

---

---

平成 26 年度  
沖縄県労働環境実態調査  
報告書

---

---

資料編

平成 27 年 3 月  
沖 縄 県



## 目次

第1章	調査概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査対象	1
3.	調査基準日と調査期間	1
4.	調査方法	1
5.	調査項目	1
6.	回収数	1
7.	集計分析上の注意事項	2
第2章	事業所調査結果	3
1.	調査回答事業所の属性	3
(1)	回答事業所の業種及び従業員規模	3
(2)	雇用形態	4
(3)	本・支店別	5
2.	従業員の採用・離職状況	6
(1)	直近1年間における従業員の採用有無	6
(2)	性別・雇用形態別採用人数	7
(3)	新規学卒者の採用有無	8
(4)	性別・学歴別新規学卒者採用人数	9
(5)	学歴別初任給額	10
(6)	従業員採用計画の有無	11
(7)	求める人材像	12
(8)	従業員の募集ルート	13
(9)	従業員の過不足感	14
(10)	離職者の有無	15
(11)	離職者数及び離職率	16
(12)	離職理由	17
(13)	離職防止、定着促進のために実施した方策及び最も効果のあった方策	18
3.	労働条件に関すること	20
(1)	就業規則の作成状況	20
(2)	就業規則を作成していない理由	21
(3)	労働条件通知書の交付状況	22
(4)	社会保険の加入状況	23
(5)	社会保険に加入していない理由	24
(6)	週休日数	25
(7)	年次有給休暇制度の有無	26
(8)	年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率	27
(9)	育児休業制度の有無	28
(10)	育児休業の取得者数及び取得率	29
(11)	介護休業制度の有無	30

(12)	介護休業の取得者数及び取得率.....	31
(13)	管理職に占める女性の割合.....	32
(14)	女性管理職が少ない理由.....	33
(15)	メンタルヘルス対策の有無と実施した対策の内容.....	34
(16)	メンタルヘルス対策を実施していない理由.....	36
(17)	セクハラ対策の有無とその内容.....	37
(18)	労働組合の有無.....	39
(19)	パートタイム労働者の労働組合加入者の有無.....	40
4.	賞与の支給状況や定年制、退職金制度について.....	41
(1)	賞与の支給状況.....	41
(2)	定年制の有無.....	42
(3)	定年制の種類.....	43
(4)	勤務延長制度、再雇用制度の有無.....	44
(5)	退職金制度の有無.....	45
(6)	勤続年数ごとの退職金総額.....	46
5.	人材育成制度・支援について.....	47
(1)	人材育成制度・支援の有無と実施した内容.....	47
(2)	今後実施したい人材育成制度・支援の内容.....	49
6.	非正規社員に対する各種制度について.....	50
(1)	正社員への切替制度の有無、切替者数及び切替率.....	50
(2)	昇給制度の有無.....	52
(3)	管理職への登用制度の有無.....	53
(4)	契約更新制度の有無.....	54
7.	調査対象事業所の企業属性.....	55
(1)	全社従業員規模.....	55
(2)	資本金規模.....	56
(1)	全社売上高.....	57
(2)	全社営業利益.....	58
(3)	全社経常利益.....	59
(4)	全社当期純利益.....	60
8.	従業員に関する調査.....	61
(1)	性別.....	61
(2)	最終学歴.....	62
(3)	年齢.....	65
(4)	勤続年数.....	66
(5)	職種.....	67
(6)	職歴年数.....	70
(7)	月の実労働時間.....	71
(8)	週の所定労働時間.....	72
(9)	週の超過労働時間.....	73

(10)	月額総支給額.....	74
(11)	基本給.....	75
(12)	職責給.....	76
(13)	超過勤務手当.....	77
(14)	家族手当.....	78
(15)	週休日数.....	79
(16)	有給休暇制度の有無.....	80
(17)	有休付与日数.....	81
(18)	有休取得日数.....	82
第3章	従業員調査結果.....	83
1.	回答従業員の属性.....	83
(1)	性別.....	83
(2)	年齢.....	84
(3)	最終学歴.....	85
(4)	勤続年数.....	86
2.	労働条件に関すること.....	87
(1)	労働条件通知書の交付状況.....	87
(2)	雇用形態.....	88
(3)	非正規社員を選択した理由.....	89
(4)	現事業所で正社員になるために必要なこと.....	90
(5)	給与及び労働時間.....	91
(6)	サービス残業の有無と時間.....	92
(7)	転職の有無.....	93
(8)	前職での雇用形態.....	94
(9)	前職での職種.....	95
(10)	前職での勤務期間.....	96
(11)	前職を退職した理由.....	97
3.	人材育成制度・支援について.....	98
(1)	スキルアップの取組み.....	98
(2)	人材育成制度・支援の有無及び内容.....	99
(3)	人材育成制度・支援の満足度.....	100
4.	キャリア教育やメンターの有無.....	101
(1)	学校教育におけるキャリア教育の活用度.....	101
(2)	職場でのメンターの有無.....	102
5.	職場満足度と就業継続意欲.....	103
(1)	現在の職場に対する満足度.....	103
(2)	現在の職場での就業継続意欲.....	105
6.	職場又は行政に対する意見・要望.....	106
(1)	職場に対する意見・要望（主要意見）.....	106
(2)	行政に対する意見・要望（主要意見）.....	108

第4章	ヒアリング調査結果.....	110
1.	県内労働組合及び業界団体に対するヒアリング調査結果 .....	110
(1)	情報通信業の労働組合.....	110
(2)	宿泊業の労働組合.....	111
(3)	日本労働組合総連合会沖縄県連合会.....	113
(4)	沖縄県中小企業団体中央会.....	114
2.	調査対象事業所の経営者等に対するヒアリング調査結果 .....	115
第5章	グループインタビュー調査結果 .....	158
1.	従業員に対するグループインタビュー調査結果 .....	158
2.	大学生（3年生）に対するグループインタビュー調査結果 .....	164
参考資料1	沖縄県労働環境実態調査事業推進委員会委員名簿.....	166
参考資料2	調査に使用した調査票.....	167

## 第1章 調査概要

### 1. 調査の目的

沖縄県の雇用情勢は、完全失業率や有効求人倍率など改善しているものの、非正規従業員割合や離職率などについては依然として高い比率を示しており、雇用の量の拡大とともに雇用の質の向上が大きな課題となっている。

このため、県内企業の労働環境の実態を把握することにより、今後の雇用の質の向上に向けた効果的な施策の展開に資することを目的に本調査を実施した。

### 2. 調査対象

平成 24 年経済センサス調査対象事業所の中から産業中分類別事業所比率を基に抽出した、従業員数 5 人未満の事業所（9,688 事業所）及び従業員数 5 人以上の事業所（6,281 事業所）、合計 15,969 事業所およびその事業所で従事する従業員。

ただし、あて先不明や調査中に電話等により従業員がいない、廃業（休業）したなどの連絡を受けた事業所、問 3 で従業員数がゼロの事業所など、本調査の対象とならない事業所（2,393 事業所）については、調査対象外とした。

このため、「6.回収数」における回収率は、上記調査対象外事業所を除外した 13,576 事業所に対する回収率とした。

### 3. 調査基準日と調査期間

調査基準日：平成 26 年 9 月 1 日

調査期間：平成 26 年 9 月 12 日～平成 26 年 10 月 31 日

### 4. 調査方法

事業所調査については、郵送による調査票の配布、回収。

ただし、途中 2 回のハガキによる督促を実施した。また、回収率が低い主要産業の事業所に対しては電話による督促も併せて実施した。

従業員調査については、事業所調査の対象事業所に調査票を 3 部郵送し、当該事業所で従事する従業員の方に、事業所側から手渡しで配布、郵送による回収の方法とした。

### 5. 調査項目

「参考資料 調査に使用した調査票」を参照。

### 6. 回収数

<事業所調査>

回収数：2,619 票（回収率：19.3%）

有効回収数：2,537 票（有効回収率：18.7%）

（回収した調査票に半分以上記入がない票を無効票とした）

<従業員調査>

回収数：6,055 票

有効回収数：5,741 票

（回収した調査票に半分以上記入がない票を無効票とした）

## 7. 集計分析上の注意事項

- ・「N」はサンプル数を表す。
- ・集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%とならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上の選択肢を回答）の設問では、選択肢の回答比率の合計が100%を超える場合がある。
- ・従業員規模別等で集計した場合、従業員規模別等それぞれに不明のサンプルがあるため、各項目のサンプル数の内訳の合計が全体のサンプル数と合致しない場合がある。
- ・「不明」又は「無回答」が多かった一部の項目については、同サンプルを除外して集計したため、事業所調査の全体サンプル数（2,537n）又は従業員調査の全体サンプル数（5,741n）にならない。
- ・業種別等で集計した際、特定の業種等でサンプル数が著しく少ないケース（30サンプル以下）がある。



沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

第2章 事業所調査結果

1. 調査回答事業所の属性

(1) 回答事業所の業種及び従業員規模

業種別	規模別		5人未満		5~10人未満		10~30人未満		30~100人未満		100~300人未満		300人以上	
	総数	割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
全体	2,537	100.0 100.0	967	38.1 100.0	616	24.3 100.0	580	22.9 100.0	279	11.0 100.0	67	2.6 100.0	28	1.1 100.0
農業、林業	22	100.0 0.9	9	40.9 0.9	7	31.8 1.1	5	22.7 0.9	1	4.5 0.4	0	0 0.0	0	0 0.0
漁業	11	100.0 0.4	3	27.3 0.3	4	36.4 0.6	4	36.4 0.7	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	8	100.0 0.3	2	25 0.2	3	37.5 0.5	3	37.5 0.5	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
建設業	245	100.0 9.7	83	33.9 8.6	69	28.2 11.2	73	29.8 12.6	20	8.2 7.2	0	0 0.0	0	0 0.0
製造業	198	100.0 7.8	69	34.8 7.1	51	25.8 8.3	44	22.2 7.6	24	12.1 8.6	9	4.5 13.4	1	0.5 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	59	100.0 2.3	14	23.7 1.4	21	35.6 3.4	16	27.1 2.8	5	8.5 1.8	2	3.4 3.0	1	1.7 3.6
情報通信業	53	100.0 2.1	9	17 0.9	17	32.1 2.8	12	22.6 2.1	9	17 3.2	4	7.5 6.0	2	3.8 7.1
運輸業、郵便業	111	100.0 4.4	29	26.1 3.0	24	21.6 3.9	27	24.3 4.7	21	18.9 7.5	9	8.1 13.4	1	0.9 3.6
卸売業、小売業	396	100.0 15.6	146	36.9 15.1	84	21.2 13.6	118	29.8 20.3	35	8.8 12.5	9	2.3 13.4	4	1 14.3
金融業、保険業	57	100.0 2.2	19	33.3 2.0	12	21.1 1.9	13	22.8 2.2	9	15.8 3.2	2	3.5 3.0	2	3.5 7.1
不動産業、物品賃貸業	88	100.0 3.5	53	60.2 5.5	21	23.9 3.4	8	9.1 1.4	5	5.7 1.8	1	1.1 1.5	0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	155	100.0 6.1	68	43.9 7.0	42	27.1 6.8	23	14.8 4.0	17	11 6.1	4	2.6 6.0	1	0.6 3.6
宿泊業、飲食サービス業	205	100.0 8.1	105	51.2 10.9	48	23.4 7.8	40	19.5 6.9	8	3.9 2.9	2	1 3.0	2	1 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	61	100.0 2.4	44	72.1 4.6	6	9.8 1.0	6	9.8 1.0	2	3.3 0.7	2	3.3 3.0	1	1.6 3.6
教育、学習支援業	88	100.0 3.5	41	46.6 4.2	15	17 2.4	17	19.3 2.9	12	13.6 4.3	2	2.3 3.0	1	1.1 3.6
医療、福祉	385	100.0 15.2	74	19.2 7.7	107	27.8 17.4	107	27.8 18.4	75	19.5 26.9	15	3.9 22.4	7	1.8 25.0
複合サービス事業	44	100.0 1.7	24	54.5 2.5	11	25 1.8	3	6.8 0.5	5	11.4 1.8	1	2.3 1.5	0	0 0.0
サービス業	222	100.0 8.8	107	48.2 11.1	42	18.9 6.8	40	18 6.9	26	11.7 9.3	3	1.4 4.5	4	1.8 14.3
上記以外	129	100.0 5.1	68	52.7 7.0	32	24.8 5.2	21	16.3 3.6	5	3.9 1.8	2	1.6 3.0	1	0.8 3.6

※割合については、上段：当該業種に占める構成割合、下段：当該規模に占める構成割合

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

(2) 雇用形態

【実数】

	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	男性派遣労働者	女性派遣労働者	男性契約社員	女性契約社員	男性パート	女性パート	男性その他	女性その他	
						男性正社員	女性正社員										
(単位:人)																	
全体	2,537	80,983	37,552	43,431	39,062	24,861	14,201	41,921	662	1,028	4,580	5,381	5,844	21,584	1,605	1,237	
業種（産業大分類）別	農業、林業	22	251	133	118	88	59	29	163	0	0	21	12	35	57	18	20
	漁業	11	91	67	24	71	54	17	20	0	0	7	0	3	5	3	2
	鉱業、採石業、砂利採取業	8	52	38	14	49	35	14	3	0	0	3	0	0	0	0	0
	建設業	245	2,717	2,286	431	2,305	1,969	336	412	24	1	150	26	37	61	106	7
	製造業	198	4,681	2,714	1,967	2,615	2,038	577	2,066	34	27	367	462	178	870	97	31
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	2,643	2,245	398	2,431	2,123	308	212	14	12	72	29	6	43	30	6
	情報通信業	53	2,587	1,562	1,025	1,430	1,092	338	1,157	58	82	312	526	45	58	55	21
	運輸業、郵便業	111	4,297	3,460	837	3,077	2,549	528	1,220	40	29	711	207	88	62	72	11
	卸売業、小売業	396	22,133	7,485	14,648	5,434	3,845	1,589	16,699	47	227	207	263	3,048	12,349	338	220
	金融業、保険業	57	4,102	1,996	2,106	2,909	1,727	1,182	1,193	4	38	136	343	74	480	55	63
	不動産業、物品賃貸業	88	773	476	297	429	291	138	344	3	5	44	48	55	82	83	24
	学術研究、専門・技術サービス業	155	2,900	1,671	1,229	1,960	1,267	693	940	7	10	270	233	91	279	36	14
	宿泊業、飲食サービス業	205	2,557	1,103	1,454	590	392	198	1,967	4	12	153	153	462	938	92	153
	生活関連サービス業、娯楽業	61	955	433	522	451	265	186	504	0	1	109	154	50	164	9	17
	教育、学習支援業	88	4,695	2,217	2,478	2,560	1,535	1,025	2,135	3	18	377	566	254	809	48	60
	医療、福祉	385	15,636	4,680	10,956	9,178	3,133	6,045	6,458	149	92	764	1,881	506	2,597	128	341
	複合サービス事業	44	719	411	308	335	243	92	384	0	0	144	124	18	88	6	4
	サービス業	222	7,328	3,564	3,764	2,347	1,675	672	4,981	57	55	573	253	851	2,560	408	224
	上記以外	129	1,866	1,011	855	803	569	234	1,063	218	419	160	101	43	82	21	19
	従業員規模別	5人未満	967	2,319	1,023	1,296	1,427	755	672	892	7	7	57	72	130	442	74
5～10人未満		616	4,154	2,193	1,961	2,778	1,772	1,006	1,376	15	23	106	161	192	678	108	93
10～30人未満		580	9,507	5,125	4,382	5,688	3,798	1,890	3,819	57	75	426	558	639	1,690	205	169
30～100人未満		279	14,769	8,156	6,613	8,411	5,501	2,910	6,358	80	130	1,442	1,347	712	1,919	421	307
100～300人未満		67	11,103	5,974	5,129	5,932	4,035	1,897	5,171	93	152	1,121	1,419	475	1,493	250	168
300人以上	28	39,131	15,081	24,050	14,826	9,000	5,826	24,305	410	641	1,428	1,824	3,696	15,362	547	397	

【割合】

	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	男性派遣労働者	女性派遣労働者	男性契約社員	女性契約社員	男性パート	女性パート	男性その他	女性その他	
						男性正社員	女性正社員										
(単位:%)																	
全体	2,537	100.0	46.4	53.6	48.2	30.7	17.5	51.8	0.8	1.3	5.7	6.6	7.2	26.7	2.0	1.5	
業種（産業大分類）別	農業、林業	22	100.0	53.0	47.0	35.1	23.5	11.6	64.9	0.0	0.0	8.4	4.8	13.9	22.7	7.2	8.0
	漁業	11	100.0	73.6	26.4	78.0	59.3	18.7	22.0	0.0	0.0	7.7	0.0	3.3	5.5	3.3	2.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	8	100.0	73.1	26.9	94.2	67.3	26.9	5.8	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	245	100.0	84.1	15.9	84.8	72.5	12.4	15.2	0.9	0.0	5.5	1.0	1.4	2.2	3.9	0.3
	製造業	198	100.0	58.0	42.0	55.9	43.5	12.3	44.1	0.7	0.6	7.8	9.9	3.8	18.6	2.1	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	100.0	84.9	15.1	92.0	80.3	11.7	8.0	0.5	0.5	2.7	1.1	0.2	1.6	1.1	0.2
	情報通信業	53	100.0	60.4	39.6	55.3	42.2	13.1	44.7	2.2	3.2	12.1	20.3	1.7	2.2	2.1	0.8
	運輸業、郵便業	111	100.0	80.5	19.5	71.6	59.3	12.3	28.4	0.9	0.7	16.5	4.8	2.0	1.4	1.7	0.3
	卸売業、小売業	396	100.0	33.8	66.2	24.6	17.4	7.2	75.4	0.2	1.0	0.9	1.2	13.8	55.8	1.5	1.0
	金融業、保険業	57	100.0	48.7	51.3	70.9	42.1	28.8	29.1	0.1	0.9	3.3	8.4	1.8	11.7	1.3	1.5
	不動産業、物品賃貸業	88	100.0	61.6	38.4	55.5	37.6	17.9	44.5	0.4	0.6	5.7	6.2	7.1	10.6	10.7	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	155	100.0	57.6	42.4	67.6	43.7	23.9	32.4	0.2	0.3	9.3	8.0	3.1	9.6	1.2	0.5
	宿泊業、飲食サービス業	205	100.0	43.1	56.9	23.1	15.3	7.7	76.9	0.2	0.5	6.0	6.0	18.1	36.7	3.6	6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	61	100.0	45.3	54.7	47.2	27.7	19.5	52.8	0.0	0.1	11.4	16.1	5.2	17.2	0.9	1.8
	教育、学習支援業	88	100.0	47.2	52.8	54.5	32.7	21.8	45.5	0.1	0.4	8.0	12.1	5.4	17.2	1.0	1.3
	医療、福祉	385	100.0	29.9	70.1	58.7	20.0	38.7	41.3	1.0	0.6	4.9	12.0	3.2	16.6	0.8	2.2
	複合サービス事業	44	100.0	57.2	42.8	46.6	33.8	12.8	53.4	0.0	0.0	20.0	17.2	2.5	12.2	0.8	0.6
	サービス業	222	100.0	48.6	51.4	32.0	22.9	9.2	68.0	0.8	0.8	7.8	3.5	11.6	34.9	5.6	3.1
	上記以外	129	100.0	54.2	45.8	43.0	30.5	12.5	57.0	11.7	22.5	8.6	5.4	2.3	4.4	1.1	1.0
	従業員規模別	5人未満	967	100.0	44.1	55.9	61.5	32.6	29.0	38.5	0.3	0.3	2.5	3.1	5.6	19.1	3.2
5～10人未満		616	100.0	52.8	47.2	66.9	42.7	24.2	33.1	0.4	0.6	2.6	3.9	4.6	16.3	2.6	2.2
10～30人未満		580	100.0	53.9	46.1	59.8	39.9	19.9	40.2	0.6	0.8	4.5	5.9	6.7	17.8	2.2	1.8
30～100人未満		279	100.0	55.2	44.8	57.0	37.2	19.7	43.0	0.5	0.9	9.8	9.1	4.8	13.0	2.9	2.1
100～300人未満		67	100.0	53.8	46.2	53.4	36.3	17.1	46.6	0.8	1.4	10.1	12.8	4.3	13.4	2.3	1.5
300人以上	28	100.0	38.5	61.5	37.9	23.0	14.9	62.1	1.0	1.6	3.6	4.7	9.4	39.3	1.4	1.0	

(3) 本・支店別

		サ ン プ ル 数	本 店	支 店 等	無 回 答
単位:%					
全体		2,537	77.3	21.4	1.3
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	95.5	4.5	0.0
	漁業	11	90.9	9.1	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	75.0	25.0	0.0
	建設業	245	85.7	14.3	0.0
	製造業	198	89.4	10.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	81.4	18.6	0.0
	情報通信業	53	71.7	28.3	0.0
	運輸業, 郵便業	111	65.8	34.2	0.0
	卸売業, 小売業	396	70.7	29.3	0.0
	金融業, 保険業	57	47.4	52.6	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	88	83.0	17.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	82.6	17.4	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	205	86.3	13.7	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	93.4	6.6	0.0
	教育, 学習支援業	88	70.5	22.7	6.8
	医療, 福祉	385	75.3	24.2	0.5
	複合サービス事業	44	47.7	52.3	0.0
	サービス業	222	77.0	17.6	5.4
	上記以外	129	70.5	19.4	10.1
	従 業 員 規 模 別	5人未満	967	83.2	14.2
5～10人未満		616	76.5	22.6	1.0
10～30人未満		580	72.4	27.6	0.0
30～100人未満		279	69.9	29.4	0.7
100～300人未満		67	73.1	26.9	0.0
300人以上		28	71.4	28.6	0.0

2. 従業員の採用・離職状況

(1) 直近1年間における従業員の採用有無

		サンプル数	採用した	採用しなかった	無回答
単位:%					
全体		2,537	46.1	45.1	8.8
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	22	45.5	50.0	4.5
	漁業	11	72.7	27.3	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	37.5	62.5	0.0
	建設業	245	41.6	50.6	7.8
	製造業	198	36.4	48.5	15.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	30.5	61.0	8.5
	情報通信業	53	64.2	30.2	5.7
	運輸業, 郵便業	111	56.8	36.0	7.2
	卸売業, 小売業	396	45.7	47.7	6.6
	金融業, 保険業	57	31.6	63.2	5.3
	不動産業, 物品賃貸業	88	33.0	62.5	4.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	42.6	47.7	9.7
	宿泊業, 飲食サービス業	205	45.4	44.4	10.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	34.4	45.9	19.7
	教育, 学習支援業	88	52.3	35.2	12.5
	医療, 福祉	385	67.3	24.7	8.1
	複合サービス事業	44	27.3	65.9	6.8
	サービス業	222	39.2	50.5	10.4
	上記以外	129	36.4	57.4	6.2
従業員 規模別	5人未満	967	18.3	73.7	8.0
	5~10人未満	616	46.8	46.3	7.0
	10~30人未満	580	67.8	21.4	10.9
	30~100人未満	279	81.4	8.2	10.4
	100~300人未満	67	89.6	0.0	10.4
	300人以上	28	85.7	0.0	14.3

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

(2) 性別・雇用形態別採用人数

【実数】

	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	男性派遣労働者	女性派遣労働者	男性契約社員	女性契約社員	男性パート	女性パート	男性その他	女性その他	
						男性正社員	女性正社員										
(単位:人)																	
全体	1,169	14,431	5,747	8,684	2,865	1,586	1,279	11,566	211	430	1,252	1,235	2,425	5,404	273	336	
業種（産業大分類）別	農業、林業	10	64	31	33	20	13	7	44	0	0	3	14	5	10	10	2
	漁業	8	14	9	5	6	6	0	8	0	0	1	1	2	4	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	4	3	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	102	261	230	31	180	161	19	81	7	0	37	7	9	4	16	1
	製造業	72	553	314	239	110	93	17	443	10	7	110	98	48	108	53	9
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	93	61	32	53	47	6	40	0	4	11	2	1	19	2	1
	情報通信業	34	281	129	152	138	76	62	143	1	27	47	56	5	7	0	0
	運輸業、郵便業	63	369	299	70	112	87	25	257	5	7	130	23	56	14	21	1
	卸売業、小売業	181	5,358	1,895	3,463	436	317	119	4,922	45	180	46	34	1,435	2,992	52	138
	金融業、保険業	18	304	67	237	183	59	124	121	0	14	8	15	0	82	0	2
	不動産業、物品賃貸業	29	144	85	59	33	23	10	111	0	1	10	12	23	26	29	10
	学術研究、専門・技術サービス業	66	571	264	307	188	107	81	383	0	1	116	133	40	92	1	0
	宿泊業、飲食サービス業	93	700	347	353	45	29	16	655	3	7	84	57	221	269	10	4
	生活関連サービス業、娯楽業	21	129	62	67	27	12	15	102	0	0	28	20	21	30	1	2
	教育、学習支援業	46	707	270	437	139	84	55	568	0	6	113	172	70	192	3	12
	医療、福祉	259	2,745	787	1,958	955	301	654	1,790	5	28	280	455	146	686	55	135
複合サービス事業	12	52	12	40	8	1	7	44	0	0	4	13	7	20	0	0	
サービス業	87	1,712	675	1,037	164	121	43	1,548	34	47	167	90	333	839	20	18	
上記以外	47	370	207	163	64	46	18	306	101	101	57	33	3	10	0	1	
従業員規模別	5人未満	177	272	116	156	109	56	53	163	4	1	9	12	35	86	12	4
	5～10人未満	288	625	264	361	297	169	128	328	1	9	28	33	52	170	14	21
	10～30人未満	393	1,512	713	799	499	326	173	1,013	11	24	126	152	228	435	22	15
	30～100人未満	227	2,302	1,055	1,247	641	313	328	1,661	31	62	346	303	322	530	43	24
	100～300人未満	60	1,588	714	874	342	195	147	1,246	13	40	244	275	152	284	110	128
	300人以上	24	8,132	2,885	5,247	977	527	450	7,155	151	294	499	460	1,636	3,899	72	144

【割合】

	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	男性派遣労働者	女性派遣労働者	男性契約社員	女性契約社員	男性パート	女性パート	男性その他	女性その他	
						男性正社員	女性正社員										
(単位:%)																	
全体	1,169	100.0	39.8	60.2	19.9	11.0	8.9	80.1	1.5	3.0	8.7	8.6	16.8	37.4	1.9	2.3	
業種（産業大分類）別	農業、林業	10	100.0	48.4	51.6	31.3	20.3	10.9	68.8	0.0	0.0	4.7	21.9	7.8	15.6	15.6	3.1
	漁業	8	100.0	64.3	35.7	42.9	42.9	0.0	57.1	0.0	0.0	7.1	7.1	14.3	28.6	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	100.0	75.0	25.0	100.0	75.0	25.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	102	100.0	88.1	11.9	69.0	61.7	7.3	31.0	2.7	0.0	14.2	2.7	3.4	1.5	6.1	0.4
	製造業	72	100.0	56.8	43.2	19.9	16.8	3.1	80.1	1.8	1.3	19.9	17.7	8.7	19.5	9.6	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	65.6	34.4	57.0	50.5	6.5	43.0	0.0	4.3	11.8	2.2	1.1	20.4	2.2	1.1
	情報通信業	34	100.0	45.9	54.1	49.1	27.0	22.1	50.9	0.4	9.6	16.7	19.9	1.8	2.5	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	63	100.0	81.0	19.0	30.4	23.6	6.8	69.6	1.4	1.9	35.2	6.2	15.2	3.8	5.7	0.3
	卸売業、小売業	181	100.0	35.4	64.6	8.1	5.9	2.2	91.9	0.8	3.4	0.9	0.6	26.8	55.8	1.0	2.6
	金融業、保険業	18	100.0	22.0	78.0	60.2	19.4	40.8	39.8	0.0	4.6	2.6	4.9	0.0	27.0	0.0	0.7
	不動産業、物品賃貸業	29	100.0	59.0	41.0	22.9	16.0	6.9	77.1	0.0	0.7	6.9	8.3	16.0	18.1	20.1	6.9
	学術研究、専門・技術サービス業	66	100.0	46.2	53.8	32.9	18.7	14.2	67.1	0.0	0.2	20.3	23.3	7.0	16.1	0.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93	100.0	49.6	50.4	6.4	4.1	2.3	93.6	0.4	1.0	12.0	8.1	31.6	38.4	1.4	0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	21	100.0	48.1	51.9	20.9	9.3	11.6	79.1	0.0	0.0	21.7	15.5	16.3	23.3	0.8	1.6
	教育、学習支援業	46	100.0	38.2	61.8	19.7	11.9	7.8	80.3	0.0	0.8	16.0	24.3	9.9	27.2	0.4	1.7
	医療、福祉	259	100.0	28.7	71.3	34.8	11.0	23.8	65.2	0.2	1.0	10.2	16.6	5.3	25.0	2.0	4.9
複合サービス事業	12	100.0	23.1	76.9	15.4	1.9	13.5	84.6	0.0	0.0	7.7	25.0	13.5	38.5	0.0	0.0	
サービス業	87	100.0	39.4	60.6	9.6	7.1	2.5	90.4	2.0	2.7	9.8	5.3	19.5	49.0	1.2	1.1	
上記以外	47	100.0	55.9	44.1	17.3	12.4	4.9	82.7	27.3	27.3	15.4	8.9	0.8	2.7	0.0	0.3	
従業員規模別	5人未満	177	100.0	42.6	57.4	40.1	20.6	19.5	59.9	1.5	0.4	3.3	4.4	12.9	31.6	4.4	1.5
	5～10人未満	288	100.0	42.2	57.8	47.5	27.0	20.5	52.5	0.2	1.4	4.5	5.3	8.3	27.2	2.2	3.4
	10～30人未満	393	100.0	47.2	52.8	33.0	21.6	11.4	67.0	0.7	1.6	8.3	10.1	15.1	28.8	1.5	1.0
	30～100人未満	227	100.0	45.8	54.2	27.8	13.6	14.2	72.2	1.3	2.7	15.0	13.2	14.0	23.0	1.9	1.0
	100～300人未満	60	100.0	45.0	55.0	21.5	12.3	9.3	78.5	0.8	2.5	15.4	17.3	9.6	17.9	6.9	8.1
	300人以上	24	100.0	35.5	64.5	12.0	6.5	5.5	88.0	1.9	3.6	6.1	5.7	20.1	47.9	0.9	1.8

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

(3) 新規学卒者の採用有無

		サンプル数	採用した	採用しなかった	無回答
		単位:%			
全体		1,169	17.1	79.6	3.3
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	10	30.0	70.0	0.0
	漁業	8	0.0	87.5	12.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.0	100.0	0.0
	建設業	102	21.6	77.5	1.0
	製造業	72	16.7	81.9	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	27.8	72.2	0.0
	情報通信業	34	41.2	55.9	2.9
	運輸業, 郵便業	63	11.1	84.1	4.8
	卸売業, 小売業	181	15.5	79.6	5.0
	金融業, 保険業	18	44.4	55.6	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	29	10.3	86.2	3.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	66	28.8	66.7	4.5
	宿泊業, 飲食サービス業	93	6.5	93.5	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	21	19.0	71.4	9.5
	教育, 学習支援業	46	4.3	93.5	2.2
	医療, 福祉	259	20.8	75.3	3.9
	複合サービス事業	12	0.0	100.0	0.0
	サービス業	87	11.5	85.1	3.4
	上記以外	47	6.4	87.2	6.4
	従業員規模別	5人未満	177	2.3	93.2
5~10人未満		288	8.7	87.2	4.2
10~30人未満		393	14.5	82.4	3.1
30~100人未満		227	32.2	67.0	0.9
100~300人未満		60	40.0	56.7	3.3
300人以上		24	70.8	16.7	12.5

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

(4) 性別・学歴別新規学卒者採用人数

【実数】

業種（産業大分類）別	サンプル数	新規学卒者計	男性新規学卒者計			女性新規学卒者計			大学・大学院卒計	卒計 短大・高専・専修	高校卒計		
			大学・大学院卒	短大・高専・専修	高校卒	大学・大学院卒	短大・高専・専修	高校卒					
全体	200	978	479	277	124	78	499	245	181	73	522	305	151
農業、林業	3	5	3	1	1	1	2	2	0	0	3	1	1
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	22	35	32	4	13	15	3	1	1	1	5	14	16
製造業	12	32	20	10	4	6	12	5	2	5	15	6	11
電気・ガス・熱供給・水道業	5	33	30	18	1	11	3	1	0	2	19	1	13
情報通信業	14	30	25	14	11	0	5	3	1	1	17	12	1
運輸業、郵便業	7	38	22	12	3	7	16	5	11	0	17	14	7
卸売業、小売業	28	208	132	85	20	27	76	34	5	37	119	25	64
金融業、保険業	8	101	51	47	4	0	50	35	10	5	82	14	5
不動産業、物品賃貸業	3	5	5	2	3	0	0	0	0	0	2	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	19	75	34	25	8	1	41	33	8	0	58	16	1
宿泊業、飲食サービス業	6	32	15	2	4	9	17	1	6	10	3	10	19
生活関連サービス業、娯楽業	4	9	6	1	5	0	3	1	1	1	2	6	1
教育、学習支援業	2	69	8	7	1	0	61	42	19	0	49	20	0
医療、福祉	54	276	72	37	35	0	204	76	117	11	113	152	11
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	10	27	22	10	11	1	5	5	0	0	15	11	1
上記以外	3	3	2	2	0	0	1	1	0	0	3	0	0
従業員規模別													
5人未満	4	4	2	0	2	0	2	1	1	0	1	3	0
5～10人未満	25	25	14	6	7	1	11	2	8	1	8	15	2
10～30人未満	57	83	54	22	14	18	29	4	17	8	26	31	26
30～100人未満	73	160	86	30	34	22	74	22	38	14	52	72	36
100～300人未満	24	131	76	47	23	6	55	36	11	8	83	34	14
300人以上	17	575	247	172	44	31	328	180	106	42	352	150	73

【割合】

業種（産業大分類）別	サンプル数	新規学卒者計	男性新規学卒者計			女性新規学卒者計			大学・大学院卒計	卒計 短大・高専・専修	高校卒計		
			大学・大学院卒	短大・高専・専修	高校卒	大学・大学院卒	短大・高専・専修	高校卒					
全体	200	100.0	49.0	28.3	12.7	8.0	51.0	25.1	18.5	7.5	53.4	31.2	15.4
農業、林業	3	100.0	60.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
漁業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22	100.0	91.4	11.4	37.1	42.9	8.6	2.9	2.9	2.9	14.3	40.0	45.7
製造業	12	100.0	62.5	31.3	12.5	18.8	37.5	15.6	6.3	15.6	46.9	18.8	34.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	90.9	54.5	3.0	33.3	9.1	3.0	0.0	6.1	57.6	3.0	39.4
情報通信業	14	100.0	83.3	46.7	36.7	0.0	16.7	10.0	3.3	3.3	56.7	40.0	3.3
運輸業、郵便業	7	100.0	57.9	31.6	7.9	18.4	42.1	13.2	28.9	0.0	44.7	36.8	18.4
卸売業、小売業	28	100.0	63.5	40.9	9.6	13.0	36.5	16.3	2.4	17.8	57.2	12.0	30.8
金融業、保険業	8	100.0	50.5	46.5	4.0	0.0	49.5	34.7	9.9	5.0	81.2	13.9	5.0
不動産業、物品賃貸業	3	100.0	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19	100.0	45.3	33.3	10.7	1.3	54.7	44.0	10.7	0.0	77.3	21.3	1.3
宿泊業、飲食サービス業	6	100.0	46.9	6.3	12.5	28.1	53.1	3.1	18.8	31.3	9.4	31.3	59.4
生活関連サービス業、娯楽業	4	100.0	66.7	11.1	55.6	0.0	33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	66.7	11.1
教育、学習支援業	2	100.0	11.6	10.1	1.4	0.0	88.4	60.9	27.5	0.0	71.0	29.0	0.0
医療、福祉	54	100.0	26.1	13.4	12.7	0.0	73.9	27.5	42.4	4.0	40.9	55.1	4.0
複合サービス事業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	10	100.0	81.5	37.0	40.7	3.7	18.5	18.5	0.0	0.0	55.6	40.7	3.7
上記以外	3	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
従業員規模別													
5人未満	4	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0
5～10人未満	25	100.0	56.0	24.0	28.0	4.0	44.0	8.0	32.0	4.0	32.0	60.0	8.0
10～30人未満	57	100.0	65.1	26.5	16.9	21.7	34.9	4.8	20.5	9.6	31.3	37.3	31.3
30～100人未満	73	100.0	53.8	18.8	21.3	13.8	46.3	13.8	23.8	8.8	32.5	45.0	22.5
100～300人未満	24	100.0	58.0	35.9	17.6	4.6	42.0	27.5	8.4	6.1	63.4	26.0	10.7
300人以上	17	100.0	43.0	29.9	7.7	5.4	57.0	31.3	18.4	7.3	61.2	26.1	12.7

(注) 集計対象は直近1年間に新規学卒者を採用した事業所。

(5) 学歴別初任給額

		大学・大学院卒		短大・高専・専修卒		高校卒	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(円)		(円)		(円)
全体		82	169,865.0	89	152,473.0	39	137,827.2
業種 (産業大分類)別	農業, 林業	2	163,700.0	1	139,440.0	1	130,140.0
	漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設業	3	160,000.0	8	150,875.0	8	148,480.5
	製造業	6	151,820.0	4	145,526.3	6	137,781.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	173,525.0	1	174,000.0	1	172,000.0
	情報通信業	6	181,083.3	5	156,963.4	0	0.0
	運輸業, 郵便業	3	167,786.7	2	152,500.0	3	132,966.7
	卸売業, 小売業	16	171,500.0	9	147,048.9	7	138,557.1
	金融業, 保険業	5	171,800.0	4	140,550.0	2	127,000.0
	不動産業, 物品賃貸業	2	185,000.0	2	185,000.0	0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	12	168,562.3	10	154,287.0	1	143,000.0
	宿泊業, 飲食サービス業	3	141,733.3	3	142,333.3	2	118,592.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	165,500.0	2	136,500.0	1	161,000.0
	教育, 学習支援業	1	198,300.0	2	166,950.0	0	0.0
	医療, 福祉	10	174,106.0	32	155,471.4	6	129,500.0
	複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	サービス業	6	173,890.0	4	142,560.0	1	117,600.0
	上記以外	1	192,000.0	0	0.0	0	0.0
従業員規模別	5人未満	1	113,000.0	2	132,270.0	0	0.0
	5~10人未満	8	170,675.0	10	146,990.0	1	140,000.0
	10~30人未満	17	168,665.9	23	153,747.2	6	140,583.3
	30~100人未満	25	162,182.7	33	150,603.1	18	139,547.7
	100~300人未満	16	177,087.5	10	156,677.0	6	128,133.3
	300人以上	15	179,682.7	11	160,254.5	8	138,887.5

(注) 集計対象は直近1年間に新規学卒者を採用した事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。



(6) 従業員採用計画の有無

		サ ン プ ル 数	策 定 し て い る	策 定 し て い な い （ 都 度 対 応 し て い る ）	無 回 答
単位：%					
全体		2,537	15.4	81.4	3.2
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	9.1	90.9	0.0
	漁業	11	18.2	81.8	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	12.5	87.5	0.0
	建設業	245	19.6	77.6	2.9
	製造業	198	14.6	82.3	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	13.6	79.7	6.8
	情報通信業	53	30.2	66.0	3.8
	運輸業, 郵便業	111	26.1	73.0	0.9
	卸売業, 小売業	396	15.2	82.3	2.5
	金融業, 保険業	57	19.3	73.7	7.0
	不動産業, 物品賃貸業	88	12.5	87.5	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	16.8	80.0	3.2
	宿泊業, 飲食サービス業	205	9.3	88.8	2.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	9.8	83.6	6.6
	教育, 学習支援業	88	17.0	78.4	4.5
	医療, 福祉	385	12.7	83.1	4.2
	複合サービス事業	44	11.4	86.4	2.3
	サービス業	222	18.5	77.5	4.1
	上記以外	129	10.1	87.6	2.3
	従 業 員 規 模 別	5人未満	967	8.0	89.2
5～10人未満		616	12.8	84.4	2.8
10～30人未満		580	17.8	78.4	3.8
30～100人未満		279	27.6	67.7	4.7
100～300人未満		67	53.7	44.8	1.5
300人以上		28	67.9	32.1	0.0

(7) 求める人材像

(複数回答可)

	サンプル数	将来何をやりたいのか夢や目標を持っている	礼儀正しく、はきはきとしている	新しいものに興味をもち積極的に理解し取り入れようとする事ができる	相手の意見や質問を踏まえたく、自分の意見をわかりやすく述べることが出来る	自ら立てた目標に向けて粘り強く努力した経験を持っている	異なる文化や考え方を持つ人とも一緒にひとつの活動に取り組める	論理的思考力が高い	が一般常識や専門課程で学んだ知識、語学力	が自らの経験や考え方に基づく独創的な発想	その他	
全体	2,537	29.1	68.6	40.1	39.9	28.5	18.3	10.1	29.4	15.9	8.8	
業種（産業大分類）別	農業, 林業	22	27.3	54.5	36.4	27.3	27.3	0.0	4.5	22.7	22.7	0.0
	漁業	11	9.1	45.5	63.6	36.4	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	37.5	50.0	50.0	37.5	50.0	25.0	12.5	12.5	37.5	0.0
	建設業	245	32.2	64.1	35.5	38.4	32.7	11.0	6.5	30.2	16.7	4.5
	製造業	198	28.3	62.6	41.4	34.8	24.7	13.1	8.6	17.7	16.7	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	25.4	61.0	27.1	33.9	32.2	5.1	1.7	32.2	10.2	13.6
	情報通信業	53	37.7	58.5	52.8	58.5	41.5	32.1	28.3	34.0	18.9	5.7
	運輸業, 郵便業	111	36.0	72.1	41.4	39.6	31.5	27.0	17.1	33.3	23.4	9.0
	卸売業, 小売業	396	19.9	73.2	40.7	35.1	27.3	14.9	7.3	18.2	12.4	8.8
	金融業, 保険業	57	21.1	52.6	38.6	45.6	31.6	15.8	12.3	29.8	5.3	17.5
	不動産業, 物品賃貸業	88	27.3	65.9	36.4	40.9	22.7	21.6	5.7	26.1	8.0	9.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	32.3	61.3	45.8	37.4	31.0	15.5	15.5	41.3	21.9	6.5
	宿泊業, 飲食サービス業	205	28.3	75.6	25.9	22.9	21.5	14.1	4.4	19.5	14.1	9.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	41.0	57.4	42.6	34.4	23.0	21.3	4.9	19.7	18.0	9.8
	教育, 学習支援業	88	27.3	69.3	39.8	47.7	33.0	22.7	18.2	50.0	29.5	11.4
	医療, 福祉	385	35.1	78.4	44.2	52.2	27.5	24.9	10.9	42.1	14.3	10.9
複合サービス事業	44	34.1	81.8	47.7	50.0	47.7	36.4	18.2	29.5	25.0	6.8	
サービス業	222	30.2	68.5	45.9	43.7	31.1	23.4	12.2	31.5	16.2	8.1	
上記以外	129	21.7	59.7	35.7	40.3	22.5	17.1	12.4	31.0	14.0	8.5	
従業員規模別	5人未満	967	22.6	60.4	29.7	33.3	21.7	14.0	7.9	23.8	15.2	10.5
	5~10人未満	616	27.9	72.7	41.4	42.2	31.3	17.2	11.4	32.8	16.6	8.8
	10~30人未満	580	33.3	75.5	46.2	43.1	30.2	20.7	8.8	28.3	15.3	6.9
	30~100人未満	279	38.7	72.0	54.5	45.9	36.2	26.9	11.8	39.8	16.1	7.2
	100~300人未満	67	50.7	73.1	62.7	56.7	50.7	29.9	31.3	44.8	22.4	6.0
	300人以上	28	39.3	71.4	46.4	50.0	35.7	32.1	17.9	35.7	21.4	7.1

(8) 従業員の募集ルート

(複数回答可)

	サンプル数	ハローワーク	人材派遣会社	無料の求人情報誌	有料の求人情報誌	サイト リクナビ、マイナビなど就職情報	学校（高校、大学、専門学校など）	親戚・知人からの紹介	従業員からの紹介	その他	
単位：%											
全体	2,537	47.9	7.6	11.8	22.7	6.2	15.6	34.0	37.1	11.9	
業種（産業大分類）別	農業、林業	22	50.0	9.1	0.0	9.1	4.5	0.0	50.0	50.0	4.5
	漁業	11	36.4	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	18.2	63.6	9.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	8	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	50.0	37.5	12.5
	建設業	245	50.6	5.3	4.1	12.7	2.9	20.4	47.3	43.7	3.7
	製造業	198	43.9	8.1	11.1	16.2	5.1	15.7	41.9	31.3	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	37.3	3.4	5.1	8.5	3.4	10.2	49.2	37.3	13.6
	情報通信業	53	79.2	18.9	11.3	30.2	24.5	43.4	9.4	20.8	11.3
	運輸業、郵便業	111	44.1	9.9	5.4	22.5	12.6	10.8	50.5	60.4	6.3
	卸売業、小売業	396	42.7	5.1	19.4	29.8	8.1	12.9	27.3	33.8	8.8
	金融業、保険業	57	57.9	29.8	3.5	10.5	12.3	17.5	15.8	15.8	12.3
	不動産業、物品賃貸業	88	38.6	5.7	6.8	29.5	6.8	12.5	29.5	23.9	15.9
	学術研究、専門・技術サービス業	155	50.3	5.8	7.7	20.6	4.5	20.6	27.7	27.7	12.9
	宿泊業、飲食サービス業	205	22.9	2.9	16.6	32.7	5.9	2.9	35.6	46.3	15.6
	生活関連サービス業、娯楽業	61	26.2	0.0	6.6	18.0	3.3	9.8	36.1	23.0	19.7
	教育、学習支援業	88	30.7	8.0	13.6	17.0	4.5	19.3	29.5	40.9	17.0
	医療、福祉	385	77.7	13.2	15.8	34.3	3.4	25.5	28.6	47.8	11.9
	複合サービス事業	44	50.0	4.5	9.1	6.8	15.9	2.3	43.2	38.6	18.2
	サービス業	222	43.2	5.4	14.4	18.9	6.3	13.1	33.8	26.1	17.6
	上記以外	129	39.5	7.8	6.2	8.5	4.7	8.5	34.9	30.2	17.8
従業員規模別	5人未満	967	25.2	2.9	5.8	12.8	2.9	7.2	36.6	26.4	15.5
	5～10人未満	616	52.6	6.3	12.7	23.2	6.3	13.3	38.8	39.9	9.6
	10～30人未満	580	62.1	9.5	16.2	29.0	5.9	17.2	31.4	45.9	8.3
	30～100人未満	279	73.1	14.3	18.6	36.2	7.5	34.8	24.0	46.6	11.5
	100～300人未満	67	86.6	31.3	20.9	41.8	29.9	46.3	19.4	49.3	13.4
	300人以上	28	89.3	35.7	21.4	39.3	53.6	60.7	25.0	35.7	14.3

(9) 従業員の過不足感

		サンプル数	適正である	不足している	過剰気味である	無回答
単位:%						
全体		2,537	63.3	31.6	2.6	2.4
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	22	63.6	31.8	4.5	0.0
	漁業	11	72.7	18.2	9.1	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	75.0	25.0	0.0	0.0
	建設業	245	58.0	37.1	2.0	2.9
	製造業	198	65.7	26.3	3.0	5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	62.7	28.8	1.7	6.8
	情報通信業	53	49.1	47.2	1.9	1.9
	運輸業, 郵便業	111	60.4	36.0	0.9	2.7
	卸売業, 小売業	396	64.6	31.8	2.0	1.5
	金融業, 保険業	57	75.4	22.8	0.0	1.8
	不動産業, 物品賃貸業	88	75.0	21.6	2.3	1.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	56.1	39.4	3.2	1.3
	宿泊業, 飲食サービス業	205	60.0	35.1	2.0	2.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	67.2	26.2	3.3	3.3
	教育, 学習支援業	88	68.2	23.9	5.7	2.3
	医療, 福祉	385	57.1	36.4	4.2	2.3
	複合サービス事業	44	75.0	22.7	2.3	0.0
	サービス業	222	68.5	26.6	2.3	2.7
	上記以外	129	73.6	22.5	2.3	1.6
	従業員規模別	5人未満	967	77.5	18.4	1.2
5~10人未満		616	64.9	30.8	2.8	1.5
10~30人未満		580	51.4	41.6	4.7	2.4
30~100人未満		279	44.8	48.4	3.2	3.6
100~300人未満		67	37.3	59.7	1.5	1.5
300人以上		28	32.1	64.3	3.6	0.0

(10) 離職者の有無

		サ ン プ ル 数	離 職 者 が い る	離 職 者 は い な い	無 回 答
		単位:%			
全体		2,537	47.2	49.2	3.6
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	45.5	54.5	0.0
	漁業	11	63.6	36.4	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	50.0	50.0	0.0
	建設業	245	39.2	59.6	1.2
	製造業	198	44.9	48.0	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	37.3	62.7	0.0
	情報通信業	53	71.7	28.3	0.0
	運輸業, 郵便業	111	57.7	41.4	0.9
	卸売業, 小売業	396	45.5	50.3	4.3
	金融業, 保険業	57	35.1	61.4	3.5
	不動産業, 物品賃貸業	88	30.7	65.9	3.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	44.5	52.9	2.6
	宿泊業, 飲食サービス業	205	48.8	44.4	6.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	32.8	50.8	16.4
	教育, 学習支援業	88	48.9	46.6	4.5
	医療, 福祉	385	67.8	29.4	2.9
	複合サービス事業	44	25.0	75.0	0.0
	サービス業	222	40.1	57.7	2.3
	上記以外	129	37.2	60.5	2.3
	従 業 員 規 模 別	5人未満	967	20.2	74.8
5～10人未満		616	45.0	51.6	3.4
10～30人未満		580	66.2	31.2	2.6
30～100人未満		279	89.6	9.0	1.4
100～300人未満		67	97.0	1.5	1.5
300人以上		28	96.4	0.0	3.6

(11) 離職者数及び離職率

	サンプル数	従事業員数合計	離職者数	離職率	
		(人)	(人)	(%)	
全体	2,339	67,715	8,861	13.1%	
業種（産業大分類）別	農業、林業	21	242	42	17.4%
	漁業	11	91	10	11.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	8	52	4	7.7%
	建設業	237	2,577	200	7.8%
	製造業	175	4,252	648	15.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	57	2,604	69	2.6%
	情報通信業	50	2,256	207	9.2%
	運輸業、郵便業	101	3,643	247	6.8%
	卸売業、小売業	363	20,708	3,017	14.6%
	金融業、保険業	53	1,493	109	7.3%
	不動産業、物品賃貸業	84	763	142	18.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	146	2,179	306	14.0%
	宿泊業、飲食サービス業	175	1,717	400	23.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	48	492	45	9.1%
	教育、学習支援業	80	4,513	539	11.9%
	医療、福祉	352	12,872	1,930	15.0%
	複合サービス事業	44	719	58	8.1%
	サービス業	210	5,352	789	14.7%
	上記以外	124	1,190	99	8.3%
	従業員規模別	5人未満	895	2,165	224
5～10人未満		579	3,902	475	12.2%
10～30人未満		538	8,770	1,078	12.3%
30～100人未満		253	13,413	1,623	12.1%
100～300人未満		56	9,185	1,244	13.5%
300人以上		18	30,280	4,217	13.9%

(注1) 離職率 =  $\frac{\text{直近1年間（平成25年9月1日～平成26年8月31日）の離職者数}}{\text{平成26年9月1日現在の事業所従業員数合計}} \times 100 (\%)$

(注2) 事業所従業員数合計及び離職者数は、離職者の有無が不明または離職者数が事業所従業員数合計を超えるサンプル（198n）を除いた事業所の数値。

(12) 離職理由

(複数回答可)

	サンプル数	自発的離職											非自発的離職			その他	
		家庭の事情	体調不良	結婚、出産、妊娠、育児のため	他により仕事があるから	将来の見込みがたたないから	給与が少ない	人間関係が悪い	自分に向かない仕事だった	社風や組織風土になじめない	評価が適正でない	待遇がよくない	定年・雇用契約の満了	人員整理、勤奨退職、法人解散、事業不振等のため			
全体	1,198	79.1	39.0	21.4	12.9	25.4	2.2	6.2	5.7	17.0	7.2	1.8	1.5	24.1	22.0	2.5	17.9
業種（産業大分類）別																	
農業、林業	10	60.0	50.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0	40.0	10.0	30.0
漁業	7	71.4	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	28.6
鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	96	80.2	26.0	22.9	4.2	27.1	0.0	4.2	10.4	21.9	13.5	3.1	0.0	22.9	20.8	3.1	14.6
製造業	89	69.7	22.5	20.2	4.5	22.5	2.2	4.5	4.5	24.7	7.9	1.1	1.1	29.2	28.1	1.1	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	22	72.7	13.6	22.7	4.5	22.7	0.0	0.0	0.0	13.6	4.5	0.0	0.0	31.8	27.3	4.5	13.6
情報通信業	38	78.9	31.6	23.7	18.4	34.2	2.6	18.4	5.3	23.7	7.9	10.5	5.3	34.2	34.2	0.0	7.9
運輸業、郵便業	64	85.9	32.8	26.6	6.3	25.0	1.6	6.3	3.1	14.1	3.1	1.6	0.0	26.6	25.0	1.6	12.5
卸売業、小売業	180	82.2	42.8	19.4	11.1	34.4	1.7	6.7	6.7	17.8	4.4	1.1	0.6	11.7	9.4	2.8	20.6
金融業、保険業	20	70.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	60.0	60.0	0.0	10.0
不動産業、物品賃貸業	27	92.6	37.0	18.5	7.4	37.0	0.0	7.4	0.0	29.6	11.1	0.0	0.0	22.2	18.5	3.7	14.8
学術研究、専門・技術サービス業	69	76.8	31.9	11.6	10.1	26.1	8.7	2.9	2.9	11.6	2.9	2.9	1.4	29.0	23.2	7.2	14.5
宿泊業、飲食サービス業	100	82.0	45.0	19.0	17.0	26.0	4.0	9.0	3.0	15.0	9.0	2.0	4.0	8.0	6.0	2.0	29.0
生活関連サービス業、娯楽業	20	85.0	40.0	15.0	30.0	15.0	5.0	5.0	20.0	10.0	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	35.0
教育、学習支援業	43	76.7	39.5	11.6	11.6	20.9	2.3	4.7	2.3	11.6	4.7	2.3	2.3	27.9	25.6	2.3	23.3
医療、福祉	261	83.5	54.8	28.0	21.1	19.9	1.5	6.5	8.4	14.2	8.8	1.5	2.3	25.7	24.1	1.5	16.9
複合サービス事業	11	54.5	18.2	9.1	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	45.5	45.5	0.0	36.4
サービス業	89	76.4	37.1	23.6	14.6	28.1	1.1	6.7	3.4	22.5	9.0	0.0	1.1	29.2	25.8	3.4	16.9
上記以外	48	64.6	22.9	14.6	8.3	14.6	2.1	8.3	4.2	12.5	6.3	2.1	2.1	39.6	37.5	4.2	10.4
従業員規模別																	
5人未満	195	68.7	27.7	12.8	7.7	12.3	2.1	4.6	3.6	11.8	5.1	1.0	0.5	16.4	13.3	3.1	21.5
5～10人未満	277	76.9	32.9	20.9	12.3	17.0	2.2	4.7	4.3	15.5	7.2	1.4	1.8	14.4	11.9	2.5	19.1
10～30人未満	384	81.0	38.5	20.8	12.5	26.3	1.6	7.0	5.7	15.6	7.6	2.6	1.8	20.3	18.5	2.1	16.1
30～100人未満	250	86.0	49.6	24.4	14.4	34.4	2.4	6.4	7.6	20.8	8.4	0.4	1.2	36.0	33.6	2.8	16.0
100～300人未満	65	80.0	46.2	30.8	18.5	46.2	4.6	10.8	7.7	26.2	4.6	6.2	3.1	52.3	52.3	3.1	18.5
300人以上	27	85.2	74.1	44.4	37.0	59.3	3.7	7.4	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	55.6	55.6	0.0	18.5

(注) 集計対象は直近1年間に離職者がいると回答した事業所。

(13) 離職防止、定着促進のために実施した方策及び最も効果のあった方策

① 離職防止、定着促進のために実施した方策

(複数回答可)

	サンプル数	賃金を改善している	休暇をとりやすくなる環境を整備している	能力や仕事ぶりを適正に評価し、配置や処遇に反映している	従業員の仕事内容と必要な能力等を明示している	キャリアに応じた給与体系を整備している	非正規社員から正社員への登用の機会を設けている	新人の指導担当・アドバイザーを配置している	社内研修等による能力開発を充実させている	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育に注力している	労働時間の希望を聞いている	仕事の内容の希望を聞いている	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている	健康対策や健康管理に注力している	円滑化を図っている	共有する機会を設けている	経営者・管理者と従業員が経営方針等を共有する機会を設けている	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに注力している	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている	5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）などによる職場環境を整えている	子育て支援や介護支援を行っている	その他	特に方策はとっていない	
全体	2537	42.5	41.1	30.9	17.7	23.3	23.5	10.4	20.0	14.5	28.9	16.3	14.2	28.1	40.5	28.3	29.8	23.6	26.7	15.4	1.3	14.0		
業種（産業大分類）別	農業、林業	22	36.4	31.8	13.6	9.1	13.6	18.2	4.5	4.5	0.0	27.3	9.1	9.1	27.3	18.2	9.1	22.7	22.7	31.8	4.5	4.5	9.1	
	漁業	11	36.4	27.3	27.3	9.1	0.0	36.4	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	27.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	8	25.0	50.0	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	25.0	37.5	25.0	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	建設業	245	36.7	34.3	33.5	13.9	26.1	13.5	8.6	18.4	13.1	13.5	13.1	7.8	26.9	35.5	27.8	20.0	25.3	21.6	7.3	0.4	0.4	13.5
	製造業	198	36.9	38.9	29.8	18.7	20.2	20.7	6.1	12.6	13.6	23.2	16.7	9.1	29.3	34.3	24.7	28.3	24.7	32.8	10.1	0.5	0.5	18.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	39.0	37.3	28.8	18.6	18.6	22.0	6.8	23.7	11.9	10.2	18.6	10.2	44.1	42.4	33.9	25.4	32.2	30.5	13.6	0.0	0.0	8.5
	情報通信業	53	49.1	54.7	49.1	26.4	39.6	37.7	24.5	37.7	26.4	24.5	34.0	30.2	37.7	52.8	50.9	47.2	37.7	32.1	30.2	1.9	1.9	7.5
	運輸業、郵便業	111	48.6	42.3	37.8	20.7	32.4	32.4	17.1	25.2	23.4	27.0	23.4	21.6	43.2	45.0	24.3	39.6	27.9	28.8	19.8	0.9	0.9	14.4
	卸売業、小売業	396	39.9	36.9	27.3	15.2	17.2	20.7	7.8	15.9	13.1	34.3	9.8	10.9	19.7	36.9	25.3	22.7	15.2	26.5	10.6	1.8	1.8	13.4
	金融業、保険業	57	29.8	50.9	45.6	31.6	35.1	47.4	26.3	56.1	19.3	8.8	15.8	19.3	59.6	43.9	47.4	56.1	38.6	28.1	28.1	1.8	1.8	15.8
	不動産業、物品賃貸業	88	43.2	45.5	29.5	11.4	19.3	5.7	5.7	14.8	6.8	23.9	11.4	6.8	22.7	34.1	23.9	28.4	13.6	15.9	11.4	0.0	0.0	25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	155	45.8	42.6	37.4	21.3	26.5	20.6	7.7	20.0	14.2	25.2	19.4	12.9	30.3	42.6	29.0	33.5	25.2	27.1	11.6	2.6	2.6	12.3
	宿泊業、飲食サービス業	205	41.5	34.6	26.3	13.2	14.6	13.7	5.9	6.3	6.3	42.0	13.7	9.8	14.1	39.5	22.0	20.0	10.2	22.0	3.9	1.0	1.0	20.5
	生活関連サービス業、娯楽業	61	31.1	26.2	23.0	16.4	24.6	14.8	8.2	11.5	9.8	39.3	16.4	9.8	13.1	32.8	24.6	23.0	8.2	24.6	13.1	1.6	1.6	18.0
	教育、学習支援業	88	39.8	39.8	29.5	21.6	26.1	23.9	13.6	23.9	19.3	27.3	15.9	12.5	17.0	48.9	36.4	38.6	18.2	27.3	12.5	2.3	2.3	12.5
	医療、福祉	385	58.2	55.6	33.2	15.8	30.1	42.9	15.1	28.1	17.1	46.5	24.2	20.0	36.4	49.9	33.0	40.0	35.8	29.9	33.8	1.3	1.3	4.2
	複合サービス事業	44	47.7	56.8	38.6	25.0	34.1	43.2	13.6	27.3	29.5	20.5	25.0	29.5	31.8	45.5	13.6	36.4	27.3	34.1	29.5	2.3	2.3	22.7
サービス業	222	41.4	36.9	28.4	23.4	22.5	20.7	12.2	24.3	18.5	23.9	14.0	19.4	30.6	41.0	32.4	30.2	27.5	30.2	14.9	1.8	1.8	15.3	
上記以外	129	29.5	34.9	24.0	17.1	14.7	9.3	7.8	16.3	10.1	17.1	11.6	18.6	24.8	37.2	24.8	24.8	19.4	19.4	11.6	0.8	0.8	20.9	
従業員規模別	5人未満	967	28.0	33.2	18.5	13.2	14.0	7.1	3.5	8.6	6.2	24.6	10.1	8.6	17.2	30.0	19.3	19.6	13.3	17.7	6.1	1.8	1.8	25.5
	5～10人未満	616	48.9	47.2	35.9	19.8	30.4	21.9	11.7	20.8	15.3	29.4	16.7	14.4	31.8	47.4	29.1	31.3	24.8	30.2	14.6	0.6	0.6	8.4
	10～30人未満	580	49.7	45.0	37.2	18.6	27.4	32.2	11.9	23.8	15.5	34.1	19.7	14.7	31.9	46.7	34.0	34.3	31.2	32.2	18.1	1.4	1.4	7.2
	30～100人未満	279	56.3	43.0	42.7	20.8	25.8	53.0	20.4	38.4	28.0	31.2	22.2	21.9	38.7	45.5	37.6	43.7	33.0	33.3	30.1	0.0	0.0	4.3
	100～300人未満	67	64.2	52.2	55.2	31.3	40.3	62.7	28.4	52.2	49.3	26.9	38.8	40.3	62.7	49.3	53.7	55.2	43.3	41.8	50.7	4.5	4.5	1.5
300人以上	28	64.3	50.0	46.4	39.3	42.9	57.1	42.9	60.7	42.9	42.9	35.7	53.6	57.1	53.6	50.0	50.0	57.1	46.4	64.3	3.6	3.6	3.6	



② 離職防止、定着促進のために最も効果があった方策

	サンプル数	賃金・労働時間等の労働条件を改善している	休暇をとりやすくする環境を整備している	能力や仕事ぶりを適正に評価し、配置や処遇に反映している	従業員の仕事内容と必要な能力等を明示している	キャリアに応じた給与体系を整備している	非正規社員から正社員への登用の機会を設けている	新人の指導担当・アドバイザーを配置している	社内研修等による能力開発を充実させている	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育に注力している	労働時間の希望を聞いている	仕事の内容の希望を聞いている	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている	健康対策や健康管理に注力している	職場での仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている	共有する機会を設けている	経営者・管理者と従業員が経営方針等を場づくりに注力している	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりを注力している	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている	5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）などによる職場環境を整えている	子育て支援や介護支援を行っている	その他	特に方策はとっていない
全体	1,488	34.5	16.0	7.1	1.5	2.7	5.2	0.8	1.7	0.7	5.4	0.8	0.5	1.2	7.1	1.9	2.3	1.4	0.9	2.4	0.2	5.4	
業種（産業大分類）別	農業、林業	7	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	154	31.8	14.9	8.4	3.9	3.9	3.2	0.6	1.3	0.6	3.9	2.6	0.6	0.6	9.7	1.3	1.3	5.8	1.3	0.0	0.6	3.2
	製造業	118	28.0	16.9	9.3	0.8	4.2	6.8	0.0	0.8	0.8	5.1	2.5	0.0	5.9	8.5	1.7	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	27	22.2	11.1	11.1	3.7	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	18.5	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	11.1
	情報通信業	30	33.3	20.0	10.0	0.0	3.3	6.7	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	6.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
	運輸業、郵便業	66	45.5	6.1	13.6	0.0	4.5	6.1	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	7.6	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	4.5
	卸売業、小売業	227	33.9	17.2	2.6	2.2	3.1	7.0	2.2	0.9	2.2	10.1	0.0	0.4	0.4	4.0	2.2	1.3	1.3	0.9	2.2	0.0	5.7
	金融業、保険業	32	25.0	9.4	3.1	3.1	3.1	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6	3.1	9.4	0.0	3.1	3.1	3.1	3.1
	不動産業、物品賃貸業	52	34.6	17.3	1.9	0.0	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	7.7	0.0	0.0	1.9	9.6	3.8	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	13.5
	学術研究、専門・技術サービス業	93	36.6	12.9	9.7	1.1	3.2	6.5	2.2	2.2	0.0	6.5	0.0	0.0	1.1	4.3	1.1	3.2	0.0	1.1	5.4	0.0	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	106	37.7	11.3	8.5	1.9	2.8	0.9	1.9	0.0	0.9	8.5	0.9	0.9	0.9	7.5	1.9	2.8	1.9	0.0	0.0	0.0	8.5
	生活関連サービス業、娯楽業	36	30.6	19.4	11.1	2.8	2.8	0.0	2.8	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	8.3	2.8	5.6	0.0	0.0	2.8	0.0	5.6
	教育、学習支援業	49	28.6	18.4	6.1	0.0	0.0	4.1	0.0	2.0	4.1	4.1	0.0	0.0	0.0	8.2	4.1	6.1	0.0	2.0	4.1	0.0	8.2
	医療、福祉	274	35.0	20.1	7.7	1.1	1.1	6.2	0.4	2.2	0.0	5.8	1.1	0.7	0.4	6.9	1.5	2.2	0.7	0.4	4.7	0.0	1.8
	複合サービス事業	30	53.3	10.0	10.0	0.0	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	サービス業	119	41.2	14.3	5.0	1.7	0.8	7.6	0.0	3.4	0.0	2.5	0.8	0.0	1.7	6.7	2.5	1.7	1.7	3.4	1.7	0.0	3.4
	上記以外	60	33.3	23.3	1.7	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7	1.7	5.0	3.3	0.0	0.0	1.7	8.3	1.7	13.3
	従業員規模別	5人未満	472	28.6	19.1	5.5	2.3	2.5	1.1	0.6	1.7	0.8	6.6	0.8	0.2	1.5	6.8	2.8	2.1	0.8	1.5	0.6	0.2
5～10人未満		383	33.7	20.4	8.9	1.6	3.1	4.2	0.8	1.0	0.3	5.0	0.8	0.5	1.0	8.1	2.1	1.6	1.3	1.0	2.3	0.3	2.1
10～30人未満		366	39.3	12.3	7.4	1.1	2.7	7.1	1.1	1.9	1.1	4.9	0.8	1.4	0.5	6.3	1.4	1.9	2.5	0.8	3.3	0.3	1.9
30～100人未満		193	38.9	9.8	6.2	1.0	2.1	12.4	0.5	3.1	0.0	5.2	0.5	0.0	1.6	8.8	1.0	5.2	1.0	0.0	2.6	0.0	0.0
100～300人未満		51	41.2	9.8	7.8	0.0	2.0	11.8	2.0	0.0	2.0	3.9	2.0	0.0	2.0	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	7.8	0.0	0.0
300人以上	23	43.5	4.3	13.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	

（注）集計対象は当該設問に回答があった事業所。

3. 労働条件に関すること

(1) 就業規則の作成状況

		サンプル数	作成している	作成していない	無回答
単位：%					
全体		2,537	64.6	32.4	3.0
業種（産業大分類）別	農業, 林業	22	68.2	27.3	4.5
	漁業	11	72.7	27.3	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	75.0	25.0	0.0
	建設業	245	67.3	29.8	2.9
	製造業	198	58.1	37.9	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	59.3	35.6	5.1
	情報通信業	53	86.8	13.2	0.0
	運輸業, 郵便業	111	82.9	14.4	2.7
	卸売業, 小売業	396	61.6	34.6	3.8
	金融業, 保険業	57	87.7	12.3	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	88	45.5	50.0	4.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	64.5	33.5	1.9
	宿泊業, 飲食サービス業	205	32.7	63.9	3.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	34.4	59.0	6.6
	教育, 学習支援業	88	52.3	44.3	3.4
	医療, 福祉	385	85.5	13.0	1.6
	複合サービス事業	44	90.9	6.8	2.3
	サービス業	222	60.4	36.5	3.2
	上記以外	129	66.7	30.2	3.1
	従業員規模別	5人未満	967	38.8	56.6
5～10人未満		616	64.1	33.4	2.4
10～30人未満		580	86.0	11.4	2.6
30～100人未満		279	98.9	1.1	0.0
100～300人未満		67	98.5	0.0	1.5
300人以上		28	100.0	0.0	0.0

(2) 就業規則を作成していない理由

(複数回答可)

		サ ン プ ル 数	務 法 が な い か ら の 義	か ら 則 は 業 員 に た く 利 な い 規	い 使 関 係 に な く 問 題 は な し	作 成 し な く な る の が 面 倒	だ 作 成 す る の が 面 倒	な い か ら の よ う に 分 か ら し	ど の よ う に 作 成 し	そ の 他
単位:%										
全体		822	16.4	0.7	55.2	3.6	23.8	15.7		
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	6	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7	16.7		
	漁業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7		
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0		
	建設業	73	20.5	2.7	45.2	1.4	31.5	13.7		
	製造業	75	13.3	0.0	64.0	0.0	25.3	9.3		
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	19.0	0.0	38.1	4.8	38.1	23.8		
	情報通信業	7	57.1	0.0	42.9	0.0	28.6	14.3		
	運輸業, 郵便業	16	12.5	0.0	56.3	6.3	18.8	25.0		
	卸売業, 小売業	137	14.6	0.0	51.1	5.8	24.1	16.1		
	金融業, 保険業	7	14.3	0.0	71.4	0.0	14.3	14.3		
	不動産業, 物品賃貸業	44	20.5	0.0	61.4	4.5	9.1	22.7		
	学術研究, 専門・技術サービス業	52	25.0	0.0	59.6	1.9	17.3	15.4		
	宿泊業, 飲食サービス業	131	9.2	1.5	58.0	4.6	29.8	16.8		
	生活関連サービス業, 娯楽業	36	8.3	2.8	52.8	8.3	27.8	11.1		
	教育, 学習支援業	39	17.9	0.0	61.5	5.1	25.6	15.4		
	医療, 福祉	50	32.0	0.0	50.0	2.0	20.0	20.0		
	複合サービス事業	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0		
	サービス業	81	14.8	0.0	51.9	1.2	22.2	16.0		
上記以外	39	15.4	2.6	66.7	5.1	12.8	7.7			
従 業 員 規 模 別	5人未満	547	12.1	0.9	60.3	3.7	19.4	15.7		
	5～10人未満	206	27.2	0.5	47.1	4.4	30.6	15.5		
	10～30人未満	66	19.7	0.0	40.9	1.5	39.4	13.6		
	30～100人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7		
	100～300人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	300人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(注)集計対象は就業規則を作成していないと回答した事業

(3) 労働条件通知書の交付状況

		サ ン プ ル 数	交 付 し て い る	交 付 し て い な い
単位：%				
全体		1,513	42.8	57.2
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	12	33.3	66.7
	漁業	7	57.1	42.9
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	20.0	80.0
	建設業	132	37.1	62.9
	製造業	120	33.3	66.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	41	29.3	70.7
	情報通信業	29	79.3	20.7
	運輸業, 郵便業	53	67.9	32.1
	卸売業, 小売業	248	42.3	57.7
	金融業, 保険業	28	75.0	25.0
	不動産業, 物品賃貸業	57	31.6	68.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	83	47.0	53.0
	宿泊業, 飲食サービス業	164	20.1	79.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	12.8	87.2
	教育, 学習支援業	63	46.0	54.0
	医療, 福祉	202	68.8	31.2
	複合サービス事業	13	76.9	23.1
	サービス業	141	41.8	58.2
	上記以外	68	29.4	70.6
	従 業 員 規 模 別	5人未満	693	21.5
5～10人未満		369	43.6	56.4
10～30人未満		278	65.5	34.5
30～100人未満		128	89.1	10.9
100～300人未満		33	90.9	9.1
300人以上		12	100.0	0.0

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(4) 社会保険の加入状況

(複数回答可)

		サ ン プ ル 数	入 厚 生 年 金 保 険 に 加	て 健 康 保 険 に 加 入 し	て 雇 用 保 険 に 加 入 し	る 掌 に 災 保 険 に 加 入 し て い 管	み て 介 護 保 険 に 加 入 し て い る 対 象 者 の し	加 入 し て い な い
単位:%								
全体		2,537	66.8	64.6	70.8	63.8	52.1	18.2
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	63.6	59.1	63.6	59.1	36.4	22.7
	漁業	11	72.7	72.7	72.7	72.7	45.5	9.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	87.5	75.0	87.5	62.5	62.5	0.0
	建設業	245	87.3	77.6	85.7	82.4	64.5	4.5
	製造業	198	67.2	69.2	71.2	64.6	52.5	14.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	79.7	76.3	78.0	76.3	59.3	8.5
	情報通信業	53	92.5	88.7	90.6	77.4	75.5	0.0
	運輸業, 郵便業	111	85.6	80.2	82.9	77.5	68.5	4.5
	卸売業, 小売業	396	62.4	59.1	67.7	58.8	46.0	21.5
	金融業, 保険業	57	82.5	86.0	77.2	71.9	70.2	3.5
	不動産業, 物品賃貸業	88	69.3	63.6	58.0	60.2	50.0	19.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	74.2	70.3	78.7	70.3	60.0	12.3
	宿泊業, 飲食サービス業	205	24.4	25.4	35.6	30.7	15.6	53.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	24.6	29.5	36.1	26.2	18.0	42.6
	教育, 学習支援業	88	48.9	48.9	53.4	47.7	39.8	39.8
	医療, 福祉	385	80.0	80.0	86.2	75.3	70.1	7.5
	複合サービス事業	44	84.1	70.5	88.6	52.3	50.0	4.5
サービス業	222	59.5	59.9	64.9	63.1	48.6	23.9	
上記以外	129	56.6	54.3	68.2	62.0	41.1	22.5	
従 業 員 規 模 別	5人未満	967	40.8	41.9	46.6	40.8	29.4	35.7
	5～10人未満	616	71.8	68.0	77.6	69.5	54.2	14.1
	10～30人未満	580	86.0	80.9	88.6	81.2	67.4	5.0
	30～100人未満	279	95.3	90.3	93.2	84.6	81.4	0.0
	100～300人未満	67	98.5	98.5	98.5	94.0	89.6	0.0
	300人以上	28	96.4	96.4	96.4	89.3	89.3	0.0

(5) 社会保険に加入していない理由

(複数回答可)

	サンプル数	務法 がない から 加入の 義	思の つて いた から	日雇 いが 多く 加入	から する と思 つて 加入	大企 業だ けが 加入	申し 出が なかつ たの	従業 員か ら加 入の 面倒	加入 の手 続が 面倒	多入 職者 ・離 職者 が	大き いか ら加 入の 費用 負担 が	その他
単位：%												
全体		461	23.6	5.6	9.3	18.0	3.3	9.1	29.1	26.7		
業種 (産業大分類) 別	農業、林業	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0		
	漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	建設業	11	27.3	27.3	9.1	18.2	0.0	0.0	54.5	36.4		
	製造業	28	14.3	14.3	7.1	17.9	3.6	3.6	32.1	32.1		
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0		
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	運輸業、郵便業	5	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0		
	卸売業、小売業	85	17.6	3.5	15.3	14.1	0.0	10.6	27.1	23.5		
	金融業、保険業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
	不動産業、物品賃貸業	17	35.3	0.0	5.9	17.6	11.8	0.0	29.4	11.8		
	学術研究、専門・技術サービス業	19	21.1	0.0	10.5	31.6	0.0	5.3	31.6	31.6		
	宿泊業、飲食サービス業	109	23.9	10.1	9.2	17.4	6.4	22.9	22.9	22.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	26	26.9	0.0	11.5	15.4	3.8	7.7	38.5	30.8		
	教育、学習支援業	35	20.0	0.0	5.7	25.7	5.7	0.0	22.9	37.1		
	医療、福祉	29	44.8	0.0	10.3	10.3	3.4	10.3	37.9	17.2		
複合サービス事業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0			
サービス業	53	24.5	1.9	5.7	18.9	0.0	1.9	30.2	26.4			
上記以外	29	24.1	3.4	6.9	27.6	3.4	0.0	27.6	37.9			
従業員規模別	5人未満	345	25.8	4.9	9.6	16.5	2.6	5.2	23.8	31.3		
	5～10人未満	87	17.2	5.7	8.0	24.1	4.6	20.7	47.1	11.5		
	10～30人未満	29	17.2	13.8	10.3	17.2	6.9	20.7	37.9	17.2		
	30～100人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	100～300人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	300人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(注) 集計対象は社会保険に加入していないと回答した事業所。

(6) 週休日数

		サ ン プ ル 数	週 休 1 日	満 週 休 1 日 超 2 日 未	週 休 2 日	週 休 2 日 超	無 回 答
単位:%							
全体		2,537	19.2	25.0	46.5	6.2	3.1
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	40.9	18.2	31.8	4.5	4.5
	漁業	11	27.3	36.4	36.4	0.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0
	建設業	245	23.7	34.7	39.2	0.8	1.6
	製造業	198	23.2	25.3	43.9	5.1	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	22.0	40.7	30.5	1.7	5.1
	情報通信業	53	1.9	15.1	77.4	1.9	3.8
	運輸業, 郵便業	111	17.1	27.0	48.6	2.7	4.5
	卸売業, 小売業	396	21.0	34.3	32.3	6.8	5.6
	金融業, 保険業	57	1.8	12.3	82.5	3.5	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	88	10.2	30.7	50.0	8.0	1.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	5.8	21.3	69.0	2.6	1.3
	宿泊業, 飲食サービス業	205	41.5	20.0	21.5	13.7	3.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	42.6	26.2	24.6	4.9	1.6
	教育, 学習支援業	88	14.8	14.8	43.2	25.0	2.3
	医療, 福祉	385	8.8	23.1	62.3	4.7	1.0
	複合サービス事業	44	4.5	13.6	72.7	9.1	0.0
	サービス業	222	24.3	18.5	45.5	6.8	5.0
	上記以外	129	16.3	14.0	56.6	7.0	6.2
従 業 員 規 模 別	5人未満	967	28.2	19.3	38.8	9.2	4.4
	5～10人未満	616	20.8	29.7	42.7	4.5	2.3
	10～30人未満	580	12.6	29.3	50.2	5.2	2.8
	30～100人未満	279	4.7	28.3	62.4	3.6	1.1
	100～300人未満	67	1.5	14.9	80.6	1.5	1.5
	300人以上	28	0.0	17.9	78.6	0.0	3.6

(7) 年次有給休暇制度の有無

		サ ン プ ル 数	有 る	無 い	無 回 答
単位：%					
全体		2,537	59.9	37.4	2.6
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	50.0	50.0	0.0
	漁業	11	90.9	9.1	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	50.0	50.0	0.0
	建設業	245	53.5	44.9	1.6
	製造業	198	54.0	41.4	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	55.9	40.7	3.4
	情報通信業	53	88.7	11.3	0.0
	運輸業, 郵便業	111	76.6	21.6	1.8
	卸売業, 小売業	396	52.0	43.7	4.3
	金融業, 保険業	57	89.5	10.5	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	88	53.4	45.5	1.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	68.4	29.7	1.9
	宿泊業, 飲食サービス業	205	27.8	68.8	3.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	34.4	63.9	1.6
	教育, 学習支援業	88	54.5	40.9	4.5
	医療, 福祉	385	84.4	13.8	1.8
	複合サービス事業	44	88.6	11.4	0.0
	サービス業	222	54.5	41.4	4.1
	上記以外	129	55.0	44.2	0.8
	従 業 員 規 模 別	5人未満	967	35.6	61.1
5～10人未満		616	60.4	37.0	2.6
10～30人未満		580	76.4	21.4	2.2
30～100人未満		279	96.8	2.5	0.7
100～300人未満		67	95.5	0.0	4.5
300人以上		28	96.4	0.0	3.6



(8) 年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率

	サンプル数	付与日数		取得日数		b / a * 100 %	
		合計 a	平均	合計 b	平均		
		(日)					(%)
全体	1,167	17,665	15	10,434	9	59.1%	
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	9	99	11	73	8	73.3%
	漁業	6	86	14	57	9	66.1%
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	80	20	68	17	85.0%
	建設業	94	1,477	16	738	8	49.9%
	製造業	84	1,335	16	754	9	56.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	274	14	178	9	65.1%
	情報通信業	29	461	16	289	10	62.6%
	運輸業, 郵便業	74	1,249	17	829	11	66.4%
	卸売業, 小売業	156	2,341	15	1,113	7	47.5%
	金融業, 保険業	45	841	19	458	10	54.5%
	不動産業, 物品賃貸業	38	546	14	305	8	55.9%
	学術研究, 専門・技術サービス業	81	1,200	15	777	10	64.8%
	宿泊業, 飲食サービス業	38	430	11	206	5	47.9%
	生活関連サービス業, 娯楽業	15	220	15	147	10	66.9%
	教育, 学習支援業	38	566	15	310	8	54.7%
	医療, 福祉	255	3,616	14	2,352	9	65.0%
	複合サービス事業	35	607	17	455	13	75.0%
	サービス業	92	1,338	15	772	8	57.7%
	上記以外	55	901	16	555	10	61.7%
従業員規模別	5人未満	252	3,831	15	2,431	10	63.5%
	5～10人未満	285	4,209	15	2,619	9	62.2%
	10～30人未満	343	5,070	15	2,708	8	53.4%
	30～100人未満	212	3,304	16	1,931	9	58.5%
	100～300人未満	54	884	16	522	10	59.1%
	300人以上	21	367	17	222	11	60.5%

(注) 集計対象は年次有給休暇制度があると回答した事業所のうち、付与日数、取得日数ともに回答があった事業所。

(9) 育児休業制度の有無

		サンプル数	採用している	採用していない	無回答
単位:%					
全体		2,537	49.1	48.6	2.3
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	22	18.2	68.2	13.6
	漁業	11	54.5	45.5	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	62.5	37.5	0.0
	建設業	245	42.4	55.1	2.4
	製造業	198	43.4	54.0	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	37.3	59.3	3.4
	情報通信業	53	73.6	26.4	0.0
	運輸業, 郵便業	111	67.6	30.6	1.8
	卸売業, 小売業	396	46.5	51.0	2.5
	金融業, 保険業	57	77.2	19.3	3.5
	不動産業, 物品賃貸業	88	42.0	58.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	55.5	43.2	1.3
	宿泊業, 飲食サービス業	205	17.1	80.5	2.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	24.6	72.1	3.3
	教育, 学習支援業	88	45.5	53.4	1.1
	医療, 福祉	385	75.8	21.8	2.3
	複合サービス事業	44	75.0	25.0	0.0
	サービス業	222	37.4	59.0	3.6
	上記以外	129	43.4	55.0	1.6
	従業員規模別	5人未満	967	23.4	73.3
5~10人未満		616	47.9	50.0	2.1
10~30人未満		580	65.5	32.4	2.1
30~100人未満		279	91.0	8.2	0.7
100~300人未満		67	97.0	3.0	0.0
300人以上		28	92.9	7.1	0.0

(10) 育児休業の取得者数及び取得率

	サンプル数	出産者数	取得者数	b / a * 100 c %	
		合計	合計		
		a	b		
		(人)		(%)	
全体		954	1,147	1,060	92.4%
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	3	1	0	0.0%
	漁業	5	1	0	0.0%
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	0	0	-
	建設業	78	12	10	83.3%
	製造業	69	39	32	82.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	29	23	79.3%
	情報通信業	31	58	55	94.8%
	運輸業, 郵便業	57	43	33	76.7%
	卸売業, 小売業	143	298	280	94.0%
	金融業, 保険業	32	61	60	98.4%
	不動産業, 物品賃貸業	26	8	8	100.0%
	学術研究, 専門・技術サービス業	66	26	23	88.5%
	宿泊業, 飲食サービス業	24	14	13	92.9%
	生活関連サービス業, 娯楽業	12	27	26	96.3%
	教育, 学習支援業	33	102	91	89.2%
	医療, 福祉	224	349	336	96.3%
	複合サービス事業	25	8	8	100.0%
	サービス業	66	45	38	84.4%
	上記以外	38	26	24	92.3%
	従業員規模別	5人未満	152	20	18
5~10人未満		219	86	78	90.7%
10~30人未満		295	142	122	85.9%
30~100人未満		208	233	206	88.4%
100~300人未満		61	155	144	92.9%
300人以上		19	511	492	96.3%

(注) 集計対象は育児休業制度を採用していると回答した事業所のうち、出産者数、取得者数ともに回答があった事業所。

(11) 介護休業制度の有無

		サンプル数	採用している	採用していない	無回答
単位:%					
全体		2,537	38.2	57.4	4.4
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	22	18.2	68.2	13.6
	漁業	11	9.1	81.8	9.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	25.0	50.0	25.0
	建設業	245	29.8	65.3	4.9
	製造業	198	33.3	63.6	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	25.4	67.8	6.8
	情報通信業	53	66.0	34.0	0.0
	運輸業, 郵便業	111	59.5	37.8	2.7
	卸売業, 小売業	396	35.1	61.6	3.3
	金融業, 保険業	57	70.2	24.6	5.3
	不動産業, 物品賃貸業	88	30.7	65.9	3.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	40.0	55.5	4.5
	宿泊業, 飲食サービス業	205	11.7	81.5	6.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	14.8	75.4	9.8
	教育, 学習支援業	88	42.0	58.0	0.0
	医療, 福祉	385	60.0	35.8	4.2
	複合サービス事業	44	61.4	36.4	2.3
	サービス業	222	29.7	64.4	5.9
	上記以外	129	34.9	61.2	3.9
	従業員規模別	5人未満	967	16.5	78.4
5～10人未満		616	32.5	63.0	4.5
10～30人未満		580	51.2	45.2	3.6
30～100人未満		279	81.4	14.3	4.3
100～300人未満		67	91.0	7.5	1.5
300人以上		28	85.7	10.7	3.6

(12) 介護休業の取得者数及び取得率

		事業所数 a	介護休業の取得者が b	割合 c a * 100 %	介護休業取得者数 d b * 100 %
		(事業所数)	(事業所数)	(%)	(人)
全体		2,537	848	33.4%	62
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	22	4	18.2%	0
	漁業	11	1	9.1%	0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	2	25.0%	0
	建設業	245	65	26.5%	2
	製造業	198	61	30.8%	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	14	23.7%	1
	情報通信業	53	30	56.6%	2
	運輸業, 郵便業	111	58	52.3%	2
	卸売業, 小売業	396	119	30.1%	3
	金融業, 保険業	57	36	63.2%	1
	不動産業, 物品賃貸業	88	25	28.4%	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	51	32.9%	4
	宿泊業, 飲食サービス業	205	18	8.8%	3
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	7	11.5%	4
	教育, 学習支援業	88	34	38.6%	6
	医療, 福祉	385	200	51.9%	24
	複合サービス事業	44	25	56.8%	2
	サービス業	222	54	24.3%	3
	上記以外	129	44	34.1%	3
従業員規模別	5人未満	967	135	14.0%	11
	5~10人未満	616	174	28.2%	10
	10~30人未満	580	267	46.0%	11
	30~100人未満	279	198	71.0%	15
	100~300人未満	67	55	82.1%	5
	300人以上	28	19	67.9%	10

(13) 管理職に占める女性の割合

	役職者数合計	b 係長相当職以上の女性	c 女性の割合 b/a*	d 課長相当職以上の役職者数合計	e 課長相当職以上の女性	f 女性の割合 d*	g 部長相当職以上の役職者数合計	h 部長相当職以上の女性	i 女性の割合 h/g*	
	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	
全体	11,173	2,773	24.8	3,977	585	14.7	1,303	131	10.1	
業種（産業大分類）別	農業、林業	17	2	11.8	8	1	12.5	4	1	25.0
	漁業	20	5	25.0	5	1	20.0	2	1	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	建設業	661	84	12.7	264	26	9.8	130	8	6.2
	製造業	746	98	13.1	286	17	5.9	125	5	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	645	48	7.4	310	11	3.5	119	3	2.5
	情報通信業	451	74	16.4	138	20	14.5	35	3	8.6
	運輸業、郵便業	702	68	9.7	304	15	4.9	97	1	1.0
	卸売業、小売業	1,868	353	18.9	704	65	9.2	177	13	7.3
	金融業、保険業	1,222	276	22.6	377	39	10.3	71	3	4.2
	不動産業、物品賃貸業	134	28	20.9	38	2	5.3	13	0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	774	207	26.7	281	50	17.8	94	7	7.4
	宿泊業、飲食サービス業	222	67	30.2	83	8	9.6	16	1	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	72	34	47.2	28	10	35.7	16	8	50.0
	教育、学習支援業	413	135	32.7	120	16	13.3	52	7	13.5
	医療、福祉	1,551	725	46.7	650	263	40.5	212	57	26.9
	複合サービス事業	142	14	9.9	47	2	4.3	26	1	3.8
サービス業	647	118	18.2	241	35	14.5	93	12	12.9	
上記以外	883	437	49.5	93	4	4.3	21	0	0.0	
従業員規模別	5人未満	585	199	34.0	101	15	14.9	48	9	18.8
	5～10人未満	820	233	28.4	210	32	15.2	93	10	10.8
	10～30人未満	1,450	342	23.6	516	78	15.1	204	27	13.2
	30～100人未満	2,374	493	20.8	1,014	161	15.9	362	46	12.7
	100～300人未満	1,625	290	17.8	690	86	12.5	208	15	7.2
	300人以上	4,319	1,216	28.2	1,446	213	14.7	388	24	6.2

(注) 集計対象は役職制度がある事業所。

(14) 女性管理職が少ない理由

(複数回答可)

		サンプル数	必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	現在、役職に就くための在職年数を満たしている者がいない	世間、責任のある仕事を任されたくない	家事・育児と仕事の両立が困難	出張や全国への転勤があるため任せられない	会社の経営方針として女性を登用しない	仕事ハードで女性には無理である	上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	顧客が女性管理職をいやがる	勤続年数が短く、役職者になるまでに退職する	女性が希望しない	その他
全体		511	33.7	20.2	7.8	0.4	1.4	8.4	0.8	0.0	8.4	22.1	28.4	
業種（産業大分類）別	農業、林業	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
	漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
	建設業	70	25.7	14.3	8.6	1.4	2.9	14.3	0.0	0.0	2.9	37.1	21.4	
	製造業	49	34.7	20.4	0.0	0.0	4.1	10.2	0.0	0.0	4.1	20.4	26.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	30.0	
	情報通信業	15	66.7	46.7	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	
	運輸業、郵便業	41	39.0	26.8	12.2	2.4	0.0	19.5	2.4	0.0	4.9	29.3	22.0	
	卸売業、小売業	97	38.1	20.6	8.2	0.0	1.0	7.2	0.0	0.0	12.4	20.6	27.8	
	金融業、保険業	11	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5	
	不動産業、物品賃貸業	20	25.0	35.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	30.0	35.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	28	53.6	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	21.4	14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	25	28.0	20.0	24.0	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	24.0	16.0	28.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	
	教育、学習支援業	15	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	13.3	40.0	
	医療、福祉	38	18.4	13.2	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	21.1	50.0	
複合サービス事業	17	41.2	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	23.5	29.4		
サービス業	42	38.1	11.9	9.5	0.0	2.4	11.9	2.4	0.0	4.8	11.9	33.3		
上記以外	21	23.8	14.3	9.5	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	4.8	19.0	23.8		
従業員規模別	5人未満	153	24.8	10.5	4.6	0.7	2.0	6.5	0.7	0.0	4.6	23.5	42.5	
	5～10人未満	140	25.0	22.1	8.6	0.0	0.7	7.9	0.7	0.0	10.7	20.7	31.4	
	10～30人未満	144	45.1	24.3	9.7	0.0	1.4	11.1	1.4	0.0	8.3	19.4	21.5	
	30～100人未満	63	44.4	28.6	7.9	1.6	1.6	9.5	0.0	0.0	12.7	28.6	6.3	
	100～300人未満	9	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	
300人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0		

(注) 集計対象は役職者合計に対する女性管理職者数が10%未満の事業所。

(15) メンタルヘルス対策の有無と実施した対策の内容

①メンタルヘルス対策の有無

		サ ン プ ル 数	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
単位：%					
全体		2,537	41.3	54.7	3.9
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	27.3	59.1	13.6
	漁業	11	18.2	72.7	9.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	50.0	50.0	0.0
	建設業	245	44.1	54.3	1.6
	製造業	198	36.9	60.1	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	42.4	52.5	5.1
	情報通信業	53	66.0	30.2	3.8
	運輸業, 郵便業	111	56.8	40.5	2.7
	卸売業, 小売業	396	30.6	64.6	4.8
	金融業, 保険業	57	77.2	19.3	3.5
	不動産業, 物品賃貸業	88	30.7	68.2	1.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	40.0	57.4	2.6
	宿泊業, 飲食サービス業	205	21.0	73.7	5.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	19.7	68.9	11.5
	教育, 学習支援業	88	42.0	56.8	1.1
	医療, 福祉	385	54.8	40.5	4.7
	複合サービス事業	44	65.9	34.1	0.0
	サービス業	222	42.3	52.3	5.4
	上記以外	129	41.1	56.6	2.3
	従 業 員 規 模 別	5人未満	967	24.6	71.5
5～10人未満		616	41.6	54.1	4.4
10～30人未満		580	48.1	47.1	4.8
30～100人未満		279	69.2	28.7	2.2
100～300人未満		67	82.1	16.4	1.5
300人以上		28	100.0	0.0	0.0



②実施したメンタルヘルス対策

（複数回答可）

	サンプル数	メンタルヘルス教育・研修の実施	産業医や衛生委員会の設置	産業医などによる相談	定期健康診断の実施	後定期健康診断結果における措置の実施	勤務時間、勤務内容等の把握	時間外労働削減に対する対応	年次有給休暇の取得促進	従業員のストレスチェック	適正な労働時間の設定、職場環境の改善	職場復帰等の支援	その他	
単位：%														
全体	1,049	26.4	21.4	26.8	81.5	41.6	52.0	29.8	40.6	15.3	40.4	21.4	3.1	
業種（産業大分類）別	農業、林業	6	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	
	漁業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	0.0	0.0	100.0	50.0	75.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	
	建設業	108	16.7	9.3	14.8	87.0	40.7	38.0	21.3	22.2	10.2	29.6	6.5	
	製造業	73	19.2	24.7	34.2	83.6	50.7	53.4	32.9	39.7	11.0	38.4	20.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	25	48.0	36.0	40.0	84.0	44.0	52.0	44.0	52.0	16.0	36.0	8.0	
	情報通信業	35	37.1	31.4	31.4	94.3	51.4	65.7	40.0	51.4	11.4	51.4	54.3	
	運輸業、郵便業	63	42.9	44.4	52.4	87.3	65.1	61.9	42.9	50.8	25.4	54.0	36.5	
	卸売業、小売業	121	15.7	16.5	17.4	78.5	36.4	39.7	25.6	34.7	9.9	28.9	9.1	
	金融業、保険業	44	59.1	50.0	59.1	93.2	52.3	56.8	50.0	68.2	13.6	45.5	27.3	
	不動産業、物品賃貸業	27	29.6	14.8	22.2	92.6	51.9	48.1	40.7	37.0	11.1	29.6	18.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	62	22.6	12.9	25.8	90.3	40.3	51.6	27.4	38.7	11.3	27.4	12.9	
	宿泊業、飲食サービス業	43	9.3	11.6	14.0	62.8	18.6	60.5	25.6	14.0	27.9	44.2	4.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	12	16.7	16.7	16.7	58.3	33.3	50.0	33.3	41.7	16.7	58.3	50.0	
	教育、学習支援業	37	35.1	13.5	18.9	73.0	37.8	56.8	21.6	37.8	10.8	56.8	35.1	
	医療、福祉	211	22.7	17.5	21.3	77.7	35.5	57.8	26.1	48.3	16.6	45.5	27.5	
	複合サービス事業	29	51.7	44.8	65.5	93.1	65.5	48.3	44.8	69.0	27.6	58.6	48.3	
	サービス業	94	23.4	24.5	23.4	76.6	39.4	52.1	30.9	36.2	19.1	40.4	14.9	
	上記以外	53	39.6	18.9	30.2	75.5	34.0	50.9	22.6	35.8	17.0	41.5	24.5	
従業員規模別	5人未満	238	22.3	11.3	17.2	60.9	34.0	47.1	22.7	35.7	18.1	42.9	9.7	
	5～10人未満	256	22.7	16.0	19.5	82.8	37.1	56.3	28.1	39.1	12.5	39.1	19.9	
	10～30人未満	279	23.7	12.2	18.3	89.6	39.4	48.0	28.0	38.7	13.3	40.1	20.8	
	30～100人未満	193	29.5	35.2	38.3	89.6	50.3	52.8	33.2	46.6	11.9	37.3	29.5	
	100～300人未満	55	47.3	63.6	76.4	90.9	69.1	61.8	54.5	49.1	29.1	40.0	36.4	
300人以上	28	60.7	71.4	82.1	89.3	53.6	71.4	53.6	57.1	32.1	57.1	53.6		

（注）集計対象はメンタルヘルス対策を行っているとは回答した事業所。

(16) メンタルヘルス対策を実施していない理由

		サ ン プ ル 数	員 対 策 が 必 要 な か ら	ス 実 施 は 小 さ く て も ら り	ら の 捻 出 が 難 し い 予 算	か ら ス タ ツ フ が い な い	専 門 知 識 を 持 た な い	い 労 働 者 の 関 心 が 薄 い	な 対 処 方 法 が わ か ら な い	そ の 他
全体		1,388	62.0	9.1	9.4	17.9	9.5	16.3	6.8	
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業、林業	13	46.2	38.5	23.1	38.5	0.0	7.7	0.0	
	漁業	8	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	
	建設業	133	60.9	8.3	9.8	18.8	15.0	19.5	2.3	
	製造業	119	64.7	10.1	10.9	16.0	13.4	15.1	3.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	58.1	3.2	12.9	22.6	16.1	19.4	6.5	
	情報通信業	16	56.3	6.3	12.5	18.8	6.3	25.0	0.0	
	運輸業、郵便業	45	57.8	13.3	8.9	26.7	13.3	15.6	4.4	
	卸売業、小売業	256	54.7	8.6	7.8	18.8	10.9	20.7	7.8	
	金融業、保険業	11	63.6	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	
	不動産業、物品賃貸業	60	66.7	8.3	3.3	16.7	6.7	13.3	10.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	89	67.4	9.0	5.6	18.0	10.1	15.7	4.5	
	宿泊業、飲食サービス業	151	64.2	10.6	15.9	15.9	8.6	15.9	9.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	42	64.3	7.1	16.7	14.3	7.1	11.9	7.1	
	教育、学習支援業	50	68.0	10.0	10.0	16.0	2.0	14.0	6.0	
	医療、福祉	156	66.0	9.6	9.0	23.1	8.3	15.4	3.8	
	複合サービス事業	15	46.7	6.7	13.3	13.3	13.3	20.0	6.7	
サービス業	116	59.5	6.9	6.0	14.7	5.2	12.1	12.9		
上記以外	73	67.1	9.6	8.2	12.3	6.8	13.7	9.6		
従 業 員 規 模 別	5人未満	691	68.9	10.6	7.1	10.3	5.2	12.0	9.1	
	5～10人未満	333	60.1	7.2	11.7	20.7	11.7	18.6	3.9	
	10～30人未満	273	53.5	8.4	13.6	27.1	15.0	22.0	5.1	
	30～100人未満	80	40.0	8.8	6.3	36.3	17.5	23.8	5.0	
	100～300人未満	11	54.5	0.0	9.1	54.5	18.2	18.2	0.0	
	300人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

（注）集計対象はメンタルヘルス対策を行っていないと回答した事業所。

(17) セクハラ対策の有無とその内容

①セクハラ対策の有無

		サ ン プ ル 数	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
単位: %					
全体		2,537	27.5	69.1	3.4
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	4.5	90.9	4.5
	漁業	11	0.0	100.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	25.0	75.0	0.0
	建設業	245	14.3	83.7	2.0
	製造業	198	21.7	72.7	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	18.6	78.0	3.4
	情報通信業	53	50.9	47.2	1.9
	運輸業, 郵便業	111	44.1	52.3	3.6
	卸売業, 小売業	396	29.3	66.9	3.8
	金融業, 保険業	57	66.7	29.8	3.5
	不動産業, 物品賃貸業	88	20.5	79.5	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	21.3	76.8	1.9
	宿泊業, 飲食サービス業	205	16.6	79.0	4.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	9.8	83.6	6.6
	教育, 学習支援業	88	27.3	70.5	2.3
	医療, 福祉	385	36.6	60.5	2.9
	複合サービス事業	44	54.5	40.9	4.5
	サービス業	222	30.6	64.4	5.0
	上記以外	129	21.7	76.7	1.6
従 業 員 規 模 別	5人未満	967	13.4	82.7	3.8
	5～10人未満	616	22.7	74.4	2.9
	10～30人未満	580	33.4	62.9	3.6
	30～100人未満	279	56.6	40.5	2.9
	100～300人未満	67	74.6	23.9	1.5
	300人以上	28	92.9	7.1	0.0

②実施したセクハラ対策

（複数回答可）

	サンプル数	知・啓発 確化及び その周知	事業主の 方針の明	相談窓口 の設置	相談に 対する 適切	事実関係 の迅速 確認	規定化 対処方針 、内容の 正確な	行為者 への厳正 の実	再発防止 措置の 実施	被害者 等の 保護の ため	その他
全体		698	67.5	55.4	51.9	37.8	32.5	25.8	36.7	3.2	
業種（産業大分類）別	農業、林業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
	建設業	35	68.6	51.4	37.1	28.6	25.7	28.6	37.1	2.9	
	製造業	43	53.5	51.2	58.1	34.9	30.2	20.9	23.3	0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	54.5	81.8	54.5	36.4	36.4	36.4	36.4	9.1	
	情報通信業	27	66.7	70.4	51.9	29.6	48.1	25.9	33.3	0.0	
	運輸業、郵便業	49	71.4	71.4	71.4	61.2	63.3	51.0	63.3	0.0	
	卸売業、小売業	116	61.2	53.4	43.1	31.9	26.7	17.2	23.3	4.3	
	金融業、保険業	38	89.5	94.7	52.6	42.1	42.1	34.2	65.8	0.0	
	不動産業、物品賃貸業	18	61.1	27.8	22.2	27.8	5.6	5.6	11.1	0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	33	72.7	51.5	57.6	36.4	39.4	30.3	30.3	3.0	
	宿泊業、飲食サービス業	34	52.9	38.2	58.8	23.5	14.7	11.8	17.6	2.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	6	66.7	50.0	83.3	50.0	33.3	66.7	33.3	0.0	
	教育、学習支援業	24	70.8	62.5	45.8	20.8	25.0	16.7	33.3	0.0	
	医療、福祉	141	67.4	39.7	41.8	33.3	28.4	19.1	34.8	2.1	
	複合サービス事業	24	75.0	91.7	66.7	50.0	54.2	45.8	62.5	4.2	
サービス業	68	72.1	58.8	66.2	55.9	35.3	27.9	42.6	10.3		
上記以外	28	75.0	53.6	67.9	46.4	21.4	42.9	53.6	3.6		
従業員規模別	5人未満	130	67.7	41.5	63.1	38.5	33.1	29.2	39.2	4.6	
	5～10人未満	140	67.9	58.6	49.3	39.3	28.6	24.3	40.7	3.6	
	10～30人未満	194	68.6	45.4	46.4	30.9	27.8	20.1	28.9	3.6	
	30～100人未満	158	62.7	60.8	44.3	34.8	31.6	22.2	32.9	1.9	
	100～300人未満	50	80.0	84.0	64.0	56.0	58.0	44.0	54.0	2.0	
	300人以上	26	61.5	96.2	73.1	61.5	42.3	46.2	50.0	0.0	

（注）集計対象はセクハラ対策を行っているとは回答した事業所。

(18) 労働組合の有無

		サンプル数	労働組合がある	労働組合はない	無回答
単位:%					
全体		2,537	12.8	81.6	5.5
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	22	4.5	90.9	4.5
	漁業	11	9.1	81.8	9.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.0	87.5	12.5
	建設業	245	9.0	86.1	4.9
	製造業	198	10.6	83.8	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	16.9	69.5	13.6
	情報通信業	53	24.5	73.6	1.9
	運輸業, 郵便業	111	36.9	58.6	4.5
	卸売業, 小売業	396	9.3	85.6	5.1
	金融業, 保険業	57	61.4	38.6	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	88	6.8	89.8	3.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	7.7	86.5	5.8
	宿泊業, 飲食サービス業	205	8.3	81.5	10.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	9.8	80.3	9.8
	教育, 学習支援業	88	11.4	84.1	4.5
	医療, 福祉	385	7.3	88.6	4.2
	複合サービス事業	44	54.5	38.6	6.8
	サービス業	222	8.6	86.0	5.4
	上記以外	129	17.8	77.5	4.7
	従業員規模別	5人未満	967	9.5	83.9
5~10人未満		616	10.7	84.4	4.9
10~30人未満		580	10.9	84.0	5.2
30~100人未満		279	22.6	73.1	4.3
100~300人未満		67	40.3	55.2	4.5
300人以上		28	53.6	42.9	3.6

(19) パートタイム労働者の労働組合加入者の有無

		サ ン プ ル 数	い る	い な い	無 回 答
単位：%					
全体		326	17.2	73.6	9.2
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	1	0.0	100.0	0.0
	漁業	1	0.0	100.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0
	建設業	22	13.6	72.7	13.6
	製造業	21	0.0	95.2	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.0	70.0	30.0
	情報通信業	13	15.4	84.6	0.0
	運輸業, 郵便業	41	31.7	61.0	7.3
	卸売業, 小売業	37	18.9	67.6	13.5
	金融業, 保険業	35	5.7	80.0	14.3
	不動産業, 物品賃貸業	6	0.0	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	12	8.3	91.7	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	17	11.8	88.2	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	6	0.0	83.3	16.7
	教育, 学習支援業	10	40.0	60.0	0.0
	医療, 福祉	28	21.4	64.3	14.3
	複合サービス事業	24	41.7	45.8	12.5
	サービス業	19	10.5	89.5	0.0
	上記以外	23	17.4	73.9	8.7
	従 業 員 規 模 別	5人未満	92	7.6	83.7
5～10人未満		66	27.3	71.2	1.5
10～30人未満		63	17.5	71.4	11.1
30～100人未満		63	12.7	68.3	19.0
100～300人未満		27	29.6	66.7	3.7
300人以上		15	26.7	66.7	6.7

（注）集計対象は労働組合があると回答した事業所。

4. 賞与の支給状況や定年制、退職金制度について

(1) 賞与の支給状況

		サ ン プ ル 数	賞 与 を 支 給 し た	か 賞 与 は 支 給 し な い	無 回 答
単位：%					
全体		2,537	61.9	35.6	2.5
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	50.0	45.5	4.5
	漁業	11	72.7	18.2	9.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	62.5	37.5	0.0
	建設業	245	60.0	37.6	2.4
	製造業	198	58.6	40.9	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	72.9	23.7	3.4
	情報通信業	53	67.9	30.2	1.9
	運輸業, 郵便業	111	72.1	24.3	3.6
	卸売業, 小売業	396	58.1	38.6	3.3
	金融業, 保険業	57	86.0	12.3	1.8
	不動産業, 物品賃貸業	88	58.0	42.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	72.9	25.2	1.9
	宿泊業, 飲食サービス業	205	23.9	71.7	4.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	26.2	67.2	6.6
	教育, 学習支援業	88	55.7	39.8	4.5
	医療, 福祉	385	84.4	14.5	1.0
	複合サービス事業	44	81.8	15.9	2.3
	サービス業	222	58.1	39.2	2.7
	上記以外	129	60.5	38.0	1.6
	従 業 員 規 模 別	5人未満	967	42.6	54.4
5～10人未満		616	65.4	31.7	2.9
10～30人未満		580	72.8	25.7	1.6
30～100人未満		279	87.1	10.8	2.2
100～300人未満		67	97.0	3.0	0.0
300人以上		28	92.9	3.6	3.6

(2) 定年制の有無

		サ ン プ ル 数	定 め て い る	定 め て い な い	無 回 答
単位：%					
全体		2,537	47.6	49.9	2.5
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	45.5	50.0	4.5
	漁業	11	81.8	18.2	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	50.0	50.0	0.0
	建設業	245	46.5	52.2	1.2
	製造業	198	46.5	51.0	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	52.5	45.8	1.7
	情報通信業	53	75.5	24.5	0.0
	運輸業, 郵便業	111	73.9	24.3	1.8
	卸売業, 小売業	396	43.4	54.0	2.5
	金融業, 保険業	57	77.2	19.3	3.5
	不動産業, 物品賃貸業	88	37.5	60.2	2.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	45.2	51.0	3.9
	宿泊業, 飲食サービス業	205	15.6	82.0	2.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	14.8	80.3	4.9
	教育, 学習支援業	88	44.3	54.5	1.1
	医療, 福祉	385	63.9	33.0	3.1
	複合サービス事業	44	77.3	20.5	2.3
	サービス業	222	43.2	54.1	2.7
	上記以外	129	38.8	58.1	3.1
	従 業 員 規 模 別	5人未満	967	21.0	76.0
5～10人未満		616	44.6	52.9	2.4
10～30人未満		580	65.7	31.7	2.6
30～100人未満		279	91.0	7.5	1.4
100～300人未満		67	98.5	0.0	1.5
300人以上		28	100.0	0.0	0.0



(3) 定年制の種類

		サ ン プ ル 数	一 律 定 年 制	職 種 別 定 年 制	そ の 他	無 回 答
単位:%						
全体		1,207	87.7	5.6	2.8	3.9
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	10	90.0	0.0	10.0	0.0
	漁業	9	88.9	11.1	0.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	75.0	25.0	0.0	0.0
	建設業	114	80.7	6.1	8.8	4.4
	製造業	92	89.1	1.1	3.3	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	90.3	3.2	3.2	3.2
	情報通信業	40	90.0	5.0	0.0	5.0
	運輸業, 郵便業	82	90.2	7.3	1.2	1.2
	卸売業, 小売業	172	91.3	2.9	2.3	3.5
	金融業, 保険業	44	93.2	6.8	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	33	90.9	3.0	3.0	3.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	70	95.7	1.4	2.9	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	32	87.5	0.0	3.1	9.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	9	100.0	0.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	39	71.8	15.4	5.1	7.7
	医療, 福祉	246	82.9	10.2	2.0	4.9
	複合サービス事業	34	97.1	2.9	0.0	0.0
	サービス業	96	90.6	2.1	1.0	6.3
	上記以外	50	84.0	10.0	4.0	2.0
従 業 員 規 模 別	5人未満	203	89.7	4.4	3.0	3.0
	5～10人未満	275	87.3	5.8	2.5	4.4
	10～30人未満	381	84.8	5.8	4.5	5.0
	30～100人未満	254	90.2	5.5	1.2	3.1
	100～300人未満	66	95.5	1.5	1.5	1.5
	300人以上	28	75.0	21.4	0.0	3.6

(注) 集計対象は定年制を定めていると回答した事業所。

(4) 勤務延長制度、再雇用制度の有無

		勤務延長制度				再雇用制度			
		サンプル数	ある	現在はないが検討中	ない（予定なし）	サンプル数	ある	現在はないが検討中	ない（予定なし）
		単位：%							
全体		808	43.9	16.7	39.4	944	80.7	11.5	7.7
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	8	25.0	37.5	37.5	9	66.7	22.2	11.1
	漁業	8	37.5	50.0	12.5	7	14.3	57.1	28.6
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	100.0	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0
	建設業	75	50.7	22.7	26.7	80	76.3	15.0	8.8
	製造業	55	32.7	7.3	60.0	76	88.2	5.3	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	47.4	21.1	31.6	22	68.2	22.7	9.1
	情報通信業	28	28.6	17.9	53.6	35	77.1	11.4	11.4
	運輸業, 郵便業	58	67.2	6.9	25.9	64	90.6	6.3	3.1
	卸売業, 小売業	118	36.4	16.1	47.5	146	81.5	11.6	6.8
	金融業, 保険業	31	16.1	12.9	71.0	40	92.5	7.5	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	21	14.3	9.5	76.2	27	85.2	11.1	3.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	58	39.7	15.5	44.8	58	79.3	12.1	8.6
	宿泊業, 飲食サービス業	18	72.2	22.2	5.6	24	79.2	20.8	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	8	37.5	12.5	50.0	9	77.8	0.0	22.2
	教育, 学習支援業	22	22.7	4.5	72.7	27	88.9	7.4	3.7
	医療, 福祉	155	52.3	18.7	29.0	175	81.1	9.7	9.1
	複合サービス事業	25	72.0	8.0	20.0	32	81.3	9.4	9.4
	サービス業	67	41.8	26.9	31.3	74	73.0	16.2	10.8
	上記以外	33	45.5	15.2	39.4	37	75.7	13.5	10.8
	従業員規模別	5人未満	144	35.4	24.3	40.3	165	70.3	18.2
5～10人未満		183	43.2	21.9	35.0	205	74.1	15.1	10.7
10～30人未満		249	50.6	16.5	32.9	282	79.8	12.4	7.8
30～100人未満		168	42.9	8.3	48.8	213	90.1	5.6	4.2
100～300人未満		47	46.8	6.4	46.8	60	96.7	1.7	1.7
300人以上		17	29.4	11.8	58.8	19	100.0	0.0	0.0

(注) 集計対象は一律定年制を定めている事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。

(5) 退職金制度の有無

(複数回答可)

	サンプル数	採用している退職金制度						採用していない退職金制度	
		退職一時金制度	中小企業退職金共済制度	厚生年金基金制度	確定給付企業年金制度	確定拠出年金制度			
全体	2,537	46.0	26.1	18.5	5.0	2.3	3.2	49.1	
業種（産業大分類）別	農業, 林業	22	22.7	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0	68.2
	漁業	11	72.7	27.3	45.5	0.0	0.0	9.1	18.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	50.0	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0
	建設業	245	66.5	20.8	45.3	13.9	2.9	2.9	28.2
	製造業	198	43.9	21.2	24.7	2.5	2.0	4.5	51.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	61.0	16.9	39.0	5.1	3.4	5.1	28.8
	情報通信業	53	37.7	26.4	9.4	5.7	1.9	5.7	58.5
	運輸業, 郵便業	111	59.5	41.4	16.2	2.7	0.0	4.5	37.8
	卸売業, 小売業	396	43.4	25.0	16.7	3.8	3.3	4.0	51.5
	金融業, 保険業	57	73.7	40.4	14.0	7.0	24.6	7.0	24.6
	不動産業, 物品賃貸業	88	44.3	30.7	12.5	6.8	2.3	1.1	52.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	47.1	21.3	28.4	3.2	1.3	2.6	48.4
	宿泊業, 飲食サービス業	205	7.3	3.4	2.0	1.5	0.0	1.0	85.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	14.8	8.2	3.3	0.0	0.0	3.3	82.0
	教育, 学習支援業	88	37.5	23.9	10.2	4.5	0.0	0.0	58.0
	医療, 福祉	385	53.0	37.9	14.3	3.9	1.6	2.9	41.8
	複合サービス事業	44	88.6	65.9	20.5	9.1	2.3	4.5	11.4
	サービス業	222	39.2	23.9	13.1	3.2	2.3	3.6	55.4
	上記以外	129	49.6	34.9	14.0	10.9	1.6	1.6	45.7
	従業員規模別	5人未満	967	28.1	15.6	10.3	2.9	1.2	1.4
5～10人未満		616	48.7	25.2	24.0	5.2	2.4	2.4	46.1
10～30人未満		580	55.2	29.0	24.0	7.8	2.1	3.4	40.2
30～100人未満		279	70.3	44.4	27.2	4.3	2.5	5.0	25.1
100～300人未満		67	82.1	62.7	7.5	9.0	14.9	16.4	16.4
300人以上		28	82.1	75.0	3.6	14.3	10.7	21.4	14.3

(6) 勤続年数ごとの退職金総額

	勤続10年未満		勤続20年未満		勤続30年未満		勤続40年未満		
	サ ン プ ル 数	平 均	サ ン プ ル 数	平 均	サ ン プ ル 数	平 均	サ ン プ ル 数	平 均	
		(円)		(円)		(円)		(円)	
全体	528	907,410.9	501	2,927,752.0	435	5,985,906.0	364	9,009,901.9	
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	4	1,092,925.5	4	4,084,337.0	4	6,428,561.8	4	5,201,125.0
	漁業	6	1,516,666.7	6	3,425,000.0	6	5,700,000.0	4	5,650,000.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2,000,000.0	1	3,000,000.0	1	4,800,000.0	2	7,000,000.0
	建設業	68	882,570.9	68	2,120,898.8	46	4,132,406.9	41	6,700,874.5
	製造業	46	956,072.5	43	2,881,086.1	43	5,499,425.0	37	7,033,627.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	960,598.6	14	2,759,226.9	11	4,312,532.8	10	5,935,375.4
	情報通信業	6	1,012,800.0	6	2,388,433.3	6	4,253,166.7	5	4,570,300.0
	運輸業, 郵便業	27	703,164.5	42	4,736,547.4	40	9,351,951.2	37	16,434,328.0
	卸売業, 小売業	76	753,687.9	69	1,983,984.1	57	3,463,529.0	50	5,341,418.8
	金融業, 保険業	11	1,180,070.5	13	3,587,608.4	10	9,289,626.5	8	19,440,719.5
	不動産業, 物品賃貸業	19	1,115,711.8	18	3,052,597.4	13	6,695,667.7	9	10,032,000.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	42	1,169,121.9	32	3,145,282.3	30	6,227,358.0	23	8,206,578.6
	宿泊業, 飲食サービス業	7	531,904.3	6	1,131,556.3	6	2,037,509.5	5	1,958,400.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	3	733,333.3	2	900,000.0	2	1,500,000.0	1	700,000.0
	教育, 学習支援業	17	937,927.5	14	4,261,598.9	14	9,094,511.9	10	13,414,639.1
	医療, 福祉	104	851,281.3	94	2,510,547.3	75	5,507,779.1	60	7,416,138.0
	複合サービス事業	6	1,324,000.0	13	5,075,461.5	14	9,896,857.1	12	17,552,833.3
	サービス業	42	741,039.3	35	2,450,899.8	32	4,906,592.5	30	7,228,890.0
上記以外	27	1,080,872.7	21	5,322,789.4	25	10,006,940.3	16	17,387,559.1	
従 業 員 規 模 別	5人未満	108	878,593.9	89	2,916,761.5	76	6,081,600.1	62	9,499,976.4
	5～10人未満	127	773,308.6	115	2,405,219.3	100	5,106,767.5	78	7,504,197.9
	10～30人未満	155	866,905.7	151	2,617,244.3	125	5,037,854.7	108	7,203,844.8
	30～100人未満	105	1,084,873.0	108	3,497,454.7	98	6,860,176.5	82	10,493,405.7
	100～300人未満	25	1,154,163.1	29	4,460,255.0	27	9,206,819.0	25	13,302,954.9
	300人以上	8	1,109,810.5	9	3,148,376.9	9	8,930,833.1	9	14,914,436.9

(注) 集計対象は退職一時金制度を採用している、または中小企業退職金共済制度を採用していると回答した事業所。

5. 人材育成制度・支援について

(1) 人材育成制度・支援の有無と実施した内容

①人材育成制度・支援の有無

		サ ン プ ル 数	支 援 制 度 が あ る	支 援 制 度 は な い	無 回 答
単位:%					
全体		2,537	34.1	60.1	5.8
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	22	13.6	86.4	0.0
	漁業	11	27.3	54.5	18.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	37.5	62.5	0.0
	建設業	245	51.0	44.5	4.5
	製造業	198	27.8	64.6	7.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	54.2	35.6	10.2
	情報通信業	53	62.3	32.1	5.7
	運輸業, 郵便業	111	47.7	47.7	4.5
	卸売業, 小売業	396	27.3	66.4	6.3
	金融業, 保険業	57	63.2	29.8	7.0
	不動産業, 物品賃貸業	88	35.2	62.5	2.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	155	38.7	56.8	4.5
	宿泊業, 飲食サービス業	205	12.2	81.5	6.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	61	13.1	73.8	13.1
	教育, 学習支援業	88	26.1	71.6	2.3
	医療, 福祉	385	33.5	58.7	7.8
	複合サービス事業	44	47.7	52.3	0.0
	サービス業	222	35.6	59.5	5.0
	上記以外	129	29.5	67.4	3.1
	従 業 員 規 模 別	5人未満	967	18.8	75.5
5～10人未満		616	35.6	60.7	3.7
10～30人未満		580	39.7	52.1	8.3
30～100人未満		279	59.1	34.4	6.5
100～300人未満		67	67.2	26.9	6.0
300人以上		28	85.7	14.3	0.0

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

②実施した人材育成制度・支援の内容

（複数回答可）

	サンプル数	修 階 層 別 教 育 制 度 （ 新 入 社 員 研 修 な ど ）	財 務 ・ マ ー ケ テ ィ ン グ な ど の ビ ジ ネ ス ス キ ル 研 修 制 度	グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 制 度	談 話 制 度	自 己 成 長 促 進 を 目 的 と し た 面	社 内 公 募 制 度	キ ャ リ ア コ ー ス の 選 択 制 度	自 己 啓 発 の た め の 受 講 料 援 助	手 当 の 支 給	資 格 取 得 者 へ の 奨 励 金 ・ 資 格	就 業 時 間 内 外 で の 時 間 的 配 慮	有 給 訓 練 休 暇 の 付 与	そ の 他
全体		865	47.5	16.9	5.9	15.7	11.1	9.6	49.4	62.8	28.8	12.1	5.1	
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業、林業	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	
	漁業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
	建設業	125	26.4	12.0	4.0	12.0	4.8	4.0	50.4	86.4	29.6	22.4	1.6	
	製造業	55	56.4	25.5	10.9	12.7	9.1	1.8	61.8	58.2	30.9	7.3	3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	31.3	12.5	3.1	15.6	0.0	9.4	65.6	84.4	34.4	18.8	3.1	
	情報通信業	33	63.6	21.2	15.2	21.2	18.2	21.2	42.4	78.8	18.2	15.2	6.1	
	運輸業、郵便業	53	62.3	7.5	3.8	0.0	5.7	26.4	56.6	32.1	15.1	11.3	0.0	
	卸売業、小売業	108	55.6	18.5	5.6	17.6	11.1	6.5	43.5	57.4	17.6	1.9	3.7	
	金融業、保険業	36	77.8	47.2	13.9	41.7	38.9	27.8	75.0	80.6	33.3	8.3	2.8	
	不動産業、物品賃貸業	31	35.5	12.9	3.2	6.5	3.2	9.7	48.4	67.7	48.4	29.0	0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	60	30.0	11.7	3.3	11.7	6.7	0.0	46.7	56.7	33.3	18.3	5.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25	44.0	24.0	4.0	8.0	8.0	16.0	28.0	24.0	8.0	12.0	4.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	8	62.5	25.0	25.0	50.0	0.0	25.0	50.0	37.5	50.0	12.5	25.0	
	教育、学習支援業	23	65.2	43.5	13.0	13.0	4.3	8.7	65.2	56.5	21.7	13.0	8.7	
	医療、福祉	129	41.9	11.6	1.6	17.8	7.8	3.9	36.4	71.3	42.6	8.5	11.6	
複合サービス事業	21	76.2	9.5	0.0	14.3	28.6	57.1	81.0	23.8	4.8	9.5	0.0		
サービス業	79	53.2	15.2	5.1	20.3	24.1	8.9	38.0	53.2	22.8	8.9	7.6		
上記以外	38	57.9	18.4	13.2	21.1	18.4	2.6	63.2	57.9	34.2	10.5	5.3		
従 業 員 規 模 別	5人未満	182	33.5	12.6	5.5	14.3	6.6	11.5	44.0	52.2	26.4	11.0	4.9	
	5～10人未満	219	45.7	14.6	3.2	13.2	10.5	7.8	53.9	58.9	30.6	15.1	5.9	
	10～30人未満	230	42.6	16.5	5.2	13.0	11.3	5.2	51.7	71.7	31.3	13.0	6.1	
	30～100人未満	165	60.6	17.6	5.5	18.8	12.7	11.5	42.4	67.9	27.3	10.9	3.0	
	100～300人未満	45	73.3	26.7	17.8	24.4	13.3	24.4	53.3	62.2	24.4	6.7	6.7	
	300人以上	24	79.2	50.0	20.8	37.5	33.3	12.5	66.7	58.3	25.0	4.2	0.0	

（注）集計対象は人材育成制度・支援があると回答した事業所。

(2) 今後実施したい人材育成制度・支援の内容

(複数回答可)

	サンプル数	修層別教育制度（新入社員研修など）	ビジネス・マーケティングなどの研修制度	グローバル人材育成制度	自己成長促進を目的とした面談制度	社内公募制度	キャリアコースの選択制度	自己啓発のための受講料援助	資格取得者への奨励金・資格手当の支給	就業時間内外での時間的配慮	有給訓練休暇の付与	その他	特にない	
全体	2,537	10.8	8.6	5.7	8.3	1.5	2.6	13.6	20.6	8.7	5.4	1.6	38.2	
業種（産業大分類）別	農業、林業	22	18.2	4.5	9.1	0.0	4.5	0.0	13.6	22.7	4.5	9.1	0.0	50.0
	漁業	11	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	12.5	0.0	37.5
	建設業	245	9.4	7.8	4.5	4.1	0.8	3.3	18.8	35.9	10.2	7.8	1.2	29.4
	製造業	198	8.1	9.1	6.1	6.1	1.0	2.0	14.6	17.7	9.6	4.5	1.5	41.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	8.5	5.1	5.1	3.4	0.0	1.7	18.6	39.0	8.5	5.1	0.0	42.4
	情報通信業	53	17.0	26.4	13.2	11.3	9.4	1.9	9.4	22.6	3.8	5.7	0.0	24.5
	運輸業、郵便業	111	7.2	8.1	6.3	9.9	1.8	0.0	8.1	20.7	3.6	1.8	2.7	36.9
	卸売業、小売業	396	10.4	9.8	4.8	8.3	1.8	3.5	12.1	15.7	7.1	3.0	1.8	38.6
	金融業、保険業	57	15.8	10.5	5.3	1.8	1.8	5.3	21.1	12.3	0.0	7.0	1.8	31.6
	不動産業、物品賃貸業	88	8.0	18.2	4.5	6.8	1.1	1.1	10.2	19.3	3.4	4.5	0.0	48.9
	学術研究、専門・技術サービス業	155	8.4	7.7	5.2	9.0	0.6	1.3	18.7	23.9	5.8	2.6	1.3	35.5
	宿泊業、飲食サービス業	205	8.3	7.8	6.8	8.3	1.5	1.0	7.8	8.3	7.3	7.8	1.0	55.1
	生活関連サービス業、娯楽業	61	8.2	6.6	0.0	4.9	1.6	1.6	9.8	19.7	9.8	6.6	4.9	44.3
	教育、学習支援業	88	12.5	8.0	4.5	8.0	3.4	3.4	21.6	10.2	10.2	2.3	0.0	52.3
	医療、福祉	385	19.7	4.9	6.2	13.8	1.6	4.2	15.1	21.8	13.8	7.0	1.3	26.8
	複合サービス事業	44	4.5	9.1	2.3	2.3	0.0	0.0	9.1	18.2	4.5	9.1	2.3	36.4
サービス業	222	6.8	6.8	7.7	11.7	0.9	4.1	12.2	23.0	8.6	5.9	1.8	40.1	
上記以外	129	7.8	9.3	4.7	6.2	0.0	0.8	10.1	20.9	14.7	7.0	4.7	42.6	
従業員規模別	5人未満	967	4.3	5.4	3.5	4.7	0.7	0.8	10.4	15.7	6.6	3.7	1.4	51.4
	5～10人未満	616	8.1	8.1	4.2	8.4	1.0	1.9	15.7	24.8	9.7	7.3	1.5	38.0
	10～30人未満	580	14.8	9.1	7.1	11.7	2.6	4.0	17.1	27.6	10.7	5.3	1.0	27.2
	30～100人未満	279	25.8	14.7	9.7	13.3	2.2	4.7	15.4	15.8	10.4	7.9	2.5	21.5
	100～300人未満	67	25.4	22.4	16.4	11.9	3.0	9.0	9.0	17.9	6.0	4.5	4.5	20.9
	300人以上	28	21.4	21.4	17.9	3.6	3.6	14.3	0.0	3.6	7.1	3.6	3.6	25.0

6. 非正規社員に対する各種制度について

(1) 正社員への切替制度の有無、切替者数及び切替率

①正社員への切替制度の有無

		サ ン プ ル 数	あ る	な い	な い 非 正 規 従 業 員 は い
単位:%					
全体		1,887	45.2	35.4	19.4
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	16	56.3	31.3	12.5
	漁業	10	70.0	0.0	30.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	16.7	16.7	66.7
	建設業	178	29.8	30.3	39.9
	製造業	149	40.3	38.3	21.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	36	36.1	25.0	38.9
	情報通信業	48	58.3	14.6	27.1
	運輸業, 郵便業	84	57.1	25.0	17.9
	卸売業, 小売業	305	45.6	37.0	17.4
	金融業, 保険業	47	59.6	25.5	14.9
	不動産業, 物品賃貸業	70	18.6	40.0	41.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	116	46.6	31.0	22.4
	宿泊業, 飲食サービス業	129	41.1	48.8	10.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	30	43.3	30.0	26.7
	教育, 学習支援業	70	40.0	54.3	5.7
	医療, 福祉	325	62.8	29.5	7.7
	複合サービス事業	40	52.5	27.5	20.0
	サービス業	145	40.7	42.1	17.2
上記以外	83	26.5	56.6	16.9	
従 業 員 規 模 別	5人未満	601	22.0	48.3	29.8
	5～10人未満	472	42.4	35.6	22.0
	10～30人未満	481	55.3	30.6	14.1
	30～100人未満	245	78.0	16.7	5.3
	100～300人未満	62	66.1	30.6	3.2
	300人以上	26	88.5	11.5	0.0

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。



②正社員への切替者数及び切替率

	業に正社員への切替制度の有効回答事業数	所切替制度がある事業	b/a * 100	所切替制度がある事業	d/a * 100	へ直近1年間の切替者数	
	(事業所数)	(事業所数)	(%)	(事業所数)	(%)	(人)	
全体	1,887	853	45.2%	297	15.7%	757	
業種（産業大分類）別	農業、林業	16	9	56.3%	4	25.0%	5
	漁業	10	7	70.0%	1	10.0%	1
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	16.7%	0	0.0%	0
	建設業	178	53	29.8%	23	12.9%	46
	製造業	149	60	40.3%	20	13.4%	48
	電気・ガス・熱供給・水道業	36	13	36.1%	5	13.9%	7
	情報通信業	48	28	58.3%	11	22.9%	31
	運輸業、郵便業	84	48	57.1%	23	27.4%	65
	卸売業、小売業	305	139	45.6%	34	11.1%	153
	金融業、保険業	47	28	59.6%	7	14.9%	27
	不動産業、物品賃貸業	70	13	18.6%	1	1.4%	1
	学術研究、専門・技術サービス業	116	54	46.6%	23	19.8%	40
	宿泊業、飲食サービス業	129	53	41.1%	19	14.7%	39
	生活関連サービス業、娯楽業	30	13	43.3%	3	10.0%	26
	教育、学習支援業	70	28	40.0%	11	15.7%	16
	医療、福祉	325	204	62.8%	85	26.2%	180
	複合サービス事業	40	21	52.5%	2	5.0%	2
	サービス業	145	59	40.7%	17	11.7%	57
	上記以外	83	22	26.5%	8	9.6%	13
従業員規模別	5人未満	601	132	22.0%	26	4.3%	31
	5～10人未満	472	200	42.4%	47	10.0%	65
	10～30人未満	481	266	55.3%	82	17.0%	122
	30～100人未満	245	191	78.0%	105	42.9%	242
	100～300人未満	62	41	66.1%	24	38.7%	100
	300人以上	26	23	88.5%	13	50.0%	197

(注) 正社員への切替制度に対する有効回答事業所数は、集計対象事業所数(2537n)から当該設問に無回答の事業所数を引いた数値。

(2) 昇給制度の有無

		サ ン プ ル 数	あ る	な い	な い 非 正 規 従 業 員 は い
単位:%					
全体		1,710	54.7	29.4	15.9
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	14	50.0	35.7	14.3
	漁業	8	37.5	25.0	37.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	16.7	16.7	66.7
	建設業	160	35.6	29.4	35.0
	製造業	133	45.1	35.3	19.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	45.5	24.2	30.3
	情報通信業	44	59.1	15.9	25.0
	運輸業, 郵便業	76	59.2	28.9	11.8
	卸売業, 小売業	267	53.2	31.5	15.4
	金融業, 保険業	42	66.7	21.4	11.9
	不動産業, 物品賃貸業	66	33.3	36.4	30.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	109	54.1	27.5	18.3
	宿泊業, 飲食サービス業	118	50.8	40.7	8.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	27	51.9	25.9	22.2
	教育, 学習支援業	64	48.4	46.9	4.7
	医療, 福祉	298	76.5	18.5	5.0
	複合サービス事業	37	56.8	24.3	18.9
	サービス業	130	62.3	27.7	10.0
	上記以外	78	44.9	41.0	14.1
	従 業 員 規 模 別	5人未満	542	34.1	41.5
5～10人未満		423	50.8	30.3	18.9
10～30人未満		432	66.7	22.5	10.9
30～100人未満		226	78.3	16.8	4.9
100～300人未満		61	77.0	19.7	3.3
300人以上		26	88.5	11.5	0.0

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(3) 管理職への登用制度の有無

		サ ン プ ル 数	あ る	な い	な い 非 正 規 従 業 員 は い
単位：%					
全体		1,561	26.5	55.0	18.6
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	12	25.0	58.3	16.7
	漁業	8	37.5	25.0	37.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.0	33.3	66.7
	建設業	150	18.0	45.3	36.7
	製造業	126	22.2	56.3	21.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	32.3	35.5	32.3
	情報通信業	44	45.5	29.5	25.0
	運輸業, 郵便業	70	32.9	54.3	12.9
	卸売業, 小売業	244	27.0	54.9	18.0
	金融業, 保険業	41	17.1	56.1	26.8
	不動産業, 物品賃貸業	62	11.3	56.5	32.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	103	31.1	48.5	20.4
	宿泊業, 飲食サービス業	111	23.4	64.9	11.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	26	26.9	50.0	23.1
	教育, 学習支援業	59	16.9	78.0	5.1
	医療, 福祉	246	35.0	57.7	7.3
	複合サービス事業	34	17.6	61.8	20.6
	サービス業	113	36.3	52.2	11.5
	上記以外	75	14.7	68.0	17.3
	従 業 員 規 模 別	5人未満	515	12.4	61.7
5～10人未満		382	22.3	56.0	21.7
10～30人未満		378	35.7	49.5	14.8
30～100人未満		205	42.9	48.8	8.3
100～300人未満		57	47.4	50.9	1.8
300人以上		24	58.3	41.7	0.0

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(4) 契約更新制度の有無

		サ ン プ ル 数	あ る	な い	な い 非 正 規 従 業 員 は い
単位：%					
全体		1,680	57.0	25.5	17.5
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	13	53.8	30.8	15.4
	漁業	9	66.7	0.0	33.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	33.3	16.7	50.0
	建設業	153	36.6	24.8	38.6
	製造業	131	46.6	32.8	20.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	45.2	22.6	32.3
	情報通信業	45	73.3	4.4	22.2
	運輸業, 郵便業	78	67.9	19.2	12.8
	卸売業, 小売業	257	53.3	29.6	17.1
	金融業, 保険業	45	77.8	8.9	13.3
	不動産業, 物品賃貸業	67	34.3	34.3	31.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	106	53.8	24.5	21.7
	宿泊業, 飲食サービス業	109	35.8	52.3	11.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	26	34.6	42.3	23.1
	教育, 学習支援業	65	72.3	23.1	4.6
	医療, 福祉	296	78.0	15.9	6.1
	複合サービス事業	37	70.3	10.8	18.9
	サービス業	124	60.5	26.6	12.9
	上記以外	82	57.3	26.8	15.9
	従 業 員 規 模 別	5人未満	533	32.3	40.9
5～10人未満		408	49.8	29.2	21.1
10～30人未満		420	68.8	18.8	12.4
30～100人未満		234	90.2	4.7	5.1
100～300人未満		59	96.6	1.7	1.7
300人以上		26	100.0	0.0	0.0

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

7. 調査対象事業所の企業属性

(1) 全社従業員規模

		サンプル数	平均
			(人)
全体		2,369	2,860.2
業種（産業大分類）別	農業、林業	22	14.1
	漁業	10	14.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	8	7.9
	建設業	239	149.5
	製造業	184	205.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	55	149.5
	情報通信業	51	697.7
	運輸業、郵便業	108	28,931.8
	卸売業、小売業	366	475.0
	金融業、保険業	56	1,586.2
	不動産業、物品賃貸業	83	62.4
	学術研究、専門・技術サービス業	148	70.9
	宿泊業、飲食サービス業	182	38.6
	生活関連サービス業、娯楽業	52	9.0
	教育、学習支援業	80	150.2
	医療、福祉	362	269.0
	複合サービス事業	36	77,434.1
	サービス業	210	1,240.3
	上記以外	117	769.1
	従業員規模別	5人未満	886
5～10人未満		590	3,336.0
10～30人未満		542	1,558.6
30～100人未満		259	3,881.6
100～300人未満		66	15,232.2
300人以上		26	2,264.6

（注）集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(2) 資本金規模

		サ ン プ ル 数	平 均
			(億円)
全体		1,850	148.9
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	21	0.2
	漁業	9	0.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	0.3
	建設業	225	8.3
	製造業	169	21.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	52	77.1
	情報通信業	49	199.8
	運輸業, 郵便業	100	175.5
	卸売業, 小売業	305	11.0
	金融業, 保険業	50	1,657.5
	不動産業, 物品賃貸業	80	1.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	110	19.0
	宿泊業, 飲食サービス業	94	117.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	34	0.1
	教育, 学習支援業	45	13.2
	医療, 福祉	230	430.6
	複合サービス事業	31	391.2
	サービス業	162	75.5
	上記以外	77	197.0
	従 業 員 規 模 別	5人未満	596
5～10人未満		478	150.8
10～30人未満		462	137.6
30～100人未満		230	249.8
100～300人未満		60	105.6
300人以上		24	27.5

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(1) 全社売上高

		平成24年度		平成25年度	
		サ ン プ ル 数	平 均	サ ン プ ル 数	平 均
			(万円)		(万円)
全体		1,730	11,656,216.2	1,755	11,527,244.8
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業、林業	21	2,376,231.5	21	2,235,301.2
	漁業	9	42,965.6	9	43,862.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	20,432.2	6	23,799.8
	建設業	200	2,699,151.5	202	2,804,543.3
	製造業	151	3,814,116.2	154	3,849,398.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	1,207,382.2	48	1,213,749.6
	情報通信業	42	553,529.0	42	255,159.8
	運輸業、郵便業	86	41,194,426.9	86	53,103,604.0
	卸売業、小売業	285	12,474,362.1	290	5,441,458.4
	金融業、保険業	39	7,304,265.1	39	7,332,081.1
	不動産業、物品賃貸業	76	334,895.6	77	335,306.6
	学術研究、専門・技術サービス業	114	17,711,304.8	115	16,911,761.3
	宿泊業、飲食サービス業	104	4,256,885.4	108	4,307,998.1
	生活関連サービス業、娯楽業	40	9,389,303.7	45	7,774,352.5
	教育、学習支援業	40	3,902,864.8	41	3,364,646.3
	医療、福祉	231	8,946,256.9	233	8,813,463.7
	複合サービス事業	26	79,121,870.6	27	113,555,055.2
	サービス業	143	27,654,369.6	143	28,223,877.7
	上記以外	69	6,345,314.1	69	6,440,298.3
	従 業 員 規 模 別	5人未満	597	6,439,302.6	614
5～10人未満		448	15,048,578.5	456	11,824,375.3
10～30人未満		406	8,353,081.4	404	8,547,907.4
30～100人未満		201	18,821,469.4	204	20,128,901.9
100～300人未満		54	22,780,272.6	53	28,897,384.6
300人以上		24	48,942,750.3	24	51,347,990.5

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(2) 全社営業利益

		平成24年度		平成25年度	
		サ ン プ ル 数	平 均	サ ン プ ル 数	平 均
			(万円)		(万円)
全体		1,460	813,164.1	1,464	672,350.1
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	21	-34,127.8	21	555.8
	漁業	8	-473.8	8	2,930.8
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	765.8	6	1,755.2
	建設業	184	281,622.1	185	-11,647.1
	製造業	132	282,241.0	134	260,251.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	43	86,232.1	43	42,961.5
	情報通信業	40	30,569.3	39	28,416.8
	運輸業, 郵便業	80	1,838,654.3	78	966,403.6
	卸売業, 小売業	242	509,720.2	243	321,890.0
	金融業, 保険業	29	1,200,175.0	29	1,415,135.7
	不動産業, 物品賃貸業	66	42,898.8	66	46,970.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	95	1,632,373.5	94	2,265,493.2
	宿泊業, 飲食サービス業	66	1,966,266.3	65	1,998,207.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	26	849,404.2	29	-177,004.0
	教育, 学習支援業	34	1,143,135.2	34	874,632.5
	医療, 福祉	198	1,100,906.7	199	1,030,983.7
	複合サービス事業	24	3,820,976.0	25	2,102,246.6
	サービス業	117	918,006.4	116	736,988.1
	上記以外	49	468,563.0	50	804,116.0
従 業 員 規 模 別	5人未満	448	535,771.9	452	340,746.8
	5～10人未満	394	989,427.7	394	918,192.0
	10～30人未満	364	749,221.7	363	673,903.7
	30～100人未満	185	1,115,828.6	187	953,612.5
	100～300人未満	49	1,071,293.4	48	693,647.4
	300人以上	20	1,286,046.9	20	614,384.7

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。



(3) 全社経常利益

		平成24年度		平成25年度	
		サ ン プ ル 数	平 均	サ ン プ ル 数	平 均
			(万円)		(万円)
全体		1,406	716,336.5	1,408	637,503.3
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	20	-38,741.8	21	-58,847.8
	漁業	8	-5,113.4	8	868.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	699.8	6	1,669.3
	建設業	179	108,688.0	180	-6,681.5
	製造業	120	224,764.6	123	339,379.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	39	82,321.6	39	38,139.5
	情報通信業	39	30,250.3	40	22,907.3
	運輸業, 郵便業	80	1,915,957.2	77	1,130,902.6
	卸売業, 小売業	222	240,307.6	223	221,128.7
	金融業, 保険業	43	4,032,002.4	37	4,474,955.3
	不動産業, 物品賃貸業	66	35,637.4	65	41,052.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	97	1,772,751.0	96	2,364,957.0
	宿泊業, 飲食サービス業	55	1,634,537.3	55	1,994,784.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	21	464,070.0	22	242,421.0
	教育, 学習支援業	29	411,753.8	30	434,523.4
	医療, 福祉	197	92,528.4	199	-38,678.5
	複合サービス事業	25	4,012,709.2	26	2,239,858.2
	サービス業	113	1,270,268.4	112	961,154.6
	上記以外	47	620,884.6	49	774,270.8
従 業 員 規 模 別	5人未満	389	303,484.9	393	238,854.5
	5～10人未満	378	930,762.8	377	952,111.2
	10～30人未満	370	379,530.5	369	278,482.8
	30～100人未満	196	1,580,424.4	197	1,427,895.0
	100～300人未満	51	943,947.4	50	725,192.6
	300人以上	22	1,770,654.9	22	1,112,447.4

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(4) 全社当期純利益

		平成24年度		平成25年度	
		サ ン プ ル 数	平 均	サ ン プ ル 数	平 均
			(万円)		(万円)
全体		1,179	593,709.1	1,178	514,430.9
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	11	-70,559.0	10	-123,809.9
	漁業	6	-5,084.5	5	-188.8
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	1,105.5	4	1,701.5
	建設業	145	101,873.3	139	-42,542.6
	製造業	97	202,926.7	88	314,724.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	41,098.2	31	21,127.8
	情報通信業	29	17,264.9	29	19,340.0
	運輸業, 郵便業	56	2,102,518.1	56	951,692.3
	卸売業, 小売業	204	223,677.2	201	192,775.3
	金融業, 保険業	36	2,953,205.0	29	3,288,544.9
	不動産業, 物品賃貸業	49	28,443.2	51	27,166.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	84	967,006.0	85	1,086,483.0
	宿泊業, 飲食サービス業	67	713,559.4	73	1,319,329.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	21	54,972.8	20	1,982.3
	教育, 学習支援業	29	418,098.8	30	143,031.8
	医療, 福祉	151	532,969.8	150	536,550.0
	複合サービス事業	18	4,609,141.7	19	1,920,462.4
	サービス業	91	801,359.9	100	654,181.9
	上記以外	52	286,036.4	58	345,787.2
従 業 員 規 模 別	5人未満	400	256,292.5	403	152,974.1
	5～10人未満	305	739,899.0	314	555,363.6
	10～30人未満	283	649,789.0	283	648,420.3
	30～100人未満	139	1,075,638.6	129	1,255,290.2
	100～300人未満	37	983,712.9	32	700,146.5
	300人以上	15	133,023.1	17	125,106.8

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

8. 従業員に関する調査

(1) 性別

	正社員(職制あり)				正社員(職制なし)				非正規社員				
	サンプル数	男性	女性	無回答	サンプル数	男性	女性	無回答	サンプル数	男性	女性	無回答	
単位: %													
全体	567	66.5	32.8	0.7	2,803	55.1	44.0	1.0	1,264	22.2	74.8	3.0	
業種 (産業大分類)別	農業, 林業	4	50.0	25.0	25.0	17	47.1	52.9	0.0	14	64.3	35.7	0.0
	漁業	1	100.0	0.0	0.0	15	73.3	26.7	0.0	5	60.0	40.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	50.0	50.0	0.0	10	70.0	30.0	0.0	2	50.0	50.0	0.0
	建設業	76	88.2	11.8	0.0	332	69.9	29.8	0.3	51	35.3	64.7	0.0
	製造業	47	70.2	29.8	0.0	198	65.7	29.8	4.5	81	28.4	65.4	6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	16.7	0.0	85	75.3	23.5	1.2	15	33.3	66.7	0.0
	情報通信業	16	87.5	12.5	0.0	82	53.7	46.3	0.0	20	30.0	70.0	0.0
	運輸業, 郵便業	27	88.9	11.1	0.0	119	72.3	26.1	1.7	48	39.6	58.3	2.1
	卸売業, 小売業	81	70.4	27.2	2.5	375	59.7	39.2	1.1	201	19.9	75.6	4.5
	金融業, 保険業	17	64.7	29.4	5.9	67	53.7	43.3	3.0	29	20.7	79.3	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	15	73.3	26.7	0.0	84	57.1	42.9	0.0	25	16.0	84.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	30	73.3	26.7	0.0	213	54.9	45.1	0.0	44	25.0	68.2	6.8
	宿泊業, 飲食サービス業	17	70.6	29.4	0.0	83	61.4	38.6	0.0	127	18.9	75.6	5.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	5	60.0	40.0	0.0	34	32.4	58.8	8.8	27	18.5	81.5	0.0
	教育, 学習支援業	12	75.0	25.0	0.0	79	38.0	62.0	0.0	48	12.5	83.3	4.2
	医療, 福祉	95	29.5	70.5	0.0	434	28.3	71.2	0.5	238	12.6	86.1	1.3
	複合サービス事業	12	91.7	8.3	0.0	47	53.2	46.8	0.0	23	30.4	69.6	0.0
	サービス業	48	72.9	27.1	0.0	210	56.2	43.8	0.0	101	24.8	73.3	2.0
上記以外	19	57.9	42.1	0.0	130	60.0	40.0	0.0	57	33.3	64.9	1.8	
従業員規模別	5人未満	133	62.4	36.1	1.5	689	50.4	49.3	0.3	362	19.6	75.7	4.7
	5~10人未満	135	67.4	31.1	1.5	729	59.0	39.2	1.8	266	22.9	75.9	1.1
	10~30人未満	153	65.4	34.6	0.0	728	54.3	44.8	1.0	312	23.7	73.4	2.9
	30~100人未満	85	70.6	29.4	0.0	365	56.4	43.0	0.5	165	23.0	74.5	2.4
	100~300人未満	15	93.3	6.7	0.0	81	66.7	33.3	0.0	36	38.9	61.1	0.0
	300人以上	9	100.0	0.0	0.0	22	50.0	50.0	0.0	15	20.0	80.0	0.0

(2) 最終学歴

①正社員（職制あり）

		正社員(職制あり)						
		サ ン プ ル 数	中 学 卒	高 校 卒	卒 短 大 ・ 専 門 学 校	大 学 卒	大 学 院 卒	無 回 答
単位：%								
全体		567	2.1	34.9	28.7	28.4	1.1	4.8
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	建設業	76	3.9	43.4	31.6	19.7	1.3	0.0
	製造業	47	4.3	40.4	23.4	29.8	0.0	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7
	情報通信業	16	0.0	37.5	25.0	31.3	6.3	0.0
	運輸業, 郵便業	27	3.7	55.6	11.1	22.2	0.0	7.4
	卸売業, 小売業	81	0.0	49.4	16.0	28.4	1.2	4.9
	金融業, 保険業	17	0.0	0.0	23.5	58.8	0.0	17.6
	不動産業, 物品賃貸業	15	0.0	33.3	20.0	40.0	0.0	6.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	30	0.0	20.0	30.0	40.0	6.7	3.3
	宿泊業, 飲食サービス業	17	5.9	52.9	29.4	11.8	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	5	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	12	8.3	0.0	41.7	41.7	0.0	8.3
	医療, 福祉	95	0.0	17.9	49.5	28.4	0.0	4.2
	複合サービス事業	12	0.0	25.0	8.3	66.7	0.0	0.0
	サービス業	48	4.2	35.4	22.9	22.9	2.1	12.5
上記以外	19	0.0	36.8	26.3	36.8	0.0	0.0	
従 業 員 規 模 別	5人未満	133	3.0	36.1	22.6	30.1	1.5	6.8
	5～10人未満	135	4.4	39.3	24.4	25.9	0.7	5.2
	10～30人未満	153	0.7	36.6	35.3	22.9	1.3	3.3
	30～100人未満	85	0.0	27.1	35.3	34.1	1.2	2.4
	100～300人未満	15	0.0	26.7	13.3	60.0	0.0	0.0
	300人以上	9	0.0	33.3	11.1	44.4	0.0	11.1

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

②正社員（職制なし）

		正社員(職制なし)						
		サンプル数	中学卒	高校卒	卒短大・専門学校	大学卒	大学院卒	無回答
単位：%								
全体		2,803	3.3	38.3	31.4	21.8	0.7	4.5
業種 (産業大分類)別	農業, 林業	17	5.9	35.3	23.5	17.6	5.9	11.8
	漁業	15	0.0	60.0	20.0	13.3	6.7	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	332	5.4	50.9	24.1	16.6	0.6	2.4
	製造業	198	7.1	51.0	18.7	18.2	0.0	5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	85	3.5	60.0	14.1	14.1	0.0	8.2
	情報通信業	82	0.0	18.3	36.6	37.8	0.0	7.3
	運輸業, 郵便業	119	5.0	58.0	13.4	20.2	0.0	3.4
	卸売業, 小売業	375	4.0	46.7	23.5	20.3	0.3	5.3
	金融業, 保険業	67	1.5	25.4	23.9	35.8	1.5	11.9
	不動産業, 物品賃貸業	84	3.6	35.7	21.4	33.3	1.2	4.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	213	1.9	22.1	36.2	31.9	1.9	6.1
	宿泊業, 飲食サービス業	83	6.0	45.8	32.5	10.8	1.2	3.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	34	0.0	38.2	47.1	11.8	0.0	2.9
	教育, 学習支援業	79	0.0	15.2	43.0	38.0	2.5	1.3
	医療, 福祉	434	0.7	21.9	55.1	18.7	0.2	3.5
	複合サービス事業	47	2.1	29.8	36.2	29.8	0.0	2.1
	サービス業	210	3.3	34.8	35.2	20.5	0.5	5.7
上記以外	130	2.3	40.8	21.5	30.0	3.1	2.3	
従業員規模別	5人未満	689	5.8	39.2	30.3	19.4	0.6	4.6
	5～10人未満	729	3.0	42.0	28.8	19.8	0.8	5.6
	10～30人未満	728	2.5	39.8	31.5	20.9	1.0	4.4
	30～100人未満	365	0.8	30.4	39.2	26.0	0.5	3.0
	100～300人未満	81	1.2	18.5	23.5	54.3	0.0	2.5
	300人以上	22	0.0	22.7	27.3	45.5	4.5	0.0

③非正規社員

		非正規社員						
		サンプル数	中学卒	高校卒	卒短大・専門学校	大学卒	大学院卒	無回答
単位：%								
全体		1,264	5.1	44.9	26.7	12.4	0.2	10.8
業種 (産業大分類)別	農業, 林業	14	14.3	50.0	21.4	7.1	0.0	7.1
	漁業	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	建設業	51	11.8	47.1	23.5	11.8	0.0	5.9
	製造業	81	7.4	60.5	13.6	7.4	0.0	11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	6.7	66.7	0.0	6.7	0.0	20.0
	情報通信業	20	0.0	25.0	35.0	25.0	5.0	10.0
	運輸業, 郵便業	48	4.2	43.8	27.1	10.4	0.0	14.6
	卸売業, 小売業	201	1.5	56.2	21.9	11.9	0.0	8.5
	金融業, 保険業	29	0.0	17.2	34.5	10.3	0.0	37.9
	不動産業, 物品賃貸業	25	8.0	28.0	40.0	16.0	0.0	8.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	44	2.3	38.6	22.7	27.3	0.0	9.1
	宿泊業, 飲食サービス業	127	12.6	59.1	16.5	3.1	0.0	8.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	27	11.1	37.0	29.6	14.8	0.0	7.4
	教育, 学習支援業	48	0.0	29.2	35.4	25.0	0.0	10.4
	医療, 福祉	238	1.7	31.5	44.1	13.4	0.0	9.2
	複合サービス事業	23	0.0	52.2	21.7	13.0	0.0	13.0
	サービス業	101	4.0	50.5	16.8	11.9	1.0	15.8
	上記以外	57	12.3	38.6	19.3	10.5	0.0	19.3
従業員規模別	5人未満	362	8.0	45.6	22.9	13.8	0.3	9.4
	5～10人未満	266	4.5	47.0	26.7	8.6	0.4	12.8
	10～30人未満	312	3.8	45.8	27.6	9.9	0.0	12.8
	30～100人未満	165	1.8	40.0	28.5	17.0	0.0	12.7
	100～300人未満	36	2.8	47.2	33.3	13.9	0.0	2.8
	300人以上	15	6.7	33.3	40.0	20.0	0.0	0.0

(3) 年齢

		正社員(職制あり)		正社員(職制なし)		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(歳)		(歳)		(歳)
全体		552	45.8	2,680	42.0	1,140	42.8
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	3	49.0	17	40.1	14	41.4
	漁業	1	50.0	15	41.6	5	51.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	30.5	10	52.3	2	61.0
	建設業	76	47.2	322	44.4	49	46.0
	製造業	46	46.8	192	41.3	70	43.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	51.0	84	43.4	13	35.8
	情報通信業	16	42.3	78	38.4	17	40.4
	運輸業, 郵便業	27	45.4	115	46.2	46	41.5
	卸売業, 小売業	79	44.4	365	41.6	191	40.8
	金融業, 保険業	15	40.6	58	39.8	19	49.3
	不動産業, 物品賃貸業	14	47.7	80	43.1	24	48.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	30	43.1	207	41.0	41	41.8
	宿泊業, 飲食サービス業	16	41.4	81	41.2	107	40.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	5	40.8	28	41.8	22	38.7
	教育, 学習支援業	10	42.1	74	40.0	43	42.9
	医療, 福祉	94	46.3	414	41.2	216	42.9
	複合サービス事業	11	47.1	45	43.1	21	40.0
	サービス業	47	47.6	204	42.1	96	45.2
	上記以外	19	49.7	124	43.6	52	46.0
	従業員規模別	5人未満	126	48.0	665	45.0	326
5~10人未満		131	45.4	687	41.9	227	42.7
10~30人未満		152	44.4	704	40.7	287	42.3
30~100人未満		84	46.0	355	40.6	157	40.1
100~300人未満		15	41.0	80	40.5	36	36.1
300人以上		9	44.3	22	38.3	15	38.5

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(4) 勤続年数

		正社員（職制あり）		正社員（職制なし）		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(年)		(年)		(年)
全体		540	14.8	2,638	11.2	1,137	6.1
業種 （産業大分類）別	農業, 林業	2	10.0	16	6.3	12	5.3
	漁業	1	30.0	15	8.7	5	4.8
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	1.0	9	13.7	1	18.0
	建設業	73	17.5	305	12.2	48	7.4
	製造業	46	16.3	189	12.7	69	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	22.3	83	14.9	13	7.0
	情報通信業	16	16.3	79	9.1	20	3.8
	運輸業, 郵便業	26	16.7	111	15.0	46	6.1
	卸売業, 小売業	78	14.3	362	12.1	190	7.4
	金融業, 保険業	16	15.9	57	12.1	21	8.9
	不動産業, 物品賃貸業	13	13.6	79	11.2	25	7.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	29	12.9	207	10.6	41	4.4
	宿泊業, 飲食サービス業	14	8.0	76	7.8	104	5.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	5	16.0	27	11.5	20	6.6
	教育, 学習支援業	11	14.3	72	10.0	43	7.3
	医療, 福祉	93	13.1	417	8.9	220	4.8
	複合サービス事業	11	18.8	45	14.1	22	5.2
	サービス業	46	14.3	201	10.3	96	5.9
	上記以外	19	16.6	125	12.8	50	7.7
	従業員規模別	5人未満	122	14.1	640	12.0	326
5～10人未満		129	15.1	681	11.7	232	5.9
10～30人未満		150	13.7	695	10.1	283	5.7
30～100人未満		83	18.2	357	11.2	155	5.7
100～300人未満		15	13.9	80	12.6	35	4.7
300人以上		8	16.8	22	11.5	15	5.2

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。



(5) 職種

①正社員（職制あり）

		正社員（職制あり）									
		サンプル数	専門的・技術的職業	営業・販売	サービス職	事務	製造・建設	輸送・機械運転	農林漁業	保安職など（管理的職業・）	無回答
単位：%											
全体		567	33.7	17.6	8.8	20.8	4.8	1.4	0.4	9.0	3.5
業種（産業大分類）別	農業，林業	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	漁業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	76	50.0	14.5	0.0	9.2	17.1	0.0	0.0	5.3	3.9
	製造業	47	19.1	12.8	0.0	25.5	25.5	2.1	0.0	10.6	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	情報通信業	16	68.8	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
	運輸業，郵便業	27	0.0	7.4	11.1	29.6	0.0	18.5	0.0	25.9	7.4
	卸売業，小売業	81	12.3	59.3	3.7	11.1	0.0	1.2	0.0	7.4	4.9
	金融業，保険業	17	11.8	35.3	11.8	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	15	33.3	13.3	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	30	40.0	13.3	13.3	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
	宿泊業，飲食サービス業	17	11.8	11.8	58.8	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9
	生活関連サービス業，娯楽業	5	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育，学習支援業	12	25.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	8.3
	医療，福祉	95	62.1	0.0	5.3	21.1	0.0	0.0	0.0	8.4	3.2
複合サービス事業	12	0.0	33.3	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	
サービス業	48	37.5	10.4	16.7	29.2	0.0	0.0	0.0	4.2	2.1	
上記以外	19	42.1	0.0	0.0	42.1	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	
従業員規模別	5人未満	133	31.6	18.0	9.8	20.3	7.5	1.5	0.8	6.0	4.5
	5～10人未満	135	45.9	17.8	4.4	14.1	5.9	1.5	0.0	6.7	3.7
	10～30人未満	153	30.1	20.9	8.5	17.6	5.2	2.0	0.0	13.1	2.6
	30～100人未満	85	29.4	12.9	11.8	29.4	0.0	0.0	1.2	10.6	4.7
	100～300人未満	15	20.0	13.3	6.7	53.3	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	300人以上	9	33.3	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0

②正社員（職制なし）

		正社員（職制なし）									
		サンプル数	専門的・技術的職業	営業・販売	サービス職	事務	製造・建設	輸送・機械運転	農林漁業	保安職など	その他（管理的職業・）
		単位：%									
全体		2,803	34.3	14.4	8.6	27.2	4.8	2.4	0.7	3.2	4.5
業種（産業大分類）別	農業，林業	17	0.0	5.9	5.9	29.4	0.0	0.0	52.9	5.9	0.0
	漁業	15	26.7	6.7	0.0	26.7	0.0	0.0	26.7	6.7	6.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	10	30.0	0.0	0.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	332	45.8	5.7	0.0	27.4	14.8	0.9	0.9	1.5	3.0
	製造業	198	23.7	21.7	1.5	22.7	23.7	1.0	0.0	1.0	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	85	52.9	4.7	0.0	29.4	8.2	0.0	0.0	2.4	2.4
	情報通信業	82	51.2	9.8	2.4	31.7	0.0	0.0	0.0	3.7	1.2
	運輸業，郵便業	119	10.1	5.9	6.7	29.4	0.0	33.6	0.0	5.0	9.2
	卸売業，小売業	375	11.2	52.0	5.1	24.3	0.5	2.4	0.5	1.3	2.7
	金融業，保険業	67	13.4	31.3	6.0	47.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
	不動産業，物品賃貸業	84	15.5	26.2	8.3	34.5	0.0	2.4	0.0	9.5	3.6
	学術研究，専門・技術サービス業	213	56.3	6.6	5.6	27.7	0.9	0.0	0.0	0.9	1.9
	宿泊業，飲食サービス業	83	18.1	6.0	57.8	10.8	1.2	0.0	0.0	2.4	3.6
	生活関連サービス業，娯楽業	34	44.1	5.9	23.5	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8
	教育，学習支援業	79	41.8	3.8	21.5	24.1	0.0	0.0	0.0	3.8	5.1
	医療，福祉	434	56.0	0.9	5.3	26.7	0.5	0.0	0.0	4.1	6.5
	複合サービス事業	47	0.0	27.7	10.6	46.8	0.0	0.0	0.0	6.4	8.5
	サービス業	210	33.3	5.7	21.4	25.2	0.0	3.3	0.0	1.9	9.0
	上記以外	130	31.5	2.3	0.8	40.8	10.0	0.0	0.0	10.0	4.6
従業員規模別	5人未満	689	33.4	16.4	9.6	23.2	5.4	2.3	1.0	3.2	5.5
	5～10人未満	729	39.9	15.6	5.9	23.9	5.6	2.1	0.7	1.6	4.7
	10～30人未満	728	36.3	12.6	7.6	26.9	4.8	3.2	0.7	3.4	4.5
	30～100人未満	365	29.0	12.6	9.3	37.3	1.9	2.7	0.3	3.6	3.3
	100～300人未満	81	14.8	12.3	4.9	53.1	4.9	1.2	0.0	6.2	2.5
	300人以上	22	13.6	9.1	4.5	59.1	4.5	0.0	0.0	4.5	4.5

③非正規社員

		非正規社員									無回答
		サンプル数	専門的・技術的職業	営業・販売	サービス職	事務	製造・建設	輸送・機械運転	農林漁業	その他（管理的職業・保安職など）	
		単位：%									
全体		1,264	22.8	11.5	21.3	26.0	4.6	1.3	0.7	3.2	8.6
業種（産業大分類）別	農業，林業	14	0.0	0.0	7.1	14.3	7.1	14.3	42.9	0.0	14.3
	漁業	5	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	51	17.6	3.9	0.0	49.0	17.6	0.0	0.0	2.0	9.8
	製造業	81	14.8	8.6	3.7	17.3	42.0	0.0	0.0	0.0	13.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	13.3	6.7	20.0	40.0	13.3	0.0	0.0	0.0	6.7
	情報通信業	20	30.0	10.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0
	運輸業，郵便業	48	10.4	6.3	8.3	45.8	0.0	20.8	0.0	6.3	2.1
	卸売業，小売業	201	5.0	41.8	17.4	23.9	2.0	1.5	0.0	2.5	6.0
	金融業，保険業	29	0.0	17.2	6.9	62.1	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8
	不動産業，物品賃貸業	25	8.0	0.0	8.0	72.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	44	38.6	11.4	15.9	29.5	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3
	宿泊業，飲食サービス業	127	4.7	3.9	79.5	3.9	0.0	0.0	0.0	1.6	6.3
	生活関連サービス業，娯楽業	27	11.1	3.7	59.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.8
	教育，学習支援業	48	43.8	2.1	12.5	29.2	0.0	0.0	0.0	2.1	10.4
	医療，福祉	238	58.4	0.8	13.0	17.2	0.0	0.0	0.0	3.8	6.7
	複合サービス事業	23	4.3	39.1	13.0	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4
	サービス業	101	10.9	4.0	26.7	36.6	0.0	1.0	0.0	3.0	17.8
	上記以外	57	28.1	5.3	1.8	45.6	3.5	0.0	0.0	5.3	10.5
従業員規模別	5人未満	362	14.6	13.5	23.8	28.5	5.0	0.3	1.4	2.8	10.2
	5～10人未満	266	26.3	10.9	21.1	24.8	2.3	2.6	0.4	2.3	9.4
	10～30人未満	312	27.6	12.8	21.2	20.5	5.1	1.3	0.6	2.6	8.3
	30～100人未満	165	25.5	5.5	21.2	28.5	6.1	2.4	0.6	3.6	6.7
	100～300人未満	36	19.4	13.9	2.8	52.8	5.6	2.8	0.0	2.8	0.0
	300人以上	15	20.0	13.3	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0

(6) 職歴年数

		正社員（職制あり）		正社員（職制なし）		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(年)		(年)		(年)
全体		458	17.9	2,243	14.7	907	11.4
業種 (産業大分類)別	農業, 林業	1	14.0	13	5.3	9	5.9
	漁業	1	30.0	12	15.8	4	24.8
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1.0	7	18.6	2	23.5
	建設業	67	21.7	276	18.5	41	16.1
	製造業	40	19.1	162	14.4	60	10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	30.0	66	18.1	11	12.0
	情報通信業	13	12.4	64	13.1	18	8.5
	運輸業, 郵便業	25	13.8	99	16.3	40	11.1
	卸売業, 小売業	67	17.3	278	14.8	125	11.9
	金融業, 保険業	15	13.2	54	11.3	17	12.1
	不動産業, 物品賃貸業	12	20.5	62	13.6	15	12.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	24	15.4	187	14.1	36	11.8
	宿泊業, 飲食サービス業	9	10.6	50	13.6	72	8.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	3	14.3	28	14.6	19	9.4
	教育, 学習支援業	8	13.1	59	11.5	33	11.0
	医療, 福祉	80	18.9	369	13.8	194	11.0
	複合サービス事業	9	17.7	38	15.6	15	11.4
	サービス業	35	18.4	170	13.9	80	11.8
	上記以外	13	22.2	98	15.5	40	13.5
	従業員規模別	5人未満	94	20.8	499	16.4	233
5～10人未満		108	19.4	592	15.8	198	10.1
10～30人未満		131	16.9	575	13.8	208	12.2
30～100人未満		75	16.4	330	13.4	145	10.6
100～300人未満		12	13.0	74	11.3	33	7.9
300人以上		8	10.8	22	10.2	14	9.5

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(7) 月の実労働時間

	正社員（職制あり）		正社員（職制なし）		非正規社員		
	サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均	
		(時間)		(時間)		(時間)	
全体	466	173.8	2,428	171.9	1,080	126.1	
業種（産業大分類）別	農業，林業	3	177.3	13	180.8	13	154.6
	漁業	1	130.0	14	173.5	5	161.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	1	200.0	8	182.8	1	188.0
	建設業	62	176.0	292	175.2	40	127.7
	製造業	44	172.7	181	171.2	70	129.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	174.0	68	178.6	11	105.9
	情報通信業	14	176.9	69	169.8	18	141.8
	運輸業，郵便業	25	173.0	111	176.6	43	159.5
	卸売業，小売業	65	186.4	319	180.7	176	124.1
	金融業，保険業	15	173.1	57	173.1	27	141.1
	不動産業，物品賃貸業	14	157.3	75	160.7	20	111.1
	学術研究，専門・技術サービス業	22	185.8	192	165.0	38	123.3
	宿泊業，飲食サービス業	10	188.6	72	188.3	95	111.6
	生活関連サービス業，娯楽業	3	181.3	26	185.7	22	128.6
	教育，学習支援業	9	171.9	68	158.9	42	92.8
	医療，福祉	83	164.4	383	162.0	214	123.3
	複合サービス事業	11	180.6	44	166.1	20	141.6
	サービス業	37	178.2	166	175.9	88	132.3
	上記以外	15	152.1	118	171.4	47	127.6
	従業員規模別	5人未満	107	171.7	581	168.0	301
5～10人未満		108	169.4	636	172.6	220	125.5
10～30人未満		133	176.8	652	173.6	280	129.2
30～100人未満		69	180.5	319	172.2	143	142.6
100～300人未満		13	174.3	69	177.6	32	154.3
300人以上		8	181.6	19	172.8	14	157.6

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(8) 週の所定労働時間

		正社員(職制あり)		正社員(職制なし)		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(時間)		(時間)		(時間)
全体		491	40.1	2,459	40.4	1,035	30.8
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	3	41.8	14	41.7	10	31.4
	漁業	1	32.0	14	39.2	5	38.8
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	48.0	8	42.0	1	44.0
	建設業	66	40.6	298	41.1	42	30.9
	製造業	45	39.3	178	41.7	67	32.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	42.4	67	43.2	9	33.3
	情報通信業	14	39.6	69	38.1	17	33.6
	運輸業, 郵便業	25	39.1	110	39.5	44	36.4
	卸売業, 小売業	66	40.8	318	41.3	169	30.4
	金融業, 保険業	16	39.1	59	38.7	27	33.3
	不動産業, 物品賃貸業	12	40.8	68	37.0	18	25.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	26	41.1	198	39.4	38	30.3
	宿泊業, 飲食サービス業	10	45.7	69	40.4	78	28.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	3	46.0	28	44.6	21	28.9
	教育, 学習支援業	10	41.2	72	38.8	39	25.2
	医療, 福祉	89	39.7	388	39.9	213	30.9
	複合サービス事業	11	36.0	47	39.6	20	35.8
	サービス業	43	39.8	176	40.8	82	29.0
	上記以外	16	39.3	121	40.0	47	31.4
	従業員規模別	5人未満	109	40.9	592	40.2	272
5~10人未満		113	39.5	635	40.7	208	30.6
10~30人未満		138	40.5	649	40.5	274	31.1
30~100人未満		80	39.2	331	39.8	145	34.1
100~300人未満		15	41.4	77	40.5	34	37.3
300人以上		7	40.0	18	39.1	14	37.1

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(9) 週の超過労働時間

		正社員(職性あり)		正社員(職制なし)		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(時間)		(時間)		(時間)
全体		359	3.4	1,832	3.9	721	1.7
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	2	0.0	11	2.8	9	2.7
	漁業	1	0.3	13	4.0	4	4.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	4	3.3	1	3.0
	建設業	47	3.4	240	3.2	26	2.1
	製造業	32	3.7	133	3.7	46	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0	48	4.3	5	5.9
	情報通信業	8	4.3	53	7.0	14	3.7
	運輸業, 郵便業	21	3.1	90	5.8	37	5.6
	卸売業, 小売業	49	4.8	225	6.1	107	1.1
	金融業, 保険業	10	3.8	48	2.4	15	2.5
	不動産業, 物品賃貸業	8	0.9	47	3.2	12	2.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	19	6.4	154	3.9	33	1.8
	宿泊業, 飲食サービス業	5	0.6	43	3.6	48	1.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	1.5	21	2.6	11	1.8
	教育, 学習支援業	8	2.8	46	3.9	24	1.5
	医療, 福祉	69	1.7	303	2.4	160	0.7
	複合サービス事業	10	4.3	37	2.0	17	2.1
	サービス業	32	4.6	119	4.3	64	1.8
	上記以外	11	1.8	87	3.8	32	0.9
	従業員規模別	5人未満	68	2.0	397	2.3	162
5~10人未満		82	2.8	486	4.2	148	1.4
10~30人未満		104	3.7	496	4.6	192	1.5
30~100人未満		63	4.0	259	4.3	120	2.2
100~300人未満		14	7.3	68	4.6	30	4.4
300人以上		6	6.1	16	2.2	13	1.8

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(10) 月額総支給額

		正社員(職性あり)		正社員(職制なし)		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(千円)		(千円)		(千円)
全体		469	300.1	2,344	237.5	974	124.3
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	4	262.9	16	178.8	13	143.7
	漁業	1	360.0	14	274.2	4	213.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	220.0	8	228.4	2	139.4
	建設業	65	317.5	282	253.7	40	139.4
	製造業	42	284.4	168	239.2	63	123.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	371.8	66	239.7	6	153.8
	情報通信業	13	355.6	62	262.5	18	184.2
	運輸業, 郵便業	22	323.9	99	265.2	41	169.5
	卸売業, 小売業	68	298.0	319	225.4	157	109.6
	金融業, 保険業	12	405.3	44	305.0	14	154.3
	不動産業, 物品賃貸業	12	247.5	66	238.9	20	123.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	26	298.2	185	242.7	33	135.8
	宿泊業, 飲食サービス業	12	245.3	66	197.2	82	90.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	4	209.4	30	188.4	21	94.1
	教育, 学習支援業	8	281.3	60	214.6	33	106.8
	医療, 福祉	79	293.4	356	227.5	194	128.4
	複合サービス事業	11	427.7	45	288.0	22	147.5
	サービス業	41	254.2	176	216.6	78	111.2
	上記以外	15	284.8	121	258.2	50	151.9
	従業員規模別	5人未満	105	273.0	563	205.3	262
5～10人未満		110	288.1	611	241.0	193	128.5
10～30人未満		131	303.0	610	247.9	252	126.6
30～100人未満		75	338.1	311	254.8	140	147.5
100～300人未満		14	315.2	71	299.3	32	156.7
300人以上		7	402.9	17	288.4	12	167.2

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。



(11) 基本給

		正社員(職制あり)		正社員(職制なし)		非正社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(千円)		(千円)		(千円)
全体		434	244.7	2,124	198.5	680	124.7
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	4	256.3	14	176.3	8	149.3
	漁業	1	260.0	14	202.9	3	178.7
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	7	205.8	1	161.1
	建設業	55	270.3	247	214.6	29	132.2
	製造業	39	224.9	152	201.8	44	116.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	324.4	56	190.7	7	134.0
	情報通信業	14	284.0	61	211.9	16	168.6
	運輸業, 郵便業	22	259.5	97	212.0	40	159.7
	卸売業, 小売業	62	238.8	281	184.9	88	111.7
	金融業, 保険業	13	277.5	41	214.2	10	117.6
	不動産業, 物品賃貸業	12	213.4	57	197.1	15	135.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	23	238.6	171	207.8	23	131.9
	宿泊業, 飲食サービス業	9	259.9	58	172.2	45	92.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	145.0	22	143.9	11	98.8
	教育, 学習支援業	8	223.8	56	185.5	25	109.5
	医療, 福祉	81	235.6	358	187.9	153	121.1
	複合サービス事業	11	345.9	44	247.1	18	147.9
	サービス業	35	191.9	145	191.7	48	112.8
	上記以外	12	238.3	108	223.2	41	161.4
	従業員規模別	5人未満	94	241.3	460	188.6	144
5~10人未満		99	237.9	565	204.4	142	121.9
10~30人未満		123	242.4	581	196.1	177	121.7
30~100人未満		70	254.0	298	200.0	124	134.6
100~300人未満		14	237.3	65	234.2	27	143.1
300人以上		8	303.2	20	237.2	11	152.1

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(12) 職責給

		正社員(職制あり)		正社員(職制なし)		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(千円)		(千円)		(千円)
全体		270	39.8	851	33.0	92	22.6
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	1	10.0	1	5.0	1	10.0
	漁業	1	60.0	4	20.0	0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	4	17.5	0	0.0
	建設業	28	49.1	81	41.7	3	36.3
	製造業	21	37.9	60	29.1	3	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	55.0	20	25.1	0	0.0
	情報通信業	10	45.5	24	30.5	2	20.0
	運輸業, 郵便業	15	40.7	46	29.3	3	31.5
	卸売業, 小売業	43	30.7	118	39.9	12	20.9
	金融業, 保険業	8	83.2	18	70.9	2	125.9
	不動産業, 物品賃貸業	5	64.6	23	55.5	2	25.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	13	50.5	58	35.8	2	35.0
	宿泊業, 飲食サービス業	4	41.2	14	29.4	1	10.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	1	40.0	11	44.6	0	0.0
	教育, 学習支援業	5	12.6	23	21.8	1	41.0
	医療, 福祉	57	37.1	183	24.8	37	25.4
	複合サービス事業	9	43.7	13	32.2	3	14.2
	サービス業	24	40.9	53	30.7	2	6.0
	上記以外	5	35.4	39	29.5	5	10.0
	従業員規模別	5人未満	42	40.3	115	29.8	11
5~10人未満		49	38.1	219	32.0	23	26.0
10~30人未満		84	41.0	273	36.4	28	23.1
30~100人未満		58	43.7	155	30.8	13	13.0
100~300人未満		13	30.6	26	39.0	3	15.4
300人以上		6	62.5	5	35.4	1	30.0

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(13) 超過勤務手当

		正社員(職制あり)		正社員(職制なし)		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(千円)		(千円)		(千円)
全体		121	30.1	797	27.0	180	16.6
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	0	0.0	4	13.7	2	58.4
	漁業	1	5.0	8	43.5	2	41.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	6	18.2	1	10.7
	建設業	7	27.9	59	41.8	2	20.5
	製造業	10	59.6	69	22.8	12	9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	15.0	19	38.6	2	17.2
	情報通信業	5	23.5	31	30.2	8	45.3
	運輸業, 郵便業	6	36.3	44	36.1	22	22.3
	卸売業, 小売業	22	36.6	112	28.9	19	17.9
	金融業, 保険業	4	31.3	16	11.7	6	11.9
	不動産業, 物品賃貸業	1	8.1	12	45.4	3	17.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	8	30.3	65	22.4	5	16.3
	宿泊業, 飲食サービス業	1	21.5	20	37.1	3	16.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	1	15.4	6	23.9	2	14.4
	教育, 学習支援業	2	39.0	13	18.2	4	7.5
	医療, 福祉	25	13.7	134	14.0	35	7.8
	複合サービス事業	2	75.1	19	17.5	8	15.1
	サービス業	12	24.0	57	33.7	20	16.5
	上記以外	3	65.8	43	29.2	7	14.8
	従業員規模別	5人未満	17	31.7	107	23.3	24
5~10人未満		23	24.5	202	24.5	28	18.2
10~30人未満		42	30.5	253	27.8	44	17.8
30~100人未満		21	35.2	129	29.7	50	16.1
100~300人未満		6	36.1	37	31.2	14	14.1
300人以上		2	40.7	9	29.8	3	33.2

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(14) 家族手当

		正社員（職制あり）		正社員（職制なし）		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(千円)		(千円)		(千円)
全体		120	14.1	484	13.0	34	7.8
業種 （産業大分類）別	農業、林業	1	7.5	1	26.0	0	0.0
	漁業	1	15.0	7	14.2	0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設業	13	10.8	48	11.7	2	7.5
	製造業	12	14.5	49	12.7	4	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	28.5	20	13.6	0	0.0
	情報通信業	2	6.5	8	15.6	0	0.0
	運輸業、郵便業	10	19.9	27	16.7	2	6.8
	卸売業、小売業	21	12.8	70	12.2	1	3.7
	金融業、保険業	4	24.3	11	11.6	1	7.5
	不動産業、物品賃貸業	1	7.5	8	25.6	1	24.3
	学術研究、専門・技術サービス業	2	8.0	32	13.6	4	11.3
	宿泊業、飲食サービス業	1	10.0	5	23.4	0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	5.0	4	7.3	0	0.0
	教育、学習支援業	5	11.8	12	8.4	1	4.1
	医療、福祉	14	11.8	79	10.3	11	6.9
	複合サービス事業	6	15.1	17	13.4	0	0.0
	サービス業	15	13.1	29	13.8	3	10.3
	上記以外	5	22.0	26	14.4	1	1.0
	従業員規模別	5人未満	25	17.0	67	15.2	3
5～10人未満		23	12.6	118	13.3	8	6.8
10～30人未満		32	12.1	146	10.5	11	8.5
30～100人未満		27	15.8	92	14.4	5	3.6
100～300人未満		3	5.3	23	13.9	3	7.8
300人以上		5	11.6	7	10.5	1	3.8

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(15) 週休日数

		正社員(職制あり)		正社員(職制なし)		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(日)		(日)		(日)
全体		511	1.8	2,446	1.8	1,036	2.1
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	3	1.7	13	1.5	8	1.9
	漁業	1	1.5	13	2.4	4	1.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1.0	7	1.9	1	1.0
	建設業	65	1.7	289	1.8	36	2.0
	製造業	46	1.6	178	1.9	65	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	1.6	73	1.5	12	2.1
	情報通信業	15	2.1	72	2.1	17	2.2
	運輸業, 郵便業	25	1.8	102	1.9	44	1.8
	卸売業, 小売業	75	1.8	322	1.7	165	2.1
	金融業, 保険業	17	2.0	63	2.0	26	2.5
	不動産業, 物品賃貸業	11	1.6	75	1.7	20	2.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	27	1.9	195	1.9	42	2.1
	宿泊業, 飲食サービス業	13	1.4	69	1.5	96	2.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	5	1.8	27	1.4	20	1.8
	教育, 学習支援業	9	2.5	69	2.2	40	2.4
	医療, 福祉	89	1.9	386	1.9	205	2.3
	複合サービス事業	10	2.1	42	2.0	18	2.2
	サービス業	42	1.8	168	1.8	79	2.1
	上記以外	18	2.0	121	1.8	50	2.2
	従業員規模別	5人未満	119	1.6	591	1.8	284
5~10人未満		121	1.8	636	1.8	211	2.1
10~30人未満		137	1.9	629	1.8	258	2.1
30~100人未満		78	2.0	328	1.9	148	2.1
100~300人未満		14	2.0	80	2.0	33	2.0
300人以上		9	1.9	20	2.0	14	2.0

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(16) 有給休暇制度の有無

	正社員(職制あり)				正社員(職制なし)				非正規社員				
	サンプル数	あり	なし	無回答	サンプル数	あり	なし	無回答	サンプル数	あり	なし	無回答	
単位: %													
全体	567	73.0	20.5	6.5	2,803	71.1	23.9	5.0	1,264	47.3	44.0	8.7	
業種（産業大分類）別	農業, 林業	4	75.0	25.0	0.0	17	47.1	35.3	17.6	14	35.7	42.9	21.4
	漁業	1	100.0	0.0	0.0	15	100.0	0.0	0.0	5	20.0	80.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	50.0	50.0	10	30.0	50.0	20.0	2	0.0	100.0	0.0
	建設業	76	60.5	30.3	9.2	332	58.1	36.7	5.1	51	29.4	56.9	13.7
	製造業	47	63.8	34.0	2.1	198	71.2	24.7	4.0	81	48.1	46.9	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	50.0	33.3	16.7	85	51.8	42.4	5.9	15	40.0	46.7	13.3
	情報通信業	16	87.5	6.3	6.3	82	89.0	7.3	3.7	20	45.0	35.0	20.0
	運輸業, 郵便業	27	92.6	7.4	0.0	119	79.8	13.4	6.7	48	66.7	27.1	6.3
	卸売業, 小売業	81	67.9	22.2	9.9	375	66.1	29.1	4.8	201	34.8	53.2	11.9
	金融業, 保険業	17	94.1	5.9	0.0	67	91.0	7.5	1.5	29	75.9	17.2	6.9
	不動産業, 物品賃貸業	15	66.7	20.0	13.3	84	58.3	34.5	7.1	25	48.0	48.0	4.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	30	90.0	10.0	0.0	213	78.9	17.4	3.8	44	63.6	27.3	9.1
	宿泊業, 飲食サービス業	17	29.4	58.8	11.8	83	53.0	33.7	13.3	127	16.5	70.1	13.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	5	60.0	20.0	20.0	34	61.8	23.5	14.7	27	22.2	63.0	14.8
	教育, 学習支援業	12	58.3	25.0	16.7	79	77.2	21.5	1.3	48	45.8	50.0	4.2
	医療, 福祉	95	84.2	12.6	3.2	434	86.4	9.7	3.9	238	69.7	24.8	5.5
	複合サービス事業	12	91.7	0.0	8.3	47	95.7	2.1	2.1	23	73.9	17.4	8.7
	サービス業	48	68.8	22.9	8.3	210	62.9	29.5	7.6	101	43.6	48.5	7.9
	上記以外	19	73.7	21.1	5.3	130	63.1	34.6	2.3	57	56.1	42.1	1.8
従業員規模別	5人未満	133	54.1	34.6	11.3	689	49.8	43.5	6.7	362	24.9	64.6	10.5
	5～10人未満	135	63.7	28.9	7.4	729	64.7	30.2	5.1	266	48.9	41.0	10.2
	10～30人未満	153	79.7	16.3	3.9	728	81.6	13.2	5.2	312	49.4	41.7	9.0
	30～100人未満	85	94.1	2.4	3.5	365	96.2	1.6	2.2	165	77.6	18.8	3.6
	100～300人未満	15	100.0	0.0	0.0	81	97.5	1.2	1.2	36	91.7	5.6	2.8
	300人以上	9	88.9	0.0	11.1	22	86.4	0.0	13.6	15	80.0	13.3	6.7

(17) 有休付与日数

		正社員（職制あり）		正社員（職制なし）		非正規社員	
		サンプル数	平均	サンプル数	平均	サンプル数	平均
			(日)		(日)		(日)
全体		378	17.2	1,837	16.1	537	13.1
業種 (産業大分類)別	農業, 林業	2	20.0	8	10.0	3	7.3
	漁業	1	20.0	15	15.1	1	20.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	3	20.0	0	0.0
	建設業	41	16.6	169	15.9	14	15.0
	製造業	30	18.2	136	16.7	36	14.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	20.0	40	15.7	6	14.5
	情報通信業	14	16.8	65	16.7	8	10.6
	運輸業, 郵便業	24	17.5	93	17.2	30	15.3
	卸売業, 小売業	49	16.5	227	15.9	67	12.8
	金融業, 保険業	15	19.1	57	19.3	17	15.8
	不動産業, 物品賃貸業	9	15.4	45	15.8	12	13.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	23	17.0	156	15.7	25	14.0
	宿泊業, 飲食サービス業	2	12.5	36	13.0	16	8.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	13.0	15	13.3	5	14.0
	教育, 学習支援業	7	18.6	58	15.9	21	12.6
	医療, 福祉	74	17.2	347	15.7	145	11.9
	複合サービス事業	11	19.2	45	17.9	15	15.5
	サービス業	30	17.6	124	15.5	41	12.6
	上記以外	13	18.9	80	18.2	30	14.0
	従業員規模別	5人未満	64	16.6	313	15.6	86
5～10人未満		76	17.0	435	15.7	110	12.4
10～30人未満		116	16.8	544	15.9	135	12.5
30～100人未満		72	18.8	330	17.0	117	13.6
100～300人未満		14	19.9	77	18.1	32	14.4
300人以上		8	16.0	20	18.4	12	14.6

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。

(18) 有休取得日数

		正社員(職制あり)		正社員(職制なし)		非正規社員	
		サ ン プ ル 数	平 均	サ ン プ ル 数	平 均	サ ン プ ル 数	平 均
			(日)		(日)		(日)
全体		360	8.8	1,719	8.5	509	7.5
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	2	12.3	8	3.1	3	1.3
	漁業	1	3.0	13	7.4	1	20.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	2	11.5	0	0.0
	建設業	38	8.8	159	7.4	13	13.1
	製造業	29	9.0	130	10.1	29	11.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2.2	36	7.4	5	7.0
	情報通信業	14	10.2	56	10.6	8	7.8
	運輸業, 郵便業	24	11.6	85	9.0	30	9.9
	卸売業, 小売業	47	6.2	217	6.6	66	5.5
	金融業, 保険業	12	6.4	51	8.8	12	9.1
	不動産業, 物品賃貸業	9	7.6	44	8.6	10	10.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	22	8.3	150	8.8	24	9.1
	宿泊業, 飲食サービス業	2	0.0	32	5.8	16	2.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	13.0	15	9.9	5	7.6
	教育, 学習支援業	7	13.1	58	7.9	21	7.3
	医療, 福祉	70	9.7	322	8.3	141	7.0
	複合サービス事業	10	10.9	40	11.7	14	11.6
	サービス業	29	7.4	116	8.7	40	5.9
	上記以外	12	13.4	74	10.8	28	7.0
従 業 員 規 模 別	5人未満	61	9.2	281	9.3	76	8.0
	5～10人未満	68	9.5	408	8.6	104	7.5
	10～30人未満	109	7.1	513	7.3	130	6.0
	30～100人未満	74	9.7	315	8.9	114	8.5
	100～300人未満	14	11.2	72	9.2	30	8.7
	300人以上	7	12.5	19	10.3	12	9.7

(注) 集計対象は当該設問に回答があった事業所。



第3章 従業員調査結果

1. 回答従業員の属性

(1) 性別

		サンプル数	男性	女性	無回答
単位：%					
全体		5,741	44.8	54.7	0.5
業種 (産業大分類) 別	農業, 林業	35	54.3	45.7	0.0
	漁業	23	52.2	43.5	4.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	72.2	27.8	0.0
	建設業	503	66.8	32.8	0.4
	製造業	384	59.4	40.4	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	69.4	29.7	0.9
	情報通信業	109	55.0	45.0	0.0
	運輸業, 郵便業	231	65.4	34.6	0.0
	卸売業, 小売業	743	45.5	54.2	0.3
	金融業, 保険業	118	41.5	58.5	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	137	40.9	59.1	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	299	50.2	49.5	0.3
	宿泊業, 飲食サービス業	275	36.4	62.5	1.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	88	31.8	68.2	0.0
	教育, 学習支援業	159	31.4	67.9	0.6
	医療, 福祉	880	21.3	78.3	0.5
	複合サービス事業	102	49.0	51.0	0.0
	サービス業	384	51.3	47.7	1.0
上記以外	247	48.6	50.6	0.8	
従業員規模別	5人未満	1,329	40.9	58.6	0.5
	5～10人未満	1,254	46.3	53.2	0.6
	10～30人未満	1,339	47.8	52.0	0.2
	30～100人未満	684	47.8	51.6	0.6
	100～300人未満	174	57.5	42.0	0.6
	300人以上	66	47.0	53.0	0.0

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

(2) 年齢

		サ ン プ ル 数	1 9 歳 以 下	2 0 ～ 2 4 歳	2 5 ～ 2 9 歳	3 0 ～ 3 4 歳	3 5 ～ 3 9 歳	4 0 ～ 4 4 歳	4 5 ～ 4 9 歳	5 0 ～ 5 4 歳	5 5 ～ 5 9 歳	6 0 歳 以 上	無 回 答
単位：%													
全体		5,741	0.3	4.7	10.0	13.2	14.6	15.8	12.6	11.7	8.1	8.7	0.2
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業、林業	35	0.0	2.9	11.4	11.4	2.9	17.1	5.7	22.9	17.1	8.6	0.0
	漁業	23	0.0	0.0	4.3	4.3	17.4	30.4	4.3	8.7	17.4	13.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.0	11.1	5.6	0.0	5.6	5.6	11.1	27.8	22.2	11.1	0.0
	建設業	503	0.0	3.2	6.4	11.5	15.9	11.9	14.5	16.1	10.7	9.1	0.6
	製造業	384	0.0	7.0	12.0	12.2	13.3	13.3	13.0	15.4	6.3	7.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	0.0	4.5	13.5	15.3	7.2	18.9	9.0	12.6	9.0	8.1	1.8
	情報通信業	109	0.0	8.3	12.8	23.9	18.3	15.6	9.2	5.5	4.6	1.8	0.0
	運輸業、郵便業	231	0.0	0.4	6.1	13.9	16.0	18.6	13.0	12.1	8.2	11.7	0.0
	卸売業、小売業	743	0.7	7.0	10.2	15.7	14.9	14.1	12.2	8.7	7.9	8.1	0.3
	金融業、保険業	118	0.0	1.7	11.0	15.3	13.6	15.3	14.4	16.1	5.9	6.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	137	0.0	1.5	9.5	10.9	16.1	14.6	11.7	11.7	6.6	17.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	299	0.0	4.0	9.4	16.4	17.4	18.7	12.7	12.0	4.7	4.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	275	2.5	9.8	13.5	11.3	14.2	9.8	11.3	9.8	6.5	11.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	88	1.1	6.8	13.6	13.6	19.3	9.1	9.1	17.0	5.7	3.4	1.1
	教育、学習支援業	159	0.6	5.0	9.4	15.7	14.5	17.0	11.3	11.3	6.3	7.5	1.3
	医療、福祉	880	0.0	4.0	10.7	11.3	14.2	18.8	15.2	11.0	9.0	5.9	0.0
	複合サービス事業	102	0.0	2.0	10.8	13.7	11.8	19.6	14.7	12.7	4.9	9.8	0.0
	サービス業	384	0.0	4.4	10.2	12.8	14.1	18.2	11.5	9.4	9.6	9.9	0.0
	上記以外	247	0.0	2.4	6.5	15.0	15.4	13.0	12.1	11.7	13.4	10.5	0.0
従 業 員 規 模 別	5人未満	1,329	0.4	3.8	9.0	9.6	12.9	13.2	12.9	12.5	10.8	14.6	0.2
	5～10人未満	1,254	0.4	4.2	10.8	14.1	14.9	16.2	12.6	10.9	7.3	8.1	0.4
	10～30人未満	1,339	0.3	5.5	9.9	14.9	15.7	15.8	12.3	13.4	7.2	4.9	0.0
	30～100人未満	684	0.0	5.3	8.9	14.9	15.6	17.7	13.9	10.5	8.3	4.4	0.4
	100～300人未満	174	0.0	5.2	12.6	21.8	13.8	16.7	12.6	8.6	5.2	3.4	0.0
	300人以上	66	0.0	12.1	13.6	9.1	16.7	21.2	12.1	6.1	6.1	3.0	0.0

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(3) 最終学歴

	サンプル数	中学校卒	高校卒	短大・専門学校卒	大学卒	大学院卒	無回答	
単位：%								
全体	5,741	4.4	41.8	33.0	19.6	0.8	0.4	
業種（産業大分類）別	農業、林業	35	2.9	62.9	22.9	11.4	0.0	0.0
	漁業	23	4.3	52.2	30.4	8.7	4.3	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	16.7	66.7	5.6	5.6	0.0	5.6
	建設業	503	6.4	51.3	26.2	15.1	0.6	0.4
	製造業	384	6.5	50.3	26.3	16.7	0.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	1.8	64.9	19.8	13.5	0.0	0.0
	情報通信業	109	0.0	27.5	29.4	38.5	3.7	0.9
	運輸業、郵便業	231	7.8	48.9	20.8	21.6	0.4	0.4
	卸売業、小売業	743	3.4	49.9	29.3	16.7	0.3	0.4
	金融業、保険業	118	1.7	26.3	33.9	38.1	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	137	3.6	35.8	30.7	28.5	1.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	299	2.3	26.1	36.5	32.4	2.0	0.7
	宿泊業、飲食サービス業	275	13.8	54.2	24.4	6.9	0.4	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	88	6.8	34.1	50.0	9.1	0.0	0.0
	教育、学習支援業	159	1.3	25.8	36.5	34.0	2.5	0.0
	医療、福祉	880	0.8	25.2	55.5	17.8	0.5	0.2
	複合サービス事業	102	1.0	36.3	36.3	26.5	0.0	0.0
サービス業	384	4.7	42.2	31.5	20.1	0.8	0.8	
上記以外	247	3.2	42.5	26.7	25.5	2.0	0.0	
従業員規模別	5人未満	1,329	6.6	43.0	31.5	17.8	0.6	0.4
	5～10人未満	1,254	4.2	44.0	34.0	16.4	0.7	0.6
	10～30人未満	1,339	3.2	42.0	34.4	19.6	0.7	0.1
	30～100人未満	684	1.9	34.9	37.3	24.4	1.2	0.3
	100～300人未満	174	1.7	26.4	33.3	38.5	0.0	0.0
	300人以上	66	1.5	24.2	33.3	37.9	3.0	0.0

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(4) 勤続年数

		サ ン プ ル 数	3 年 未 満	3 ～ 5 年 未 満	5 ～ 1 0 年 未 満	1 0 ～ 2 0 年 未 満	2 0 年 以 上	無 回 答
単位：%								
全体		5,741	17.4	12.3	22.2	24.0	15.2	8.9
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業、林業	35	25.7	8.6	17.1	20.0	11.4	17.1
	漁業	23	13.0	8.7	26.1	21.7	17.4	13.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	5.6	5.6	33.3	16.7	22.2	16.7
	建設業	503	11.9	9.3	19.9	31.0	20.5	7.4
	製造業	384	13.8	11.5	21.1	23.4	21.9	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	9.0	8.1	22.5	31.5	22.5	6.3
	情報通信業	109	26.6	18.3	24.8	18.3	6.4	5.5
	運輸業、郵便業	231	14.3	8.2	19.0	32.0	18.6	7.8
	卸売業、小売業	743	15.7	12.8	21.9	24.0	15.6	10.0
	金融業、保険業	118	14.4	8.5	25.4	22.0	22.9	6.8
	不動産業、物品賃貸業	137	16.1	11.7	20.4	21.9	18.2	11.7
	学術研究、専門・技術サービス業	299	17.4	12.4	21.4	23.4	16.1	9.4
	宿泊業、飲食サービス業	275	24.7	13.8	23.6	19.6	6.2	12.0
	生活関連サービス業、娯楽業	88	17.0	17.0	22.7	20.5	12.5	10.2
	教育、学習支援業	159	18.9	16.4	22.0	22.6	10.7	9.4
	医療、福祉	880	22.0	15.2	23.9	21.6	8.1	9.2
	複合サービス事業	102	17.6	10.8	16.7	23.5	22.5	8.8
サービス業	384	16.9	12.0	29.2	21.1	12.5	8.3	
上記以外	247	18.2	8.9	19.4	25.9	19.4	8.1	
従 業 員 規 模 別	5人未満	1,329	16.6	11.4	21.6	23.1	17.1	10.2
	5～10人未満	1,254	16.5	11.9	22.6	26.2	14.2	8.6
	10～30人未満	1,339	18.5	13.5	22.7	22.8	13.1	9.4
	30～100人未満	684	17.3	11.7	22.4	26.0	15.9	6.7
	100～300人未満	174	19.5	11.5	25.3	18.4	16.7	8.6
	300人以上	66	19.7	21.2	24.2	15.2	10.6	9.1

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

2. 労働条件に関すること

(1) 労働条件通知書の交付状況

		サ ン プ ル 数	い 交 付 し て も ら っ て	い 交 付 し て も ら っ て	無 回 答
単位:%					
全体		5,741	54.8	38.0	7.2
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	35	57.1	40.0	2.9
	漁業	23	65.2	34.8	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	33.3	66.7	0.0
	建設業	503	49.1	43.5	7.4
	製造業	384	48.2	44.8	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	40.5	53.2	6.3
	情報通信業	109	75.2	18.3	6.4
	運輸業, 郵便業	231	66.2	28.1	5.6
	卸売業, 小売業	743	51.0	41.9	7.1
	金融業, 保険業	118	71.2	25.4	3.4
	不動産業, 物品賃貸業	137	44.5	46.7	8.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	299	52.2	39.5	8.4
	宿泊業, 飲食サービス業	275	38.9	54.9	6.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	88	36.4	56.8	6.8
	教育, 学習支援業	159	50.3	42.8	6.9
	医療, 福祉	880	68.0	25.8	6.3
	複合サービス事業	102	60.8	29.4	9.8
	サービス業	384	55.2	37.8	7.0
	上記以外	247	51.0	42.5	6.5
従 業 員 規 模 別	5人未満	1,329	41.1	52.7	6.2
	5～10人未満	1,254	48.9	45.1	6.1
	10～30人未満	1,339	63.1	29.9	7.0
	30～100人未満	684	69.6	22.1	8.3
	100～300人未満	174	70.7	21.8	7.5
	300人以上	66	71.2	21.2	7.6

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

(2) 雇用形態

【実数】

	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	男性派遣労働者	女性派遣労働者	性契約社員・男	性契約社員・女	男性パート	女性パート	男性その他	女性その他
					正社員・男性	正社員・女性									
全体	5,275	2,353	2,922	3,568	1,968	1,600	1,707	10	21	156	302	132	891	87	108
業種（産業大分類）別															
農業、林業	30	16	14	19	10	9	11	0	0	4	2	2	3	0	0
漁業	19	11	8	15	9	6	4	0	0	1	0	1	2	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	18	13	5	17	12	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	464	310	154	406	288	118	58	1	0	11	8	5	26	5	2
製造業	352	209	143	259	181	78	93	1	2	15	18	6	42	6	3
電気・ガス・熱供給・水道業	102	71	31	87	65	22	15	3	2	2	2	1	4	0	1
情報通信業	105	57	48	86	51	35	19	1	1	5	5	0	7	0	0
運輸業、郵便業	205	131	74	149	111	38	56	0	0	12	23	3	11	5	2
卸売業、小売業	690	305	385	434	251	183	256	0	1	12	23	36	166	6	12
金融業、保険業	112	48	64	83	43	40	29	1	6	2	12	0	4	2	2
不動産業、物品賃貸業	119	48	71	92	44	48	27	1	2	0	5	1	13	2	3
学術研究、専門・技術サービス業	279	138	141	226	125	101	53	0	0	9	13	2	26	2	1
宿泊業、飲食サービス業	257	95	162	104	63	41	153	0	0	3	5	22	107	7	9
生活関連サービス業、娯楽業	81	25	56	41	17	24	40	0	0	2	4	6	23	0	5
教育、学習支援業	151	49	102	83	39	44	68	0	0	4	8	6	44	0	6
医療、福祉	807	170	637	533	135	398	274	0	1	24	77	8	150	3	11
複合サービス事業	96	46	50	71	39	32	25	0	0	6	7	0	8	1	3
サービス業	351	178	173	235	146	89	116	1	1	16	23	10	55	5	5
上記以外	230	114	116	156	95	61	74	0	1	7	18	8	25	4	11
従業員規模別															
5人未満	1,227	491	736	763	395	368	464	1	5	31	52	38	262	26	49
5～10人未満	1,156	535	621	843	470	373	313	4	4	24	56	27	177	10	11
10～30人未満	1,223	580	643	884	494	390	339	2	2	35	52	40	189	9	10
30～100人未満	643	310	333	457	264	193	186	1	3	34	64	8	68	3	5
100～300人未満	155	87	68	108	75	33	47	1	1	9	21	2	13	0	0
300人以上	64	31	33	41	26	15	23	0	2	3	8	2	7	0	1

【割合】

	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	男性派遣労働者	女性派遣労働者	性契約社員・男	性契約社員・女	男性パート	女性パート	男性その他	女性その他
					正社員・男性	正社員・女性									
全体	100.0	44.6	55.4	67.6	37.3	30.3	32.4	0.2	0.4	3.0	5.7	2.5	16.9	1.6	2.0
業種（産業大分類）別															
農業、林業	100.0	53.3	46.7	63.3	33.3	30.0	36.7	0.0	0.0	13.3	6.7	6.7	10.0	0.0	0.0
漁業	100.0	57.9	42.1	78.9	47.4	31.6	21.1	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	72.2	27.8	94.4	66.7	27.8	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	100.0	66.8	33.2	87.5	62.1	25.4	12.5	0.2	0.0	2.4	1.7	1.1	5.6	1.1	0.4
製造業	100.0	59.4	40.6	73.6	51.4	22.2	26.4	0.3	0.6	4.3	5.1	1.7	11.9	1.7	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	69.6	30.4	85.3	63.7	21.6	14.7	2.9	2.0	2.0	2.0	1.0	3.9	0.0	1.0
情報通信業	100.0	54.3	45.7	81.9	48.6	33.3	18.1	1.0	1.0	4.8	4.8	0.0	6.7	0.0	0.0
運輸業、郵便業	100.0	63.9	36.1	72.7	54.1	18.5	27.3	0.0	0.0	5.9	11.2	1.5	5.4	2.4	1.0
卸売業、小売業	100.0	44.2	55.8	62.9	36.4	26.5	37.1	0.0	0.1	1.7	3.3	5.2	24.1	0.9	1.7
金融業、保険業	100.0	42.9	57.1	74.1	38.4	35.7	25.9	0.9	5.4	1.8	10.7	0.0	3.6	1.8	1.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	40.3	59.7	77.3	37.0	40.3	22.7	0.8	1.7	0.0	4.2	0.8	10.9	1.7	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	49.5	50.5	81.0	44.8	36.2	19.0	0.0	0.0	3.2	4.7	0.7	9.3	0.7	0.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.0	63.0	40.5	24.5	16.0	59.5	0.0	0.0	1.2	1.9	8.6	41.6	2.7	3.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.9	69.1	50.6	21.0	29.6	49.4	0.0	0.0	2.5	4.9	7.4	28.4	0.0	6.2
教育、学習支援業	100.0	32.5	67.5	55.0	25.8	29.1	45.0	0.0	0.0	2.6	5.3	4.0	29.1	0.0	4.0
医療、福祉	100.0	21.1	78.9	66.0	16.7	49.3	34.0	0.0	0.1	3.0	9.5	1.0	18.6	0.4	1.4
複合サービス事業	100.0	47.9	52.1	74.0	40.6	33.3	26.0	0.0	0.0	6.3	7.3	0.0	8.3	1.0	3.1
サービス業	100.0	50.7	49.3	67.0	41.6	25.4	33.0	0.3	0.3	4.6	6.6	2.8	15.7	1.4	1.4
上記以外	100.0	49.6	50.4	67.8	41.3	26.5	32.2	0.0	0.4	3.0	7.8	3.5	10.9	1.7	4.8
従業員規模別															
5人未満	100.0	40.0	60.0	62.2	32.2	30.0	37.8	0.1	0.4	2.5	4.2	3.1	21.4	2.1	4.0
5～10人未満	100.0	46.3	53.7	72.9	40.7	32.3	27.1	0.3	0.3	2.1	4.8	2.3	15.3	0.9	1.0
10～30人未満	100.0	47.4	52.6	72.3	40.4	31.9	27.7	0.2	0.2	2.9	4.3	3.3	15.5	0.7	0.8
30～100人未満	100.0	48.2	51.8	71.1	41.1	30.0	28.9	0.2	0.5	5.3	10.0	1.2	10.6	0.5	0.8
100～300人未満	100.0	56.1	43.9	69.7	48.4	21.3	30.3	0.6	0.6	5.8	13.5	1.3	8.4	0.0	0.0
300人以上	100.0	48.4	51.6	64.1	40.6	23.4	35.9	0.0	3.1	4.7	12.5	3.1	10.9	0.0	1.6

(注1) 集計対象は雇用形態不明の従業員（466人）を除いた従業員。

(注2) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらの従業員数の内訳を合計しても全体の従業員計にはならない。

(3) 非正規社員を選択した理由

(複数回答可)

	サンプル数	自分の都合のよい時間に働けるから	家計の補助、学費等を得たいから	家庭の事情や趣味などと両立しやすいから	通勤時間が短いから	自分で自由に使えるお金を得たいから	勤務時間や労働日数が短いから	専門的な資格・技術を活かせるから	簡単な仕事で責任も少ないから	より収入の多い仕事に就きたいから	組織に縛られたくないから	年収調整や労働時間の調整がしやすいから	体力的に正社員としては働けなかつたから	採用募集枠がこの雇用形態だつたから	正社員として働ける事業所がなかったから	地元（県内）で働きたいから	その他	
全体	1,401	39.6	24.3	29.3	16.3	10.1	14.8	9.4	5.9	2.3	3.6	7.1	5.6	27.5	7.9	11.5	9.4	
業種（産業大分類）別	農業、林業	10	40.0	10.0	30.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	10.0	20.0	0.0	
	漁業	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	51	43.1	25.5	27.5	13.7	13.7	15.7	11.8	7.8	5.9	3.9	9.8	3.9	7.8	5.9	13.7	11.8
	製造業	74	35.1	20.3	32.4	18.9	10.8	16.2	6.8	6.8	1.4	2.7	13.5	5.4	23.0	9.5	14.9	13.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	38.5	38.5	30.8	7.7	7.7	15.4	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	38.5	7.7	23.1	7.7
	情報通信業	17	23.5	0.0	23.5	0.0	0.0	11.8	0.0	5.9	17.6	17.6	5.9	11.8	41.2	5.9	17.6	0.0
	運輸業、郵便業	47	19.1	21.3	21.3	8.5	6.4	4.3	4.3	4.3	2.1	4.3	4.3	2.1	46.8	17.0	14.9	6.4
	卸売業、小売業	204	51.0	27.9	32.8	18.1	11.8	14.2	4.4	6.4	0.0	2.9	3.9	3.9	22.1	4.9	9.3	8.3
	金融業、保険業	27	14.8	25.9	22.2	3.7	11.1	3.7	0.0	0.0	7.4	7.4	3.7	0.0	44.4	18.5	7.4	25.9
	不動産業、物品賃貸業	24	54.2	8.3	12.5	8.3	0.0	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	29.2	4.2	0.0	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	45	37.8	26.7	20.0	15.6	6.7	11.1	6.7	4.4	4.4	0.0	2.2	2.2	35.6	20.0	2.2	13.3
	宿泊業、飲食サービス業	125	52.8	26.4	30.4	26.4	18.4	18.4	3.2	9.6	1.6	6.4	8.0	7.2	9.6	3.2	12.8	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	30	50.0	20.0	33.3	10.0	10.0	23.3	13.3	13.3	0.0	3.3	6.7	3.3	6.7	0.0	13.3	20.0
	教育、学習支援業	58	48.3	22.4	32.8	13.8	12.1	24.1	17.2	5.2	1.7	1.7	15.5	8.6	25.9	5.2	8.6	6.9
	医療、福祉	222	33.8	26.6	37.4	14.9	7.2	13.1	20.3	1.4	0.0	0.9	8.6	8.1	33.3	10.4	8.1	6.3
	複合サービス事業	23	8.7	17.4	30.4	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	4.3	43.5	4.3	17.4	13.0
	サービス業	94	42.6	19.1	30.9	19.1	11.7	20.2	11.7	13.8	1.1	6.4	4.3	5.3	26.6	9.6	7.4	8.5
	上記以外	58	32.8	25.9	20.7	13.8	1.7	24.1	8.6	5.2	3.4	3.4	5.2	3.4	41.4	0.0	6.9	10.3
従業員規模別	5人未満	390	48.5	24.6	31.0	16.4	10.5	19.7	8.5	10.5	1.3	5.1	7.4	3.6	17.7	6.4	9.7	13.6
	5～10人未満	258	43.0	26.0	31.4	14.7	14.7	14.7	8.9	5.0	1.9	3.9	7.8	7.8	24.4	8.1	10.5	6.2
	10～30人未満	270	42.6	26.3	33.7	17.0	9.3	13.0	8.1	3.7	3.0	0.7	7.0	6.3	25.2	7.0	8.5	6.3
	30～100人未満	148	19.6	20.3	25.0	14.9	4.7	8.8	16.2	0.7	0.7	2.7	3.4	6.1	45.3	7.4	10.8	6.1
	100～300人未満	38	15.8	13.2	21.1	13.2	2.6	7.9	10.5	2.6	2.6	0.0	2.6	0.0	68.4	10.5	13.2	5.3
300人以上	22	13.6	13.6	18.2	22.7	4.5	18.2	13.6	0.0	0.0	4.5	13.6	0.0	50.0	27.3	18.2	4.5	

(注1) 集計対象は雇用形態が派遣労働者、契約社員、パートタイム労働者、その他の従業員。

(注2) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(4) 現事業所で正社員になるために必要なこと

(複数回答可)

	サンプル数	適正な勤務評価	従業員に対する教育の充実	ワークシェアリングの推進	正社員も含めた人	企業の業績向上	自己啓発等によるスキルのアップ	確保可能な正社員枠の調整	労働時間等の調整	事業所内における保育施設等の設置	その他
単位：%											
全体		1,151	30.4	11.9	7.6	25.1	30.1	20.7	3.2	21.3	
業種（産業大分類）別	農業、林業	9	33.3	11.1	0.0	55.6	44.4	22.2	0.0	0.0	
	漁業	2	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	48	14.6	8.3	4.2	43.8	16.7	14.6	2.1	18.8	
	製造業	65	26.2	6.2	9.2	36.9	18.5	16.9	3.1	23.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	44.4	0.0	0.0	11.1	44.4	11.1	11.1	33.3	
	情報通信業	12	41.7	0.0	8.3	50.0	58.3	8.3	0.0	8.3	
	運輸業、郵便業	43	32.6	18.6	7.0	44.2	34.9	16.3	2.3	14.0	
	卸売業、小売業	176	27.3	10.8	8.5	26.1	28.4	20.5	1.7	23.9	
	金融業、保険業	23	34.8	13.0	4.3	21.7	43.5	21.7	0.0	21.7	
	不動産業、物品賃貸業	21	19.0	14.3	9.5	42.9	14.3	0.0	0.0	33.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	33	27.3	24.2	0.0	30.3	39.4	9.1	3.0	24.2	
	宿泊業、飲食サービス業	91	46.2	12.1	7.7	28.6	19.8	17.6	1.1	11.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	22	27.3	9.1	9.1	18.2	27.3	27.3	4.5	18.2	
	教育、学習支援業	52	23.1	3.8	5.8	11.5	23.1	19.2	3.8	30.8	
	医療、福祉	190	30.5	16.8	9.5	16.3	35.3	30.5	3.7	17.9	
	複合サービス事業	20	40.0	20.0	20.0	15.0	50.0	15.0	0.0	10.0	
	サービス業	75	21.3	5.3	5.3	32.0	25.3	25.3	2.7	26.7	
上記以外	47	23.4	6.4	6.4	14.9	38.3	17.0	0.0	29.8		
従業員規模別	5人未満	290	19.3	5.9	4.5	26.2	22.4	17.9	1.7	32.1	
	5～10人未満	211	25.6	13.3	10.4	29.9	28.4	22.3	0.9	16.6	
	10～30人未満	246	35.4	12.6	7.7	25.2	30.1	24.4	2.0	17.1	
	30～100人未満	135	37.8	18.5	7.4	25.9	37.8	20.0	4.4	14.1	
	100～300人未満	35	48.6	14.3	11.4	25.7	42.9	14.3	11.4	11.4	
	300人以上	21	38.1	9.5	14.3	19.0	52.4	9.5	0.0	14.3	

(注1) 集計対象は雇用形態が派遣労働者、契約社員、パートタイム労働者、その他の従業員のうち、当該設問に回答があった従業員。

(注2) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。



(5) 給与及び労働時間

	サンプル数	給与（総支給額）	（実労働時間含）	所定内労働時間	超過実労働時間	
		（千円）	（時間）	（時間）	（時間）	
全体	3,340	223.4	170.5	159.0	11.5	
業種（産業大分類）別	農業、林業	21	192.5	172.9	166.1	6.8
	漁業	12	249.6	180.5	170.9	9.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	13	235.6	190.3	182.2	8.2
	建設業	326	239.2	181.6	173.0	8.6
	製造業	252	213.2	175.8	160.5	15.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	71	251.6	178.1	168.0	10.1
	情報通信業	81	236.0	174.5	159.1	15.4
	運輸業、郵便業	144	250.0	174.7	158.5	16.2
	卸売業、小売業	434	200.9	170.7	159.3	11.4
	金融業、保険業	88	284.5	173.4	158.1	15.3
	不動産業、物品賃貸業	78	227.5	161.3	152.1	9.3
	学術研究、専門・技術サービス業	187	282.1	177.0	165.9	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	110	158.4	166.2	153.8	12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	42	153.0	164.5	152.4	12.1
	教育、学習支援業	93	176.7	148.2	139.6	8.6
	医療、福祉	495	219.1	165.8	158.9	7.0
	複合サービス事業	64	263.0	169.3	161.3	8.1
	サービス業	226	206.9	172.0	155.8	16.2
	上記以外	146	235.3	156.3	146.7	9.6
従業員規模別	5人未満	685	200.6	161.0	153.7	7.3
	5～10人未満	723	218.1	169.0	158.5	10.5
	10～30人未満	851	227.9	175.5	162.9	12.6
	30～100人未満	454	246.1	176.1	163.5	12.6
	100～300人未満	119	261.8	180.7	164.6	16.1
	300人以上	51	241.0	177.5	153.8	23.7
雇用形態別	正社員	2,266	252.5	181.6	168.5	13.1
	派遣労働者	16	166.9	169.5	163.9	5.6
	契約社員	294	177.7	168.7	160.6	8.1
	パートタイム労働者	449	96.0	113.5	108.8	4.7
	その他	60	124.4	141.3	122.8	18.5

(注1) 集計対象は給与、実労働時間、所定内労働時間、超過実労働時間ともに回答があった従業員。

(注2) 数値はいずれも平成26年7月の平均値となっている。

(注3) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(6) サービス残業の有無と時間

① サービス残業の有無

		サンプル数	あったサービス残業が	いサービス残業はな	無回答
		単位:%			
全体		5,741	10.7	83.2	6.1
業種（産業大分類）別	農業、林業	35	5.7	88.6	5.7
	漁業	23	8.7	78.3	13.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	5.6	88.9	5.6
	建設業	503	7.8	89.7	2.6
	製造業	384	10.7	85.9	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	5.4	91.9	2.7
	情報通信業	109	9.2	84.4	6.4
	運輸業、郵便業	231	7.8	90.9	1.3
	卸売業、小売業	743	8.9	85.3	5.8
	金融業、保険業	118	11.9	85.6	2.5
	不動産業、物品賃貸業	137	8.8	85.4	5.8
	学術研究、専門・技術サービス業	299	17.1	77.6	5.4
	宿泊業、飲食サービス業	275	6.2	85.5	8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	88	5.7	85.2	9.1
	教育、学習支援業	159	17.0	76.1	6.9
	医療、福祉	880	14.3	79.3	6.4
	複合サービス事業	102	9.8	87.3	2.9
	サービス業	384	8.3	83.6	8.1
	上記以外	247	12.1	83.0	4.9
	従業員規模別	5人未満	1,329	7.8	86.2
5～10人未満		1,254	8.8	85.2	6.0
10～30人未満		1,339	11.5	83.3	5.2
30～100人未満		684	15.6	80.7	3.7
100～300人未満		174	16.7	78.2	5.2
300人以上		66	9.1	90.9	0.0

② 最多サービス残業時間の平均

		サンプル数	平均（時間／月）
		単位:%	
全体		454	21.4
業種（産業大分類）別	農業、林業	2	6.0
	漁業	2	18.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1.5
	建設業	26	38.8
	製造業	31	24.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	27.3
	情報通信業	9	43.3
	運輸業、郵便業	14	19.5
	卸売業、小売業	50	21.0
	金融業、保険業	13	18.5
	不動産業、物品賃貸業	9	19.1
	学術研究、専門・技術サービス業	37	34.4
	宿泊業、飲食サービス業	14	38.0
	生活関連サービス業、娯楽業	4	32.0
	教育、学習支援業	19	16.6
	医療、福祉	91	11.1
	複合サービス事業	9	9.1
	サービス業	21	14.1
	上記以外	20	18.6
	従業員規模別	5人未満	73
5～10人未満		86	16.2
10～30人未満		107	22.0
30～100人未満		82	22.0
100～300人未満		23	30.0
300人以上		5	12.0

(注 1) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(注 2) 「②最多サービス残業時間」の集計対象は、サービス残業があったと回答した従業員のうち、当該設問に回答があった従業員。

(7) 転職の有無

		サ ン プ ル 数	し 他 の 事 業 所 が あ る 勤 務	し 他 の 事 業 所 は な い 勤 務	無 回 答
単位：%					
全体		5,741	63.7	24.5	11.9
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	35	71.4	22.9	5.7
	漁業	23	87.0	13.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	72.2	16.7	11.1
	建設業	503	68.2	19.7	12.1
	製造業	384	61.2	25.8	13.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	64.0	28.8	7.2
	情報通信業	109	66.1	30.3	3.7
	運輸業, 郵便業	231	65.8	23.8	10.4
	卸売業, 小売業	743	63.9	25.8	10.2
	金融業, 保険業	118	50.8	39.8	9.3
	不動産業, 物品賃貸業	137	67.2	19.7	13.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	299	62.5	30.1	7.4
	宿泊業, 飲食サービス業	275	59.6	26.2	14.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	88	72.7	20.5	6.8
	教育, 学習支援業	159	69.2	21.4	9.4
	医療, 福祉	880	70.9	18.1	11.0
	複合サービス事業	102	59.8	31.4	8.8
	サービス業	384	60.4	25.8	13.8
	上記以外	247	68.4	20.6	10.9
従 業 員 規 模 別	5人未満	1,329	69.3	19.5	11.2
	5～10人未満	1,254	64.8	23.0	12.3
	10～30人未満	1,339	63.7	25.5	10.8
	30～100人未満	684	64.9	27.3	7.7
	100～300人未満	174	58.6	30.5	10.9
	300人以上	66	56.1	37.9	6.1

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(8) 前職での雇用形態

		サンプル数	正社員	派遣労働者	契約社員	パートタイム労働者	その他	無回答
単位: %								
全体		3,656	53.0	3.5	17.5	19.8	4.7	1.6
業種（産業大分類）別	農業, 林業	25	48.0	4.0	8.0	20.0	12.0	8.0
	漁業	20	45.0	5.0	10.0	30.0	10.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	84.6	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7
	建設業	343	68.8	3.2	12.0	11.1	3.2	1.7
	製造業	235	53.6	7.7	14.9	17.0	6.0	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	71	64.8	9.9	9.9	8.5	7.0	0.0
	情報通信業	72	65.3	6.9	19.4	4.2	2.8	1.4
	運輸業, 郵便業	152	56.6	5.3	19.1	13.8	3.9	1.3
	卸売業, 小売業	475	48.4	4.0	15.6	25.9	4.0	2.1
	金融業, 保険業	60	61.7	5.0	18.3	8.3	6.7	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	92	56.5	3.3	21.7	14.1	3.3	1.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	187	61.5	2.7	15.5	15.0	2.7	2.7
	宿泊業, 飲食サービス業	164	34.1	1.2	13.4	42.7	6.1	2.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	64	56.3	3.1	9.4	23.4	6.3	1.6
	教育, 学習支援業	110	33.6	4.5	25.5	28.2	7.3	0.9
	医療, 福祉	624	50.0	1.3	24.0	19.6	4.2	1.0
	複合サービス事業	61	49.2	3.3	21.3	16.4	8.2	1.6
	サービス業	232	55.2	3.0	19.0	18.5	3.0	1.3
上記以外	169	49.1	3.6	27.2	13.6	5.3	1.2	
従業員規模別	5人未満	921	54.0	3.5	13.6	21.5	4.3	3.1
	5～10人未満	812	53.9	3.1	18.0	18.8	4.9	1.2
	10～30人未満	853	53.6	3.4	18.8	18.6	4.8	0.8
	30～100人未満	444	49.3	5.2	24.5	17.1	3.6	0.2
	100～300人未満	102	54.9	2.0	24.5	11.8	5.9	1.0
	300人以上	37	59.5	5.4	24.3	10.8	0.0	0.0

(注1) 集計対象は他の事業所で勤務したことがあると回答した従業員。

(注2) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(9) 前職での職種

		サ ン プ ル 数	業 専 門 的 ・ 技 術 的 職	営 業 ・ 販 売	サ ー ビ ス 職	事 務	製 造 ・ 建 設	輸 送 ・ 機 械 運 転	農 林 漁 業	そ の 他 （ 管 理 的 職 ・ 保 安 職 な ど ）	無 回 答
単位：%											
全体		3,656	27.2	13.0	18.8	25.9	7.3	2.4	0.5	2.8	2.1
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業、林業	25	16.0	12.0	16.0	28.0	4.0	4.0	16.0	4.0	0.0
	漁業	20	20.0	10.0	0.0	35.0	20.0	5.0	5.0	5.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	13	30.8	7.7	0.0	38.5	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7
	建設業	343	34.1	9.6	9.6	19.8	20.4	2.3	0.3	3.5	0.3
	製造業	235	18.7	13.2	19.1	23.4	13.6	3.8	0.0	3.8	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	71	36.6	11.3	11.3	26.8	9.9	1.4	2.8	0.0	0.0
	情報通信業	72	36.1	8.3	19.4	30.6	2.8	1.4	0.0	1.4	0.0
	運輸業、郵便業	152	9.9	13.2	19.7	28.3	7.2	15.8	0.0	3.9	2.0
	卸売業、小売業	475	14.5	26.3	21.3	26.3	6.1	2.3	0.0	1.5	1.7
	金融業、保険業	60	16.7	11.7	6.7	56.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
	不動産業、物品賃貸業	92	20.7	21.7	13.0	32.6	6.5	1.1	0.0	3.3	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	187	33.2	10.7	11.8	33.2	6.4	0.5	0.0	2.7	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	164	12.2	7.9	54.3	12.2	5.5	0.6	1.2	2.4	3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	64	39.1	7.8	28.1	15.6	3.1	0.0	1.6	3.1	1.6
	教育、学習支援業	110	28.2	6.4	29.1	27.3	2.7	0.9	0.9	2.7	1.8
	医療、福祉	624	50.6	4.6	14.1	22.0	2.1	0.3	0.2	3.7	2.4
複合サービス事業	61	19.7	14.8	18.0	37.7	1.6	0.0	0.0	4.9	3.3	
サービス業	232	23.7	10.8	25.0	23.3	8.2	2.6	0.4	3.0	3.0	
上記以外	169	24.9	7.7	9.5	40.2	10.1	3.0	0.6	3.0	1.2	
従 業 員 規 模 別	5人未満	921	27.1	11.6	18.9	26.5	7.7	1.6	0.5	3.6	2.4
	5～10人未満	812	31.8	11.0	16.6	24.6	9.0	2.3	0.6	2.2	1.8
	10～30人未満	853	27.9	14.1	18.4	25.0	6.8	3.2	0.7	2.3	1.6
	30～100人未満	444	27.7	10.1	20.7	26.6	7.0	2.5	0.0	3.6	1.8
	100～300人未満	102	25.5	12.7	17.6	28.4	5.9	2.9	0.0	2.9	3.9
	300人以上	37	16.2	8.1	24.3	40.5	2.7	0.0	0.0	8.1	0.0

(注1) 集計対象は他の事業所で勤務したことがあると回答した従業員。

(注2) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(10) 前職での勤務期間

		サ ン プ ル 数	半 年 未 満	1 年 未 満	2 年 未 満	3 年 未 満	5 年 未 満	5 年 以 上	無 回 答
単位：%									
全体		3,656	5.9	13.2	17.2	16.5	15.6	29.5	2.1
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業、林業	25	4.0	16.0	20.0	8.0	24.0	28.0	0.0
	漁業	20	10.0	10.0	10.0	5.0	20.0	40.0	5.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	13	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	69.2	7.7
	建設業	343	4.7	10.2	17.2	19.0	15.5	32.7	0.9
	製造業	235	8.1	17.0	15.3	15.7	14.0	27.7	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	71	9.9	8.5	18.3	16.9	14.1	31.0	1.4
	情報通信業	72	6.9	9.7	16.7	22.2	19.4	25.0	0.0
	運輸業、郵便業	152	3.9	15.1	17.1	14.5	15.8	32.2	1.3
	卸売業、小売業	475	5.9	13.1	18.7	15.4	16.2	26.7	4.0
	金融業、保険業	60	8.3	8.3	16.7	21.7	13.3	31.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	92	3.3	7.6	15.2	15.2	26.1	30.4	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	187	6.4	15.5	13.4	17.1	17.1	28.3	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	164	4.9	15.2	26.8	11.6	12.8	25.6	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	64	1.6	10.9	18.8	20.3	17.2	28.1	3.1
	教育、学習支援業	110	5.5	21.8	17.3	7.3	17.3	30.0	0.9
	医療、福祉	624	6.4	14.6	17.0	18.4	16.2	26.0	1.4
	複合サービス事業	61	6.6	13.1	21.3	14.8	16.4	27.9	0.0
サービス業	232	5.2	9.9	13.8	23.7	13.4	32.8	1.3	
上記以外	169	5.9	16.6	17.2	14.2	10.7	33.7	1.8	
従 業 員 規 模 別	5人未満	921	6.1	11.1	16.2	16.0	14.8	32.9	3.0
	5～10人未満	812	6.2	13.3	18.0	17.0	16.6	27.7	1.2
	10～30人未満	853	4.8	15.8	16.3	16.9	15.1	29.2	1.9
	30～100人未満	444	6.1	13.5	19.8	18.0	16.2	25.0	1.4
	100～300人未満	102	9.8	15.7	17.6	13.7	18.6	24.5	0.0
	300人以上	37	5.4	13.5	16.2	21.6	16.2	24.3	2.7

(注1) 集計対象は他の事業所で勤務したことがあると回答した従業員。

(注2) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(11) 前職を退職した理由

(複数回答可)

	サンプル数	家庭の事情	定年・雇用契約の満了	体調不良	結婚、出産、妊娠、育児のため	他によい仕事があるから	将来の見込みがたないから	給与が少ない	人間関係が悪い	自分に向かない仕事だった	社風や組織風土になじめない	評価が適正でない	待遇がよくない	解散、事業不振等のため	人員整理、勸奨退職、法人	その他
	単位：%															
全体	3656	17.9	10.6	6.2	11.6	15.3	12.6	10.6	7.9	6.3	4.8	3.8	7.4	10.5	13.7	
業種（産業大分類）別	農業、林業	25	32.0	16.0	8.0	8.0	4.0	12.0	4.0	16.0	4.0	4.0	4.0	8.0	12.0	
	漁業	20	10.0	10.0	5.0	5.0	25.0	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0	0.0	30.0	5.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	13	30.8	7.7	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	15.4	0.0	15.4	7.7	7.7	23.1	7.7
	建設業	343	19.8	7.3	4.1	9.0	13.7	12.0	11.1	6.7	6.7	5.8	2.3	6.1	14.0	9.0
	製造業	235	20.0	10.2	9.4	8.9	18.7	14.0	10.2	7.2	8.5	3.8	3.0	9.4	6.4	8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	71	28.2	5.6	2.8	11.3	14.1	11.3	9.9	4.2	5.6	7.0	2.8	4.2	7.0	14.1
	情報通信業	72	9.7	9.7	6.9	4.2	13.9	23.6	19.4	6.9	6.9	5.6	6.9	8.3	12.5	26.4
	運輸業、郵便業	152	15.1	9.9	5.9	7.2	20.4	15.1	15.8	7.9	10.5	2.0	2.6	7.2	12.5	12.5
	卸売業、小売業	475	20.6	8.2	6.3	11.6	16.8	12.2	10.3	7.8	8.6	4.4	4.8	6.3	12.8	10.3
	金融業、保険業	60	15.0	16.7	1.7	20.0	20.0	11.7	11.7	6.7	3.3	8.3	1.7	6.7	6.7	13.3
	不動産業、物品賃貸業	92	13.0	12.0	7.6	14.1	15.2	21.7	6.5	7.6	2.2	3.3	3.3	6.5	7.6	17.4
	学術研究、専門・技術サービス業	187	11.8	16.0	6.4	7.5	10.7	15.0	9.6	10.7	8.0	5.9	7.0	8.6	7.5	20.3
	宿泊業、飲食サービス業	164	24.4	3.0	9.8	12.8	14.6	11.0	13.4	10.4	5.5	1.8	6.1	9.8	8.5	10.4
	生活関連サービス業、娯楽業	64	17.2	3.1	7.8	14.1	15.6	18.8	10.9	12.5	3.1	0.0	0.0	7.8	7.8	12.5
	教育、学習支援業	110	11.8	17.3	4.5	10.9	15.5	25.5	18.2	8.2	5.5	2.7	5.5	5.5	12.7	14.5
	医療、福祉	624	19.2	12.2	7.4	15.4	11.9	10.1	8.7	9.3	4.8	6.1	4.0	8.5	6.7	19.7
	複合サービス事業	61	13.1	14.8	0.0	18.0	23.0	9.8	8.2	1.6	6.6	4.9	1.6	3.3	11.5	8.2
	サービス業	232	19.0	9.9	5.6	7.8	19.4	12.5	13.4	5.6	6.9	6.0	4.7	8.2	11.2	12.1
	上記以外	169	14.2	18.9	3.0	10.1	20.7	8.3	7.7	4.7	4.7	1.8	3.6	5.3	14.2	11.8
従業員規模別	5人未満	921	20.1	11.0	7.4	13.5	13.0	10.0	7.2	5.9	5.8	3.1	6.0	10.6	12.8	
	5～10人未満	812	18.8	8.1	5.5	10.5	15.9	13.1	10.0	9.2	7.4	5.8	4.3	7.3	11.6	12.2
	10～30人未満	853	19.0	10.4	5.9	10.7	16.4	14.1	14.5	7.6	6.8	3.9	4.9	7.2	10.3	12.3
	30～100人未満	444	12.8	14.9	4.5	9.9	17.1	15.1	11.9	9.7	6.1	6.8	3.2	9.0	8.3	18.5
	100～300人未満	102	15.7	10.8	8.8	11.8	21.6	13.7	11.8	8.8	6.9	2.9	6.9	12.7	4.9	16.7
	300人以上	37	18.9	13.5	8.1	2.7	18.9	29.7	10.8	8.1	0.0	2.7	2.7	8.1	8.1	27.0

(注1) 集計対象は他の事業所で勤務したことがあると回答した従業員。

(注2) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

3. 人材育成制度・支援について

(1) スキルアップの取組み

(複数回答可)

		サ ン プ ル 数	て 度 職 場 の 支 援 を 活 用 し 制	に 向 け た 勉 励 を 得 し 等	自 費 で 資 格 取 得 し 等	参 加 し て い る 等 に	各 種 セ ミ ナ ー 等 に	緒 に 勉 励 会 を 行 と っ て	気 の 合 う 仲 間 と 一 緒 に	本 な ど が あ る 分 で 野 心 を 持 つ	そ の 他
単位: %											
全体		5,741	16.8	20.4	20.1	9.1	50.2	7.5			
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業, 林業	35	17.1	14.3	20.0	14.3	42.9	8.6			
	漁業	23	4.3	8.7	8.7	0.0	47.8	4.3			
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	44.4	11.1	27.8	11.1	38.9	0.0			
	建設業	503	21.9	28.2	23.1	8.9	38.8	3.6			
	製造業	384	11.7	14.6	15.6	8.9	48.4	9.4			
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	23.4	26.1	18.0	8.1	36.9	7.2			
	情報通信業	109	19.3	25.7	24.8	8.3	65.1	3.7			
	運輸業, 郵便業	231	16.9	16.5	19.0	6.1	44.6	10.0			
	卸売業, 小売業	743	12.4	11.8	13.6	6.3	52.6	9.4			
	金融業, 保険業	118	42.4	36.4	13.6	5.9	43.2	2.5			
	不動産業, 物品賃貸業	137	10.2	18.2	19.7	5.1	48.9	13.9			
	学術研究, 専門・技術サービス業	299	13.4	29.4	24.1	8.4	52.5	5.4			
	宿泊業, 飲食サービス業	275	12.0	10.9	7.3	11.6	51.3	7.6			
	生活関連サービス業, 娯楽業	88	10.2	17.0	25.0	15.9	51.1	10.2			
	教育, 学習支援業	159	18.9	32.7	28.9	15.7	61.6	7.5			
	医療, 福祉	880	15.2	22.4	34.7	8.9	56.5	6.5			
	複合サービス事業	102	23.5	24.5	15.7	12.7	45.1	3.9			
	サービス業	384	15.6	18.2	14.6	11.5	50.0	9.4			
上記以外	247	15.0	21.1	16.6	11.7	51.0	8.5				
従 業 員 規 模 別	5人未満	1,329	9.4	17.4	16.8	9.6	47.6	9.6			
	5～10人未満	1,254	16.6	18.3	19.6	9.8	49.4	6.9			
	10～30人未満	1,339	17.3	21.4	21.6	9.2	50.9	6.3			
	30～100人未満	684	21.3	26.5	28.1	7.9	53.4	7.7			
	100～300人未満	174	27.6	23.0	23.6	4.6	58.6	4.0			
	300人以上	66	30.3	28.8	18.2	4.5	57.6	4.5			

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。



(2) 人材育成制度・支援の有無及び内容

(複数回答可)

	サンプル数	階層別教育制度（新入社員研修など）	ビジネス・マーケティング研修制度	グローバル人材育成制度	自己成長促進を目的とした面談制度	社内公募制度	キャリアコースの選択制度	自己啓発のための受講料援助	資格取得者への奨励金・資格手当の支給	就業時間内外での時間的配慮	有給訓練休暇の付与	その他	人材育成に関する制度・支援はない	
全体	5,741	22.3	7.7	2.4	9.6	4.9	3.0	21.2	28.2	18.9	7.4	4.7	22.5	
業種（産業大分類）別	農業、林業	35	8.6	2.9	5.7	2.9	0.0	0.0	8.6	2.9	22.9	5.7	0.0	42.9
	漁業	23	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	26.1	26.1	13.0	4.3	39.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	38.9	38.9	16.7	0.0	5.6
	建設業	503	12.7	3.6	1.4	4.8	2.0	1.8	28.2	59.4	23.9	11.9	1.2	13.9
	製造業	384	18.2	8.1	3.6	9.1	4.4	1.6	19.3	22.1	19.0	6.5	2.9	25.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	21.6	8.1	4.5	9.9	2.7	4.5	28.8	61.3	27.0	13.5	2.7	9.0
	情報通信業	109	35.8	4.6	4.6	12.8	5.5	7.3	26.6	43.1	9.2	3.7	2.8	11.0
	運輸業、郵便業	231	34.6	4.8	4.8	8.2	13.0	6.9	25.1	24.7	16.0	11.7	3.9	19.5
	卸売業、小売業	743	21.8	8.3	1.7	8.6	3.9	2.0	14.1	19.4	13.3	4.0	4.3	28.4
	金融業、保険業	118	61.0	16.1	5.1	19.5	15.3	9.3	56.8	54.2	11.9	10.2	3.4	7.6
	不動産業、物品賃貸業	137	10.9	9.5	2.2	6.6	2.9	2.9	23.4	19.7	26.3	6.6	0.7	36.5
	学術研究、専門・技術サービス業	299	18.1	7.7	0.7	6.0	1.3	0.3	19.4	30.8	22.4	6.7	5.4	21.1
	宿泊業、飲食サービス業	275	12.4	5.1	2.9	6.5	4.4	0.4	7.6	2.9	12.7	3.3	3.3	36.7
	生活関連サービス業、娯楽業	88	8.0	9.1	3.4	14.8	1.1	3.4	18.2	9.1	25.0	4.5	8.0	29.5
	教育、学習支援業	159	25.8	9.4	3.1	17.6	3.1	0.6	16.4	17.0	26.4	5.0	3.1	32.1
	医療、福祉	880	22.3	3.2	1.1	12.7	3.1	2.8	19.0	29.1	25.8	8.5	9.2	18.0
	複合サービス事業	102	37.3	6.9	1.0	4.9	13.7	16.7	39.2	15.7	14.7	3.9	0.0	18.6
サービス業	384	17.4	6.0	2.1	10.4	2.6	2.6	20.1	19.5	18.5	6.8	5.5	23.4	
上記以外	247	15.8	8.1	0.4	4.9	2.8	0.0	16.2	20.6	13.4	6.9	9.3	32.4	
従業員規模別	5人未満	1,329	9.3	3.5	1.4	4.4	2.1	2.0	14.4	15.0	16.9	3.9	4.9	36.1
	5～10人未満	1,254	15.5	5.5	1.8	8.4	3.1	2.5	20.3	28.8	21.1	6.1	4.4	23.4
	10～30人未満	1,339	22.7	6.7	1.7	9.4	3.5	1.9	23.6	31.5	20.8	9.7	4.4	19.0
	30～100人未満	684	36.0	9.8	3.2	16.7	7.0	4.4	23.2	39.0	21.2	11.4	6.0	11.0
	100～300人未満	174	54.0	13.2	5.7	16.1	15.5	8.6	31.0	37.4	17.8	6.3	4.0	7.5
	300人以上	66	66.7	19.7	12.1	22.7	12.1	7.6	30.3	34.8	13.6	9.1	7.6	3.0

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(3) 人材育成制度・支援の満足度

		サ ン プ ル 数	非 常 に 満 足 し て い る	や や 満 足 し て い る	い ど ち ら と も い え な い	や や 不 満	非 常 に 不 満	わ か ら な い
単位：%								
全体		2,612	20.3	42.0	25.3	3.9	1.1	7.4
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業、林業	7	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3
	漁業	5	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	22.2	33.3	22.2	11.1	0.0	11.1
	建設業	225	20.9	44.4	24.9	1.3	1.3	7.1
	製造業	152	23.7	40.1	25.0	4.6	0.7	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	51	23.5	43.1	25.5	3.9	0.0	3.9
	情報通信業	71	15.5	47.9	22.5	2.8	4.2	7.0
	運輸業、郵便業	125	12.8	38.4	31.2	8.0	0.8	8.8
	卸売業、小売業	313	19.2	39.6	28.4	4.8	1.0	7.0
	金融業、保険業	92	16.3	45.7	27.2	4.3	1.1	5.4
	不動産業、物品賃貸業	43	18.6	51.2	25.6	2.3	0.0	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	156	18.6	42.9	25.6	3.2	0.0	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	81	27.2	35.8	21.0	3.7	3.7	8.6
	生活関連サービス業、娯楽業	34	8.8	52.9	35.3	2.9	0.0	0.0
	教育、学習支援業	69	23.2	42.0	18.8	5.8	0.0	10.1
	医療、福祉	439	20.7	41.7	26.9	3.4	1.6	5.7
	複合サービス事業	60	21.7	35.0	25.0	10.0	0.0	8.3
	サービス業	162	22.2	40.1	24.1	1.9	1.2	10.5
上記以外	90	12.2	43.3	33.3	1.1	1.1	8.9	
従 業 員 規 模 別	5人未満	429	20.0	38.9	24.2	3.3	1.2	12.4
	5～10人未満	518	22.4	40.7	25.7	2.1	1.4	7.7
	10～30人未満	634	19.6	46.8	26.3	2.8	0.6	3.8
	30～100人未満	417	18.2	39.1	26.9	6.7	1.4	7.7
	100～300人未満	127	17.3	37.0	34.6	5.5	0.8	4.7
	300人以上	59	13.6	45.8	25.4	8.5	3.4	3.4

(注1) 集計対象は人材育成制度・支援があると回答した従業員のうち、当該設問に回答があった従業員。  
 (注2) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

4. キャリア教育やメンターの有無

(1) 学校教育におけるキャリア教育の活用度

		サ ン プ ル 数	思 活 う か さ れ て い る と	と 活 か さ れ て い な い	い ど ち ら と も い え な	無 回 答
単位：%						
全体		5,741	40.4	14.7	40.5	4.4
業 種 （ 産 業 大 分 類 ） 別	農業、林業	35	37.1	8.6	40.0	14.3
	漁業	23	26.1	21.7	43.5	8.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	44.4	33.3	11.1	11.1
	建設業	503	43.1	11.9	39.4	5.6
	製造業	384	33.9	15.1	47.7	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	36.0	20.7	38.7	4.5
	情報通信業	109	50.5	14.7	33.0	1.8
	運輸業、郵便業	231	24.7	21.6	48.9	4.8
	卸売業、小売業	743	35.7	16.6	42.8	5.0
	金融業、保険業	118	40.7	17.8	38.1	3.4
	不動産業、物品賃貸業	137	36.5	17.5	43.8	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	299	43.8	14.7	39.1	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	275	25.5	17.5	48.0	9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	88	38.6	18.2	34.1	9.1
	教育、学習支援業	159	56.0	8.8	35.2	0.0
	医療、福祉	880	55.2	8.6	33.2	3.0
	複合サービス事業	102	34.3	17.6	45.1	2.9
	サービス業	384	42.4	16.9	36.5	4.2
上記以外	247	37.7	10.1	46.6	5.7	
従 業 員 規 模 別	5人未満	1,329	40.3	12.5	41.2	5.9
	5～10人未満	1,254	41.0	14.8	38.9	5.3
	10～30人未満	1,339	40.9	14.7	40.9	3.5
	30～100人未満	684	44.0	15.1	38.9	2.0
	100～300人未満	174	39.1	16.1	42.0	2.9
	300人以上	66	34.8	22.7	42.4	0.0

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(2) 職場でのメンターの有無

		サンプル数	複数のメンターが	いるメンターは1人だけ	メンターはいない	無回答
単位:%						
全体		5,741	52.1	21.2	22.8	3.9
業種（産業大分類）別	農業、林業	35	31.4	17.1	45.7	5.7
	漁業	23	26.1	30.4	43.5	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	44.4	16.7	38.9	0.0
	建設業	503	52.3	22.1	22.3	3.4
	製造業	384	52.1	21.1	22.1	4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	49.5	20.7	25.2	4.5
	情報通信業	109	63.3	20.2	13.8	2.8
	運輸業、郵便業	231	48.1	20.8	27.7	3.5
	卸売業、小売業	743	51.1	20.2	24.9	3.8
	金融業、保険業	118	62.7	15.3	22.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	137	46.7	19.0	32.8	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	299	54.2	24.4	20.7	0.7
	宿泊業、飲食サービス業	275	41.5	22.9	28.4	7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	88	44.3	26.1	20.5	9.1
	教育、学習支援業	159	61.6	19.5	16.4	2.5
	医療、福祉	880	59.9	19.9	17.2	3.1
	複合サービス事業	102	58.8	13.7	23.5	3.9
サービス業	384	53.4	23.2	18.5	4.9	
上記以外	247	49.8	24.7	21.5	4.0	
従業員規模別	5人未満	1,329	37.4	28.5	29.0	5.1
	5～10人未満	1,254	54.9	20.7	19.9	4.5
	10～30人未満	1,339	58.7	18.7	19.9	2.8
	30～100人未満	684	65.6	15.1	17.5	1.8
	100～300人未満	174	61.5	14.4	22.4	1.7
	300人以上	66	63.6	10.6	25.8	0.0

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

5. 職場満足度と就業継続意欲

(1) 現在の職場に対する満足度

①現在の職場に対する満足度（雇用形態別）

		満足度						満足度			
		サンプル数	満足	不満	無回答			サンプル数	満足	不満	無回答
1.仕事における達成感	全体	5,741	69.9	4.7	1.9	9.上司とのコミュニケーション	全体	5,741	61.1	8.8	3.0
	正社員	3,579	72.1	5.0	1.4		正社員	3,579	61.5	9.7	1.8
	派遣労働者	32	59.4	0.0	3.1		派遣労働者	32	65.6	9.4	3.1
	契約社員	461	66.0	5.9	1.5		契約社員	461	59.4	11.1	0.9
	パートタイム	1,027	67.5	2.2	3.2		パートタイム	1,027	65.5	5.8	4.3
	その他	197	53.3	9.2	7.6	その他	197	40.1	7.2	19.8	
2.会社や上司からの評価	全体	5,741	54.5	5.1	3.4	10.現在の雇用形態	全体	5,741	62.4	9.3	3.1
	正社員	3,579	56.7	5.7	2.3		正社員	3,579	65.8	8.6	1.8
	派遣労働者	32	40.6	6.2	3.1		派遣労働者	32	31.3	28.1	3.1
	契約社員	461	49.3	5.0	1.3		契約社員	461	47.5	21.1	1.1
	パートタイム	1,027	53.9	3.3	4.7		パートタイム	1,027	63.0	6.3	4.4
	その他	197	33.0	4.0	19.8	その他	197	42.7	11.6	18.3	
3.仕事内容	全体	5,741	66.8	6.1	2.0	11.労働時間・休暇制度などの条件	全体	5,741	65.9	10.0	2.8
	正社員	3,579	67.5	6.7	1.2		正社員	3,579	66.2	11.2	1.5
	派遣労働者	32	53.2	6.2	3.1		派遣労働者	32	56.3	3.1	3.1
	契約社員	461	65.1	5.0	0.7		契約社員	461	68.8	10.2	0.9
	パートタイム	1,027	67.3	3.8	3.5		パートタイム	1,027	69.5	6.7	4.2
	その他	197	51.8	7.1	10.7	その他	197	47.3	8.1	19.8	
4.仕事に対する責任	全体	5,741	65.7	3.6	2.5	12.同僚との人間関係	全体	5,741	72.3	3.8	2.9
	正社員	3,579	68.3	3.9	1.6		正社員	3,579	73.2	3.9	1.8
	派遣労働者	32	56.2	0.0	3.1		派遣労働者	32	65.7	6.2	3.1
	契約社員	461	63.4	4.0	1.1		契約社員	461	76.2	3.9	0.9
	パートタイム	1,027	60.8	2.1	3.8		パートタイム	1,027	74.3	3.3	4.0
	その他	197	50.3	3.5	12.7	その他	197	52.8	3.5	18.8	
5.昇進・昇格	全体	5,741	41.6	9.0	4.8	13.労働に対する安全衛生面	全体	5,741	69.0	4.6	2.8
	正社員	3,579	46.7	8.9	3.0		正社員	3,579	69.9	4.4	1.5
	派遣労働者	32	18.8	21.9	6.3		派遣労働者	32	75.0	6.3	3.1
	契約社員	461	27.1	14.1	2.2		契約社員	461	70.7	4.3	1.1
	パートタイム	1,027	34.2	7.2	7.5		パートタイム	1,027	69.5	4.2	4.7
	その他	197	17.8	5.1	27.9	その他	197	51.2	6.1	17.8	
6.自己の成長	全体	5,741	50.2	8.4	2.8	14.給与	全体	5,741	54.5	15.7	2.5
	正社員	3,579	51.2	9.3	1.8		正社員	3,579	55.3	15.7	1.4
	派遣労働者	32	46.9	6.3	3.1		派遣労働者	32	28.1	25.0	6.3
	契約社員	461	46.4	10.2	1.1		契約社員	461	46.2	23.2	0.4
	パートタイム	1,027	49.9	5.1	4.5		パートタイム	1,027	60.0	11.9	3.8
	その他	197	44.7	7.1	14.2	その他	197	34.0	17.2	18.3	
7.会社の方針	全体	5,741	50.8	11.5	3.1	15.総合満足度	全体	5,741	62.7	6.8	3.2
	正社員	3,579	51.9	12.3	1.9		正社員	3,579	63.9	7.0	2.2
	派遣労働者	32	40.7	9.4	3.1		派遣労働者	32	46.9	6.3	3.1
	契約社員	461	43.4	14.4	2.0		契約社員	461	57.7	9.3	1.3
	パートタイム	1,027	52.5	7.9	4.6		パートタイム	1,027	65.4	4.4	4.6
	その他	197	34.5	9.7	17.8	その他	197	41.1	10.6	16.2	
8.上司の管理・監督	全体	5,741	54.8	11.6	3.4						
	正社員	3,579	55.0	13.1	2.0						
	派遣労働者	32	50.0	3.1	3.1						
	契約社員	461	53.1	13.0	1.5						
	パートタイム	1,027	58.5	7.3	5.1						
	その他	197	33.5	10.2	21.3						

(注1)「満足」は「非常に満足」と「やや満足」の合計。「不満」は「非常に不満」と「やや不満」の合計。

(注2)雇用形態が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

②現在の職場に対する総合満足度

		サンプル数	非常に満足	やや満足	いどちらともいえない	やや不満	非常に不満	無回答
単位：%								
全体		5,741	15.9	46.8	27.2	5.8	1.0	3.2
業種（産業大分類）別	農業、林業	35	17.1	51.4	31.4	0.0	0.0	0.0
	漁業	23	4.3	56.5	30.4	4.3	0.0	4.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	22.2	27.8	38.9	5.6	5.6	0.0
	建設業	503	14.1	52.9	27.0	3.6	0.2	2.2
	製造業	384	14.6	44.5	30.5	7.6	1.6	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	15.3	49.5	27.0	5.4	1.8	0.9
	情報通信業	109	18.3	51.4	22.9	5.5	0.0	1.8
	運輸業、郵便業	231	12.1	47.2	32.0	6.1	0.4	2.2
	卸売業、小売業	743	15.1	46.6	28.1	5.8	1.2	3.2
	金融業、保険業	118	9.3	53.4	28.0	7.6	1.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	137	19.7	40.1	30.7	3.6	2.2	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	299	17.7	46.5	27.8	5.0	1.3	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	275	19.3	46.2	22.9	3.3	1.1	7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	88	13.6	52.3	25.0	3.4	2.3	3.4
	教育、学習支援業	159	20.1	50.9	23.3	4.4	0.0	1.3
	医療、福祉	880	19.0	46.7	25.6	6.0	0.5	2.3
	複合サービス事業	102	10.8	60.8	16.7	5.9	1.0	4.9
	サービス業	384	18.8	45.8	24.7	7.0	0.8	2.9
上記以外	247	13.8	48.6	27.9	6.5	0.8	2.4	
従業員規模別	5人未満	1,329	17.8	43.9	28.8	4.6	0.7	4.1
	5～10人未満	1,254	18.8	49.4	23.0	4.5	1.5	2.8
	10～30人未満	1,339	14.7	49.1	27.6	6.0	0.7	1.9
	30～100人未満	684	13.0	50.3	27.2	8.2	0.4	0.9
	100～300人未満	174	9.2	49.4	30.5	6.9	1.1	2.9
	300人以上	66	18.2	40.9	34.8	4.5	1.5	0.0

（注）業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

(2) 現在の職場での就業継続意欲

		サンプル数	ずっと働きたい	できれば働きたい	どちらともいえない	移りたい職場があれば	いすぐにでも辞めた	無回答
単位:%								
全体		5,741	33.1	40.6	15.6	7.6	1.1	1.9
業種（産業大分類）別	農業、林業	35	31.4	51.4	5.7	5.7	0.0	5.7
	漁業	23	30.4	39.1	13.0	4.3	0.0	13.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	50.0	33.3	11.1	5.6	0.0	0.0
	建設業	503	40.6	42.5	11.7	3.0	0.2	2.0
	製造業	384	30.2	44.0	16.1	7.3	0.5	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	43.2	39.6	13.5	3.6	0.0	0.0
	情報通信業	109	33.0	42.2	15.6	7.3	0.0	1.8
	運輸業、郵便業	231	35.5	40.3	13.9	9.5	0.0	0.9
	卸売業、小売業	743	29.2	43.3	15.7	8.1	1.1	2.6
	金融業、保険業	118	28.8	44.1	11.9	14.4	0.0	0.8
	不動産業、物品賃貸業	137	39.4	40.1	16.1	2.2	1.5	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	299	31.8	39.1	19.4	7.4	1.3	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	275	30.5	43.3	14.9	7.6	1.1	2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	88	37.5	33.0	12.5	10.2	0.0	6.8
	教育、学習支援業	159	32.7	49.1	13.2	4.4	0.0	0.6
	医療、福祉	880	33.4	39.5	16.9	8.0	1.1	1.0
	複合サービス事業	102	48.0	33.3	4.9	6.9	2.0	4.9
サービス業	384	39.3	36.5	13.3	7.8	1.0	2.1	
上記以外	247	30.0	43.7	15.4	6.9	1.2	2.8	
従業員規模別	5人未満	1,329	34.7	39.4	15.5	6.4	0.9	3.2
	5～10人未満	1,254	35.6	42.2	14.0	5.3	1.0	1.9
	10～30人未満	1,339	33.2	42.0	15.3	7.5	0.6	1.4
	30～100人未満	684	32.7	42.4	13.2	10.2	0.6	0.9
	100～300人未満	174	29.3	42.0	20.7	6.9	1.1	0.0
	300人以上	66	36.4	36.4	9.1	13.6	1.5	3.0

(注) 業種及び従業員規模が不明の従業員がいるため、これらのサンプル数の内訳を合計しても全体のサンプル数にはならない。

6. 職場又は行政に対する意見・要望

(1) 職場に対する意見・要望（主要意見）

給与等に関する意見・要望	性別 年齢	勤続年数 雇用形態	業種 従業員数
10年継続勤務していても時給金額があまり変わらないので、モチベーションが上がらないと思う時がある。	女性 50～54歳	10年 パート	医療・福祉 30～100人 未満
20年間昇給がない事は不満、厚生年金の加入がない。	女性 55～59歳	20年 正社員	不明
一律に働いている年数で給与が決定してしまうのは納得できない。もう少し、能力にあった給与形態でもよいと思う	女性 45～49歳	25年 正社員	複合サービス業 5人未満
給料を上げてほしい。何でも現場のせいにはしないでほしい。現場の意見を聞いてほしい。3日以上休んだら、休んだ日数分ボーナスをカットするのをやめてほしい（入院や、仕事上のケガなど）。管理職の給料が低い。職員によって昇給がある人、ない人がある。タイミングで正社員にするのはおかしい。	男性 35～39歳	7年 正社員	製造業 30～100人 未満
財政難だという事は承知しているが、勤続年数や勤務状況を考慮し、賃金に反映してほしい。	女性 45～49歳	12年 契約社員	医療・福祉 10～30人 未満
仕事内容は本土と変わらないのに、賃金だけ沖縄のレベルに合わされている。仕事内容・環境は満足しています。	女性 35～39歳	3年 契約社員	不明
上司から我々スタッフの給料を上げてあげたいなんて思っていないから、と言われた事があり、これではモチベーションは上がらない。	女性 35～39歳	4年 パート	不明
リソース（人的）が足りておらず、一人の仕事の負荷・責任の重さが非常に高い。赤字が続き厳しいことは承知しているが、賞与が無いことに役員や社長などから何もなくてあたりまえという雰囲気になっていることや、「仕事の報酬は給与ではない」という影響力のある人の発言に疑問を持ちはじめている。	女性 25～29歳	1年 正社員	情報通信業 30～100人 未満
給与について、残業手当なしや、賞与が以前はあったがなし、人員削減で、スタッフへの仕事の量が多くなっている。県内の最低賃金が変わっても固定（月給も少ない）されているため変わらない。	女性 30～34歳	2年 不明	不明
昇進、昇給等が不明確な基準なので明確にしてほしい。自分自身ではないが他の職員が不公平な対応（人事等）があったので改善してほしい。	男性 25～29歳	2年 不明	医療・福祉 5～10人 未満

年休等に関する意見・要望	性別 年齢	勤続年数 雇用形態	業種 従業員数
仕事を続けていきたいが、現在の労働時間が長い（持ち帰りの仕事が多い）。有給等の申請がしやすい環境や、職員がコミュニケーションを取りやすい環境を整えてほしい。タイムカードを押さずに仕事をさせてほしい（退勤のカードを押して残業あり）。	女性 35～39歳	4年 正社員	教育、学習支援業 10～30人未満
リフレッシュ休暇（年休とは別）を設けてほしい。	女性 40～44歳	7年 正社員	医療・福祉 5～10人未満
勤続年数が20年近いが、今年に入って、有給休暇減の通知が一方的に提示された。有給休暇を増してほしい。	女性 40～44歳	18年 正社員	学術研究等 5人未満
時間外勤務が代休に代わる。	男性 45～49歳	2年 正社員	学術研究等 5人未満
社長がワンマン。従業員がどう向上心を持っていても無理がある。有給休暇をとると社長に嫌味を言われるので休めない（病気でも無理する人がある）。	女性 40～44歳	1年 正社員	不明
職員不足の為、有休がとりにくい。有休残日数が多いと更新の時に切り捨てられる。	女性 30～34歳	10年 正社員	医療・福祉 5～10人未満
年休を1時間取得すると半日分として計算されるので時間当たりの年休が取れるといいのです。	女性 50～54歳	6年 正社員	医療・福祉 5人未満
産休や育休を男女問わず取得しやすい環境にしてほしい。	女性 35～39歳	12年 正社員	卸・小売業 30～100人未満
上司が休まないで、部下が休みづらい。	男性 30～34歳	3年 正社員	卸・小売業 100～300人未満



## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

年休等に関する意見・要望	性別 年齢	勤続年数 雇用形態	業種 従業員数
年休を取るようと言われても、人員体制が少なすぎて取れない。年休取得出来ない分は換金してほしい	女性 25～29 歳	7 年 正社員	卸・小売業 100～300 人 未滿

適正評価等に関する意見・要望	性別 年齢	勤続年数 雇用形態	業種 従業員数
末端社員の意見を述べる場がないので、会社に対する不満を伝えられない。アンケート等を実施して意見を聞く場を持つべきだと思う。	男性 25～29 歳	2 年 不明	情報通信業 100～300 人 未滿
いろいろな個性を持った人がいることが会社の成長要因の一つだと思うが、評価の仕方がそれに合っていないと思う。評価の方法：やり方を検討してほしい。	男性 35～39 歳	13 年 正社員	情報通信業 300 人以上
仕事の指導、助言くらいはしてもらいたい。資格を取らせたいなら、手助けや評価をしてもらいたい。	男性 30～34 歳	5 年 契約社員	学術研究等 5～10 人未滿
管理職、一般職員で温度差がありすぎる。また、個人の目的意識や責任の所在が明確ではない。	男性 35～39 歳	12 年 正社員	医療、福祉 300 人以上
頑張る人だけが苦勞する環境をなくして欲しい 頑張った分の評価が欲しい	男性 20～24 歳	3 年 正社員	医療、福祉 10～30 人未滿
経営陣が現場のコトや制度を十分にわかっているとは思えない。正しく職員のコトを評価できていない。色眼鏡で。	男性 35～39 歳	1 年 正社員	医療、福祉 10～30 人未滿
好き嫌いなどで評価せず、昇格試験の導入や資格手当などを、充実してもらいたい。	男性 40～44 歳	17 年 正社員	卸・小売業 30～100 人未滿
上司（園長）はもっと部下の意見を取り入れるべきだ。自分の考えを押しつつも、時代の流れに柔軟に対応する必要がある。部下のがんばりを賃金だけで換算しても何も伝わりません。特に 1 日仕事現場に顔も出さず見もしないで「あーだ、こーだ」言われるのは不愉快だ。	男性 35～39 歳	4 年 正社員	上記以外 30～100 人未滿
上司が、部下の仕事を、わからず配置されていることが、以前あった為、非常にやり辛かった。	男性 50～54 歳	9 年 契約社員	上記以外 5 人未滿
正社員でもキチント仕事をこなしていると感じる人は少ない。他は、契約社員より働いてないと感じる。その人が、契約社員より給与面などで優遇されていると思うと、いやになる。会社に降格制度があってもよいと思う。	男性 40～44 歳	12 年 契約社員	金融業、保険業 5～10 人未滿

(2) 行政に対する意見・要望（主要意見）

子育て支援等に関する意見・要望	性別 年齢	勤続年数 雇用形態	業種 従業員数
現場の立場からみると、子育て支援のあり方が本来の保育園の目的とはかけ離れてきていると感じる。様々な方面で親支援として受け入れていると、親子の関係が希薄になっているのにも目に見えてわかる。また、園が様々な取り組みをすることで、現場の保育士は“保育”以外のことが増え、私生活にまで影響を及ぼしていることもある。保育士が少ないのは、そのせいもあると思う。親の援助ばかりでなく、親の質を高める取り組みが必要ではないかと思う。	女性 35～39 歳	9 年 契約社員	医療、福祉 30～100 人 未満
子を持つ親として、子供が病気・ケガをした時の早退・有給制度をもっと強化しなければ、女性が働く環境の場は厳しい。その結果、少子化・子育て、子どもの貧困につながっていることを知って下さい。子育て・介護支援があっても利用できなければならないのと一緒。	女性 35～39 歳	2 年 契約社員	不明
子供が小さいとの理由で、採用されないこともあった。労働環境が整うのはとても良いが、女性が働く場合「労働するための環境」も整わないと、働きたくても働き続けるのは難しい。	女性 35～39 歳	4 年 正社員	不明
女性の社会進出ばかりを取り上げているが、結局、仕事・家事・育児のほとんどを女性が行っており、配偶者控除をなくす前に女性の負担を減らし、社会へ進出しやすい環境から作るべき。	女性 40～44 歳	2 年 パート	卸・小売業 5 人未満
保育時間を短くして必要に応じた利用にして欲しい。精神的責任の開放が必要と思う。	女性 40～44 歳	10 年 正社員	教育学習 支援業 10～30 人 未満
現在働いている職場では病児保育も受け入れているので大変助かっています。子育てをしながら仕事をする家庭には、このような病児保育をしている場所が増えると働きやすいと思います。	女性 40～44 歳	0 年 パート	医療、福祉 10～30 人 未満
就職活動の際に無料で子供を預かってもらえるサービスを利用でき、大変助かりました。今後もそのようなサービスを充実させて下さい。	女性 35～39 歳	0 年 契約社員	学術研究等 30～100 人 未満
職場に託児所があれば待機児童も減ってお母さん達ももっと働きやすくなったらいいなと思います	女性 25～29 歳	0 年 契約社員	医療、福祉 30～100 人 未満
男性が育休を取りやすい環境づくり	女性 40～44 歳	10 年 正社員	医療、福祉 5～10 人未 満
離乳食教室や、乳幼児の栄養相談を役場でやっているのを知らない方が多いと思います。産婦人科や役場の広報をもっと強化して欲しい。（利用）	女性 30～34 歳	0 年 正社員	医療、福祉 100～300 人未満

給与等に関する意見・要望	性別 年齢	勤続年数 雇用形態	業種 従業員数
介護職の賃金がどうしても上がらないと職員数を十分に確保できない。介護報酬の改善がなければ難しいのでしょうか。	女性 35～39 歳	2 年 正社員	医療、福祉 30～100 人 未満
雇う側が提示した賃金に対してNOとは言えない状況である。「正社員と同じ」とまではいかななくても年収最低240万スタートでの契約が出来なければ配偶者の扶養を外れて働くメリットを感じない。このあたりの法改正なり、義務化（何かしら罰則を付けて）、行政側からの会社への支援を考えていただきたい。	女性 30～34 歳	不明 派遣	不明
社会的に給与アップの話がありますが、それは大手だけで、中小企業まで行き届いていないのが現状である。消費税8%になってかなり苦しい。	女性 55～59 歳	2 年 正社員	卸・小売業 10～30 人 未満
産業別、業種別に、仕事（修業時間）時間が異なるのに一律に評価するのでなく又、超過残業には、適正な賃金が払われる様に指導が望ましい。（残業時間を減らすのでなく）	男性 50～54 歳	25 年 正社員	卸・小売業 5 人未満
介護は精神面・肉体面でもとても大変な仕事です。どんなに働いてもお給料が少ないとやっていけないのが事実です…。	女性 20～24 歳	3 年 契約社員	医療、福祉 30～100 人 未満

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

給与等に関する意見・要望	性別 年齢	勤続年数 雇用形態	業種 従業員数
最低賃金で働いているので給料の半分が家賃に消えるので昼の仕事1つで生活するにはきびしい。税金は8%になるし…	女性 50～54歳	7年 派遣	サービス業 5～10人未満
産休に入る人にも、出勤していた分だけのボーナスの支給を出来るだけ推奨してほしい。	女性 35～39歳	1年 正社員	医療、福祉 100～300人未満
傷病手当はとてもありがたかった。働きたくても働けないときのセーフティネットを民宿とも協力して充実させてほしい。	男性 35～39歳	0年 正社員	学術研究等 5人未満
保育の仕事はとても大変です。仕事と給与があわないと思います。国でしっかりとけんとうして保育士の給与が上がれば保育士不足もかいぜんされると思います。	女性 40～44歳	9年 契約社員	教育、学習支援業 10～30人未満
保育士が少ない理由として、給与の面が大きいと思う。責任はとても大きいとその分のみかえりが少ない為、みんなモチベーションが下がり、辞める人が多い！ 保育士職、幼稚園職の専門職において、労働時間・給与面を改善し、スキルアップ（研修や資格をとるにも自費負担が大きい）ができるような働きやすい続けていけるよう力を入れてほしい	男性 30～34歳	2年 正社員	医療、福祉 30～100人未満

労働関連法規の指導徹底等に関する意見・要望	性別 年齢	勤続年数 雇用形態	業種・ 従業員数
ほとんどの保育園や学童保育が19時頃までとなっていると思います。残業がしづらくなると会社に居づらくなり、退職へ至るケースも出てくると思うので、時間的な融通をきかせてもらうか、小学校就学前だけではなく、小学生くらいまでは残業を免除できるような法律があれば堂々と帰れます。	女性 35～39歳	2年 正社員	サービス業 30～100人未満
ワンマン社長が経営する会社が多すぎるので、もっと経営者を指導してほしい。	男性 30～34歳	6年 正社員	建設業 5～10人未満
小企業の労働環境の調査指導を積極的に行ってほしい。赤字経営で下の人間を締めつけ上の人間だけが得をするしくみに思えてならないです。この様な企業がたくさんあるように思います。	女性 35～39歳	5年 不明	不明
法律事務所は一見すると好（高）待遇のように見えるが、事業主（弁護士）により大きく異なる。パワハラなどの問題もよく聞く。一部の職種に特化して実態調査は難しいと思うが、法律を遵守すべき弁護士が法律ストレスのことをしているなどの問題があるので、一度、調査をして欲しいと思う。行政がチェック機能を示せば少しは改善するかも。	女性 40～44歳	3年 正社員	学術研究等 5人未満
産業別、業種別に、仕事（休業時間）時間が異なるのに一律に評価するのでなく又、超過残業には、適正な賃金が払われる様に指導が望ましい。（残業時間を減らすのでなく）	男性 50～54歳	25年 正社員	製造業 5人未満
当社は月2回、土曜日（ただし午前中のみ）出勤しているが、もし休みだとしても仕事への影響は少ないと感じている。「中小企業だから有休は無い」とか「完全週休2日制は無理」とかは、経営者の都合でしか無いので、行政がしっかり統一させてほしい（完全週休2日制にすること、有休は法定通り与えること、違反企業には罰則を課す等）	女性 30～34歳	6年 正社員	不明
非正規何年働くと正職員にしなければならないなど企業へもっと制度化に取り組んでほしい。	女性 35～39歳	0年 契約社員	不明
有給を取得させているか、時間外の支払いなどの調査。同じ会社でも別店舗では、もっとヒドイ場合もある。	女性 35～39歳	11年 正社員	医療、福祉 5人未満
有給休暇の消化が出来る様に、法律を制定してほしい。	男性 40～44歳	17年 正社員	卸・小売業 30～100人未満
労働基準法を守ってない会社への指導をきちんとしてほしい 私達労働者は、生活の為、職場を選べず働いている人も多いのです。	女性 55～59歳	3年 正社員	医療、福祉 30～100人未満
労働条件通知書を受け取っていないが、労働条件を満たしているのか知りたいです。社長の指導をしていただきたいです。（公私混向をひかえてほしい。もっと会社や社員の事を考えてほしい。）	女性 25～29歳	0年 正社員	不明

第4章 ヒアリング調査結果

1. 県内労働組合及び業界団体に対するヒアリング調査結果

(1) 情報通信業の労働組合

ヒアリング日時	平成24年12月17日（水） 10時00分～ 11時30分
組合加入者数	社員1,200名、通信系関連会社社員：200名
<p><b>○労働時間</b>                  沖縄では、36協定の締結、労働条件通知書の交付、社会保険加入義務、就業規則の作成義務といった労働関連法務の知識が不足している企業が多い。また、労働者教育を受けていない労働者が多い。特に中小、零細ではこの傾向が顕著である。                  社員の時間外労働については、事前に会社側から労働組合に対して、当日の時間外労働時間を届け出るようにしている。時間外労働自体は職種によって差があり、工事関係やシステム構築関連の社員で長時間労働が多い。25年前くらいは短時間勤務の非正規社員（ほぼ正社員に近い）があったが、現在は正規社員、非正規社員ともフルタイムがほとんどである。</p>	
<p><b>○給与</b>                  非正規社員では月給制と時間制がある。業務内容は同じだが、配偶者控除の関係から時間制を選択する社員もいる。会社側も組合側も時間制から月給制への切り替えを促進しているが、若干名は時間制である。                  沖縄県の平均年収が低く、離婚率も高いという特徴から、1人親世帯の子どもの貧困化が深刻である。進学もままならない状態の子どももいる。年収200万円程度だと税金や年金も払えず、将来的に今の若者の負担増につながる。高等教育を受けられなければ、低賃金の職種しか望めなくなる可能性もある。やはり、一定以上の年収（300万円）がないと、将来を見据えた安定的な生活はできないと思う。夫婦共働きで500～600万円程度の年収があれば、子どもが希望する進学も可能だろう。                  会社側としては収益が向上しなければ給与も上げられないが、あまりに賃金が低いと帰属意識も低くなり、コンプライアンス違反などにもつながる。特に非正規雇用ではこの傾向が強くなるだろう。                  反面、一定以上の利益が出た場合に、社員やその家族に食事や旅行をプレゼントする経営者もいる。企業経営の情報を社員に明らかにし、ともに収益向上を目指す姿勢、取り組みをしていくべきだ。                  他社では時給の中に交通費を含んで支給しているところや支払遅延も多い。</p>	
<p><b>○休日・休暇制度</b>                  育児休暇、介護休暇ともに制度があり、産後の労働時間を短縮する制度もある。育児休暇では、正社員は子どもが小学3年生まで、非正規社員は3歳まで休暇が取れる。復職率も非常に高い。                  女性の管理職は100名中2名（2%）で主に営業系の職種である。通信技術系の企業のため、男性が多く、管理職になると転勤を伴うため、家庭の事情等で希望する女性も少ない。昇進のための基準を設けており、自己啓発や業務スキルなどで一定基準をクリアしないと課長職以上にはなれない。</p>	
<p><b>○人材育成制度</b>                  正社員を対象に、全国の研修施設に派遣し自己啓発セミナーや業務研修を行っている。また、社内で資格取得や業務に関係する教育、PC操作、オフィスソフト等の通信教育を実施し、学習成果が一定以上（テストで○点以上）になると、それまでの自己負担を全額返金する制度がある。これを今では非正規社員（月給制）にも拡大している。時間制の非正規社員はルーチンワークのため、育成する必要がないと会社側は考えているようだが、業務内容は月給制も時間制もあまり変わらない。</p>	
<p><b>○離職者</b>                  離職者は年に数名程度で、理由は「次の仕事のまでのつなぎで就職したから」や「学業のため」が多い。</p>	

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

<p><b>○雇用形態</b> 非正規社員から正社員への切り替え制度があり、年に3～4名が切り替わっている。条件としては、3年間以上勤務、一定以上の販売実績、生産性向上、技術者の場合は資格取得などがあるが、これを満たす社員は少ない。有期労働者の無期への転換も法的には5年だが3年に短縮している。</p> <p>沖縄県内では縁故採用が多く、特に同族経営に多い。このような企業では身内には高い賃金を支払うが、他の社員は低賃金であることが多い。</p>
<p><b>○その他</b> 組合加入のインセンティブは、共済制度である。年収が低く保険に加入できない人も、組合員になれば低額で加入できる。団体割引も2～3割引きである。また、労働金庫の金利や自動車の任意保険も安い。通信系建設企業の経営者には、労働組合が労使対決的なイメージを持っている人も多く、組合に加入することをよく思わない人もいる。しかし、社員の中には保険料が高くて生命保険等に加入できない人もいる。これらの受皿となる共済制度は非常によい制度である。</p> <p>行政に対しては、失業率の高さ、離職率の高さ、県内での就労意向の高さ、低賃金・未払い・支払い遅延などの問題を踏まえ、これまで雇用量を増やす施策をやってきたが、これからは雇用の質を高める、特に賃金を上げていくための支援が必要だと思う。雇用促進に対する補助金も年に20名雇用を増やせば補助金がもらえる制度があるが、コールセンターでは20名増やして、2年後には20名が切り捨てられ、新たに20名を雇用して補助金をもらい、従業員数は一定のままというのが現状である。</p> <p>組合員同士のコミュニケーションとして、様々なイベントを実施している（ボーリング、バーベキュー、フットサル、自己啓発セミナー、時代のキーワードに関する講習会など）。集まって何かをする回数も多く、仕事へのモチベーション向上につながっていると思う。</p> <p>他の企業でも、沖縄県ではビーチパーティや家族が参加する忘年会をじっししている企業は多い。「労使」という対立構造で考えるのではなく、経営者は社員の職場環境をよくすることを、従業員は収益性や生産性向上についてできることを考えていくべきだと思う。</p>

### (2) 宿泊業の労働組合

<b>ヒアリング日時</b>	平成24年12月17日（水） 17時45分～ 18時45分
<b>組合加入者数</b>	従業員数：正社員82名、非正規社員約170名、合計約250名 組合因数：正社員82名（うち女性20名）、非正規社員約170名（8名）、合計90名正社員は全員組合員になる。非正規社員は希望者のみ。
<b>○労働時間</b>	労働時間管理はタイムカードを使用。シフト計画を作成し、計画的年休取得を推進している。年間休日は104日。有休取得率は不明。 平均日労働時間は10～12時間。繁忙の差はある。特に下期は宴会等で長くなる。時間外給与の支払いは15分単位で徹底しており、従業員からの評価も高い。 月に1～2回程度、全社応援体制で休日出勤するケースがあるが、前後の平日に休みを入れるなどで対応している。
<b>○給与</b>	ホテル業界の時給は最低賃金がベースになっており上乗せは少ないが、当社では県内平均よりも高いと思う。
<b>○休日・休暇制度</b>	各種制度については、法改正後すぐに対応するようにしている。育児休業制度取得者のうち復職率は100%。介護休業制度はあるが、取得者はいないと思う。本来の介護休業の趣旨は、要介護者をどのように介護していくかを定めるための休みであるが、この趣旨を理解していない労働者が多い。このため、航空連合を通じて、介護休業のセミナーを実施して、普及啓発を行っている。 年休の計画的取得推進を行っているが、思い通りには進まないケースもある。生産性を向上し、有休取得につなげていくような意識を従業員側も常に考えて働く必要があると思う。

○人材育成制度

1ヶ月間の現場研修（過去に発生したトラブル対応など）や年数回のAED教室などを実施している。現場研修は想定内のトラブル対応であり、想定外対応などが難しい。

インバウンド対応の一環として、3～4年前は中国語講座を実施していたが、トップの意向で今はしていない。ただし、アジアからのインバウンドが非常に多いことを考えると、中国語と英語の学習は必要である。サービス技能検定受験対策として、先輩が後輩にレクチャーするなどはあるが、合格者に対する報酬や資格手当などはない。

セクショナルリズム解消策として、2ヶ月に1回程度、当月が誕生月の従業員（非正規社員も）を集めて、就業時間内にティータイムを設けている。従業員が多く、就業場所も広いため、従業員同士が会話する機会も少ないため、コミュニケーション促進に寄与している。

○離職者

離職者は非正規社員で多く、理由は「他社で正社員としての職があるから」がほとんどで、有期労働契約から無期労働契約に変わる5年先よりも今の安定を求めている。

人材育成しても非正規社員で、よりよい条件を求めて転職するケースが多いため、育てる側のモチベーションの維持、転職防止が課題である。

離職防止で有効な対策は、時給制から月給制の従業員に昇格すること。長期間勤務しているパートタイマーを対象に、面接試験などの結果から契約社員に昇格させている。月給制の従業員でも退職金制度はない。

また、非正規から正規従業員への転換、賃上げよりも継続雇用を進めることが離職防止の課題である。非正規から正規従業員への転換策の中心は、有期雇用から無期雇用への切替である。正規従業員への転換のインセンティブは、従業員側では正規従業員になろうとする強い意欲、雇用主側では従業員に対する将来の保証である。若年者では正規従業員への志向は強いが、それ以外では新しいホテルが立地すると、転職していくケースが多い。雇用主側では収益性を保ちつつ向上させていくことが将来の保証につながると思う。内部留保を厚くしている企業もあるが、内部留保が一定以上になった場合に従業員に還元するインセンティブも必要だろう（一定を超える留保額を従業員に還元しない場合に課税するなど）。

○雇用形態

慢性的に人手不足であるが、特に年末年始に顕著である。理由は、大学生アルバイトが就職等でいなくなるためである。年間採用計画はないが、部門ごとに定員を設け、必要数を採用するようにしている。特に若年層の採用が少なく、採用強化要望を会社側にも提出しているが、進んでいないことが問題である。

宿泊業界、特に中小、零細では雇用契約書の取り交わしができていない事業所も多いと聞く。

○その他

労働組合の活動としては、年に2回の執行委員会がある。現在は、会社側と良好な関係にあり、月に1回の幹部労使会では現場レベルでの問題点を組合から提起し解決方法を検討、解決策を実施している。主な問題点としては、「残業が多い部署のシフト」「パワハラ問題」などで、基本的には36協定で定めた時間外労働時間を超えた時間と従業員氏名は組合に報告してもらうようにしている。この会で会社の経営状況などの報告もあり、売上が不足している時期には、その対策として従業員がレストランを家族で利用するなどで売上げの底上げを図っている。会社の収益状況を従業員側も知ることができ、労使一体となった収益向上への取り組みにつながっている。

行政に対しては、宿泊産業は県の基幹産業であるにもかかわらず、賃金面での待遇が悪い。ホテル業界の賃金が最低賃金をベースとして決定されているケースが多く、最低賃金の引き上げをしてほしい。会社側としては、この額に沿って賃金テーブルを書き換えることになる。

アジアからのインバウンドが増えているため、人材育成として語学力強化が必要であるが、入社後に育成するのはなく、入社前に中国語や英語などを話せるスキルをつけるようにしてほしい。また、対アジアへ情報発信を行い、インバウンド促進をしてほしい。

ホテル業界全般的なこととして、経営理念などの講習会が多いものの雇用契約書締結や労働条件通知書交付、社会保険加入条件、コンプライアンス経営など、労働関連法務に関する講習会が少なく、これらの知識に乏しい経営者が多い。経営者向けの講習会では労働関連法務を重点的に実施してほしい。法律知識の充実は、従業員を守るだけでなく、経営者やステイクホルダーを守ることに繋がる。

(3) 日本労働組合総連合会沖縄県連合会

ヒアリング日時	平成27年1月9日（金） 15時00分～ 16時30分
所在地	沖縄県那覇市西3-8-14 連合会館
応対者	事務局長 高良 恵一氏
組合加入者数	約43,000人
<p><b>【労働問題における問題点】</b></p> <p>労働相談で最も多いのは「雇止め」、次に「残業代不払い（過重労働）」、「パワーハラスメント」である。パワーハラスメントの中心は雇止めに追い込むためのものである。相談件数も年々増加している。</p> <p>相談に来るのは小規模・零細事業所の従業員が多く、労働争議直前にまで発展した相談も多い。組合結成の相談も、労使関係を良好に導くというのではなく、労使対決を目的として設立する場合の相談が主である。</p> <p>今回のアンケート調査に回答した事業所は、5人以上の事業所も多く、組合員の企業とは性質が異なるため、この結果を鵜呑みにすることは危険かもしれない。沖縄県中小企業団体中央会や商工会議所の加盟企業なら、まだ労働環境については改善対策などを実施していることも多いと思うが、中小・零細事業所が圧倒的に多い沖縄では、県の労働委員会の調停結果にも対応しない経営者が多い。</p> <p><b>【行政等に対する意見・要望】</b></p> <p>中小・零細事業所に対する雇用支援をどうするのかについて考えてほしい。たとえば、助成金の交付についての告知・周知をもっと細かく実施して浸透させるなど。業界団体と協働して支援を継続していくことも重要である。</p> <p>わかっていながら労働基準法違反をしている企業については、罰則規定を適用することに加え、実名を公表して世間の厳しい目にさらすことも必要である。労働環境の改善について、ベスト事例を紹介・表彰しているが、これと逆の罰則・違反例の公表もすべきだと思う。離島の介護事業者で労働環境が非常によく、離職率も低い事業者がある。このような経営者を呼んでセミナーを実施するなど普及啓発をしてほしい。</p> <p>県の労働委員会への相談では、現場指導ができていないため、連合側に相談を回されるケースがある。もちろん、相談を行うことには問題はないが、労働者側の立場を考えた対応をしてほしいと思う場合がある。</p> <p>官・民・組合の3社がタッグを組んで、労働環境の実態把握のための訪問を行い、改善に向けた取り組みを実施していかなければならないと感じている。</p> <p>企業に対しては、ワーク・ライフ・バランスの取組をお願いしたい。</p>	

(4) 沖縄県中小企業団体中央会

ヒアリング日時	平成24年12月16日（火） 14時00分～ 15時00分
所在地	沖縄県那覇市上之屋303-8
応対者	専務理事 上里芳弘氏
<p>会員の組合は264団体（組合が240、企業が24）。組合を構成する企業数は1万社を超える。業種は様々。</p>	
<p><b>○労働時間</b>                  ホテル、旅館の労働環境改善に関する相談、訴えが多い。特に中小、零細が中心。少しでもよい条件（給与等）を求めて転職またはヘッドハンティングがあり、ベッドメイク要員の確保が難しい。                  このため、一括交付金事業で外国人労働者を研修生として受け入れる仕組みを要望中である。長時間労働の割に給与が少ないというのが問題。</p>	
<p><b>○給与</b>                  コールセンターを中心に低賃金のため定着率が悪い。                  従業員募集時の条件と実際に雇用したあとの条件が違うこともあり、労働条件通知書の交付割合は、アンケート結果にもあるように中小、零細企業では非常に低いと思われる。雇用契約の取り交わしや労働条件通知書の交付といった法令順守をより一層促進していく必要がある。                  社会保険への加入も含めて、雇用・労働に関する法律知識が事業主、従業員ともに乏しいのではないだろうか。                  中央会では、毎週木曜日に社労士を呼んで相談窓口を開設しており、かなりの利用者がいる。</p>	
<p><b>○休日・休暇制度</b>                  沖縄県では平日と土曜日の車の混雑度から官公庁や一部大企業を除き、完全週休2日制の企業が少なく思う。定着率を向上させるためにも長時間労働を減らし、年休も含め休みをとれる環境をつくる必要がある。                  中央会として、ワーク・ライフ・バランスに関する調査を以前実施して報告書も作成している。これが参考になると思う。</p>	
<p><b>○人材育成制度</b>                  中央会としては、職員に対して組合士の資格取得を奨励している。加盟組合に対する相談対応、助言等には必須の資格。組合を運営していくにあたっての知識が身につくため、会員企業にも取得を勧めている。ただし、取得に積極的な企業は、収益力があり、経済的な余裕がある企業が多い。</p>	
<p><b>○離職者</b>                  県内企業の離職者の理由は、長時間労働の割に低賃金であることが主な理由。業種による賃金格差を知って離職する人も多い。                  賃金を支払うためには企業の収益性や生産性が向上されなければならない。従業員も収益性や生産性を常に意識して働くことが求められるだろう。</p>	
<p><b>○雇用・採用形態</b>                  女性の優秀な人が非正規社員で多いように思う。非正規である理由は、同じ能力、同じ年齢、同じ性別の場合、子どもがいるかどうかで決まる場合もある。保育所や学童保育が充実して、女性が働きやすい環境が整えば、企業側も優秀な人材を確保できると思う。特に沖縄の女性はバイタリティがあり。                  また、短時間労働の正社員を採用できる制度があれば、女性の社会進出はさらに進むだろう。                  採用にあたっては、縁故採用も多い。縁故で採用した人材が企業にとって求める人材とは異なる場合も多く、特に中小、零細、同族経営でよくみられる。縁故採用自体が悪いのではなく、採用の基準や手続きなどを明確かつ透明にするシステムが必要である。                  中央会として求める人材像は、人とのコミュニケーションがうまく取れる人材である。現場対応力や即時対応力など、応用がきく人材を求めている。職員同士で組合に対する相談対応等のケーススタディを共有し、相互に能力を高めるように指導している。</p>	



## 2. 調査対象事業所の経営者等に対するヒアリング調査結果

事業所調査に回答いただいた事業所を中心に、労働環境に関するヒアリング調査を実施した。

### 情報通信業①

ヒアリング日時	平成27年1月7日（水） 16時 00分～ 17時 15分		
業 種	情報通信業		
所 在 地	南部		
全社従業員数	899名（H26年9月）	事業所従業員数	493名（H26年9月1日）
主な業務内容	営業事務		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>外国本社 of 部門別人事制度（キャリア採用）で管理されているため、新卒採用は行っていない。契約社員から始めて、スキルアップと試験結果に応じて正社員に登用する制度がある。ただし、正社員登用の権限が外国本社にあり、正社員登用を申請して承認されれば切り替えている。</p> <p>管理面、業務面での手続き、プロセスが非常に多く、これを覚えるだけでかなり時間がかかる。通常、全体的に1ヶ月の研修期間を設けているが、沖縄では2ヶ月くらいかかっている。1人前に業務ができるようになるまで約1年はかかり、この時点で正社員になれるかどうかのスキルをみて切り替えをするようにしている。</p> <p>有期雇用者でも5年をめどに正社員への切り替えを目指すように指導している。平均すると年に20～30人が切り替わっている。</p> <p>制度は確立していないが、有期雇用者で10年以上勤務している従業員もいるため、無期雇用者への転換を促進したい。また、当初から正社員として雇用していく場合、新卒をターゲットとして1～3次面接を行い慎重に見極めていく必要がある。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>残業時間は部署によって異なるが、一時は36協定で定めた時間を超えるケースもあり、長時間労働が1年くらい続いて、これを理由に退職した従業員がいた。人手不足もあり、現在では、中国の事業所へアウトソーシングすることで負荷を軽減したり、仕事のやり方を効率的に変える、希望を聞いて配置転換を行うなどで対応している。ただし、中国への委託ではカントリーリスクもあり、働き方に関するトラブルもある。</p> <p><b>【給与】</b></p> <p>賃金面では沖縄県内企業と比べるとよい方だと思う（高卒で16万円程度）。</p>			

**【休暇制度】**

週休2日制で年休・育休・介護休暇、退職金制度などの福利厚生を完備している。育休取得率も95%を超えている。

**【人材育成制度】**

人材育成制度として、グローバル企業であることからTOEICの受験者に一定のルールで受験料を支給している。また、部署によっては英語手当を支給している。今後の人材育成でも英語教育を中心に行っていきたい。TV会議などで英語でのコミュニケーションがとれないと仕事にならない場合もあり、管理職などは特にこのスキルが必要となる。このため、全社員にネットで英語教育ができるシステムを導入している。

**【離職者】**

直近1年間の離職者数は56名（11.4%）。

もっとも効果があった離職防止策は、「非正規雇用から正社員への登用の機会を設けている」こと。

**【雇用のミスマッチ】**

従業員が不足している問題としては、県内の他のサービス業との人材の奪い合いで、よい人材を確保できないことである。

求める人材としては、「やる気」「積極性」がある人材。2000年に沖縄での事業所開設の責任者として赴任した際には、契約社員がほとんどで特に女性が多かった。募集を行うと女性の応募者が多く、流動的な人材としては女性を中心だった。子どもがいる女性や特に離婚率が高い沖縄の特徴から、一人親の女性が多かった。有期雇用での採用や1年間だけ働ければよい、家族関係が強い地域性などから、無理して働かなくてもなんとかなるという意識もあり、仕事が厳しくて我慢できずに辞めてしまう人も多く、これが職歴の多さにつながっている。内地では職歴が多いことが不利に働くという見方をされる。こうした従業員側の仕事に対する意識改革と企業側の労働環境改善が必要になると思う。

**【その他】**

モチベーション対策として、昔、全社で実施していて一時やめていた従業員満足度調査（ES調査）を沖縄の特徴も踏まえて2年前から再開している。ES調査での要望として、「福利厚生に対する説明がほしい」という意見があり、説明会も実施した。その他の調査結果は分析を行い、アクションプランに反映している。

また、目標管理制度もあり、仕事に対するフィードバック、評価のランク付けを行っているが、スパンオブコントロールが大きい（1人で40人の部下を管理）部署もあり、管理職の負担も大きくなっているのも問題である。目標管理制度の対象期間は正社員と非正規社員で別々としている（非正規社員の採用時期と評価時期を同一とする必要があるため）。正社員は1月から12月の期間について3月までに評価と次年度の目標を決め、4月の昇給に反映するようにしている。個人目標に対するフィードバックは、年3回の進捗確認を行い、業務スキルの改善指示や資格取得などを勧めている。設定した目標はイントラネットで全世界の管理職が閲覧できるようにしている。評価項目は現場レベルで管理職との面談で設定され

るため、人事部門が関与することはない。

その他のモチベーション対策として、上司に対する気軽さ（社長を含めて職制で呼ばず名前で呼ぶ）や全社でのQCサークル活動を行っている。QCサークル活動では、数名のチームを結成し、業務におけるプロセス改善やコスト削減などの課題をみつけて改善・解決に向けた取り組みを行っている。この改善における効果を測定し、全社大会（海外で開催）にエントリーし、当該事業所が毎年上位にあがっており、金賞を受賞したこともある。また、管理職育成の取り組みの一環として海外からの出張者や海外に出張した際にも懇親会などを催している。レクリエーションでは、ビーチパーティやスポーツ、那覇マラソン、ハーリー大会にも出場している。

**【行政に対する要望】**

沖縄には雇用助成金等が豊富であることも立地要因の1つであるが、進出当初、事業所単位での雇用者に対する助成のため、雇用者数に対して他の事業所のスペースが不足し、200人くらいが対象から漏れたことがあった。県内に複数事業所がある場合は、企業単位での助成を考えてほしい。

情報通信業②

ヒアリング日時	平成27年1月27日（火） 13時00分～ 14時00分		
業 種	情報通信業		
所 在 地	中部		
全社従業員数	53名（H26年9月）	事業所従業員数	53名（正社員51名、契約社員2名）（H26年9月）
主な業務内容	ソフトウェア開発		

**【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】**

これまで新卒採用を含め、採用時の雇用形態は正社員としている。経験があり即戦力となる中途採用も行うが、基本的には正社員で採用し人材育成を行っている。コツコツ経営で35年事業を行い、業績が厳しい時代でも年平均で約5名の新卒採用を行ってきた。

現在は、パート5名（主婦子持ち）がいるが、フルタイムパートであり、昇給や賞与の支給も行っている。正社員への切り替えを打診するが、家庭の事情と正社員になることによる責任の重さから、切り替えを希望する者はいない。

社長の意見や社風に合う人材を採用しており、真面目な従業員が多い。同社の社風、業務等が県内他社と比べて従業員に合っているのか、退職した人材が戻ってくることもある。

**【労働時間】**

週40時間労働で、タイムカードによる勤怠管理を行っている。時間外勤務は全社平均で3時間/日程度、開発部門で月80～90時間で多い。その他の部門ではほとんど時間外勤務はない。（17時30分以後は留守電に切り替わる）

**【給与】**

県内の同業種と同水準の給与（短大・大学卒で14～16万円程度）である。中小企業同友会（以後、同友会）の合同説明会に参加する学生が年々少なくなり、今後は初任給アップを考えている。今の初任給は20年前と変わっていない。

しかし、IT業界では、労働時間と成果（給与）は比例しないことが多い。従業員も何をすれば給与が上がるのか、どのようにすれば企業収益が上がるのかを考えることが重要であるため、4半期ごとに財務状況を公開し、自己資本比率、労働分配率の目標値を示すことで、給与、賞与の原資がどこから出ているのかを理解してもらうようにしている。

現在は、退職金制度はなく、退職者の職制や貢献度から功労金を支給するようにしている。将来的には制度を設ける必要があると思うが、なかなか難しい。

**【休暇制度】**

年休の取得率は高い方ではないが、個人によってばらつきが大きい。計画的な取得推進までには至っていない。育休・介護休業制度はあるが、最近では育休取得者がいない。2003年までは毎年のように取得者がおり、取得率・復職率も高い。2015年度では1名取得予定者がいる。

**【人材育成制度】**

同社が主催するイベントを実施し、県内企業も参加して約90名が参加している。目的は「限界にチャレンジ」することで、イベントを通じて「達成感」や「異業種交流」などを行っている。

その他、同友会での合同入社式、マインド系、スキルアップ系の研修を受講させている。また、幹部社員向けに「戦略塾」（月1回）にも会社負担で参加させている（参加自由）。

**【離職者】**

直近1年間の離職者数は3名（5.6%）で、同業社よりも非常に低い。

離職防止策として、4半期に1回の全体会議において、社長が財務状況等を従業員に報告し、今後の進むべき方向、目標達成の方法論などを語ることで、従業員の自発的・自主性を尊重している。同友会においてもグループワーク（10G）で様々テーマの議論を行い、その結果を発表、よい案があれば実行するなど、従業員の自主性を重んじている。

今期で35周年を迎えるためイベントを実施したが、イベントの内容や実行については、すべて従業員に任せた。従業員の家族もイベントに参加し、社員間の交流、コミュニケーションを良好にすることも離職防止につながっている。

社長自身が「従業員一人一人に関心を持つ」という信条のもと、年1回の面談と月1回の早朝会議、入社・退社時の挨拶を実行していることも、社員のモチベーションアップにつながっている。

**【雇用のミスマッチ】**

IT業界だけでなく、県内産業全体で人手不足である。失業率は高いのに人手不足という、相反した状況である。

若者の職業観に問題があるのか、応募する人材が少ない傾向にある。

【その他】

＜労務管理における問題点＞

タイムカードでの勤怠は総務部門の負荷が大きいため、近々廃止の予定。

トップダウンよりもボトムアップで従業員を育成し、従業員が安心して長く勤められるように配慮している。

【行政に対する要望】

スマートハブ構想の2期目で、IT関連施策の見直しをする時期だが、依然としてIT施策は企業誘致が先行しており、県内の既存企業のメリットが少ない。むしろ、競合が増えるばかりで収益面を圧迫しかねない。この点について、改善できないか。

情報通信業③

ヒアリング日時	平成27年1月7日（水） 10時 00分～ 10時 30分		
業 種	情報通信業		
所 在 地	南部		
全社従業員数	104名（H26年11月）	事業所従業員数	67名（H26年9月1日）
主な業務内容	システム開発事業、コールセンター事業		
<p>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</p> <p>アンケート調査では、非正規雇用から正規雇用に転換した従業員が1名いるが、これは紹介予定派遣者を正式に雇用した結果であり、当社ではすべて正社員で雇用している。</p>			
<p>【労働時間】</p> <p>所定内労働時間は37.5時間/週で、時間外勤務は40時間/週（アンケート調査結果）</p>			
<p>【給与】</p> <p>入社後の研修制度、スキルアップ研修制度、年休・育休・介護休暇、退職金制度などの福利厚生を完備し、スキルに応じて従業員の意見を聞きながら配置転換を行うなどの働きやすい環境、継続して働けば家族を養っていけるだけの給与はあると思う。時間外手当についても不払いはない。</p>			
<p>【休暇制度】</p> <p>週休2日制で年休・育休・介護休暇、退職金制度などの福利厚生を完備している。</p>			
<p>【人材育成制度】</p> <p>入社後の研修制度、スキルアップ研修制度、年休・育休・介護休暇、退職金制度などの福利厚生を完備し、スキルに応じて従業員の意見を聞きながら配置転換を行うなどの働きやすい環境、継続して働けば家族を養っていけるだけの給与はあると思う</p>			

**【離職者】**

東京と沖縄の2拠点で事業を行っているが、東京に比べて沖縄の場合は離職率が非常に高い特徴がある（アンケート調査では離職率は14.9%）。当社では入社後の研修制度、スキルアップ研修制度、年休・育休・介護休暇、退職金制度などの福利厚生を完備し、スキルに応じて従業員の意見を聞きながら配置転換を行うなどの働きやすい環境、継続して働けば家族を養っていけるだけの給与はあると思うが、なぜか離職率は高い。個人的には、離職する人の働く意欲・意識が低いのではないかと思う。

・他のコールセンター（県内にある本土の大手企業関連）などで1年単位の有期雇用が多いことが、1年で転職するという沖縄独自の傾向に拍車をかけているのではないだろうか。職歴が10社以上という応募者もあり、継続して働く意思がないと思ってしまうケースもある。

**【雇用のミスマッチ】**

採用に関して、コールセンター企業が安い人材を有期雇用で採用していくため、当社として欲しい人材が少ないという問題もある。採用については、雇用のミスマッチ（企業が求める「やる気」と本人の「やる気」のミスマッチ）があるようだ。最近では、美容室勤務から転職していった若者がいたが、1週間で辞めたいと申出があったが、1年間がんばってみれば、今の気持ちとは違った気持ちで働くことができるだろうと諭して継続勤務を促したが、結局辞めてしまった。

**【その他】**

当社では月1回、幹部を集めて、経営理念の浸透、現状の問題点・課題や新規事業案などについて本音で語る場を設けている。従業員にとっても、自分の意見が上層部に伝わる、事業案が採用されるということを通じてモチベーション向上に役立っているようだ。

**【行政に対する要望】**

労務管理や労働政策については、企業がいろいろと言う必要はないと個人的には思っている。企業は収益をあげる体制を作り、従業員が継続して働ける環境を作っていくことを考えることが大切である。

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

### 宿泊業①

ヒアリング日時	平成27年1月7日（水） 13時 00分～ 13時 45分		
業 種	宿泊業		
所 在 地	南部		
全社従業員数	約50名（H26年9月）	事業所従業員数	16名（H26年9月1日）
主な業務内容	ホテル業		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>新卒採用は全社的な方針でしていない。将来の社員候補としてのアルバイトで雇用し、業務スキルアップや試験等を経て正社員に登用する制度を設けている。アルバイトにも社会保険をかけている。直近1年間では1名が切り替わっている。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>慢性的な人手不足で既存従業員にしわ寄せがいき、長時間労働につながることもある。基本的にはアルバイトは1日8時間労働で、月8日の休みの条件で、有休も付与している。</p> <p><b>【給与】</b></p> <p>アルバイトは時給800円。</p> <p><b>【休暇制度】</b></p> <p>女性（子持ち）を中心に急な休みや短時間労働、希望通りの勤務時間などを聞いてシフトを組んでいる。</p> <p><b>【人材育成制度】</b></p> <p>年2回の個人面談を行い、以後の時給や業務スキルやモチベーションを確認し、スキルアップできている従業員には多様な業務を担当させている。</p> <p><b>【離職者】</b></p> <p>直近1年間の離職者数は5名（31.3%）で、すべてアルバイトである。</p> <p>離職防止対策で効果があったのは、「能力や仕事を適正に評価し、配置や処遇に反映している」こと。年2回の個人面談を行い、以後の時給や業務スキルやモチベーションを確認し、スキルアップできている従業員には多様な業務を担当させている。また、女性（子持ち）を中心に急な休みや短時間労働、希望通りの勤務時間などを聞いてシフトを組んでいることも定着に寄与している。</p> <p><b>【雇用のミスマッチ】</b></p> <p>慢性的な人手不足が問題である。時給800円で募集しているが、県内に新規ホテルの出店等でオープニングスタッフの募集が出ると、応募者はそちらへ流れていき、当社への応募が少なくなっている。新規ホテル出店は、インバウンド対応強化として県全体への効果はある</p>			

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

が、既存ホテル業にとっては、ダブルの脅威だ。

応募が少ないため、一昨年に採用基準のハードルを下げてみたが、アルバイトという雇用形態で募集するため、当社で働きたいという強い意識がある応募者が少なく、応募者全員を採用しても継続できない人やスキルアップできない人が多かった。

ハローワークと有料求人誌で募集しているが、ハローワーク経由では、よい人材が確保できる割合が低い。若者や女性専用の職業紹介・斡旋などがあれば活用してみたい。また、観光業に特化した紹介・斡旋などがあればよい。

### 【その他】

人手不足という問題があるが、それ以外には大きな問題はないため、現状の対策を維持していくことが今後の対策となる。

### 【行政に対する要望】

特になし。

## 宿泊業②

ヒアリング日時	平成27年1月14日（水） 14時 00分～ 15時 00分		
業 種	宿泊業		
所 在 地	南部		
資 本 金	2,100万円	全 社 従 業 員 数	84名（H26年1月）
事業所従業員数	84名（正社員30名、パートタイム労働者54名）	労働組合加入者数	—
主な業務内容	ホテル業		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>従業員は、アルバイトで採用の後、正社員登用としているため新卒採用は少ない。会社の意向として、一度現場で働く姿を見て採用したいという考えがあるため。ただし、部署によっては新卒採用を実施しており（総務部など）、その際は、2ヶ月の試用期間が設けられる。客室のメイドやレストランのウェイトレスはアルバイトが多く、フロント等は、アルバイト経験後、正社員となった従業員が多い。一年を通じて繁閑の差があるため、欠員の状況を見て従業員を募集している。</p> <p>非正規雇用から正規雇用への転換がうまくいかない理由としては、収益が上がらないことが一番の要因となっている。現在、非正規雇用から正規雇用へ切り替えの際は、各現場の部門長の判断に任せており、申請があれば、ほとんどの場合承諾している。</p> <p>新卒採用は基本的に行わないが、インターンは毎年受け入れている。</p>			
<p><b>【労働時間】</b></p> <p>週40時間の変形労働制。</p>			



**【給与】**

継続的に働いている従業員に対しては、昇給・昇格といった形で評価。退職金は基本支給額×勤続年数で算出。残業代未払い等の問題はないが、残業時間が多くなっている従業員の残業理由が分からないことが悩みの種。残業申請については各部門長に任せているため、把握が難しい。（例えば、料理部門では、経営者側に知識がなく料理長の判断に任せるしかないので、本当に必要な残業であるのか確認・指導ができない）

**【休暇制度】**

休暇は1ヶ月で8日間という規定だが、繁忙期は前後1ヶ月または1週間で休暇を取ってもらうようにしている。年次有給休暇・育児休暇制度あり。全体的に有給休暇取得率が高い。育児休業は、総務・フロント従業員で取得者はいるものの、ウェイトレスではアルバイトもいるため、取得せずにそのまま退職する人が多い。

**【人材育成制度】**

定期的にはではないが、外部で基本的なマナー講習等を受けている。しかし、シフトの関係など（出勤日と重なるなど）から、参加する従業員は少なく、強制できないのが現状。アルバイトからの採用が多いため、研修制度はなくOJTが基本となっている。

女性の管理職については、現在係長が一人。長期で勤める女性従業員が少ないため、管理職クラスの女性従業員は少ない。

**【離職者】**

直近1年間の離職者はアルバイト39名、正社員1名の計40名（47.6%）。繁忙期に短期雇用が増えるため、アルバイトの離職者が多くなっている。

従業員の定着率を上げるため、勤続年数に応じて表彰をしている（商品券贈呈）。また、ホテル主催のパーティーに参加させたり、オープン記念では、アルバイト、正社員に関わらずケーキを配るなどしている。

**【雇用のミスマッチ】**

なし。

**【その他】**

経営上の悩みとして、周辺に競合となるホテルが多く、今のままでは共倒れになってしまいかねない。顧客単価を上げたいが、料金を上げると他社との価格競争に対抗できないため、現状での単価アップは難しい状況にある。

那覇港への寄港により訪れるクルーズ船客の滞在時間は5～6時間で、ホテルで宿泊しないことが多く、インバウンドによる入込み客数は増加しているかもしれないが、宿泊者数増加については、あまり実感できていない。

**【行政に対する要望】**

特になし。

宿泊業③

ヒアリング日時	平成27年1月23日（金） 11時 00分～ 12時 00分		
業 種	宿泊業		
所 在 地	北部		
全社従業員数	310名（H26年9月）	事業所従業員数	300名（正社員93名、契約社員196名、パートタイム労働者11名）
主な業務内容	ホテル業		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>契約社員が200名ほどいるが、すべて長期雇用を前提とした社員であり、必ずこの雇用形態で採用している。管理職も一部この中に含まれている。正社員との違いは雇用契約期間があるか、ないかのみ。入社後3年間は契約社員として就業し、業務スキル、勤務態度、本人の就労意欲、面談等により、所属長の推薦→役員判断で切り替えを決定している。直近1年での切り替えはないが、年平均では約10人が切り替わっている。</p> <p>3年間という期間設定は、高校新卒者を中心に3年以内の離職者が多いため、当社での就労意欲を確認する期間として目処としている期間である。ただし、従業員側から正社員への切り替えを希望することはあまりない。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>変形労働制を採用。週に40時間、月7日の休みを付与。一日の所定内労働時間は7.2時間である。時間外勤務は、従業員全員で4月～12月が7,700時間（3時間／人日）である。顧客の入込具合で時間外勤務の有無が決まる。また、部門長には、なぜ残業させたのかを明らかにすることと、作業日報による時間管理を行っている。</p> <p><b>【給与】</b></p> <p>県内のホテル業界と比べて給与は平均的だと思う。成果報酬の制度はなく、年1回の昇給や賞与などで人事考課を反映させている。</p> <p>退職金制度は、平成13年に新会社として出発した際にいた従業員で平成23年まで働き、退職した従業員には退職一時金を支払っているが、現在は制度なし。今後は、功労金として支給する可能性はある。</p> <p><b>【休暇制度】</b></p> <p>育児休暇の取得率も高く、現在4人が取得中である。産前産後休暇と合わせて400日休む人が多い。育児休暇の目的は、休暇者の復職（将来の管理職候補として）が目的であり、女性管理職も7人いる。</p> <p>介護休業も1人取得している。</p>			

**【人材育成制度】**

ビジネススキル系の各種研修を受講するように勧めている。沖縄県の助成でマネジメント系の講師を呼んで5ヶ月間（1回4時間）の講義を依頼したこともある。助成がある限り、このような研修も続けていきたい。

また、費用負担はないが、海外の有名なホテル、参考になるホテルに留学させる制度もあり、現在2名が休職して海外留学している。

**【離職者】**

離職者数は直近1年間で59名（19.6%）。高校卒業者で3年以内に離職する者が多く、理由は、「他の仕事も経験してみたい」ということ。将来設計ができていない段階でとりあえず就職するという傾向がこのような離職につながっていると思われる。退職者の退職理由については、所属長から聴取して把握している。

離職防止策として、「労働条件の改善」が大きく寄与していると思う。県内に進出する新規ホテルの採用枠は非常に大きいため、より条件のよい新規ホテルに転職する者も3名ほどいた。このため、賃金面と労働時間を相対的に比較してよい条件を提示することが重要だと思った。

**【雇用のミスマッチ】**

シーズンである夏場に従業員が不足する。ハローワークやルーキー（求人誌）で募集するが、応募（採用）までに時間がかかる。このため、人材派遣などからウェ이터などを派遣してもらうこともある。

**【その他】**

**<労務管理における問題点>**

次世代の管理職候補となる人材が不足しており、この確保が難しいことが問題である。年齢別従業員数ピラミッドがいびつな形（中間層が不足）し、平均年齢が高くなっている。これらについては、研修で管理職候補を養成していく予定である。

また、ホテル業専門の学校に求職しても、ホテル業以外を学習した学生が応募することもあり、ホテル業を専門に学習した学生を確保することが難しくなっている。

**<モチベーション対策>**

従業員のモチベーション対策としては、チームワークの養成を目的に、年2回の職場外での交流（経費は会社負担）を行っている。

**<収益状況>**

平成24年度当期純利益からかなりの増益となっているが、この要因は景気回復も一部はあるが、ロケーション設備投資（クラブルームや喫茶フロアの壁をガラス張りにするなど）の効果が出ていることと、東京や大阪での営業力の強化があげられる。

**【行政に対する要望】**

各種研修の助成制度を活用しているが、活用前から活用後の書類関係、手続き関係が非常に面倒である。助成金の額に対して手続きの煩雑度が高いものは利用しないようにしてい

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

る。助成金をきちんと活用した実績書類（請求書や領収書など）だけで簡易的に手続きできるようにになれば、さらに活用したい。

### 宿泊業④

ヒアリング日時	平成27年1月27日（火） 14時 00分～ 15時 00分		
業 種	宿泊業		
所 在 地	南部		
全社従業員数	85名（H26年1月）	事業所従業員数	83名（正社員35名、契約社員4名、パートタイム労働者44名）
主な業務内容	ホテル業		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>従業員は、正社員、パート・アルバイト共に同程度の比重で募集をかけているが、定期的ではなく、欠員が出た際に人員補充をしている。</p> <p>正規雇用を妨げる要因としては、一年を通して募集をかけても、あまり応募がないことが問題となっている。集まらない理由としては、他のホテルと比較して賃金面で少し弱い（給料が低い）部分が大きな原因。現在は、少し時給等を上げて募集をかけているが、まだ効果は実感できていない。募集時の雇用形態は契約社員等の非正規雇用で、1年間の勤務態度や能力を見て、各部門長が切り替えの申請を出した後に会社側が決定する。各所属長が能力的に正社員への切り替えが可能だと判断した場合は、従業員に正社員切り替えの打診を行っている。直近ではハローワークからの求人です卒採用した従業員も非正規雇用である。</p> <p>非正規従業員から正規従業員へ切り替える際の問題については、①若い年代の従業員を正社員としたいが、若い世代の非正規従業員があまりいない②若い年代の従業員は、入社しても1年以内にやめてしまう、という2つの大きな問題がある。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>変形労働制を採用。修学旅行やイベント時の繁忙期には残業が増えている状況。残業が発生した場合は、パートには残業代を支払い、正社員には残業した時間分を後日の勤務時間を短くすることで対応している。勤務時間はタイムカードで管理。人材が不足しているため、他部署の業務の応援に行かなければならないという現状もある。</p> <p><b>【給与】</b></p> <p>正社員、パート・アルバイトに関わらず、毎年12月に昇給している。賞与支給もあり。しかし、他のホテルと比べると、給与に関しては弱い部分がある。従業員募集の際も、そこがネックとなり、なかなか採用まで辿り着かない。</p> <p><b>【休暇制度】</b></p> <p>通常は週1日以上2日未満の間で休暇を取るようになっている。残業が発生した場合は、残業した時間分、別の日に早上がりや出勤時間を遅らせるなどで対応している。</p>			

年次有給休暇制度はあるが、人手不足ということもあり正社員はほとんど取得できていない状況。また、部署によって、取得しやすい部署と取得しにくい部署という格差も生じているため、今後は全ての部署で、労働時間をできるだけ統一できるようにしていきたい。

育児休業に関しては取得率も高く、復帰後のケアもしっかりと考えている。復帰後は、なるべく負担のかからない部署に配属したり、勤務時間や出勤日も、子どもの状況に合わせて調整するようにしている。

#### 【人材育成制度】

現在は、人材育成制度・研修制度はない。以前は新入社員研修を行っていたが、人手不足のため、研修に時間を取れない状況。観光コンベンションビューローなどが主催している接客マナー講習会などには積極的に参加させるようにしている。

今後は、研修等行っていく必要があると感じているが、まずは研修を受けさせる従業員を確保することが急務。

#### 【離職者】

直近1年間の離職者は26名。離職理由としては、一年目の配属部署をサポート部（多くの部署の業務を補助する役割があるため、かなりの重労働となっていた）としていたため、きつと感じてやめていく人が多かった。現在は、各専門部署に配属し、離職者を減らすよう対策をとっている。

調理部門の人手不足がもっとも深刻。新しい人材は入ってくるが、「下積みが長い」「すぐに調理をしたい」といった理由から、1年以内に辞めていく若者が多く、なかなか定着率が上がらない。

#### 【雇用のミスマッチ】

ハローワークや求人情報誌等による募集がメインとなっている。一年間を通して募集をかけているが、給料面からなかなか応募がない。

ハローワークでは、調理師を希望している人は少なくないが、経験者が多く初任給では雇うことが難しいのが現状。経験者だからといって特別扱いすることもできないので、調理部門の人材確保が難しい。

#### 【その他】

周囲に競合となるホテルが多く、人材確保に関しては賃金面で劣っているため、従業員の不足が続いてしまっている。

#### 【行政に対する要望】

特になし。

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

### 卸・小売業①

ヒアリング日時	平成27年1月15日（木） 15時 00分～ 16時 00分		
業 種	卸・小売業		
所 在 地	南部		
全社従業員数	520名（H26年1月）	事業所従業員数	8名（正社員1名、パートタイム労働者7名）
主な業務内容	菓子販売		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>当該店での新卒採用はなく、本社のみ新卒採用有り。離職者が出た場合、その都度欠員補充という形で中途採用をしている。正規社員への切り替え制度は存在するが、正社員になることを希望する従業員は少ない。理由としては、正社員になると手取り給与が少なくなる（支給額は変わらず、社会保険等の負担があるため）という考えが強いため。また、40～50代の主婦層が多いため、多様な勤務時間を選択できなくなることも、正規雇用を妨げる大きな要因の1つとなっている。一方、若い年代の従業員も、プライベートの時間を重視したいと考えている人が多いため、40～50代の主婦層と同様に、勤務時間を縛られることが正規雇用を妨げる要因となっている。しかし、どの年代の従業員も長く勤める意識は高い。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>正社員は週40時間労働で、週休2日。パート・アルバイトは完全シフト制。閉店時間になるとシャッターが閉まるため、時間外労働はほとんどなし。</p> <p><b>【給与】</b></p> <p>10年前と比較すれば、かなり上がっているが、もう少し上がれば働きやすくなるのでは。一年に一度、昇給はするものの時給で10円単位アップと微々たるもの。</p> <p><b>【休暇制度】</b></p> <p>週休2日制で、年次有給休暇制度はなく、独自制度としてバースデー休暇（2～3千円支給）の1日のみ。育児休業制度はあるが、直近での取得者はなし。介護休業制度はない。</p> <p><b>【人材育成制度】</b></p> <p>本社が主導となって開催（会社に講師を招いている）しているセミナーに毎月参加（接客、マーケティング、商品企画等に関するセミナー）。また、自費での参加となるが、英語や韓国語、中国語などの外国語研修に参加している従業員もいる。当該店では2人が参加しており、参加費は2000円で3ヶ月間、週1回の研修を受けることができる。</p> <p>現在、会社自体に人材育成のマニュアルがないので、本社・支店間での育成に違いがあり統一が難しい状況。</p> <p>社員のモチベーションを上げるために、永年勤続（10年単位）の表彰、資格取得時には表彰と記念品の贈呈（お菓子など）が行われている。今後は、賃金面で従業員のモチベーション向上を図ってほしい。</p>			

**【離職者】**

直近 1 年間の離職者はなし。

**【雇用のミスマッチ】**

一年前のリニューアル時に、従業員を募集し 2 名を採用。店頭での販売員は女性が圧倒的に多いため、男性など面接時に適正ではないと判断した場合、他の部署（生産工場）などを紹介し、適正な場に振り分けをしている。

新たな人材は常に必要な状況。募集方法は、無料雑誌や個人応募の他に、従業員の知人を紹介してもらうなどが中心となっている。

**【その他】**

本社より、社のイメージソングの踊りを練習するよう要請があり、現在は従業員全員が踊れるようになっている。狙いは、従業員に楽しい会社というイメージをもってもらうため。

また、年に 2 回会社側が全額負担で開催されるイベントがある。夏はビーチでバーベキュー、年末は忘年会が行われる。

社内の人間関係に問題は無い。

現在は、始業時間が早いため朝礼等が行われていないが、今後は目標の共有や愛社精神を高めるために朝礼等を実施（経営理念や社訓の唱和等）していきたい。社員全員が、自社製品に自身を持って業務に取り組んでおり、愛社精神は他社と比べても高い自信がある。

**【行政に対する要望】**

特になし。

卸・小売業②

ヒアリング日時	平成 27 年 1 月 16 日（金） 10 時 00 分～ 11 時 00 分		
業 種	卸・小売業		
所 在 地	中部		
全社従業員数	9,282 名（H26 年 9 月）	事業所従業員数	9,282 名（正社員 1,197 名、派遣社員 200 名、契約社員 57 名、パートタイマー 7,828 名）
主な業務内容	各種小売業		

**【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】**

8年前から社の方針として、中途採用→正社員の登用という転換形態から、パート・アルバイト→正社員の転換形態へシフトしてきている。正社員への登用は、試験+面接で、受験資格は設けていない。しかし、受験者数が非常に少なく、当時は50名程度であった。このため、個人のスキルアップを目的に研修を行い、受験者数は現在では年平均100名になった。合格者は年平均30名（合格率30%）。

受験者数が少ない理由は、正社員になることによる責任の重さ、離島店舗への転勤、土日の休暇が欲しいために店舗勤務ではなく事務職を希望すること、などである。これらの問題については、正社員になることへのメリットなどを啓蒙していくことで、現在の正社員比率13.6%を15%にしていきたい。

正社員は一旦、営業部門を経験（2～3年）して、各部署へ配属している。

**【労働時間】**

変形労働制を採用しており、部署によっては残業時間が異なる。衣料やドラッグ部門は少ないが、食品部門は朝6時からの勤務や各種行事が多いなどもあり、時間外労働は多い。加えて、人手不足で長時間労働になることもある。

**【給与】**

勤務時間はICカードで管理しており、残業時間についても申請制度ではなく、ICカードの記録による実績値に対して支払っている。

今期もベースアップをしており、来期も実施する予定である。

パートタイマーの賃金についても、社内外の環境要因を考慮し、総額人件費を試算して賃金面に反映していくことにしている。

**【休暇制度】**

変形労働制の法規に則り休暇を与えている（平均して週休2日程度）。ただし、年休取得率は16%と非常に低い。連休制度など労働環境改善を順次実施しており、来期から連休制度の拡充+年休取得を推進していく予定である。年休の積立制度を導入しており、年40日を上限として、繰り越しできない年休を積み立てられるようにしている。年休積立制度は人手不足による長時間労働を改善することも目的の1つである。1年を通して月ごとの年休の計画的取得については、人手不足のため先のシフト計画が立てられないため導入は難しい。

育児休暇取得は月平均160人で、取得率はほぼ100%である。社としても取得を推進している。

介護休業制度もあるが、若干名のみの取得である。

**【人材育成制度】**

年に300回の研修をバイヤーやトレーナーを中心に、本土で同業社やメーカーの生産現場での交流研修（2泊3日）を実施している。昨年は、労働環境改善の研修（200名）を日流グループの企業で行い、知識を吸収している。

また、パートタイマーの方を対象に、10年前から本社に全員集合させ、5～6時間かけて



社風や社歴などを社長が説明する研修を行っている。5年、10年に節目にも研修を行い約200名が参加している。

店舗担当では販売士資格が必要であり、ドラッグ部門では必要資格取得に向けた勉強会などを通じて取得促進をしている。

このような研修が従業員のモチベーションアップに寄与している。

今後は、新入社員研修や管理職研修などをOff-Jtを通じて実施していきたい。

収益と人材投資では、まず人材投資・育成を重要視したい。各種研修を充実させ、賃金アップをしていきたい。

#### 【離職者】

直近1年間（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の離職者数は1,837人である（アンケート調査データによる離職率は19.8%）。月別の離職者数や離職理由の統計をとり、理由としては、「家庭の事情」「体調不良」が多い。

3か月未満で離職する方が多く、上記人材育成、研修を行い離職防止に効果が出ている。

#### 【雇用のミスマッチ】

人手不足で応募者が少ない理由としては、募集事項（給与、勤務地、勤務時間、勤務内容）のうち、勤務時間を重要視（土日は休みたい）する応募者が多く、勤務時間に合わせた業務を用意できないという点でミスマッチしている。

今期から平日勤務限定（勤務時間は短い）のパートタイマーを募集し、かなりの応募者があった。ただし、採用者は50名で、1店舗あたりで換算すると1名未満にとどまる。各店舗でも勤務時間に合わせた業務を用意するように勧めているが、なかなか転換できていないのが実情である。

求人ルートは、求人誌が中心である。ハローワークはあまり利用していなかった。理由は求人票を業務ごとに作成する必要があるとあり、求人票数が膨大となるためである。しかし、最近では求人票をハローワークで作成してもらえるようになり、利用が進んでいる。ハローワークからは求人の際に正社員雇用を勧められるが、パートタイマーを募集したい企業側とのギャップがあるため、ハローワークにも当社の採用の仕組みについても知ってほしいと思う。

#### 【その他】

##### < 労務管理における問題点 >

各店舗から毎日のように欠員補充の連絡があるほどの人手不足が問題である。これが時間外労働を増やす要因である。生産年齢人口が徐々に減少している事実を各店舗と共有し、働き方改善、業務効率化を進めている。

女性の活躍推進についても、副店長とその下の職制において女性の登用を推進しており、3年で50名に増やすことを目指している（女性店長は多い）。

#### 【行政に対する要望】

特になし。

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

### 卸・小売業③

ヒアリング日時	平成27年1月28日（水） 11時 30分～ 12時 10分		
業 種	卸・小売業		
所 在 地	南部		
全社従業員数	16名（H26年9月）	事業所従業員数	15名（正社員5、パートタイマー10名）（H26年9月）
主な業務内容	土産店卸・小売業		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>パートタイマーがいるが、子どもがいる主婦がほとんどで、一部高齢の方もいる。子どもがいる主婦は配偶者の扶養家族となっているため、正社員への切り替えに対して否定的である。扶養から外れたとしても、現在のシフト（2交代制で5時間/日）の勤務時間では経済的なメリットがないのが理由である。</p> <p>従業員の採用は、欠員補充型であるが定着率が非常に高く、現状の従業員数で適正であるため、学生アルバイト補充のための採用が中心である。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>正社員は週40時間労働で時間外勤務はほとんどない。</p> <p><b>【給与】</b></p> <p>直近1年間で賞与の支給は、業績が落ち込んだためできなかったが、月単位で業績がよい場合は臨時賞与の支給を行っている。</p> <p><b>【休暇制度】</b></p> <p>年休の取得率が非常に高い（93.8%）。会社側から取得促進をしているわけではなく、従業員側で自主的に取得している。</p> <p>育休、介護休業制度もあるが、直近では該当者、取得者はいない。</p> <p><b>【人材育成制度】</b></p> <p>新入社員には先輩社員がOJTで指導しているが、定着率が高いこと、計画的採用型ではないため、ベテラン従業員が多く、人材育成に注力する必要もない。</p> <p>接客関連のセミナーは、希望者には参加を促している。県が配布した接客事例を店舗に置いて活用している。土産店のため、外国の観光客に対するコミュニケーションは、POPのみ外国語表記し、従業員はジェスチャーなどで対応している。</p> <p><b>【離職者】</b></p> <p>直近1年間の離職者はいない。離職防止策としては、年休等の取得しやすさが定着に寄与していると思う。</p>			

**【雇用のミスマッチ】**

2交代制のうち、夜間勤務（22時まで）の募集に対して応募が少ないことが問題である。学生などは授業終了から22時までの短時間では給与も少ないため、居酒屋などを希望する傾向がある。

**【その他】**

**<労務管理における問題点>**

特に問題はなく、これまで実施してきたことを継続していきたい。

**<従業員のモチベーション対策>**

接客マニュアルを整備しているわけではなく、業務もかなり自由裁量で従業員に任せているため、やりがいは感じているのではないだろうか。

従業員間の人間関係構築では、会社負担で年1回の忘年会を実施し、コミュニケーションをとる、また仲間内で食事会などを行い、微妙な距離感はあるものの良好に保っていると思う。

**【行政に対する要望】**

パートタイマーは5時間/日勤務としているが、もう少し長い時間働きたいというパートタイマーには要望に応えたいと考えている。しかし、労働時間を長くすると正社員と同じ時間になり、健康保険・厚生年金保険加入が必要となる。加入費の本人負担額が重く、さらに扶養の問題もあり正社員への切り替えは進まないと思う。非常に難しいとは思いますが、パートタイマーの加入費をもっと下げてほしい。

飲食業①

ヒアリング日時	平成27年1月27日（火） 17時 00分～ 18時 00分		
業 種	飲食店		
所 在 地	南部		
全社従業員数	111名（H26年9月）	事業所従業員数	管理部門 5名（正社員4名、派遣社員1名）（H26年9月）
主な業務内容	レストラン事業		

**【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】**

管理部門には契約社員やパートタイマーはいないが、2つの事業部門には契約社員やパートタイマーがいる。各店舗でキャリアパス制度を設け、試験に合格すればステップアップし、昇給・昇格もある。優秀な契約社員等には正社員への切り替えを打診しているが、契約社員のままでよいという理由で断れた。未就学児がいる主婦などは、扶養や子育て事情から切り替えに応じていないが、掛け持ちでアルバイトをしている女性でさえ正社員への切り替えに応じていない。これらの背景には、以前は契約社員やパートタイマーには社会保険や有休、育休などを付与していない企業が多かったのが、最近ではこれら福利厚生が契約社員にも適用され、正社員とほぼ同程度の待遇が受けられること、その状態で正社員になって責任負担

が増えることを嫌がるのが考えられる。中途採用で募集すると、他業界で経験した男性30~40代の応募が多く、いずれも非正規雇用で働き続け、子育てや家のローン、老後のことを考えて安定した職を求めようと応募している感じがある。

### 【労働時間】

以前は年の変形労働制（173.5時間／月）を採用していたが、今は月間変形労働制を採用している。

夏場の繁忙期には店舗のホール担当が不足し、高校生のアルバイトを雇用して調整しているが、シフト制のため時間外勤務もある。ただし、子どもがいる主婦のパートタイマーなどは短時間勤務のシフトや9時~17時勤務のシフトを適用し、従業員全員が鉄板処理、調理、ホールのいずれもできるように教育しているため、シフト調整はそれほど難しくない。

夜のホール担当は、内定者（大学生等）、昼のホールは主婦等のアルバイトを充てている。

### 【給与】

従業員募集の際の賃金が安いと、求める人材を採用できなかったというケースがあり、賃金アップで募集している。既存従業員については、キャリアパス制度によって昇給・昇格をしている。キャリアパス制度では、同期入社でもステップアップにより賃金が異なるため、従業員のモチベーションアップにもつながっていると思う。

ただし、人事考課のための面談制度はない。

### 【休暇制度】

年休の取得率は高い方ではない。業務多忙やシフト制の調整などから年休取得がしにくい状態である。従業員採用における課題は「定着促進」のため、今後は年休取得率アップのために計画的取得を進めていきたい。

育休は直近1年間ではないが、過去の取得率、復職率は高い。

### 【人材育成制度】

新入社員には試用期間上限の3か月で研修を行い、以後も長期のOJTでマンツーマン指導を行っている。既存従業員については、こまめに実技チェック（品質を各店舗で同一にするため）を専属トレーナーが実施している。また、接遇関連などのセミナーは株式会社りゅうせきが実施するセミナーに希望者を参加させている。

### 【離職者】

管理部門の直近1年間の離職者数は2名（40%）。離職理由は「体調不良」「自分のやりたい職業に就く」「社風や組織風土になじめない」など。

離職防止策として、採用時のネックとなっていた賃金アップが効果がある方策だと思う。

### 【雇用のミスマッチ】

正社員の募集をしても非正規社員を望む応募者が多く、ミスマッチとなっている。非正規雇用からの転換が進まない理由は、非正規雇用を望む風土、背景にあると思う。

求職者の多くは、9時～17時の事務職を希望しており、飲食店のシフト制を希望しない傾向がある。

定着促進には、企業として正社員になってよかったと思える環境を作っていく、求職者には職業観や意識を醸成していくことが必要だと思う。

**【その他】**

**<労務管理における問題点>**

人手不足が問題で、特に夏場の繁忙期は高校生のアルバイトを採用できるが、年末年始の繁忙期でホール担当が不足している。年末年始にはできれば働きたくないという意識があるのが原因だと思う。賃金をアップしてもなかなか集まらないのが問題である。

また、年休取得率が低いため、定着促進のために計画的付与を実施したい。

**<従業員のモチベーション対策>**

ストレスをためないように、従業員間の陰口禁止（言いたいことは言いたい相手に直接言うようにトップが指導）し、人間関係を良好に保つようにしている。ストレスによるメンタル面で体調不良となる従業員も過去1名いた（理由は家族の死去によるもの）。この際も、店長や管理本部担当、家族、本人と一緒に食事をしながら解決方法等を考え、短時間勤務から再開し、今では以前の勤務に戻っている。

その他、各店舗の従業員で食事会や忘年会、新年会を会社負担で実施し、チームワーク醸成につなげている。

これからも福利厚生を充実し、民間企業に就職したいという意識を持ってもらえるよう努力したい。

**【行政に対する要望】**

県内の学生を中心に、生活等の安定感から、これまでも、現在も公務員志向、県内就職志向が非常に強いと思う。公務員を志望する背景には、中学、高校の教師が民間企業での就職経験がないこと、県内産業の動向等に対する知識が不足していること、家族・親族が公務員だと、必然的に公務員志望になっていくなどがある。安定感＝賃金、福利厚生の充実度であり、公務員と民間企業の間で、この差が大きいことも背景としてある。

公務員になることもよいことだと思うが、民間企業で正社員として働くことの良さを、学校、地域、社会でもっとPRしていくことが大切だと思う。

同社では高校生の職場体験を受け入れており、働く楽しさ、飲食店の業務を知ってもらえるよう努力している。

また、女性の社会進出をより進めていくためにも、託児所の整備、保育所の整備は必要だと思う。今年7月に本社屋を建築する予定で、そこには企業内託児所、保育所を設置したいと考えている。

飲食業②

ヒアリング日時	平成27年1月28日（水） 14時 0分～ 15時 10分		
業 種	飲食業		
所 在 地	中部		
全社従業員数	171名（H26年9月）	事業所従業員数	15名（正社員50、パートタイマー121名）（H26年9月）
主な業務内容	飲食業		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>昨年11月に県の「正規雇用化促進モデル事業」に選定され、支援を受けている。</p> <p>パートタイマーは学生アルバイトと主婦などのパートタイマーで構成され、直近1年間で採用したパートタイマー95名のほとんどが学生アルバイトである。直近1年間の切り替え者数は14名いるものの、主婦のパートタイマーには正社員への切り替えを打診しても、扶養の問題と子どもがいる主婦は時間の都合から切り替えを希望しない従業員が多い。20年パートタイマーとして働いている従業員がいるが、上記理由で切り替えていない。ただ、学生アルバイトのうち、卒業して正社員として勤務する者もあり、即戦力となっている。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>週40時間労働で、変形労働制は採用していない。慢性的な人手不足で過去は店長クラスで長時間労働もあったが、昨年末から本部に正社員2名（店長経験あり）を配置し、急な欠員や長時間労働になる場合はヘルパーとして店舗に配置するようにしている。</p> <p>週40時間労働は公務員やホワイトカラーの労働時間だと思う。飲食業にこれを適用するのはどうかと思う。パートタイマーも5時間／日に収まるようにシフトを組んでいるが、労働時間をもう少し長くして、人手不足の解消策としたい。しかし、労働時間を増やすことにより社会保険等の加入義務が発生し、扶養の問題から正社員になりたくない従業員を対象にできない。月間170時間の上限をもう少し伸ばしてほしい。</p> <p><b>【給与】</b></p> <p>募集時の時給を上げた。理由は応募者が少なく、コールセンターやオープニングスタッフに人材が流れるためである。県内の賃金水準が上がることはよいことではあるが、人手不足の企業にとっては、上げざるを得ないというのが本音である。</p> <p>昨年度は業績悪化で賞与の支給もできなかった。悪化の要因は本店を閉鎖したことが大きく関係している。現在、沖縄県産業振興公社の支援を受け、本店再開と熟成牛のブランド化に向けて取り組んでいる。</p> <p>また、今年度は企業合併により、不動産収入が入るため、なんとか支給したい（H24、H25とも当期純利益はマイナス）。</p> <p>退職金制度も現在はないため、今後は中小企業退職金共済制度を検討したい。</p>			

**【休暇制度】**

慢性的な人手不足のため、従業員が遠慮してか年休取得が進まず、取得率は 30%程度である。年休が取りにくい雰囲気があるわけではない。学生アルバイトにも希望者がいれば年休を付与している。

育休、介護休業制度もあり、育休取得率と復職率ともに 100%である。

**【人材育成制度】**

OJTで教育しており、OFF-JTは、求人おきなわが主催するセミナーを受講した従業員がいたが、去年はなかった。今年からは再開したい。

以前は接客や業務指導する担当がいたが退職して不在である。現在、育休を取得している従業員が復職したら業務指導者としてほしい。

店長とスタッフとの面談制度もあり、年 1 回実施し昇給などについて話し合いをしている。また、社長自ら各店舗を回り、店長やスタッフとのミーティングを実施、社の方針等を共有するようにしている。

**【離職者】**

直近 1 年間の離職者は学生アルバイトを含めると、直近 1 年間の採用者数と同じくらいいるが、学生アルバイト以外のパートタイマーは 5 名程度で、離職率は低い。

離職理由も家庭の事情が主である。

離職防止策としては、昇給等の賃金アップが寄与していると思う。

**【雇用のミスマッチ】**

希望する賃金で求人がないことが問題である。

**【その他】**

**<労務管理における問題点>**

なんとかして賞与の支給をしたい。

特に問題はなく、これまで実施してきたことを継続していきたい。

**<従業員のモチベーション対策>**

「〇〇記念日」（例；各店舗の出店記念日）を設け、イベントなどを実施したいが、人手不足でそこまで手が回らない。本店があるときは、忘年会、新年会も実施していたが、今は実施していない。

従業員満足が向上するような福利厚生を今後は実施していきたい。

**【行政に対する要望】**

週 40 時間労働は公務員やホワイトカラーの労働時間だと思う。飲食業にこれを適用するのはどうかと思う。パートタイマーも 5 時間／日に収まるようにシフトを組んでいるが、労働時間をもう少し長くして、人手不足の解消策としてほしい。しかし、労働時間を増やすことにより社会保険等の加入義務が発生し、扶養の問題から正社員になりたくない従業員を対象にできない。月間 170 時間の上限をもう少し伸ばしてほしい。

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

### 飲食業③

ヒアリング日時	平成27年1月30日（金） 15時 00分～ 15時 40分		
業 種	飲食業		
所 在 地	南部		
全社従業員数	15名（H26年9月）	事業所従業員数	15名（正社員2、パートタイマー13名）（H26年9月）
主な業務内容	沖縄そば専門店		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>従業員の採用計画はなく、欠員補充型の採用である。正社員を中途採用することはあるが、新卒で正社員を採用することは過去もない。</p> <p>過去1名はアルバイトから正社員に切り替えたが、慢性的な人手不足で常時求人募集を行っている状態であり直近1年間で切り替えた者はいない。</p> <p>勤勉なパートタイマーに切り替えを打診したことはあるが、扶養の関係や正社員になることによる責任の重さから断られたことがある。それ以前に、仕事に対する取組み意欲が低い、勤勉で優秀な人材を確保できないことが切り替えの手前まで進まない要因である。</p> <p>雇用保険の加入でさえ本人負担が嫌で加入を拒否する従業員もいた。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>月単位の変形労働制を採用しているが、正社員は8時間／日、パートタイマーは5時間労働でシフトを組んでいる。</p> <p><b>【給与】</b></p> <p>募集時の時給は680円以上。最低賃金以上の給与は出している。ただし、赤字経営が続いているため、賞与は支給しておらず、退職金制度もない。ただし、定年制を定めておらず、働ける間で働きたい従業員には働いてもらっている。なんとか業績を回復させて賞与は出したい。</p> <p><b>【休暇制度】</b></p> <p>週休は平均1～2日／週である。赤字経営と慢性的な人手不足のため、育児休業制度や介護休業制度などはない。年休についても、ほとんど取れていない状態である。年休取得については、従業員から取得要請が出ているわけではないが、なかなか取得が進んでいない。</p> <p><b>【人材育成制度】</b></p> <p>月1回の勉強会を実施している。内容は月間雑誌「理念と経営」に掲載されている課題を従業員に配布し、従業員はその課題に対して解答を記入し、持ち寄って勉強会を行うというスタイル。これが嫌で辞める従業員もいる。50歳以上では、「今さら勉強しても」「勉強が嫌い」という人が多いが、高校生のアルバイトは頑張って勉強している。</p> <p>毎日の朝礼や5S運動を実施している。中高生のインターンシップを受け入れている。</p> <p>OFF-JTは実施していない。</p>			



**【離職者】**

直近1年間の離職者は3名（20%）だが、募集しても1日で辞める、3日で辞める人材が多い。常時求人を出しているが、なかなか集まらない。

離職理由は仕事が合わない、待遇が良くない、給与が少ないなどである。給与が少ないと文句を言う従業員は積極的に働こうとせず、契約で定められた業務もきちんとできない人が多い。

離職防止策としては、月1回の勉強会で働くことの意義、経営の意味を学ぶことで、モチベーションアップしていると思う。

**【雇用のミスマッチ】**

応募してくる人材には、定着できそうにない人材が多い。時給の問題もあるかもしれないが、仕事の内容が本人には合っていないにも関わらず応募してきて、短期で辞めてしまう結果になっていると思う。

色々な媒体で募集するが、反応は鈍い。

**【その他】**

**<労務管理における問題点>**

赤字経営からの脱出。

雇用した従業員を定着させることが課題。

慢性的な人手不足の解消。

**【行政に対する要望】**

特にない。

生活関連等①

ヒアリング日時	平成27年1月9日（木） 10時 00分～ 11時 00分		
業 種	生活関連等		
所 在 地	南部		
全社従業員数	113名（H26年9月）	事業所従業員数	113名（正社員74名、非正規社員39名）
主な業務内容	旅行業		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>業務内容の特徴から経験のある中途採用が多いが、一昨年から新卒から育成していくという方針で新卒採用を強化している。</p> <p>非正規雇用からの切り替えについては、採用時にスキルアップに応じて切り替えを行うことを通知し、書面にも記載している。ステップは、パート（有期）→パート（無期）→正社員。未就学児童を持つ母親や配偶者の扶養に入っている従業員で、有期のままの雇用形態を望む人は多いものの、すべての従業員に年休と社会保険の加入を行っている。</p> <p>役職登用についても、スキル+面談+試験で判断している。面談は基本的には年に1回であるが、部署によっては3か月に1回、第三者チェックの観点から、上長ではなく第三者が面談し、その結果をポイントで見える化している。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>これまでは「長時間労働＝美」という意識が根付いていたが、ワークライフバランス（WLB）の認証や県が実施するWLBセミナーの受講を機に、労働時間の短縮に向けた取り組み（19時に電源オフで強制退社）を行うことで不規則な勤務時間をフラット化してきた。</p> <p><b>【給与】</b></p> <p>スキルに応じて昇給・昇格を行い、時間外手当の不払い等はない。</p> <p><b>【休暇制度】</b></p> <p>週休2日制で年休・育休・介護休暇制度は完備している。</p> <p><b>【人材育成制度】</b></p> <p>マインド対策だけでなく、見た目の整備が必要ということから、プライバシーマーク取得（Pマーク）をきっかけに、若手社員中心で「環境整備委員会」を発足させ、労働時間の短縮やブラッシュアップデー（ノー残業デー）の推奨、スキルアップのための資格取得支援（関連セミナーへの参加推奨）を実施してきた。Pマーク運営においては「継続していく大切さ」が重要であり、これを理解させることも発足の目的だった。ブラッシュアップデー（ノー残業デー）は、単に「ノー残業デー」では味気ないため、早く帰ることにより自分を磨く（ブラッシュアップする）ことに時間を使うことを意識づけするものである。</p>			

**【離職者】**

直近1年間の離職者数は4人（3.5%）。理由は、独立や家業に従事するためなど。

一昨年までは、中途採用が中心であったが、中には業務経験のない人で長続きせず辞めてしまう人がいた。

効果のあった離職防止策は、「賃金・労働時間等の労働条件を改善している」こと。

**【雇用のミスマッチ】**

沖縄の特徴（ゆいまーる精神）が仕事にも表れ、当たり前のことできない、組織人として不適格とみなされる人が少なくない。当たり前のことできないのは、家庭と学校でのしつけの問題である。このような問題から、社内の重要なプロジェクトに参画できない→自分には合わない仕事なのかもしれない→ならば辞めようというサイクルに陥っているように思う。

現在の社員の出身地構成について、沖縄出身が6割、内地出身3割、外国人1割であるが、今後は沖縄出身が2割、内地出身5割、外国人3割にしたい。理由はグローバル化を目指すため、語学力を強化し、県内（国外）に出ていくことに抵抗がない組織にする必要があるから。沖縄の人は県内志向が非常に強く、転勤等で県外に出ていこうとする人が非常に少ない。

**【その他】**

今後の課題としては、労働生産性を向上させていくこと、賃金面の条件を改善していくことである。

創業30年、従業員数も100人を超え、組織として変革の時期にきており、全社的な課題は人事・労務を改革する必要があるという社長の意見から、5年をかけて改革を行い、現在はその3年目である。

これまでに労働時間短縮以外に、人事評価制度を改善した。具体的には個人別評価と部門別評価の2つについて、リクルートの評価制度をアレンジした目標管理制度（3年後のあるべき自分の姿などを目標に取り入れるなど）を策定した。また、企業理念というものがなかったため、従業員のベクトルを合わせるために作成した。今では週1回の朝礼で社訓、理念を唱和し、各従業員にそれらを記載したカードを携帯させるようにして、意識づけを行っている。これによって、社の理念に近い行動を従業員が行うようになってきた。

退職金制度も現在はないが、策定する予定である。現在は、退職慰労金として支給している。今後は、中小企業退職金共済制度を検討しており、全額損金扱いであるが、社員数からするとかなりの出費となるのがネック。

**【行政に対する要望】**

ワークライフバランスのセミナー（無料）は現在も受講している。これを継続して実施してほしい。他にも有料のセミナーにも参加しているが、社内的に参加しやすいというインセンティブは「無料」である。また、労働関係の各種セミナーにも積極的に参加したいので、開催してほしい。

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

### 生活関連等②

ヒアリング日時	平成27年1月8日（木） 10時 00分～ 10時 45分		
業 種	生活関連等		
所 在 地	南部		
全社従業員数	－	事業所従業員数	120名（H26年9月1日）
主な業務内容	ゴルフ場、ホテル、レストラン運営		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b>            今年の4月から非正規雇用（アルバイト）から正社員への登用が1名決定している。非正規から正社員への登用基準は、業務スキルを面談で確認して判断している。</p> <p><b>【労働時間】</b>            歩合制での給与で募集するため、安定的な収入を求める傾向が強い中で、なり手がいない。人手が少ないうえに、繁忙期では1日2ラウンドを担当する従業員もおり、肉体的にもきつい業務だと思う。</p> <p><b>【給与】</b>            不足気味のキャディ業務の歩合制は、1ラウンドで約6000円～7000円＋時間外手当＋交通費としている。            応募者が少ない原因である歩合制を見直し、月給制にすることを検討している。</p> <p><b>【休暇制度】</b>            繁閑によってキャディの勤務は変動する。繁忙期では1日2ラウンドを担当する従業員もいるが、閑散期では連続休暇の場合もある。</p> <p><b>【人材育成制度】</b>            モチベーション対策として、スキルアップ教育や目標管理制度を導入しており、年1回の面談を通じてキャリアアップした従業員は昇給するようにしている。            人材投資と企業収益の関連性については、やはり人材あつてのサービス業であるため、先行投資として人材を確保して、スキルアップさせていくことで企業収益につながると考えている。</p> <p><b>【離職者】</b>            直近1年間の離職者数は2名（1.7%）。離職理由は、自分に向いていない仕事のため（男性キャディ）。            もっとも効果があった離職防止策は、「子育て支援や介護支援を行っている」こと。</p> <p><b>【雇用のミスマッチ】</b>            人手不足、特にキャディー業務担当者（女性を希望）が不足している。ハローワークや求</p>			

**沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）**

人誌で募集しているが、ハローワークでは男性の中高年層が多い。また、応募が少ないのは、歩合制での給与で募集するため、安定的な収入を求める傾向が強い中で、なり手がいない。人手が少ないうえに、繁忙期では1日2ラウンドを担当する従業員もおり、肉体的にもきつい業務だと思う。ただし、福利厚生として、ゴルフ場やレストランの利用時に社員割引が適用できるようにしている。

**【その他】**

特になし。

**【行政に対する要望】**

特になし。

生活関連等③

ヒアリング日時	平成27年2月16日（月） 14時 00分～ 15時 00分		
業 種	生活関連等		
所 在 地	南部		
全社従業員数	40名（H26年9月）	事業所従業員数	40名（正社員36名、パートタイマー4名）（H26年9月）
主な業務内容	エステティックサロン		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>従業員の採用計画はないが、よい人材がいれば採用するようにしている。採用の形態は全て正社員として採用している。</p> <p>直近1年間では7名が出産のために離職したため、8名を正社員で採用。パートタイマーが4名いるが、短時間労働しかできない環境（子育て等の家庭の事情）のため、仕方なくこの形態としている。この4名も以前は正社員として勤務していた従業員である。非正規雇用から正社員への登用の制度も設けているが、パートタイマーが正社員に切り替わるためにもっとも必要なことは、女性が働く環境を整備すること、保育施設や学童保育の充実（質、量ともに）である。店舗の営業時間が10時～19時30分のため、保育施設でこの時間まで預けられるところがない。ほとんどが女性スタッフのため、人材確保としての問題点は女性の就業機会と環境整備だと考えている。</p> <p>また、最近では正社員、非正規社員に係らず、就業意識が低い者が多いように感じる。仕事が大変ならすぐに辞める、特に大卒や専門学校卒などに顕著である。大学や専門学校で厳しい教育を受けていないことが要因と思われ、社会人になるための教育を強化すべきだ。もしくは、同業他社などで経験を積んで転職するなど、技術取得も必要となる。このため、新卒を採用することは少ない。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>店舗の営業時間が10時～19時30分。これに合わせてシフトを組んでいる。</p>			

**【給与】**

23歳の女性平均年収は240万円程度。多いと400万円台もいる。昇給のスペンが短く3ヶ月単位でスキルアップに応じて昇給している。

退職金制度はないが、そもそも定年で退職する人がいない。10年以上勤務している人には、勤怠状況等を考慮して功労金を支給する予定。これからも制度としては必要ないと思う。

**【休暇制度】**

労働条件改善が定着に寄与する、従業員が疲れない環境を整備するという考えから、月休数10日に増加する予定である。

年休の取得率も高い方だと思う。また、女性が多い職場のため、育児休業制度や介護休業制度を設け、直近1年間の育休取得率は100%である。介護休業制度も1名取得している。

**【人材育成制度】**

エステ技術については、ある程度他のエステサロンで技術を身に付けた人材を採用しているため、技術的に多くを教える必要はない。ただし、エステ技術以外にも覚えることが多く、そのために昇給のスペンを3ヶ月という短い期間にしている。この期間にスキルを身につければ昇給できるということを従業員も理解しているため、やりがいはあると思うし、長く続けられると思う。

**【離職者】**

直近1年間の離職者は7名（17.5%）だが、出産のための退職である。復帰するにも女性の就業環境が整備されていないため、やむなく離職する。

**【雇用のミスマッチ】**

正社員、非正規社員に係らず、就業意識が低い者が多いように感じており、入社3年以内に離職するケースがよく見られる。理由は、内地で働いてみたい（友人がいるから）、いろいろな会社を見てみたいなど。逆に10年以上勤務している従業員は辞めない（辞めさせたわけではなく、定着しているという意味）。

人手不足の理由は、コールセンターなどでやや高い時給で募集することで、応募が殺到しているからかもしれない。

**【行政に対する要望】**

女性の就業環境整備をお願いしたい。一企業でどうにかなる問題ではない。

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

### 医療・福祉①

ヒアリング日時	平成27年1月14日（水） 10時 00分～ 11時 00分		
業 種	医療・福祉		
所 在 地	南部		
全社従業員数	32名（H26年9月）	事業所従業員数	32名（正社員24名、契約社員4名、パートタイム労働者4名）
主な業務内容	福祉サービス業		

#### 【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】

従業員の採用計画はなく、欠員が出た場合に募集している。切り替え制度があるわけではないが、正社員が辞めた場合に、非正規従業員から、一定の条件を満たす者を正規従業員に切り替えている。団塊世代が退職した際に正社員になったが、平均年齢が低下した現在では、今の非正規従業員が正社員になるまでにかなりの時間がかかる。事業内容から業務スキルがある人材を募集、採用するため、最初から正社員としての採用が難しい。口頭では将来的に正社員への登用があると伝えても、書面にするまでには至っていない。ただ、マッサージ師など有資格者を採用するため、応募者の就労意識は高いと思う。

#### 【労働時間】

週40時間労働で、時間外労働も少ないほうである。

#### 【給与】

他の福祉団体等に比べて給与が少ないという意見があり、これが従業員のモチベーションに影響しているところも少なからずある。

#### 【休暇制度】

週休2日制で育児休業、介護休業の制度は設けている（直近では取得者なし）。

#### 【人材育成制度】

制度はないが、今後取り組みたい支援は、階層別教育制度、財務・マーケティングなどのビジネススキル研修、自己成長促進を目的とした面談制度、資格取得者への奨励金・資格手当の支給である。開始時期は決まっていないが、資格取得のプロセスにおける支援も考えていきたい（受験料補助、交通費補助など）。資格によっては、福岡、大阪、東京まで受験に行く必要があり、交通費の一部を補助するなどは考えたい。また、資格取得者については、昇給するようにしていきたい。

マーケティングスキルについては、他の事業の利用者増を目的としたマーケティングに活用したい。

業務における人材育成はOJTレベルで随時実施しているが、上司と部下の1対1での面

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

談制度は重要だと思う。特に若い人にとっては、自分の意見を主張できる機会でもあり、部署異動についても面談で希望を聞いていきたい。

各種セミナー（無料）があれば、参加するように勧めたい。

### 【離職者】

直近1年間の離職者は1名で、定年退職者である。

効果のあった離職防止策は、「福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている」ことである。具体的には、従業員で構成する「厚生会」を発足し、月々積み立てたお金を飲食交流、忘年会、慶弔祝い金、見舞金、誕生日プレゼントなどの交流に活用している。

### 【雇用のミスマッチ】

現在の従業員数は適正であり、募集活動は行っていない。有資格者が応募してくるので、就労意識も高く、人材のミスマッチはないと思う。

### 【その他】

年々補助金が減っており、収益に影響が出ている。これまで反訳事業を行っていたが、平成24年度に事業を中止した。収益向上対策も今後の重要な課題である。このため、マーケティングスキルを養成するための人材育成に注力していかなければならない。

### 【行政に対する要望】

人材育成のための各種セミナーに参加することを従業員に勧めたいが、有料では収益状況から勧めにくい面もある。このため、無料のセミナーを企画し、文書で通知してもらえれば、目に留まって参加できると思う（自分から探すということをあまりしないため）。

また、セミナー開催時期が下期、特に第3～4四半期に集中しているような気がする（補正予算で事業費が確定するのかわからないが）。この時期は業務が多忙となるため、通期（できれば上期）を通して実施してほしい。開催場所についても、セミナーによってはかなり遠い地域で開催されるものもあり、開催地域についても配慮がほしい。

セミナーの種類については、特に問わず、様々な分野のセミナーに参加したいが、できれば、参加型セミナー（ワークショップなど）が望ましい。

## 医療・福祉②

ヒアリング日時	平成27年1月23日（金） 16時30分～ 17時20分		
業種	医療・福祉		
所在地	南部		
全社従業員数	69名（H26年9月）	事業所従業員数	54名（正社員49名、パートタイム労働者5名）
主な業務内容	有床診療所		



**【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】**

現在のパートタイマー5名については、看護補助業務が中心であり、雇用期限は定めていない。正・副看護師資格を取った場合には看護師として正社員になる可能性はあるが、現在の5名はその可能性は低い。

雇用する際には、正社員で採用する場合（正・副看護師、レントゲン技師など）は資格・経験があることが大きく影響するため、中途採用が中心である。新卒採用は、医事課などで採用する場合はある。このため、非正規から正規雇用への転換はほとんどない。

**【労働時間】**

週40時間労働で、時間外については適法に処理して支払っている。監査時期や重複患者が多い時期などで時間外労働が発生している。

**【給与】**

県内の医療業界と比べても平均的で、給与水準が低いとは思っていない。就業規則に定めている昇給・昇格の規定どおりに給与を定めて支給している。

**【休暇制度】**

有休休暇については、繰越日数が消える前までに分散して取得するように勧めており、取得率は高い方だと思う。ただし、管理職の一部では業務多忙で取得率が低い場合もある。

産休・育休については取得率100%、現在4人が取得中である。介護休業制度はあるが取得者がいない。

**【人材育成制度】**

社内での教育部門がなく、医師会が実施する接遇関連のセミナーなどに参加させている。

**【離職者】**

直近1年間の離職者数は2名（離職率3.7%）。非常に低い離職率の背景には、産休・育休の付与・取得が関係していると思う。復職の際には、病棟勤務以外に配属するなど、体と家庭事情に配慮している。また、人間関係が良好であることも離職率に影響していると思う。

**【雇用のミスマッチ】**

人手不足の傾向は主に看護師に多い。募集しても応募が少なく、資格を持っていても就労しない人も多いようだ。逆に、医療秘書の募集の倍率は10倍であった。看護師の不足は県内医療業界共通の課題である。

**【その他】**

**<労務管理における問題点>**

若者に対する人材育成（主に患者への接遇関係）について、社内マニュアルを整備していないことが問題である。このため、セミナーなどで教育するようにしている。今後は、マニュアル化して社内で研修できるようにしたい。これができれば、新卒採用も可能になると思う。

**沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）**

また、離職率を低下させる要因となっている産休・育休取得によって、看護師不足の状態が続いている。今後も2名産休・育休を取得予定であり、近々募集を始める。看護師はきついというイメージがついているため、資格を保有していても応募が少ないことも問題である。

**<従業員のモチベーション対策>**

業務に対して新しいことへのチャレンジ精神はあるようだ。例えば、定期的な勉強会（看護案や新薬の使用方法等）などを行っている。

**<労働条件通知書の交付をしていない理由>**

交付の義務を知らないようだった。少人数から始めた事業であり、事業開始の際に通知書の交付を行わず、現在に至っている。また、雇用契約書の取り交わしも行っていない。理由は同上。

**【行政に対する要望】**

看護師の人材確保が課題であるため、民間事業者が行う看護師紹介センターから紹介してもらって採用したこともある。この看護師紹介センターは医療機関の情報（何科が専門で、患者数は多い、医師数は少ない、いつも忙しい病院であるなどの情報）を持っている。応募する看護師はこれらの情報も見ながら応募している。ただ、短期間での雇用を希望する方が多い。ハローワークでは様々な業種での求人があるが、看護師特化で紹介できる仕組み（看護師紹介センターが保有している医療機関情報など）があれば利用したい。

医療機関向けの接遇研修会やセミナーなどを増やして欲しい。

医療・福祉③

ヒアリング日時	平成27年1月29日（木） 13時 30分～ 14時 30分		
業 種	医療・福祉		
所 在 地	北部		
全社従業員数	151名（H26年9月）	事業所従業員数	151名（正社員57、契約社員59名、パートタイマー35名）（H26年9月）
主な業務内容	老人保健施設		

**【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】**

正社員として採用するのは、看護師の資格を持った人で、ハローワークや人材派遣、新聞求人、ナースパワーという看護師紹介企業などで募集している。看護師資格を持っていない人（准看護師など）は契約社員として採用し、看護師資格を取得した後に正社員に切り替えている。

正社員への切り替えが進まない要因としては、看護師資格がなかなか取れない人がいること、配偶者の扶養となっているため、未就学児がいる人は保育所や託児所が少ないことなどが中心である。6年かかっても資格を取れない人もいるが、資格取得なしに正社員にすることは、前例がないことやすでに正社員になっている看護師のモチベーションに影響するため切り替えていない。

**【労働時間】**

月単位の変形労働制を採用している。時間外勤務は部署によっても異なるが、主に看護師でやる気のある人に集中している。時間外勤務をしない人は全くせず、やる気のある数名の負担が大きい。看護師の人手不足もあり、できるだけ労働時間を均一になるようにはしているが、それでも数名に集中する場合がある。

**【給与】**

募集時の時給は平均 800 円程度で、県内同業と比べるとよい方だと思う。

今年 4 月にライカムでオープンするイオンショッピングセンターの求人では 900 円～1000 円で募集しており、3 月にはここで働くために離職者が増えるのではないだろうか。

看護師の業務は、業務量に対して賃金が低いという傾向があり、なかなか応募者がいないのが実情である。

**【休暇制度】**

慢性的な人手不足ではあるが、年休取得率は 100% と非常に高い。働きやすい環境＝休暇が取りやすい環境だと思う。従業員が自主的、計画的に取得しており、取得するのが当たり前になっている。このため、繰り越しの年休が消えることはほとんどない。

**【人材育成制度】**

看護師、理学療法士、作業療法士などの資格取得のための奨学金制度を設けている。取得にかかる費用を貸し付けて、取得後に返金してもらうようにしている。看護師資格取得後は正社員に昇格し、昇給する。

沖縄県老人保健施設協議会が実施する講習会への参加や介護ヘルパーには高齢者の痰の吸引講習、ヘルパーに教える教育看護の講習などに希望者は参加させている（費用は会社負担）。本土での理学療法士講習なども交通費を含めて支援している。

このような特殊な技術の習得は従業員のモチベーションアップに寄与していると思う。

**【離職者】**

直近 1 年間の離職者は 7 名（4.6%）と離職率は非常に低い。要因は子育て支援としての

育休の取得しやすさや年休取得のしやすさなど、働きやすい環境があること。若い母親が多いため、急な休みなどにも対応している。

#### 【雇用のミスマッチ】

看護師資格を持つ人が少ないこと、資格を持っていても就業意向がない人がいるなどの理由から、看護師の人手不足が大きな問題である。看護師が不足することで、既存の看護師の労働時間が長くなる事態も生じているため、いろいろなルートで募集をしているが、反応は悪い。時給なども業界平均よりもよいと思うが、業務量との相対的な賃金も安く、看護師の供給量が少ないことが一番の原因だと思う。

また、介護士の業務も体力的にきつく、腰痛を発症して転職する人もいる。

#### 【その他】

##### <労務管理における問題点>

看護師の人材確保が難しいことが問題である。老人保健施設やデイケアが急増していることも確保が難しい理由である。

また、看護師を中心にメンタル面で体調を崩す従業員も以前はいた。高齢者介護では、高齢者とのふれあいが介護する側の癒しになる場合もあるが、医療業界ではかなりメンタル面の体調を崩す人は多いと聞いている。

##### <従業員のモチベーション対策>

福利厚生をさらに充実していきたい。現状では、業務の節目での打ち上げ（飲食会）や親睦会などを会社負担で実施している。また、10年以上の勤務者には永年勤続の表彰をしていることがモチベーションアップに寄与していると思う。

#### 【行政に対する要望】

現在働いていない看護師や介護士、薬剤師の資格を持つ人材の掘り起しをお願いしたい。就業先の老人保健施設やデイケアの人手不足の状況やどのような職場であるか、どのような人材を求めているかなどの情報を一元化し、これらの人材に伝えられる仕組みがあれば、働いてみようかという意識が生まれると思う。また、長く看護師業務から離れている人には、知識補充等を行うトレーニングを行うなどもあればよい。県の助成金で働きながらパソコンスキルを学べるなどの事業があるが、看護師業務の再トレーニングも同じように助成金でできないか。

契約社員から正社員への切り替え条件ともいえる看護師資格の取得は非常に難しい。現在、准看護師という資格をなくそうという動きがあるが、やはり准看護師を経て正看護師になるというステップは必要だと思う。

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

### コールセンター①

ヒアリング日時	平成27年1月8日（木） 16時 00分～ 17時 00分		
業 種	コールセンター		
所 在 地	南部		
全社従業員数	20,317人（連結）	事業所従業員数	1,500名（H27年1月）
主な業務内容	コールセンター事業		
そ の 他	事業所従業員の構成は、正社員45人、派遣労働者200人、契約社員150人、パートタイム労働者1,105人。 年休、育児休暇、介護休暇など基本的な福利厚生はすべて完備。		

#### 【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】

契約社員は1年契約、パートタイム労働者は3か月契約である。契約社員といっても長期雇用が前提での社員である。契約社員には1年後に正社員への切り替え制度があるが、正社員＝総合職のため、全国の支社への転勤がある。沖縄県では、これがネックで正社員にならない人が多い。また、契約社員のうち受験資格のある1割しか正社員登用試験を受けようとしない。このため、今年1月1日からエリア正社員制度を立ち上げ、10人が正社員に切り替わった。この制度は、沖縄と北海道で試行的に行い、順次各地域に展開していく予定である。

企業側としては、正社員の雇用者数を〇名と決めず、スキルラインが一定以上になれば、正社員への切り替えを勧める制度を作っているが、そこに至るまでの期間が長い、そしてあきらめるもしくは現状維持を希望するため、非正規雇用が多いという結果になってしまう。

#### 【労働時間】

オペレータ業務については、従業員の希望等を聞いて多様なシフトを作って対応している。

#### 【給与】

採用活動において、応募者が少ないことが問題である。新規ホテル、流通業、IT企業の進出に伴う人材確保に人が流れていることが原因と考えられる。このため、時給アップで対応しているが、時給アップ・賃金アップが本当に沖縄にとってよいことなのかについては疑問だ。沖縄の地域特性（よい点、悪い点）を考慮し、企業として沖縄進出にメリットありと判断して進出しているが、現状の賃金水準から給与だけが上がっていくことは、沖縄の優位性のメリットが少なくなると思う。・東京都との最低賃金差（200円）について、半分（100円）は地域差や物価面での差であり、残りは業務スキルの差だと思う。

#### 【休暇制度】

年休、育児休暇、介護休暇など基本的な福利厚生はすべて完備。

育児休業中の社員の写真は必ず机の上に置き、仲間意識の醸成を促すとともに、育児休暇取得に対する抵抗感を下げる効果も出ている。

### 【人材育成制度】

入社後の研修については、他の地域に比べて沖縄では全てが1.5倍かかる。そのコストも引き受けて研修するが、初期離脱者が非常に多い。

個々の従業員に対するキャリアアップをきちんと作成し、実行できるようにしていくことが大切である。また、中堅社員の育成・レベルアップも必要である。

### 【離職者】

離職の要因は、過去にいた社員の特徴では、家族のつながり、横のつながりが強いため、あまやかされて育った（現在も）、一生懸命に働かなくても生活していけると考えている人が多い（なんとかなる）、プライベートを中心に考えるため、管理職になって責任ある仕事をしたいと考える人が少ないなどがあり、沖縄の人は、他の地域に比べ打たれ弱い人が多いように感じる。

### 【雇用のミスマッチ】

求める人材としては、「やる気」のある人。過去にいた社員の特徴では、家族のつながり、横のつながりが強いため、あまやかされて育った（現在も）、一生懸命に働かなくても生活していけると考えている人が多い（なんとかなる）、プライベートを中心に考えるため、管理職になって責任ある仕事をしたいと考える人が少ないなどがあり、沖縄の人は、他の地域に比べ打たれ弱い人が多いように感じる。

採用活動において、応募者が少ないことが問題である。新規ホテル、流通業、IT企業の進出に伴う人材確保に人が流れていることが原因と考えられる。

### 【その他】

キャリアプラン、キャリアマップを作り、研修に注力している。しかし、いつも一緒にいるトレーナーには本音を言えないこともあるため、第三者（メンターの役割）が直接従業員に意見を聞き、指導を行うこともしている。

希望を聞きながらジョブローテーションで様々な経験ができるようにしている。特に若者に働きがいイメージできるように、託児所の整備や会社のビジョンと一緒に考えることによる当事者意識の共有、ハーリー大会やビーチパーティの開催などを行っている。

### 【行政に対する要望】

県内（主に那覇市内）には、オフィスビルが少ない。また、それに付随して必要な駐車場を確保するスペースも少ない。このため、ビジネスオフィスビルよりも賃貸マンションを借りて起業する人もいる。オフィスビルの建設等についても検討していただきたい。

沖縄県では出生率が高く、また1人親世帯も多い。このため、母親が働こうとすれば託児所が必須となる。当社でも託児所を設置しているが、必要とする従業員全員をカバーできる

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

わけではないため、託児所の設置、学童保育の充実等をお願いしたい。

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）企業の協議会でも話していることだが、県内でのBPO企業（特に内地に本社がある企業）は、沖縄から金を搾取しているなどの悪いイメージを持たれている。以前、高校生のインターンを受け入れたとき、その高校生も最初は当社に対するイメージが悪かったが、3日間のインターンで180度イメージが変わった。その高校生の担任もBPO企業に対する知識がなく、生徒たちにBPO企業の良さをアピールできていないのではないかと思う。低学年からの職業教育、教員に対する現在の沖縄県の産業・雇用政策等を学ぶための事業に予算を使ってほしい。大学も関東と比べると競争意識が低いと思う。学生を売り込むことにもう少し注力した方がよいと思う。

雇用者を増やした企業の企業紹介、斡旋などをしてほしい。

### コールセンター②

ヒアリング日時	平成27年1月15日（木） 13時00分～ 14時00分		
業 種	コールセンター		
所 在 地	中部		
全社従業員数	1,258名（H26年12月）	事業所従業員数	609名（契約社員518名、派遣社員91名）
主な業務内容	通販受注業務（インバウンド、アウトバウンド、データ入力、研修）、人材派遣		

#### 【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】

通販受注業務がほとんどで、BPOとして人材派遣を一部行っている。カタログ発行後1～2か月間に注文が集中する。このため、繁忙期に人材が不足し、閑散期には余剰が出る。このため、中途採用者が多い。新卒（高校卒）も現在まで220名を採用しており、近年では大卒も採用している。

雇用形態としては、正社員という形態はなく、契約社員がほとんどである。これは創業時に、正社員がオペレータとして勤務しており、年功序列で賃金は上昇するが、業務内容は不変というアンバランスから、有期契約社員を採用するようになり、現在に至っている。しかし、従業員からの正社員化への要望もあり、今年4月から現場のリーダー層以上（約100名）を対象に正社員化を予定している。リーダー層から先に正社員化するのは、正社員にこだわる人が多いからである。従業員には社会保険等をかけており、正社員化に伴う会社側のコスト負担はほとんどないが、現場リーダー層になるまでの間に各種研修を行い、育成しているが、ミス強く指摘すると離職してしまう傾向があり、長続きしない。正社員＝事務職と考えている人が多く、業務のミスマッチが起きている。中には、行政等が実施する職業訓練（学びながら給与がもらえる）などに参加するために離職する人もいて、定着とは本末転倒の結果となったケースもある。従業員として頑張る仕事をする事と、企業の雇用安定化はセットで実施されなければならないと思う。

非正規雇用のイメージは、内地では「派遣のプロ」、沖縄では「すぐに辞められる職業」というのが定着していると思う。この意識改革も重要である。

**【労働時間】**

親会社のコールセンターとしての役割が業務の中心のため、他のコールセンターのように複数のクライアントからの業務委託がほとんどないため、業務不可やノルマ達成の心理的負担は大きくない。

女性が9割を占めており、主婦層や子育て層の女性に配慮した多様なシフトを設けている。カタログ通販の受付時間は9時から21時までのため、21時以降の時間外業務は、一部の管理職を除けば、ほとんどない。繁忙期の場合でも1時間程度である。残業時間については、月1回の人事委員会で社長に報告するようになっている。残業時間が多いと社長から改善指示が出る。また、残業時間が多い従業員には、産業医による面談で健康チェックを行っている。

**【給与】**

コールセンターの業務は多様であり、入社後は受注作業から始まり、ステップアップすると返品・交換対応業務を担わせ、これに合わせて昇給するようにしている。

時間外手当についても、適法に支払している。

**【休暇制度】**

年休の取得率は高く、主婦層や子育て層の女性が多いため、子どもの体調不良などで突発的な休暇も取りやすさにつながっている。

育児休暇の取得率も高く、プライベートを大事にしながら仕事をする風土があり、通算3回取得した人もいる。

**【人材育成制度】**

職制として、オペレータのプロである「スーパーオペレーター」と、リーダー層に分けられる。オペレータ業務には通話ログをチェックする業務もあり、社内公募で各業務への希望を聞き、トライアル研修を行って、配置転換をしている。リーダー層には、コーチングスキルや部下との面談スキル、KPI（キー・パフォーマンス・インディケータ；重要業績評価指標）開発などをパフォーマンス開発部門が中心となって研修を行うことに加え、Off-Jtによる研修を行っている。

**【離職者】**

離職率は年平均5～6%で、同業社よりも非常に低いと思う。

離職防止策として、福利厚生充実で効果があったと思う。具体的には、夏祭りやハロウィン、クリスマスイベントなどを従業員の家族も参加で実施している。また、永年勤続表彰や成績優秀者表彰もモチベーションアップには寄与していると思う。

上長による月1回の面談も行い、業務スキルチェック、指導等を行うとともに、上長や人事部を通さずに社長自ら従業員と面談し、従業員の意見に耳を傾けることも行っており、従業員1人1人を大事にする組織風土ができていることが、離職率の低さに表れていると思う。

子育て層の女性が多いこと、出生率、離婚率が高く、働く女性の労働環境をよくするため



に、3年前に託児所を設置した。しかし、社内託児所だけでは対応できない場合もある。

また、障害者雇用促進と従業員満足を兼ねて、ヘルスキーパー（あんま師）を雇用し、休憩時間や終業後にマッサージが受けられるようにしている。

#### 【雇用のミスマッチ】

コールセンター業の求人倍率は2倍と高く、募集をしても応募は少ない。1月11日付沖縄タイムス1面のコールセンターの記事については、このような企業が表面化すると、コールセンターのイメージがさらに低下するため、従業員募集に悪影響が出るだろう。

#### 【その他】

##### <労務管理における問題点>

カタログ発行による繁忙期、閑散期があるため、シフト調整が困難であることと、短期間雇用にならざるを得ないことが問題である。通期で雇用できるような業務があれば長期雇用につながる。このため、他のコールセンターの繁忙期にオペレータを派遣したり、比較的注文が少ない夏場にリゾートホテルやレンタカーの受付で人材派遣を行い、雇用のフラット化を行っている。ホテル業界も新規参入が激しく、リッツカールトンやヒルトンホテルが進出し、オープニングスタッフを募集して研修し、サービス提供を行っているが、従業員のサービス水準がホテル本来のサービス水準に達しておらず、リピーターになっていないという話を聞いている。

#### 【行政に対する要望】

夜間の保育、病児保育施設が圧倒的に不足している。女性の働く環境整備に予算を使ってほしい。

県内にはBPO産業の従事者は3万人であり、県の主要産業として位置づけられているが、いまだにBPOの定義が分からない行政職員が多いこと、家庭、学校教育現場でも親や教師のBPO産業に対する知識や職業意識が低いため、若年就労者の意識、スキル育成が進んでいないという問題がある。学校の教員については、正しい知識を身に付けてほしいという目的から、BPO祭りなどに参加してもらうようにしている。県にはBPOとは何かを浸透させるためのPRを充実してほしい。特に規模の小さいIT企業では、新入社員研修もままならないところもあり、これらの支援も必要だと思う（内地からIT系スキルを教える講師を派遣してセミナーを行うなど）。

また、家庭教育においては、親が安定的な職業についてない家庭もあり、その姿を子どもが見て成長するため、親と同じような働き方でよいと勘違いしてしまうこともある。若者の育成には、家庭、学校、職場、行政が連携していかなければならないと思う。

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

### コールセンター③

ヒアリング日時	平成27年1月8日（木） 18時 00分～ 19時 20分		
業 種	コールセンター		
所 在 地	中部		
全社従業員数	698名（H26年7月）	事業所従業員数	700名（H27年1月）
主な業務内容	データソリューション、デザイン、webソリューション、テレマーケティング		
<p><b>【正規雇用を妨げる要因、非正規従業員の正規従業員化に対する考え方】</b></p> <p>2007年の創業時は30人。そこから増員、増員で現在に至る。正社員には無期雇用（月給制）、アルバイト等は無期雇用（月給制と時給制）。</p> <p>中途採用が主体だが、年に10～20名は新卒を採用している。現在、700人の従業員の中で新卒採用者は100名。第2ビルを建設した際には50人の新卒を採用した。今年は新卒も中途も採用を抑え気味である。業種の関係から、若者、特に女性が多い（平均年齢27歳）。</p> <p><b>【労働時間】</b></p> <p>残業時間削減については、19時までは残業してもよいが、以降は強制的に退社させるなどを行った。就業時間前の勤務も禁止した。残業時間の削減は、ホワイトカラー特にIT業界では裁量労働（制度ではなく、仕事のやり方）が多いため、際限なく労働してもよいという感覚がある。この意識を変えることが難しいが、タイムカードと実労働時間のチェック、残業時間が多い従業員の部署には部門長に改善要求する（社長から改善指示を出してもらえよう打診する）など、誰かが嫌われ役をやらなければ成功しない。このような取組の結果、数年はかかったが、平均の残業時間が1～2時間程度と半減した。</p> <p>妊婦には電磁波ブロックの前掛けを提供して安全に仕事ができるようにした。</p> <p><b>【休暇制度】</b></p> <p>年休、育児休暇、介護休暇など基本的な福利厚生はすべて完備。育児休暇取得率は99%。年休取得については、申請を休暇1週間前から3日前に短縮した。</p> <p><b>【人材育成制度】</b></p> <p>従業員満足（ES）を高めることに取り組み、労働環境の改善を行っている。このため、非常に働きやすい企業という評価を従業員から受けている。特に中途採用者や一旦当社を辞めて他社で勤務した方で再度当社に入社した従業員などでは、当社の良さを非常に理解してもらっている。</p> <p>ES向上対策としては、「人を大事にする」という取組で、主に休暇申請や時間短縮などの要望を聞き入れる、当社独自の社員研修があり、これをきちんと教育していることなどである。</p> <p>沖縄県の企業では新入社員教育を行わない企業が多く、入社前にも仕事の仕方や職業教育</p>			

などを受ける場がない。中学生くらいから「働くことに対する考え方」「作法」（報告、連絡、相談の重要性、挨拶の仕方、敬語の話し方など）を教えていく必要があると思う。このような教育を受けていない若者が社会に出るため、入社後の教育の必要性は企業にとっては、コストがかさむものの、非常に重要な点である。特に、沖縄県の特徴として、職業観がゆるい（なんとかなると考えている）、働く意識が低い人が多い。高校生以下の面接と大学生以上の面接では、明らかに面接時の態度が違う。教える側の教員に職業経験（社会人経験）がないことも問題である（過去に非常識な教員からのクレームを受けたことがある）。

当社の企業理念「社会貢献」の一環として、新入社員教育の必要性について、県内の同業社とともに教育プログラムを公表するセミナーを行ったこともある。大学に対して、講演を行ったこともある。

人材育成セミナーはテクニカル系のもが多く、ヒューマン・リソース・マネジメント系は少ない。

ゆとり教育の影響からか、若者の上昇志向が低いことが問題である。このため、人事考課に注力している。具体的には、月に1回面談を行い、フィードバックと目標設定のアドバイスをするようにしている。スパン・オブ・コントロールが大きいマネジャーもおり、1人で20人の部下を管理しているが、やはり上手に人事考課をできていない。このようなマネジャー（プレイングマネジャーではない）の下では人材育成は進んでいない。

### 【離職者】

直近1年間の離職者数は100名（14.2%）。IT業界の中では離職率は低い方である。離職の理由は、金銭面での家庭事情、結婚等、進学のためなど多岐。

### 【雇用のミスマッチ】

求める人材は「やる気」がある人材。沖縄県の特徴として、職業観がゆるい（なんとかなると考えている）、働く意識が低い人が多いことがネックである。

### 【その他】

特になし。

### 【行政に対する要望】

中小・零細企業では新卒採用もままならない企業が多い。人への投資ができない、教育プログラムもないような企業にこそ助成金が必要ではないかと思う。その助成金も半額や1/3は当事者負担になっていて、その費用すら捻出できない企業が多いため、基本的には持ち出し無しでの助成が好ましい。しかし、「人材育成の成果は表に見えにくい」「成果・効果の判定が難しい」といった面があるため、支援しにくいという一面もあるだろう。このため、行政側も目に見える失業率や非正規雇用率、離職率などの対策を優先せざるを得ないと思う。人材育成の効果がきちんと見える化できればよいと思う。

第5章 グループインタビュー調査結果

1. 従業員に対するグループインタビュー調査結果

経営者ヒアリングを実施した事業所に勤務する従業員（一部調査対象外事業所の従業員を含む）を対象に、労働条件、職場満足度や結婚出産後の就業継続意欲などに関するグループインタビューを実施した。なお、宿泊業の従業員については、日程が合わず、個別にインタビューを実施した。

	会社情報	性別	雇用形態・勤続年数・職種
情報通信業	全従業員数：107名（H26年11月） 事業所従業員数：67名（H26年9月1日）	女性	雇用形態：正社員 勤続年数：7年 職種：コールセンター
コールセンター業	全従業員数：698名（H26年7月） 事業所従業員数：700名（H27年1月）	男性	雇用形態：正社員 勤続年数：3年 職種：デザイン制作
医療・福祉①	全従業員数：32名（H26年9月） 事業所従業員数：32名（正社員24名、パートタイム労働者4名）	男性	雇用形態：非正規社員 勤続年数：10ヶ月 職種：事務職
医療・福祉②	全従業員数：32名（H26年9月） 事業所従業員数：32名（正社員24名、パートタイム労働者4名）	女性	雇用形態：正社員 勤続年数：4年 職種：事務職
卸・小売業	全従業員数：646名	男性	雇用形態：正社員 勤続年数：4年 職種：販売
生活関連等	全従業員数：113名（H26年9月） 事業所従業員数：113名（正社員74名、非正規社員39名）	女性	雇用形態：正社員 勤続年数：4年 職種：企画
飲食店	—	男性	雇用形態：正社員 勤続年数：7年 職種：飲食
宿泊業	全従業員数：50名（H26年9月） 事業所従業員数：16名（H26年9月）	女性	雇用形態：正社員 勤続年数：6年 職種：総務

	労働条件通知書の交付状況	時間外労働に関する36協定の締結状況
情報通信業	交付あり	締結している。
コールセンター業	交付あり	締結している。
医療・福祉①	交付あり	締結している。
医療・福祉②	交付あり	締結している。
卸・小売業	交付あり	締結している。
生活関連等	交付あり	締結している。
飲食店	交付なし	締結していない。 理由としては、上層部に、法律に関する知識がないことが考えられる。固定残業代。
宿泊業	交付あり。	締結している。

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

	労働時間、給与について
情報通信業	・所定内労働時間は37.5時間／週で、時間外勤務は40時間／週（従業員調査結果） ・サービス残業の経験有り。
コールセンター業	・サービス残業の経験有り。
医療・福祉①	・週40時間労働で、時間外労働も少ないほうだが、給与水準は低い。 ・サービス残業の経験有り。
医療・福祉②	・週41時間労働で、時間外労働も少ないほうだが、給与水準は低い。
卸・小売業	－
生活関連等	・サービス残業の経験有り。 ・基本的に残業が多い。社風として、残業はするものだということが浸透している。会社で残業を減らしていこうという取組みがあるが、昔からサービス残業が普通という環境が根付いているため、なかなか改善されない。
飲食店	・サービス残業の経験有り。 残業代を含めた固定給となっている。他の同業者も同じような状況だと思う。
宿泊業	・正社員は週40時間労働で、週休2日。パート・アルバイトは完全シフト制。（事業所調査） ・職業柄、繁忙期などは定時退社が難しいときもあるが、従業員間で協力して早く上がれるように工夫している。 ・残業代も全て支払われており、サービス残業が無いよう、タイムカードを押したらすぐに帰るよう指導している。 ・給与に関しては、満足している。ホテル業の中では高いほうだと思う。

	年休の取得状況、取得できない理由
情報通信業	・取得率：10%（事業所調査結果：51%） ・休日出勤が多く、代休を消化しなければならないため、なかなか年休消化ができない状況。女性従業員が多く、子供がいる人が当日欠勤をすることが多く、なかなか休みが取れない状況。
コールセンター業	・取得率：50%～60%（事業所調査結果：不明） ・周囲を気にすることなく、計画的に取得できている。会社も年休取得を推奨してくれている。ただ、休むと仕事がたまってしまうので、現在の取得率にとどまっている。
医療・福祉①	・取得率：100%（事業所調査結果：70%） ・計画的に、ほぼ取得できている。
医療・福祉②	・取得率：60%（事業所調査結果：不明） ・これまで同じ業種でいくつかの職場を経験してきたが、他の職場と比べると、取得できているという印象。
卸・小売業	・取得率：0%（事業所調査結果：不明） ・入社してから年休を取得したことがない。自分が休むと、他の人が休日を返上して出勤しなければならない。休日出勤の代休もほぼ取れていない（1割程度）。
生活関連等	・取得率：30%～40%（事業所調査結果：不明） ・取得できない状況ではないが、休むと仕事がたまってしまうので取っていない。他の部署では、まったく取得できないところもある。
飲食店	・取得率：0%（事業所調査結果：不明） ・週に1日休めたらいいという状況なので、年休は取得できていない。人手不足が一番の原因。飲食業界では、どこも同じような状況ではないか。
宿泊業	・年休制度なし。（事業所調査結果：不明） ・取得できていない。原因は、人手不足。年休取得率を上げる工夫としては、従業員全体で取得日数を決め、交互に取り合っていけば、お互いをカバーしながら全員が取得できるようになるのではないかと。1人だけでは取得しにくい状況にある。

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

	賞与・退職金制度について
情報通信業	退職金制度あり（事業所調査） 退職金：ある方がよいが、無くてもいい 賞与：あったほうがよい 賞与は、毎月分割して支払われている。就職する際は、退職金の有無よりも、賞与の有無のほうが優先度は高い。
コールセンター業	退職金制度なし（事業所調査） 退職金：気にしない 賞与：あったほうがよい 退職金については、現在の給料に含まれている。 就職する際に、退職金の有無については気にしたことが無い。社会保険や雇用保険などの福利厚生のほうが優先度は高い。
医療・福祉①	退職金制度あり（事業所調査） 退職金：気にしない 賞与：あったほうがよい
医療・福祉②	退職金制度あり（事業所調査） 退職金：気にしない 賞与：気にしない 就職する際には、退職金・賞与の有無よりも、基本給を重視する。
卸・小売業	退職金：気にしない。 賞与：絶対ないとイヤ。 賞与はないと絶対に働きたくない。なくても、毎月の給料に分割して支払われるといった制度がないと働きたくない。
生活関連等	退職金制度なし。（事業所調査） 退職金：気にしない。 賞与：あったほうがよい。 退職金、賞与よりも、基本給が低いのが辛いところ。
飲食店	退職金：気にしない。 賞与：絶対ないとイヤ。
宿泊業	退職金制度なし。（事業所調査） 退職金：無くてもよい（もらうつもりが無く、無いことが普通だと思っている） 賞与：無くてもよい（もらうつもりが無く、無いことが普通だと思っている） 退職金については、サービス業ではもらえないことが普通だという感覚。みんなそう思っているのではないか。

	職場の人材育成について（内容、満足度、必要な支援）
情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修制度、福利厚生完備、スキルに応じて昇給、賞与の支給を実施。働きやすい環境整備に注力。（事業所調査）</li> <li>・研修制度は多くあるが、全員にあった研修ではなく、研修についてこられない人がいるので、再研修が必要。</li> <li>・社外でのセミナーに参加したいが、業務優先で参加できない状況。</li> <li>・今後は、財務関係の研修や、英会話（TOEIC）に挑戦してみたい。</li> </ul>
コールセンター業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成に関しては満足している。（従業員調査）</li> <li>・障害者雇用の促進を図って欲しい。また、障害者雇用のフォローが弱く、現場任せになっているので、負担が大きい。</li> <li>・今後は、組織管理やマネジメント系の研修を受けたい。</li> </ul>
医療・福祉①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成制度はない。（事業所調査）</li> <li>・現状の研修内容については概ね満足している。</li> <li>・今後は、福祉関係の対人コミュニケーションスキルに関するセミナーに参加したり、業務で役立つ資格取得を目指したい。</li> </ul>
医療・福祉②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成制度はない。（事業所調査）</li> <li>・上司に相談すれば、社外・県外でのセミナー等に参加させてもらえる。</li> <li>・通常業務では、個人のスキルに任せているところがあるので、マニュアルがない。</li> <li>・今後は専門分野の資格取得や、コーチングなどを学びたい。</li> </ul>

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

	職場の人材育成について（内容、満足度、必要な支援）
卸・小売業	<p>・1年目は社内研修を受けたが、2年目以降はまったくなし。現場に研修内容の情報が下りてこないの、何をしているのか分からない。</p> <p>・今後は、物の売り方に対する考え方や知識を、成功事例より学んでいきたい。</p>
生活関連等	<p>外部研修経験は無い。同期には、研修期間が無かった人もおり、業務を教えてくれる上司がいなければひとりで業務をこなさなければならないという従業員もいた。</p> <p>今後は、県外での研修やセミナーに参加したい。</p> <p>会社には資格取得手当があるが、日程や取得する資格などは自分で決めなければいけないので、会社側からアナウンスして欲しい。</p>
飲食店	<p>研修制度は無いが、セミナー等へ参加している。</p> <p>しかし、インプットしたものをアウトプットできていないというのが現状で、セミナーの内容が、なかなか末端にまで伝わっていない。</p> <p>今後は、経営・営業戦略について、成功者の人から話を聞いてみたい。</p>
宿泊業	<p>接客、マーケティング、商品企画等に関するセミナーに参加させる。（ヒアリング調査）</p> <p>今後希望する人材育成について、会社の決算書などの数字が見られるようになるセミナー・研修を社内で実施して欲しい。数字を読み取ることで、目標が明確になり、自分たちのしている作業が何に繋がるかを理解したうえで業務に取り組めるはず。接客などのセミナー・研修はそのあとでよい（目標がなければ業務に身が入らない）。</p>

	現在の職場に対する満足度（満足な点、不満な点）
情報通信業	<p>総合満足度：4点</p> <p>満足な点：週休2日がある。</p> <p>不満な点：労働時間が長い。繁忙期には、祝日に出勤しなければならないこともある。</p>
コールセンター業	<p>総合満足度：4点</p> <p>満足な点：休暇、給与、人間関係に関しては満足している。</p> <p>不満な点：会社の方針として、残業時間を抑える取組みを行っているが、業務量は変わっていないので、処理が難しい。</p>
医療・福祉①	<p>総合満足度：3.5点</p> <p>満足な点：業務に対してやりがいはある。</p> <p>不満な点：給与が低い</p>
医療・福祉②	<p>総合満足度：4点</p> <p>満足な点：週休2日があり、業務時間も長くない。</p> <p>不満な点：個人個人で業務量がバラバラなので、業務量の調整をしてほしい。</p>
卸・小売業	<p>総合満足度：3.5点</p> <p>満足な点：給与に関しては満足している。</p> <p>不満な点：労働時間が長く、年休が取得できない。</p>
生活関連等	<p>総合満足度：3点</p> <p>満足な点：評価体制ができてから、給与に対する満足度が上がった。</p> <p>不満な点：労働時間が長く、休み（年休）が取得しにくい。</p>
飲食店	<p>総合満足度：3.5点</p> <p>満足な点：現在の仕事に対して、とてもやりがいを感じている。</p> <p>不満な点：労働時間が長く、週に1日しか休みが取れない。</p>
宿泊業	<p>総合満足度：4点</p> <p>満足な点：結婚後、労働時間を変更してくれた。社内の風通しがよく、いろいろ相談ができる。また、自分の提案に対しても、社内全体で達成しようという姿勢で業務に取り組む環境にある。</p> <p>不満な点：職業上、24時間体制でいる必要があり、家庭を持つてからはつらいと感じることもある。定時で上がれなかったり、土日祝日が休みでないことも大変。</p>

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

	現在の職場での就業継続意欲と改善して欲しい労働条件等
情報通信業	就業継続意欲：働きたいとも思わないが、辞めたいとも思わない。 改善して欲しい労働条件等： 一人ひとりの業務量が多いので、分散して欲しい。会社で、託児所を作って欲しい。子供が理由で休まなければならない人が多く、業務量の増加や、年休が取得できないといった悪循環になっている。
コールセンター業	就業継続意欲：今後も継続して働きたい（従業員調査） 改善して欲しい労働条件等： 退職金があればいいと思う。社員食堂や託児所なども作ってくれれば、もっと働きやすくなる。
医療・福祉①	就業継続意欲：今後も継続して働きたい。 改善して欲しい労働条件等：賃金面の改善をしてほしい。
医療・福祉②	就業継続意欲： 同じ職場で継続して働いたことがないので、継続の意思は今は無い。 改善して欲しい労働条件等： 業務バランスを改善して欲しい。個人での業務量がばらばらなので、均等化して欲しい。
卸・小売業	就業継続意欲： 続けたい意思は無いが、辞めたいとも思わない。他に魅力的なもの、自分がチャレンジしたいことに出会ったら、転職したい。 改善して欲しい労働条件等：週休2日にしてほしい。
生活関連等	就業継続意欲： どちらでもない。転職したことが無いので、キャリアアップのために転職してみたいと思う。 改善して欲しい労働条件等： 人手不足なので、人員補充をして欲しい。人材育成制度も整備されてないので、整えて欲しい。過大・過小評価されている部分があるので、均等に評価をして欲しい。正社員の中には不満をもっている人もいるはず。
飲食店	就業継続意欲：今後も継続して働きたい 改善して欲しい労働条件等： 労働時間や勤務日数の整備。自分の時間を取れるようにしてもらえれば、他に不満は無い。
宿泊業	就業継続意欲：子供が欲しいので、現在の就業状況では続けられるか不安に思う。子供ができれば継続して働くことは難しいと思う。

	結婚・出産後の就業継続意欲（理由、必要な支援等） （主に女性に質問）
情報通信業	育休制度あり。取得率100%。（事業所調査） 現在結婚をしているが、仕事は続けている。 子供ができて働きたいと考えている。 子供ができた際に必要な支援としては、子供の急な発熱などに対応できるよう、病児保育を増やして欲しい。
医療・福祉②	育休制度あり。取得者なし。（事業所調査） 結婚・出産後も働きたいと考えている。 必要な支援としては、共働きが多いので、夫の帰りが遅いとかなりの負担になる。男性が育児に参加することへの理解が必要で、行政がそれをバックアップしてくれればいいと思う。
生活関連等	結婚・出産後も働きたいと考えている。 現在の職場は人手不足なので、休暇を取りにくそうにしている人（子供がいる人）がいる。人員補充をすることで、フォローができる体制を整えることが必要だと思う。
宿泊業	育休制度あり。取得者なし。（事業所調査） 出産後、仕事を続けることへの不安要素としては、両立が難しいというのがある。 必要な支援について、土・日・祝日、時間も22時まで預かってもらえる保育所が欲しい。



沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

	職場、行政等に対する意見
情報通信業	社会保険、雇用保険に入っておらず、待遇が悪い。企業に対して、県が指導をすれば改善されるのではないか。
コールセンター業	特になし。
医療・福祉①	結婚をしても、働きやすい環境を作って欲しい。 メンタルヘルス対策も充実させて欲しい。ワーク・ライフ・バランスをしっかりと。
医療・福祉②	勤務体制を整えてほしい。業務の分散化を。 上司の意識の変革。
卸・小売業	消化できていない年休を現金換算して欲しい。
生活関連等	男性が育児参加することへの理解が必要。 どの業種にも人材不足が起こらないような支援をしてもらえると助かる。
飲食店	病児保育を増やして欲しい。退職金等についても、行政から経営者に指導をすれば、改善されるのでは。 会社に対しては、労働時間の整備、人材の確保をして欲しい。
宿泊業	公共交通機関、特にバスの定時運行を整備して欲しい。バス通勤をしているが、時間通りにくることが無く、困ることがある。 2月から、マイカー通勤が可能になったが（要相談）、会社周辺の駐車場料金が高いため、安くできないか。

## 2. 大学生（3年生）に対するグループインタビュー調査結果

県内の大学に通う3年生（男子学生5名、女子学生5名）を対象に、下記調査項目をインタビューした。なお、インタビューは、平成27年2月12日（木）、13日（金）に実施した。

調査項目	意見
<p>こんな会社で働きたい（その理由、就職先を決める際に重視すること）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県のために働きたいと考えているので、公務員（沖縄県庁か那覇市役所）を希望している。公務員ではなくても、NPOの職員など、人の役に立てる仕事をした</li> <li>い。</li> <li>・両親が民間企業で働いているので、大変そうなイメージがある。休みがなく、家族の時間が取れないので、給与も安定していて、休みもしっかり取れる公務員になりたい。</li> <li>・沖縄県外で働いてみたい。沖縄県外のことを知りたい。沖縄県内の国家公務員試験の倍率は高いので、どうせなら県外の国家公務員試験を受けたほうが良いと考えている。</li> <li>・父親が公務員で、給料が安定しており、休みも取りやすい印象。女性なので育児休暇も取りやすいのではという理由から、公務員になりたいと考えている。</li> <li>・みんなの生活を楽しくすることができる仕事に就きたい。</li> <li>・自分の子どもを入社させたいかどうか基準。</li> <li>・学生のうちに社会保険労務士の資格をとって、一度社労士事務所に入所し、スキルがつけば独立したい。</li> <li>・叔父が交通事故で亡くなったので、事故のない社会を作りたいという信念から警察官を希望する。</li> </ul>
<p>就職先の情報入手源</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リクナビやマイナビのほかに、ハローワークの求人情報や、インターンシップ、企業説明会等で就職に関する情報を入手している。大学にあるキャリア支援課に関しては、キャリア支援課の存在自体を知らない学生が多いという意見が多数。</li> <li>・他には、大手資格受験校で情報を入手し、合格祝賀会などで卒業生から企業を紹介してもらって見学している学生もいた。</li> </ul>
<p>就職に対する意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正社員として、同じ会社で働き続けたいという学生と、複数の企業で働いてみたいという学生がいた。同じ会社で働き続けたいという学生は、役員まで上り詰めたいが、沖縄県では同族企業が多く、サラリーマンで役員に昇れるケースは少ないのではというイメージを持っており、同族企業の評価に疑問を感じている。</li> <li>・複数の企業で働いてみたいという学生は、他社のよいところを見たい、複数の企業で経験を積みたいという意見があった。また、男子学生では、同じ会社で働き続けたいと思っている学生でも、県外や他の企業で働くことに興味があるという意見が多かった。</li> <li>・他の学生は就職に対する意識が低い。就職協定解禁後から就職活動をすればよいと思っている学生が多く、就職協定の意味を間違っ</li> </ul>
<p>非正規雇用に対する考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男子学生は30歳～35歳まで、女子学生は24歳～29歳までなら非正規雇用で働いてもいいと思う。非正規雇用であることに対して、周囲の目が気になる（女子学生）。</li> <li>・「なんくるないさ」という言葉の意味を間違っ</li> </ul>

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

調査項目	意見
非正規からスタートして正社員に転換することについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男子学生は、全員が正社員登用のハードルが高くても、生活の安定のために正社員を目指したいと回答したが、中には自分が希望していない職種であれば頑張れないという学生もいた。</li> <li>・女子学生は、正規雇用への転換が約束されているのであれば、非正規雇用からの・スタートでもかまわないという学生も一人いたが、切り替えに時間を要するのであれば正規雇用のある民間企業を探すという考えで、この意見を含め、全員が正規雇用のある民間企業を探すという回答。</li> </ul>
どのような企業をブラック企業と考えるか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルバイト先に、客からのクレームをすべてアルバイトにやらせている社員がおり、そばにいるのに何もフォローしない正社員がいる会社はブラック企業だという意見があった。また、自分の手柄を横取りする上司がいる会社や、絶対に1人ではできない仕事量をおしつける会社なども、ブラック企業と感じている学生もいた。</li> </ul>
自身の職業能力を高めるために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働いた分だけの給与は支払うべき。</li> <li>・人材育成をきちんとすることが大事。先輩から学び、仕事以外で見聞を広めることが大事。</li> <li>・そのためには自分のスキルアップとそれに対する正当な評価が必要。正当な評価はモチベーションにも影響する。</li> <li>・他人がやっていないこと進んでやること。自主性が大事だと思う。</li> </ul>
企業の人材育成制度等に望むこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得支援等の他に、社内だけではなく、県外での研修や留学制度を希望する学生が多かった。沖縄県に貢献する人材になるためには、県外での経験、勉強が必要であるという意見が多く出た。</li> </ul>
中学、高校、大学におけるキャリア教育、職業教育の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女子学生は、全員がインターンへの参加経験があり、働いているときに起こった問題の解決方法やビジネスマナー、社会人としての時間の感覚などを、グループディスカッションを通して学んでいた。</li> <li>・男子学生の中には、高校生のときに、「たちばな塾」という講座の中で、高卒で社会人になったOBやタレントなどを招いてセミナーを実施する教育を受けた学生もいた。</li> <li>・警察官を希望している学生からは、沖縄県は外国人が多く、外国人と日本人が事故を起こした場合、事情を聴取する場合に英語が話せることが必要だと思うので、警察学校では、法律を主に勉強だけでなく、英語教育も取り入れてほしいという意見もあった。</li> </ul>
学校、行政等に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男子学生、女子学生ともに、就職活動時にキャリア支援センターが機能していないという意見が多かった。キャリア支援センターには希望者だけが行くという状況になっているので、就職活動をしている生徒に対して具体的な情報を提供してほしいという意見もあった。</li> <li>・また、就職活動時の支援金等を充実させて欲しいという意見があり、県外企業の説明会に行くにはお金がかかるため、費用的な問題でその企業を諦めた経験のある学生もいた。</li> </ul>

## 沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

### 参考資料 1 沖縄県労働環境実態調査事業推進委員会委員名簿

所属	役職等	氏名
沖縄国際大学経済学部	教授	名嘉座 元一（委員長）
沖縄国際大学法学部	教授	井村 真己
独立行政法人労働政策研究・研修機構	研究員	高見 具広
沖縄県中小企業団体中央会	専務理事	上里 芳弘
日本労働組合総連合会沖縄県連合会	事務局長	高良 恵一
沖縄労働局職業安定部	職業安定部長	國代 尚章
沖縄県商工労働部労働政策課	労働政策課長	伊集 直哉

#### 【沖縄県労働環境実態調査事業推進委員会開催日時と主な議題】

回数	開催日時	主な議題
第1回	平成26年8月18日（月） 14：00～16：00	1. 本調査事業全般の進め方 2. 事業所実態調査実施（調査票）について 3. その他
第2回	平成26年12月4日（木） 14：00～16：00	1. アンケート調査結果（速報）について 2. 事業所ヒアリング調査の実施について 3. その他
第3回	平成27年1月22日（木） 14：00～16：00	1. アンケート調査結果について 2. 従業員満足度、定着率促進要因分析結果について 3. ヒアリング調査結果について 4. 従業員グループインタビュー調査実施について
第4回	平成27年2月18日（水） 10：00～12：00	1. 報告書（本編）について 2. その他
第5回	平成27年3月19日（木） 10：00～12：00	1. 報告書（本編）について 2. 報告書（資料編）について 3. その他

参考資料2 調査に使用した調査票

1. 事業所調査票

事業所コード：

沖縄県労働環境実態調査 調査票(事業所調査用)



調査ご協力のお願い

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、日頃から県政にご理解とご協力いただきありがとうございます。

さて、沖縄県の雇用情勢は、完全失業率や有効求人倍率など改善しているところですが、非正規従業員割合や離職率などについては依然として高い比率を示しており、雇用の量の拡大とともに雇用の質の向上が大きな課題となっています。

このため、県内企業の労働環境の実態を把握することにより、今後の雇用の質の向上に向けた効果的な施策の展開に資することを目的に沖縄県労働環境実態調査を実施することとしました。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、調査にご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

ご回答いただいた内容は、統計的に処理し、本調査の目的のみに利用いたします。個別の回答を公表したり、他の方に知られることはありません。ありのままをご記入いただければ幸いに存じます。

この調査は、株式会社宣伝に委託しております。調査票の記入に関するお問い合わせ及び調査事業全体に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

なお、同封の「沖縄県労働環境実態調査 調査票(従業員調査用)」については、①正社員（職制あり）の方、②正社員（職制なし）の方、③非正規従業員の方にそれぞれ1部配布し、調査への協力依頼をお願いいたします。非正規従業員の方がいない場合は、正社員（職制なし）の方に調査をお願いいたします。また、配布の際は、従業員用調査票の右上にある整理番号欄に従業員番号（1～3）を必ず記入のうえ配布をお願いいたします。

この調査は株式会社宣伝に委託しております。調査事業全体に関するお問い合わせ、調査票の記入に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

平成 26 年 9 月

沖縄県商工労働部労働政策課

ご記入にあたってのお願い

- この調査票の記入は、**経営者もしくは人事・労務の責任者**の方をお願いします。
- 回答は特に制約がない限り **平成26年9月1日現在**でご記入ください。
- 回答は、あらかじめ用意した選択肢の番号に○印もしくは所定の記入欄に数値をご記入ください。
- 「その他」を回答された場合、お手数ですが、その内容まで具体的にお答えください。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、**平成26年10月10日（金）までにご投函**ください。
- この調査についてのご質問等は下記までのお問い合わせください。

【調査実施機関】 株式会社宣伝 第3事業部 担当：吉川  
(調査委託先) TEL 098-871-2111

<本調査事業全体に関する問い合わせ先>

【委託元】 沖縄県商工労働部労働政策課 担当：与那嶺・安座間  
TEL 098-866-2366

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

<業種コード一覧>

※問1の業種は下表から選んで、その番号をご記入ください。

コード	産業中分類	コード	産業中分類
01	農業	49	郵便業(信書便事業を含む)
02	林業	50	各種商品卸売業
03	漁業(水産養殖業を除く)	51	繊維・衣服等卸売業
04	水産養殖業	52	飲食料品卸売業
05	鉱業, 採石業, 砂利採取業	53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
06	総合工事業	54	機械器具卸売業
07	職別工事業(設備工事業を除く)	55	その他の卸売業
08	設備工事業	56	各種商品小売業
09	食料品製造業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	58	飲食料品小売業
11	繊維工業	59	機械器具小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	60	その他の小売業
13	家具・装備品製造業	61	無店舗小売業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	62	銀行業
15	印刷・同関連業	63	協同組織金融業
16	化学工業	64	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
17	石油製品・石炭製品製造業	65	金融商品取引業, 商品先物取引業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	66	補助的金融業等
19	ゴム製品製造業	67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	68	不動産取引業
21	窯業・土石製品製造業	69	不動産賃貸業・管理業
22	鉄鋼業	70	物品賃貸業
23	非鉄金属製造業	71	学術・開発研究機関
24	金属製品製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
25	はん用機械器具製造業	73	広告業
26	生産用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
27	業務用機械器具製造業	75	宿泊業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	飲食店
29	電気機械器具製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
30	情報通信機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
31	輸送用機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
32	その他の製造業	80	娯楽業
33	電気業	81	学校教育
34	ガス業	82	その他の教育, 学習支援業
35	熱供給業	83	医療業
36	水道業	84	保健衛生
37	通信業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
38	放送業	86	郵便局
39	情報サービス業	87	協同組合(他に分類されないもの)
40	インターネット附随サービス業	88	廃棄物処理業
41	映像・音声・文字情報制作業	89	自動車整備業
42	鉄道業	90	機械等修理業(別掲を除く)
43	道路旅客運送業	91	職業紹介・労働者派遣業
44	道路貨物運送業	92	その他の事業サービス業
45	水運業	93	政治・経済・文化団体
46	航空運輸業	94	宗教
47	倉庫業	95	その他のサービス業
48	運輸に附帯するサービス業	96	上記以外

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

【貴事業所についておたずねします】

問1. 貴事業所の主な業種はどれにあたりますか。左の業種コード一覧の中から当てはまるものを1つだけ選んで、その番号を下欄にご記入ください。

業種コード	
-------	--

問2. 貴事業所名、所在地、事業内容、本・支店別、回答者の氏名をご記入ください。

事業所名		本・支店別	1. 本店    2. 支店等
所在地		回答者所属	
事業内容		電話番号	
		回答者氏名	

問3. 貴事業所の雇用形態別従業員数をお知らせください。（該当する従業員がいない場合は「0」を記入してください）

	男性	女性
正社員	人	人
派遣労働者	人	人
契約社員	人	人
パートタイム労働者	人	人
その他	人	人

- 「正社員」とは、次のいずれかに該当する労働者で、パートタイム労働者を除きます。
  - ①期間を定めずに雇われている者。
  - ②事業主の家族のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- 「派遣労働者」とは、他の会社などの派遣元が給与を支給している労働者をいいます。
- 「契約社員」とは、1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者で、パートタイム労働者でない労働者をいいます。
- 「パートタイム労働者」とは、パートタイマー、アルバイトなどの名称に係わらず、1日の所定労働時間が貴事業所の常用労働者より短い者、または、1日の所定労働時間は同じでも1週間の所定労働日数が少ない者をいいます。
- 経営者は労働者に含めません。

問4. 貴事業所では直近1年間（平成25年9月1日～平成26年8月31日）に従業員を採用しましたか。（○は1つ）

1. 採用した→問4-1、2へ	1. 採用しなかった→問5へ
-----------------	----------------

問4-1 直近1年間の採用実績の詳細をご記入ください。

	男性	女性
正社員	人	人
派遣労働者	人	人
契約社員	人	人
パートタイム労働者	人	人
その他	人	人

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

問4-2 貴事業所では、新規学卒者（平成26年3月卒業）を採用しましたか。（○は1つ）

1. 採用した→問4-2-1へ 2. 採用しなかった→問5へ

問4-2-1 採用した新規学卒者数を学歴別・男女別に、初任給額を学歴別にご記入ください。

	男性	女性	初任給額
大学・大学院卒	人	人	円
短大・高専・専修卒	人	人	円
高校卒	人	人	円
中学卒	人	人	円

<全員の方におたずねします>

問5. 貴事業所では、直近1年間（平成25年9月1日～平成26年8月31日）に離職した方はいますか。（○は1つ）また、離職した方がいる場合、その人数は何人ですか。

1. 離職者がいる→離職者数： 名 →問5-1へ 2. 離職者はいない→問6へ

※「離職者」とは、貴事業所を退職された方をいい、異動・転勤された方は含みません。

問5-1 問5で「1. 離職者がいる」とお答えの方におたずねします。離職の理由としては、どのような理由が多かったですか。（○はいくつでも）

1. 家庭の事情	2. 定年・雇用契約の満了	3. 体調不良
4. 結婚・出産・妊娠、育児のため	5. 他によい仕事があるから	6. 将来の見込みがたたないから
7. 給与が少ない	8. 人間関係が悪い	9. 自分に向かない仕事だった
10. 社風や組織風土になじめない	11. 評価が適正でない	12. 待遇がよくない
13. 人員整理、勸奨退職、法人解散、事業不振等のため	14. その他（ ）	

問6. 貴事業所では、従業員の離職防止や定着促進を図るために、どのような方策をとっていますか。（○はいくつでも）また、そのうち、離職防止や定着促進にもっとも効果のあった方策は何ですか。（○は1つ）

	実施した方策	効果があつた方策
1. 賃金・労働時間等の労働条件を改善している	1	1
2. 休暇をとりやすくする環境を整備している	2	2
3. 能力や仕事を適正に評価し、配置や処遇に反映している	3	3
4. 従業員の仕事内容と必要な能力等を明示している	4	4
5. キャリアに応じた給与体系を整備している	5	5
6. 非正規社員から正社員への登用の機会を設けている	6	6
7. 新人の指導担当・アドバイザーを配置している	7	7
8. 社内研修等による能力開発を充実させている	8	8
9. 管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育に注力している	9	9
10. 労働時間の希望を聞いている	10	10
11. 仕事の内容の希望を聞いている	11	11
12. 悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている	12	12
13. 健康対策や健康管理に注力している	13	13
14. 職場での仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている	14	14
15. 経営者・管理者と従業員が経営方針等を共有する機会を設けている	15	15
16. 業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに注力している	16	16
17. 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている	17	17
18. 5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）などによる職場環境を整えている	18	18
19. 子育て支援や介護支援を行っている	19	19
20. その他（ ）	20	20
21. 特に方策はとっていない	21	21



沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

問7. 貴事業所では、社員の採用計画を策定していますか。（○は1つ）

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| 1. 策定している | 2. 策定していない（都度対応している） |
|-----------|----------------------|

問8. 貴事業所では、従業員の採用にあたってどのような人材像を求めていますか。（○はいくつでも）

- |                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| 1. 将来何をやりたいのか夢や目標を持っている              | 2. 礼儀正しく、はきはきとしている                        |
| 3. 新しいものに興味をもち積極的に理解し取り入れようとすることができる | 4. 相手の意見や質問を踏まえた上で、自分の意見をわかりやすく述べるることができる |
| 5. 自ら立てた目標に向けて粘り強く努力した経験を持っている       | 6. 異なる文化や考え方を持つ人とも一緒にひとつの活動に取り組める         |
| 7. 論理的思考力が高い                         | 8. 一般常識や専門課程で学んだ知識、語学力が身につけている            |
| 9. 自らの経験や考え方に基づく独創的な発想ができる           | 10. その他（ ）                                |

問9. 貴事業所では、採用にあたって、どのようなルートで募集を行っていますか。（○はいくつでも）

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| 1. ハローワーク             | 2. 人材派遣会社           |
| 3. 無料の求人情報誌           | 4. 有料の求人情報誌         |
| 5. リクナビ、マイナビなど就職情報サイト | 6. 学校（高校、大学、専門学校など） |
| 7. 親戚・知人からの紹介         | 8. 従業員からの紹介         |
| 9. その他（ ）             |                     |

問10. 貴事業所では、現時点で従業員の過不足感はありますか。（○は1つ）

- |          |           |            |
|----------|-----------|------------|
| 1. 適正である | 2. 不足している | 3. 過剰気味である |
|----------|-----------|------------|

問11. 貴事業所では、就業規則を作成していますか。（○は1つ）

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 1. 作成している→問13へ | 2. 作成していない→問11-1へ |
|----------------|-------------------|

問11-1 問11で「2. 作成していない」とお答えの方におたずねします。就業規則を作成していない理由は何ですか。（○はいくつでも）

- |                         |                       |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 法律上、作成の義務がないから       | 2. 従業員に有利な規則は作りたくないから |
| 3. 作成しなくても労使関係に問題はないから  | 4. 作成するのが面倒だから        |
| 5. どのように作成したらよいか分からないから | 6. その他（ ）             |

問12. 貴事業所では、雇用主と労働者の間で労働条件を明確にした文書である「労働条件通知書」を従業員に交付していますか。（○は1つ）

- |           |            |
|-----------|------------|
| 1. 交付している | 2. 交付していない |
|-----------|------------|

問13. 貴事業所における週休の日数をお知らせください。

- |         |              |         |          |
|---------|--------------|---------|----------|
| 1. 週休1日 | 2. 週休1日超2日未満 | 3. 週休2日 | 4. 週休2日超 |
|---------|--------------|---------|----------|

問14. 貴事業所では年次有給休暇制度はありますか。（○は1つ）また、有る場合は、平成26年8月31日以前の直近1年間における従業員1人あたりの付与日数と取得日数をお知らせください。

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| 1. 有る → 従業員1人あたり付与日数： 日 | 2. 無い |
| → 従業員1人あたり取得日数： 日       |       |

- 「付与日数」とは、労働者が当該休暇年度に新たに利用できる年次有給休暇の日数をいいます（前年度からの繰越分は含みません。ここでいう「従業員1人あたり付与日数」は、従業員全員の付与日数を従業員数で除した日数をいいます。
- 「取得日数」とは、労働者が当該年度内に実際に利用（消化）した日数をいいます。ここでいう「従業員1人あたり取得日数」は、従業員全員の取得日数を従業員数で除した日数をいいます。
- 「直近1年間」とは、貴事業所で年休を付与する上で区切りとしている期間で、暦年や会計年度単位で構いません。例えば、決算期の3月31日を区切りとする場合、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間について回答してください。以下同じ。

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

問 15. 貴事業所では育児休業制度を採用していますか。（○は1つ）また、採用している場合は平成 26 年 8 月 31 日以前の直近 1 年間における出産者数と、そのうち育児休業制度の取得者数をお知らせください。

1. 採用している→直近 1 年間の出産者数：	人	2. 採用していない
うち、育児休業制度取得者数：	人	

※育児休業制度とは、「育児・介護休業法」により、労働基準法で規定する産前産後休業とは別に、労働者の申出があった場合、子が 1 歳に達するまで（一定の場合には子が 1 歳 6 ヶ月に達するまで）の間休業することができる制度で、事業主に義務付けています。

問 16. 貴事業所では介護休業制度を採用していますか。（○は1つ）また、採用している場合は平成 26 年 8 月 31 日以前の直近 1 年間における介護休業制度の取得者数をお知らせください。

1. 採用している→昨年 1 年間の介護休業制度取得者数：	人	2. 採用していない
-------------------------------	---	------------

※介護休業制度とは、「育児・介護休業法」により、労働者の申出があった場合、要介護状態にある対象家族を介護するため一定期間休業することができる制度で、事業主に義務付けています。対象家族が 1 人につき常時介護を必要とする状態ごとに 1 回の介護休業が取得できます（期間は通算して 93 日まで）。

問 17. 貴事業所では定年制を定めていますか。（○は1つ）

1. 定めている→問 17-1 へ	2. 定めていない→問 18 へ
-------------------	------------------

問 17-1 問 17 で「1. 定めている」とお答えの方におたずねします。貴事業所では、どのような定年制を定めていますか（○は1つ）

1. 一律定年制→問 17-2 へ	2. 職種別定年制→問 18 へ	3. その他→問 18 へ
-------------------	------------------	---------------

- 1. 「一律定年制」とは、全労働者に対して同一の定年年齢が適用されるものをいいます。
- 2. 「職種別定年制」とは、職種により定年年齢に違いのあるものをいいます。

問 17-2 問 17-1 で「1. 一律定年制」をお答えの方におたずねします。貴事業所では定年退職者を勤務延長、再雇用する制度がありますか。（○はそれぞれ1つ）

	ある	現在はないが検討中	ない（予定なし）
勤務延長制度	1	2	3
再雇用制度	1	2	3

- 1. 「勤務延長制度」とは、定年年齢に到達した者を退職させず、引き続き雇用する制度です。
- 2. 「再雇用制度」とは、定年年齢に到達した者を一旦退職させ、改めてその者を雇用する制度です。

<全員の方におたずねします>

問 18. 貴事業所では退職金制度を採用していますか。（○はいくつでも）

1. 退職一時金制度を採用	2. 中小企業退職金共済制度を採用	→問 18-1 へ		
3. 厚生年金基金制度を採用	4. 確定給付企業年金制度を採用	5. 確定拠出年金制度を採用	6. 退職金制度は採用していない	→問 19 へ

- 1. 「退職一時金制度」とは、退職時に支給するもので（退職金・退職手当・退職慰労金等）をいいます。
- 2. 「中小企業退職金共済」とは、中小企業の常用従業員を対象とした退職金共済制度で、掛金は全額事業主負担ですが、法人の場合は損金参入、個人の場合は必要経費として認められます。また、市町村によっては掛金の補助があります。
- 3. 「厚生年金基金制度」とは、国の老齢厚生年金の一部を国に代わって支給するとともに、企業の実情に応じて独自の上乗せ給付を行う制度です。
- 4. 「確定給付企業年金制度」とは、国の厚生年金の代行を行わず、企業の実情に応じて独自の上乗せ給付のみを行う制度です。
- 5. 「確定拠出年金制度」とは、拠出された掛金が従業員ごとに明確に区分され、掛金とその運用益との合計額をもとに給付額が決定される制度です。

**沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）**

問18-1 問18で「1.退職一時金制度を採用」「2.中小企業退職金共済制度を採用」とお答えの方におたずねします。貴事業所における勤続年数ごとの退職金支給総額の水準（平均）をお知らせください。

勤続 10 年未満	円	勤続 20 年未満	円
勤続 30 年未満	円	勤続 40 年未満	円

問19. 貴事業所では賞与の支給を行いましたか。（○は1つ）直近1年間についてお答えください。

1. 賞与を支給した	2. 賞与は支給しなかった
------------	---------------

問20. 貴事業所では従業員に対するメンタルヘルス対策を行っていますか。（○は1つ）

1. 行っている→問20-1へ	2. 行っていない→問20-2へ
-----------------	------------------

問20-1 問20で「1.行っている」とお答えの方におたずねします。貴事業所では、どのようなメンタルヘルス対策を行っていますか。（○はいくつでも）

1. メンタルヘルス教育・研修の実施	2. 産業医や衛生委員会の設置
3. 産業医などによる相談	4. 定期健康診断の実施
5. 定期健康診断結果における事後措置の実施	6. 勤務時間、勤務内容等の把握
7. 時間外労働削減に対する対応	8. 年次有給休暇の取得促進
9. 従業員のストレスチェック	10. 適正な労働時間の設定、職場環境の改善
11. 職場復帰等の支援	12. その他（ ）

問20-2 問20で「2.行っていない」とお答えの方におたずねします。現在、メンタルヘルス対策を行っていない理由は何ですか。（○はいくつでも）

1. 対策が必要な従業員がいないから	2. 実施しなくてもリスクは小さいから
3. 対策に必要な予算の捻出が難しいから	4. 専門知識を持ったスタッフがいないから
5. 労働者の関心が薄いから	6. 対処方法がわからないから
7. その他（ ）	

<全員の方におたずねします>

問21. 貴事業所では従業員に対するセクシャルハラスメント対策を行っていますか。（○は1つ）

1. 行っている→問21-1へ	2. 行っていない→問22へ
-----------------	----------------

問21-1 問21で「1.行っている」とお答えの方におたずねします。貴事業所では、どのようなセクシャルハラスメント対策を行っていますか。（○はいくつでも）

1. 事業主の方針の明確化及びその周知・啓発	2. 相談窓口の設置
3. 相談に対する適切な対応	4. 事実関係の迅速かつ正確な確認
5. 行為者への厳正な対処方針、内容の規定化	6. 再発防止措置の実施
7. 当事者等のプライバシー保護のための措置	8. その他（ ）

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

問 2 2. 貴事業所における男女別の各役職者数をお知らせください。役職を設けていない場合は「-」をご記入ください。

		役職名（相当職を含む）				
		合計	部長	課長	係長	その他係長級以上
役職別 従業員数	男性	人		人	人	人
	女性	(a) 人		人	人	人
	合計	(b) 人		人	人	人

1. 「部長」とは、その組織が2課以上、またはその構成員が20人以上のものの長をいいます。
2. 「課長」とは、その組織が2係以上、またはその構成員が10人以上のものの長をいいます。
3. 「係長」とは、管理・事務・技術・生産部門において、係員を指揮・監督する仕事に従事するものをいいます。
4. 「その他係長級以上」とは、係長以上の役職にあり、「部長」「課長」「係長」に含まれないものをいいます。

問 2 3. 問 2 2 で「女性管理職が少ない (a/b=0.1 未満) あるいは全くいない役職区分がある」とお答えの方のみお答えください。それ以外の方は問 2 4 にお進みください。女性の管理職が少ない、あるいはいない理由は何ですか。（○はいくつでも）

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない</li> <li>2. 現在、役職に就くための在職年数等を満たしている者がいらない</li> <li>3. 家事・育児と仕事との両立が困難なので、責任のある仕事を任せられない</li> <li>4. 出張や全国への転勤があるため任せられない</li> <li>5. 会社の経営方針として女性を登用しない</li> <li>6. 仕事がハードで女性には無理である</li> <li>7. 上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない</li> <li>8. 顧客が女性管理職をいやがる</li> <li>9. 勤続年数が短く、役職者になるまでに退職する</li> <li>10. 女性が希望しない</li> <li>11. その他（ ）</li> </ol>
--

問 2 4. 貴事業所では派遣社員や契約社員、パートタイム労働者などの非正規従業員に関する以下の制度等がありますか。（○はそれぞれ1つ）また、正社員への切り替え制度がある場合、直近1年間での切り替え者数をお知らせください。

	ある	直近1年間の 切り替え者数	ない	非正規従業員 はいない
正社員への切り替え制度	1	人	2	3
昇給制度	1		2	3
管理職への登用制度	1		2	3
契約の更新	1		2	3

問 2 5. 貴事業所では労働組合がありますか。（○は1つ）また、労働組合がある場合は、パートタイム労働者は労働組合に加入していますか。（○は1つ）

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 労働組合がある →うちパートタイム労働者で労働組合加入者が 1. いる 2. いない</li> <li>2. 労働組合はない</li> </ol>
---

問 2 6. 貴事業所では社会保険に加入していますか。（○はいくつでも）

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 厚生年金保険に加入している</li> <li>2. 健康保険に加入している</li> <li>3. 雇用保険に加入している</li> <li>4. 労災保険（政府管掌）に加入している</li> <li>5. 介護保険に加入している（対象者のみ）</li> <li>6. 加入していない →問 2 6 - 1 へ</li> </ol>	→問 2 7 へ
--	----------

**沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）**

問26-1 問26で「6. 加入していない」とお答えの方におたずねします。社会保険に加入していない理由は何ですか。（〇はいくつでも）

- |                       |                           |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 法律上、加入の義務がないから     | 2. 日雇いが多く加入の必要がないと思っていたから |
| 3. 大企業だけが加入すると思っていたから | 4. 従業員から加入の申し出がなかったから     |
| 5. 加入の手続が面倒だから        | 6. 入職者・離職者が多いため           |
| 7. 加入の費用負担が大きいから      | 8. その他（ ）                 |

問27. 貴事業所では人材育成に関する支援制度（教育訓練制度）はありますか。（〇は1つ）

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1. 支援制度がある→問27-1へ | 2. 支援制度はない→問28へ |
|-------------------|-----------------|

問27-1 問27で「1. 支援制度がある」とお答えの方におたずねします。人材育成に関するどのような制度、支援を行っていますか。（〇はいくつでも）

- |                      |                             |
|----------------------|-----------------------------|
| 1. 階層別教育制度（新入社員研修など） | 2. 財務・マーケティングなどのビジネススキル研修制度 |
| 3. グローバル人材育成制度       | 4. 自己成長促進を目的とした面談制度         |
| 5. 社内公募制度            | 6. キャリアコースの選択制度             |
| 7. 自己啓発のための受講料援助     | 8. 資格取得者への奨励金・資格手当の支給       |
| 9. 就業時間内外での時間的配慮     | 10. 有給訓練休暇の付与               |
| 11. その他（ ）           |                             |

<全員の方におたずねします>

問28. 貴事業所で、今後導入したい人材育成に関する支援制度は何ですか。（3つまで）

- |                      |                             |
|----------------------|-----------------------------|
| 1. 階層別教育制度（新入社員研修など） | 2. 財務・マーケティングなどのビジネススキル研修制度 |
| 3. グローバル人材育成制度       | 4. 自己成長促進を目的とした面談制度         |
| 5. 社内公募制度            | 6. キャリアコースの選択制度             |
| 7. 自己啓発のための受講料援助     | 8. 資格取得者への奨励金・資格手当の支給       |
| 9. 就業時間内外での時間的配慮     | 10. 有給訓練休暇の付与               |
| 11. その他（ ）           | 11. 特になし                    |

**【貴社全体についておたずねします】**

問29. 貴社の全従業員規模（本社、支社等を含めた総従業員数）をお知らせください。

	人
--	---

問30. 貴社の資本金規模と総資産額お知らせください。

資本金	万円	総資産額	万円
-----	----	------	----

問31. 貴社の平成24年度及び平成25年度の決算における要約の損益計算書の数値について下表にご記入ください。

【要約損益計算書】	平成24年度	平成25年度
売上高	万円	万円
営業利益	万円	万円
経常利益	万円	万円
当期純利益	万円	万円

次のページからは、「沖縄県労働環境実態調査 調査票（従業員調査用）」（以下、従業員調査票）の記入を依頼した従業員のことについてご記入いただき、従業員調査票の回答者と次ページにご記入いただく従業員の方が同一となるようご記入をお願いいたします。

従業員番号①は正社員で職制がある（管理職）方、

従業員番号②は正社員で職制がない（管理職でない）方、

従業員番号③はパートタイム労働者などの非正規従業員の方

のことについてご記入ください。

なお、非正規従業員の方がいない場合は、正社員で職制がない（管理職でない）方のことについてご記入いただき、従業員番号3の下に記載している「（非正規従業員の方）」の部分に二重取り消し線を引いてください。

例：~~（非正規従業員の方）~~

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

【従業員に関する調査項目】

設問	従業員番号① (正社員：職制ありの方)	従業員番号② (正社員：職制なしの方)	従業員番号③ (非正規従業員の方) (正社員：職制なしの方)
問 3 2. 性別 (○は1つ)	1. 男性      2. 女性	1. 男性      2. 女性	1. 男性      2. 女性
問 3 3. 雇用形態 (○は1つ)	1. 正社員 2. 派遣社員 3. 契約社員 4. パートタイム労働者 5. その他	1. 正社員 2. 派遣社員 3. 契約社員 4. パートタイム労働者 5. その他	1. 正社員 2. 派遣社員 3. 契約社員 4. パートタイム労働者 5. その他
問 3 4. 最終学歴 (○は1つ)	1. 中学卒 2. 高校卒 3. 短大・専門学校卒 4. 大学卒 5. 大学院卒	1. 中学卒 2. 高校卒 3. 短大・専門学校卒 4. 大学卒 5. 大学院卒	1. 中学卒 2. 高校卒 3. 短大・専門学校卒 4. 大学卒 5. 大学院卒
問 3 5. 年齢	歳	歳	歳
問 3 6. 勤続年数	年	年	年
問 3 7. 職種 (○は1つ)	1. 専門的・技術的職業 2. 営業・販売 3. サービス職 4. 事務 5. 製造・建設 6. 輸送・機械運転 7. 農林漁業 8. その他(管理的職業・保安職など)	1. 専門的・技術的職業 2. 営業・販売 3. サービス職 4. 事務 5. 製造・建設 6. 輸送・機械運転 7. 農林漁業 8. その他(管理的職業・保安職など)	1. 専門的・技術的職業 2. 営業・販売 3. サービス職 4. 事務 5. 製造・建設 6. 輸送・機械運転 7. 農林漁業 8. その他(管理的職業・保安職など)
問 3 8. 職歴年数	年	年	年
問 3 9. 役職の名称			
問 4 0. 月の実労働時間	時間／月	時間／月	時間／月
問 4 1. 週の所定労働時間	時間／週	時間／週	時間／週
問 4 2. 週の超過労働時間	時間／週	時間／週	時間／週
問 4 3. 月額総支給額	円	円	円
問 4 4. 基本給	円	円	円
問 4 5. 職責給	円	円	円
問 4 6. 超過勤務手当	円	円	円
問 4 7. 家族手当	円	円	円
問 4 8. 週休日数	日／週	日／週	日／週
問 4 9. 有給休暇制度	1. あり      2. なし	1. あり      2. なし	1. あり      2. なし
問 5 0. 有給付与日数	日／年	日／年	日／年
問 5 1. 有給取得日数	日／年	日／年	日／年

1. 問 4 0 「月の実労働時間」～問 4 7 「家族手当」については、平成 26 年 7 月 1 日～7 月 31 日のことについてご記入ください。
2. 問 5 0 「有給付与日数」と問 5 1 「有給取得日数」については、平成 26 年 8 月 31 日以前の直近 1 年間のことについてご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。ご回答いただいた調査票は返信用封筒（切手不要）に入れてご投函ください。

2. 従業員調査票

整理番号：

—

沖縄県労働環境実態調査 調査票（従業員調査用）



調査ご協力のお願い

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、日頃から県政にご理解とご協力いただきありがとうございます。

さて、沖縄県の雇用情勢は、完全失業率や有効求人倍率など改善しているところですが、非正規従業員割合や離職率などについては依然として高い比率を示しており、雇用の量の拡大とともに雇用の質の向上が大きな課題となっています。

このため、県内企業に勤務されているみなさまの声をお伺いし、労働環境の実態を把握することにより、今後の雇用の質の向上に向けた効果的な施策の展開に資することを目的に沖縄県労働環境実態調査を実施することとしました。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、調査にご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

ご回答いただいた内容は、統計的に処理し、本調査の目的のみに利用いたします。個別の回答を公表したり、他の方に知られることはありません。ありのままをご記入いただければ幸いに存じます。

この調査は、株式会社宣伝に委託しております。調査票の記入に関するお問い合わせ及び調査事業全体に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

平成 26 年 9 月

沖縄県商工労働部労働政策課

ご記入にあたってのお願い

- この調査票の記入は、**事業所側から記入を依頼された従業員の方**にお願いします。これ以外の方は回答しないようにお願いします。
- 回答は特に制約がない限り **平成 26 年 9 月 1 日現在** でご記入ください。
- 回答は、あらかじめ用意した選択肢の番号に○印もしくは所定の記入欄に数値をご記入ください。
- 「その他」を回答された場合、お手数ですが、その内容まで具体的にお答えください。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、**平成 26 年 10 月 10 日（金）までにご投函**ください。
- この調査についてのご質問等は下記までのお問い合わせください。  
＜調査票の記入に関する問い合わせ先＞  
【調査実施機関】 株式会社宣伝 第3事業部 担当：吉川  
（調査委託先） TEL 098-871-2111  
＜本調査事業全体に関する問い合わせ先＞  
【委託元】 沖縄県商工労働部労働政策課 担当：与那嶺・安座間  
TEL 098-866-2366



沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

問1. 現在あなたが勤務されている事業所名をご記入ください。

事業所名	
------	--

問2. あなたの年齢をお知らせください。

1. 19歳以下	2. 20～24歳	3. 25～29歳	4. 30～34歳	5. 35～39歳
6. 40～44歳	7. 45～49歳	8. 50～54歳	9. 55～59歳	10. 60歳以上

問3. あなたの性別をお知らせください。

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問4. あなたの最終学歴をお知らせください。

1. 中学校卒	2. 高校卒	3. 短大・専門学校卒	4. 大学卒	5. 大学院卒
---------	--------	-------------	--------	---------

問5. あなたの現事業所での勤続年数をお知らせください。

現事業所での勤続年数	年	ヶ月
------------	---	----

問6. あなたは、雇用主と労働者の間で労働条件を明確にした文書である「労働条件通知書」の交付を受けていますか。（○は1つ）

1. 交付してもらっている	2. 交付してもらっていない
---------------	----------------

問7. あなたの現事業所における雇用形態をお知らせください。

1. 正社員→問8へ	2. 派遣労働者	3. 契約社員
4. パートタイム労働者	5. その他	

- 「正社員」とは、次のいずれかに該当する労働者で、パートタイム労働者を除きます。
  - ①期間を定めずに雇われている者。
  - ②事業主の家族のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- 「派遣労働者」とは、他の会社などの派遣元が給与を支給している労働者をいいます。
- 「契約社員」とは、1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者で、パートタイム労働者でない労働者をいいます。
- 「パートタイム労働者」とは、パートタイマー、アルバイトなどの名称に係わらず、1日の所定労働時間が貴事業所の常用労働者より短い者、または、1日の所定労働時間は同じでも1週間の所定労働日数が少ない者をいいます。
- 経営者は労働者に含めません。

問7-1 問7で「2. 派遣社員」～「5. その他」とお答えの方におたずねします。あなたが現事業所での雇用形態において『非正規雇用』を選んだ理由は何ですか。（○はいくつでも）

1. 自分の都合のよい時間に働けるから	2. 家計の補助、学費等を得たいから
3. 家庭の事情や趣味などと両立しやすいから	4. 通勤時間が短いから
5. 自分で自由に使えるお金を得たいから	6. 勤務時間や労働日数が短いから
7. 専門的な資格・技術を活かせるから	8. 簡単な仕事で責任も少ないから
9. より収入の多い仕事に従事したいから	10. 組織に縛られたくないから
11. 年収調整や労働時間の調整がしやすいから	12. 体力的に正社員としては働けなかったから
13. 採用募集枠がこの雇用形態だったから	14. 正社員として働ける事業所がなかったから
15. 地元（県内）で働きたいから	16. その他（ ）

問7-2 問7で「2. 派遣社員」～「5. その他」とお答えの方におたずねします。あなたが現事業所で正社員となるために必要なことは何だと思いませんか。（○はいくつでも）

1. 適正な勤務評価	2. 従業員に対する教育の充実
3. 正社員も含めたワークシェアリングの推進	4. 企業の業績向上
5. 自己啓発等によるスキルアップ	6. 労働時間の調整が可能な正社員枠の確保
7. 事業所内における保育施設等の設置	8. その他（ ）

沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）

問 8. あなたは現事業所での平成 26 年 7 月の給与（総支給額）、実労働時間、所定内労働時間、超過実労働時間（残業時間）についてお知らせください。

平成 26 年 7 月の給与 （総支給額）	円	平成 26 年 7 月の 所定内労働時間	時間／月
平成 26 年 7 月の 実労働時間（残業含む）	時間／月	平成 26 年 7 月の超過実 労働時間（残業時間）	時間／月

問 9. あなたは現事業所での勤務において時間外労働に対する賃金未払（いわゆるサービス残業）が生じたことがありますか。また、ある場合、その労働時間はもっとも多い場合で何時間でしたか。直近 1 年間についてお答えください。

1. サービス残業があった →もっとも多かった労働時間：	時間／月	2. サービス残業はない
---------------------------------	------	--------------

問 10. あなたは現事業所で勤務する前に他の事業所で勤務したことがありますか。（○は 1 つ）

1. 他の事業所で勤務したことがある→問 10-1へ	2. 他の事業所で勤務したことはない→問 11へ
----------------------------	--------------------------

問 10-1 問 10 で「1. 他の事業所で勤務したことがある」とお答えの方におたずねします。現事業所の 1 つ前に勤務していた事業所では、どのような雇用形態、どのような職種で、どのくらいの期間勤務していましたか。また、その事業所をどのような理由で退職しましたか。

前事業所での雇用形態 （○は 1 つ）	1. 正社員 4. パートタイム労働者	2. 派遣労働者 5. その他	3. 契約社員
前事業所での職種 （○は 1 つ）	1. 専門的・技術的職業 4. 事務 7. 農林漁業	2. 営業・販売 5. 製造・建設 8. その他（管理的職業・保安職など）	3. サービス職 6. 輸送・機械運転
前事業所での勤務期間 （○は 1 つ）	1. 半年未満 4. 3年未満	2. 1年未満 5. 5年未満	3. 2年未満 6. 5年以上
前事業所を退職した理由 （○はいくつでも）	1. 家庭の事情 3. 体調不良 5. 他により仕事があるから 7. 給与が少ない 9. 自分に向かない仕事だった 11. 評価が適正でない 13. 人員整理、勸奨退職、法人解散、事業不振等のため 14. その他（ ）		
	2. 定年・雇用契約の満了 4. 結婚、出産、妊娠、育児のため 6. 将来の見込みがたたないから 8. 人間関係が悪い 10. 社風や組織風土になじめない 12. 待遇がよくない		

問 11. あなたはスキルアップのためにどのような取り組みをしていますか。（○はいくつでも）

1. 職場の人材育成制度や支援を活用している	2. 自費で資格取得等に向けた勉強をしている
3. 各種セミナー等に参加している	4. 気の合う仲間と一緒に勉強会を行っている
5. 興味がある分野の本などを読んでいる	6. その他（ ）

問 12. あなたの職場では人材育成に関するどのような制度や支援がありますか。（○はいくつでも）

1. 階層別教育制度（新入社員研修など）	2. 財務・マーケティングなどのビジネススキル研修制度
3. グローバル人材育成制度	4. 自己成長促進を目的とした面談制度
5. 社内公募制度	6. キャリアコースの選択制度
7. 自己啓発のための受講料援助	8. 資格取得者への奨励金・資格手当の支給
9. 就業時間内外での時間的配慮	10. 有給訓練休暇の付与
11. その他（ ）	12. 人材育成に関する制度・支援はない→問 13へ

**沖縄県労働環境実態調査 報告書（資料編）**

問12-1 問12で「1.階層別教育制度（新入社員研修など）」～「11.その他」とお答えの方におたずねします。あなたはこれらの人材育成の制度や支援に対してどの程度満足していますか。（○は1つ）

1.非常に満足している	2.やや満足している	3.どちらともいえない
4.やや不満	5.非常に不満	6.わからない

問13.あなたは学校教育（高校や大学など）において学んだキャリア教育が、現在の職場や仕事においてどの程度活かされていると思いますか。（○は1つ）

1.活かされていると思う	2.活かされていないと思う	3.どちらともいえない
--------------	---------------	-------------

※キャリア教育とは、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のことを言います。

問14.あなたの職場ではあなた自身のメンターになる人がいますか。（○は1つ）

1.複数のメンターがいる	2.メンターは1人だけいる	3.メンターはいない
--------------	---------------	------------

※メンターとは「良き指導者」「優れた助言者」などを意味し、自分自身の仕事やキャリアの手本となり、助言・指導をしてくれる人材のことを指します。

問15.あなたは次にあげる項目について、現在の職場においてどの程度満足していますか。（○はそれぞれ1つ）

	非常に満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	非常に不満
1.仕事における達成感	1	2	3	4	5
2.会社や上司からの評価	1	2	3	4	5
3.仕事内容	1	2	3	4	5
4.仕事に対する責任	1	2	3	4	5
5.昇進・昇格	1	2	3	4	5
6.自己の成長	1	2	3	4	5
7.会社の方針	1	2	3	4	5
8.上司の管理・監督	1	2	3	4	5
9.上司とのコミュニケーション	1	2	3	4	5
10.現在の雇用形態	1	2	3	4	5
11.労働時間・休暇制度などの条件	1	2	3	4	5
12.同僚との人間関係	1	2	3	4	5
13.労働に対する安全衛生面	1	2	3	4	5
14.給与	1	2	3	4	5
15.以上を総合した満足度	1	2	3	4	5

問16.あなたは現在の職場で継続して働きたいと思いますか。（○は1つ）

1.ずっと働きたい	2.できれば働きたい	3.どちらともいえない
4.よい職場があれば移りたい	5.すぐにでも辞めたい	

問17.あなたは労働環境の改善等について、職場や行政に対してどのような意見・要望がありますか。ご自由にご記入ください。

職場に対する意見・要望	
行政に対する意見・要望	

ご協力ありがとうございました。ご回答いただいた調査票は返信用封筒（切手不要）に入れてご投函ください。



平成 26 年度 沖縄県労働環境実態調査報告書（資料編）  
平成 27 年 3 月

【実施主体】沖縄県商工労働部労働政策課

【調査委託先】沖縄県労働環境実態調査事業受託共同企業体  
（株式会社宣伝・株式会社日本統計センター）

